

令和3年度（2021年）

男女共同参画に対する意識調査



一般社団法人
全国医学部長病院長会議

序 文

全国医学部長病院長会議男女共同参画推進委員会は、大学病院に勤務する医師が、性別を問わずあらゆる分野で平等に活動に参画し、共に責任を果たすことができる体制を推進するための活動を行ってきました。現在わが国では、少子高齢化による生産者年齢人口の減少を受け、「女性活躍の推進」および「働き方改革」が推し進められています。国が目指す男女共同参画社会は、働き方の多様化が進み、男女共に働きやすい職場環境が確保されることによって個人が能力を最大限発揮でき、仕事と家庭の両立支援環境が整い、男女が家庭生活で対等に役割を果たす社会です。そのためには、固定的性別役割分担のような意識や慣行の見直しも必要と考えられます。

そこで、2020年度から2021年度は、会員大学医師の男女共同参画に対する意識調査を実施し、その結果の解析より、男女共同参画推進のために必要な取り組みを提案することを事業計画といたしました。

会員諸氏のご尽力により、会員大学の5,000名以上の医師の調査への協力を得て、この報告書をまとめることができました。調査では、男女の労働時間の差、宿直の差、家事や育児に要する時間と分担などについて尋ね、ワークライフバランス、男女共同参画などについての意識を尋ねていますが、男女の差のみならず、世代により考え方には大きな差があることがわかりました。

労働意欲がある女性の力を十分に活用することが日本社会の繁栄を維持していくためには重要です。医師の社会でも、労働時間の短縮と労働条件の改善、多様な就業形態の普及、仕事と生活の両立が可能となれば、多くの女性医師は今よりさらに活躍できることでしょう。

本報告書を活用いただき、それぞれのご施設での女性医師の活躍、男女共同参画をさらに推進していただきたくお願いいたします。

全国医学部長病院長会議 男女共同参画委員会
委員長 唐澤久美子

男女共同参画意識調査（概略）

調査期間：令和2年12月4日～令和3年2月7日

調査対象：大学医学部、病院（分院含む）に勤務（非常勤含む）する教員、医師、研究者

調査回答者数：5,003名

A. 基本情報

1. 年代：29歳以下7%、30歳代27.6%、40歳代33.3%、50歳代22.7%、60歳以上9.4%

2. 性別：男性61.3%、女性38.1%

	男性	女性	総計
29歳以下	4.5%	11.0%	7.0%
30歳代	23.8%	33.7%	27.6%
40歳代	32.9%	34.1%	33.3%
50歳代	26.8%	16.0%	22.7%
60歳以上	12.0%	5.2%	9.4%
総計	100.0%	100.0%	100.0%

3. 居住地：P10参照

4. 婚姻状況：既婚76.9%、未婚18.4%、未婚だがパートナーと同居1.7%、離別・死別3.0%

5. 配偶者・パートナーの職業：医師35.6%、医師以外37.6%、家事専業24.1%、無職2.6%

6. 配偶者・パートナーの勤務形態：フルタイム勤務48.3%、それ以外の勤務22.9%、勤務していない28.7%

7. 同居者：P15参照

8. 同居している子供の人数：P18参照

9. 勤務施設：P20参照

10. 診療科（分野）：P23参照

11. 役職：教授18.6%、准教授12.1%、講師15.0%、助教28.5%、医員9.1%、専攻医5.7%、研修医1.5%、その他の医師3.0%、その他（特任研究員など）6.4%

B. 家庭の状況

12. 宿直：宿直なしと答えた割合は全体で54.0%、男性47.5%、女性64.2%であった。女性医師は宿直を免除されている、あるいは宿直のない職場で働いている傾向があった。

13. オンコール：P30参照

14. 平均的労働時間：12時間以上15時間未満43%、9時間以上12時間未満37.2%、15時間以上18時間未満9.0%など。

性別でみると男性では12時間以上15時間未満が50.3%と最多であるのに対し、女性では9時間以上12時間未満が46.2%と最多であった。

15. 配偶者・パートナーの労働時間：男性回答者では9時間以上12時間未満22.6%、6時間以上9時間未満18.2%、女性回答者では12時間以上15時間未満25.6%、9時間以上12時間未満24.2%な

どであった。

16. 家事に要する時間：育児・介護以外の家事に要する時間は、1時間未満がほぼ半数であった。
性別でみると、男性は1時間未満が61%と多くを占めたが、女性は1時間未満26%、1時間以上2時間未満33%、2時間以上3時間未満21%であった。
17. 家事の役割分担割合：P40参照
18. 男女の家事の役割分担についての考え：性別や役職による差が少なく、時間が取れる人が分担すればよいとの回答が最も多かった。

C. 育児

19. 未就学児童の有無：P46参照
20. 未就学児童の保育状況：P49参照
21. 保育施設の利用状況：P50参照
22. 育児休暇の取得状況：P52参照
23. 育児休暇の取得期間：P55参照
24. 育児休暇取得は誰の意思か：P59参照
25. 育児分担割合：女性の分担割合100%が31.8%、分担割合80%以上が55.2%に対して、男性はそれぞれ8.4%、14.5%と大きな差があった。
26. 育児休暇を取得しなかった理由：P65参照
27. 育児分担についての考え：時間が取れる親が分担すれば良いと54.2%が回答し、母親と父親が同等に分担すべきだが28.8%と続いた。

D. 介護

28. 介護を必要とする家族はいるか：P69参照
29. 主な介護の分担者：P71参照
30. 介護休暇の取得状況：P73参照
31. 介護休暇を取得しなかった理由：P74参照
32. 介護休暇を取得しなかった理由を職場に告げたか：P76参照
33. 介護分担割合：P78参照
34. 1日のうちで介護に要する時間：介護時間は職位に関わらず男性に比べ女性の方が長時間であり、女性では職位の低い者ほど介護時間が長くなる傾向がある。

E. ワークライフバランス

35. ワークライフバランスは取れているか：全体の約4割が自身のワークライフバランスに満足できていなかった。82.5%が「仕事の負担が大きい」と回答し、61.6%が「時間に追われ余裕がない」と回答していた。男女別では、「バランスがとれていない」と回答した割合は男性の20%、女性の14.8%と、どちらかと言えば男性のほうに多かった。
36. ワークライフバランスが取れていない理由：P86参照

37. 睡眠は十分に取れているか：P93参照
38. 余暇や趣味に使う時間はあるか：P95参照
39. ワークライフバランスに必要なものについての考え（4 つまで複数選択）：職場での意識改革と理解73.7%、社会全体の意識改革と理解67.6%、経済的な余裕56.3%、働き方改革（勤務時間の短縮）50.8%、自身の意識改革50.5%、家庭生活を支援する社会基盤の充実37.3%、配偶者・パートナーの意識改革と理解36.3%など。

F. 男女共同参画、意識

40. 社会全体の男女共同参画についての考え：男性の方が優遇されている29.0%、どちらかと言えば男性の方が優遇されている40.3%をあわせ72.0%が男性優遇と回答した。
41. 職場での男女共同参画についての考え：男性の方が優遇されている12.4%、どちらかと言えば男性の方が優遇されている24.5%をあわせ36.9%が男性優遇と回答し、36.7%が平等と回答した。
42. 家庭での男女共同参画についての考え：男性の方が優遇されている17.5%、どちらかと言えば男性の方が優遇されている31.1%をあわせ48.6%が男性優遇と回答した。
43. 「習慣・しきたり」における男女平等性についての考え：男性の方が優遇されている34.8%、どちらかと言えば男性の方が優遇されている40.4%をあわせ75.2%が男性優遇と回答した。
44. 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」との考え方について：そう思う＋どちらかといえばそう思うは24%で、そう思わない＋どちらかといえばそう思わないが70%と多数を占めた。
45. 「育児は母親でなくては」との考え方について：そう思う＋どちらかといえばそう思うが34.6%、そう思わない＋どちらかといえばそう思わないが60.5%であった。
46. 「介護は女性でなくては」との考え方について：そう思う＋どちらかといえばそう思うが7.2%、そう思わない＋どちらかといえばそう思わないが87.5%であった。
47. 両性が家事、育児、介護、地域活動に参加できるようになるために必要なことは何か：家庭生活を支援する社会基盤の充実70.7%、勤務時間の短縮56.7%、男性の意識改革54.0%、男女平等意識37.2%、女性の意識改革30.3%
48. 「仕事」「家庭生活」「地域・個人生活」の関わり方の理想の割合：おおよそ「仕事」40～60%、「家庭生活」20～40%、「地域・個人生活」10～30%と回答していた。
49. 「仕事」「家庭生活」「地域・個人生活」の関わり方の現実の割合：おおよそ「仕事」60～80%、「家庭生活」10～30%、「地域・個人生活」0～20%であった。

男女共同参画に向けての提言

1. 性別役割分担意識の是正

わが国においては、男性は外、女性は内、という性別役割分担の思想が根強く残っており、家庭内の仕事を女性医師が多く分担している状況が、女性医師活躍の障壁となっていると考えられた。若い世代での意識は変わりつつあるが、育児や家事などの家庭内労働も男女同等に分担するための指導層の意識改革が「一億総活躍社会」「女性活躍推進」「男性の家事・育児などへの参画」に重要である。

2. 長時間労働の是正

大学・大学病院の医師では、長時間労働が常態化しており、特に男性医師で顕著であった。労働時間の男女差を解消するためには女性も男性と同様の長時間労働をするのではなく、男性医師の長時間労働を是正するための取り組みが必要である。時短勤務や当直免除などを、女性医師を対象として進めることは、性別役割分担を助長し、男女不平等、不公平感を増す事になる。性別に関わらず実効性のある働き方改革が必要である。

3. 家庭生活を支援する社会基盤の充実

わが国における家事、育児、介護などを支援する社会基盤の整備不足が、高度プロフェッショナルである医師、特に女性医師の活躍の障壁になっている。社会基盤を整備し、自らあるいは家族内で完結しなければならないと言う発想から脱却することが必要である。

4. 経済的基盤の充実

大学・大学病院が支給する医師の給与は高度プロフェッショナルにも合うものではなく、それだけでは生活が厳しい。そのため、外部の医療機関で非常勤医師として診療や当直をすることが常態化しており、特に、男性医師の長時間労働と当直の多さは男性の家事育児の分担を妨げ男女共同参画の妨げになっている。育児や介護の支援にも経済的負担は生じることから、大学病院医師の経済的基盤強化を国に提言する必要がある。2024年から施行される医師の働き方改革の観点からも、この対策は重要である。

目 次

序文	1
男女共同参画意識調査（概略）	3
男女共同参画に向けての提言	7
A. 基本情報	9
B. 家庭の状況	29
C. 育児	46
D. 介護	69
E. ワークライフバランス	82
F. 男女参画、意識	110
アンケートフォーム	160

A. 基本情報

<調査概要>

調査期間:令和2年12月4日～令和3年2月7日

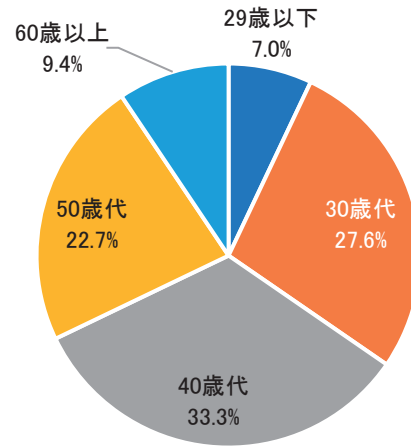
調査対象:会員大学医学部、病院(分院含む)に勤務(非常勤含む)する教員、医師、研究者

調査回答者数:5,003名 ※「未回答」は除いているため調査回答者数と総計に差が生じる

A. 基本情報

1. 回答者自身についてお答えください。

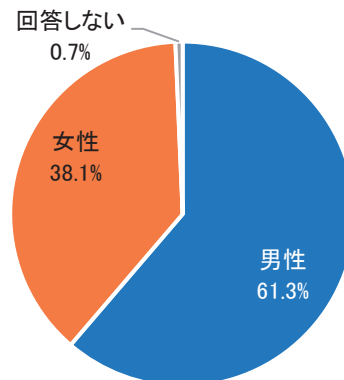
年代	回答者数
29歳以下	351 7.0%
30歳代	1,377 27.6%
40歳代	1,661 33.3%
50歳代	1,134 22.7%
60歳以上	470 9.4%
総計(名)	4,993



29歳以下が7%、30歳代が27.6%、40歳代が33.3%、50歳代が22.7%、60歳以上が9.4%であった

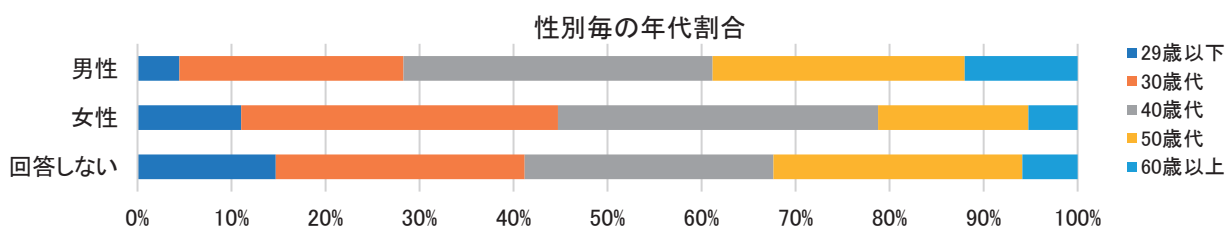
2. 性別についてお答えください。

性別	回答者数
男性	3,056 61.3%
女性	1,898 38.1%
回答しない	34 0.7%
総計(名)	4,988



(性別毎の年代割合)

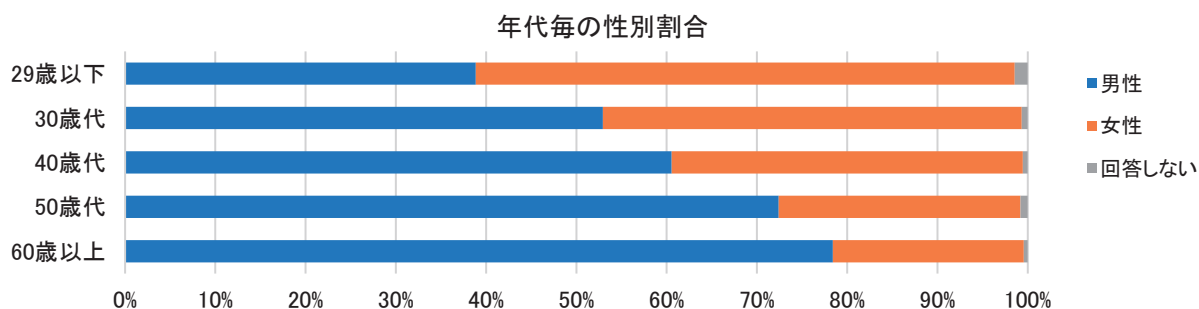
	男性	女性	回答しない	総計
29歳以下	136 4.5%	209 11.0%	5 14.7%	350 7.0%
30歳代	728 23.8%	638 33.7%	9 26.5%	1,375 27.6%
40歳代	1,004 32.9%	645 34.1%	9 26.5%	1,658 33.3%
50歳代	819 26.8%	303 16.0%	9 26.5%	1,131 22.7%
60歳以上	367 12.0%	99 5.2%	2 5.9%	468 9.4%
総計(名)	3,054	1,894	34	4,982



A. 基本情報

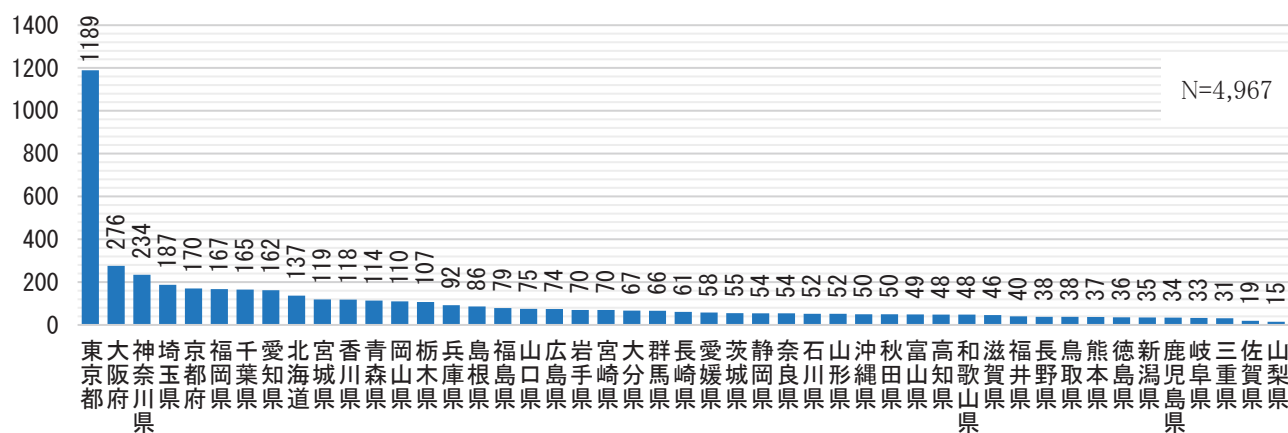
(年代別)

	男性		女性		回答しない		総計
29 歳以下	136	38.9%	209	59.7%	5	1.4%	350
30 歳代	728	52.9%	638	46.4%	9	0.7%	1,375
40 歳代	1,004	60.6%	645	38.9%	9	0.5%	1,658
50 歳代	819	72.4%	303	26.8%	9	0.8%	1,131
60 歳以上	367	78.4%	99	21.2%	2	0.4%	468
総計(名)	3,054		1,894		34		4,982



回答者は男性が 61.3%、女性が 38.1%であった。年代別で見ると、若い年代ほど女性の割合が高く、29 歳以下では女性が男性を上回っていたが、30 歳代以上ではすべての年代で男性の方が多かった。

3. 居住地についてお答えください。



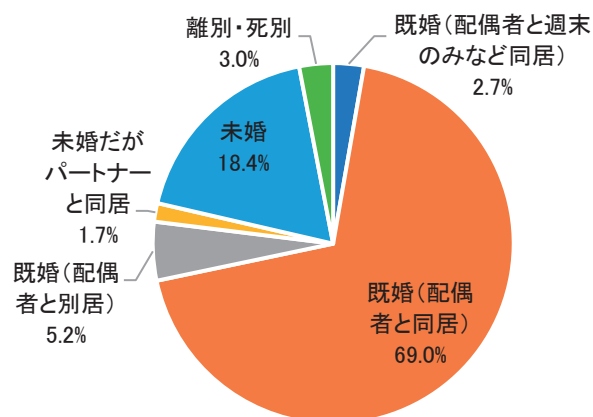
全ての都道府県から回答が得られていた。

回答数上位5居住地は、東京都 1,189 人(23.9%)、大阪府 276 人(5.6%)、神奈川県 234 人(4.7%)、埼玉県 187 人(3.8%)、京都府 170 人(3.4%) であった。

A. 基本情報

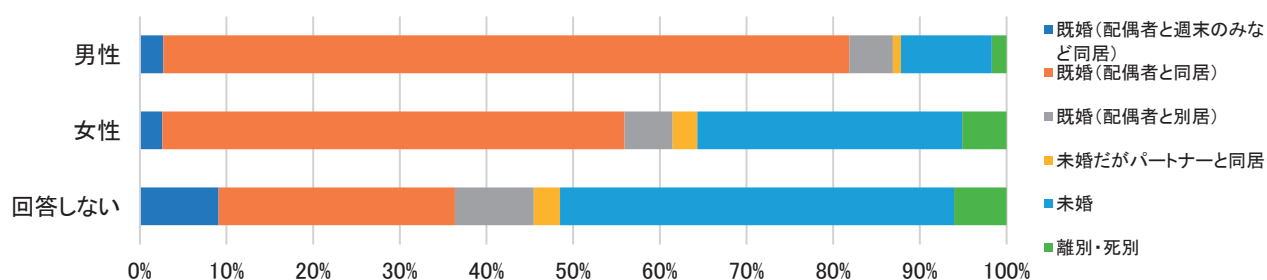
4. 婚姻についてお答えください。

婚姻等	人数
既婚(配偶者と週末のみなど同居)	137 2.7%
既婚(配偶者と同居)	3,443 69.0%
既婚(配偶者と別居)	262 5.2%
未婚だがパートナーと同居	83 1.7%
未婚	917 18.4%
離別・死別	151 3.0%
総計(名)	4,993



(性別)

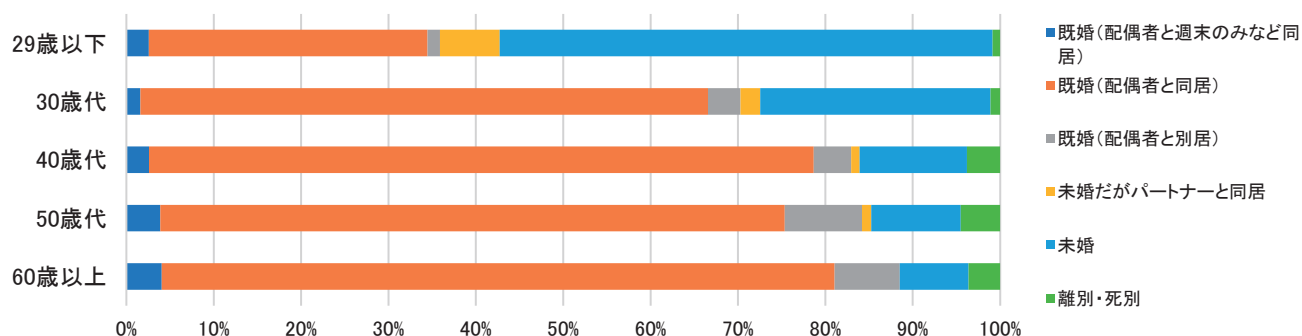
	既婚(配偶者と週末のみなど同居)	既婚(配偶者と同居)	既婚(配偶者と別居)	未婚だがパートナーと同居	未婚	離別・死別	総計
男性	83 2.7%	2,416 79.1%	154 5.0%	28 0.9%	320 10.5%	52 1.7%	3,053
女性	49 2.6%	1,011 53.4%	105 5.5%	54 2.8%	579 30.6%	97 5.1%	1,895
回答しない	3 9.1%	9 27.3%	3 9.1%	1 3.0%	15 45.5%	2 6.1%	33
総計(名)	135	3,436	262	28	914	151	4,981



A. 基本情報

(年代別)

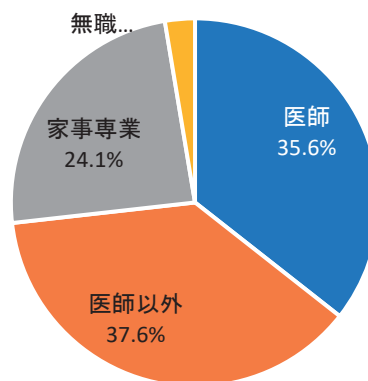
	既婚(配偶者と週末のみなど同居)	既婚(配偶者と同居)	既婚(配偶者と別居)	未婚だがパートナーと同居	未婚	離別・死別	総計
29歳以下	9 2.6%	112 31.9%	5 1.4%	24 6.8%	198 56.4%	3 0.9%	351
30歳代	22 1.6%	892 65.0%	51 3.7%	31 2.3%	362 26.4%	15 1.1%	1,373
40歳代	43 2.6%	1,263 76.1%	71 4.3%	16 1.0%	204 12.3%	63 3.8%	1,660
50歳代	44 3.9%	809 71.5%	100 8.8%	12 1.1%	116 10.2%	51 4.5%	1,132
60歳以上	19 4.0%	362 77.0%	35 7.4%	0 0.0%	37 7.9%	17 3.6%	470
総計(名)	137	3,438	262	83	917	149	4,986



回答者は、既婚(配偶者と同居)が 69.0%、既婚(配偶者と別居)が 5.2%、既婚(配偶者と週末のみなど同居)が 2.7%、未婚 18.4%、未婚だがパートナーと同居が 1.7%、離別・死別が 3.0%であった。性別で見ると、既婚者(パートナーと同居を含む)の割合は、男性が 87.8%であるのに対し、女性は 64.3%であった。年代別で見ると同割合は 29歳以下、30歳代、40歳代、50歳代、60歳以上でそれぞれ、42.7%、72.5%、83.9%、85.2%、88.5%であり、年齢とともに増加した。

5. 配偶者・パートナーの職種についてお答え下さい。

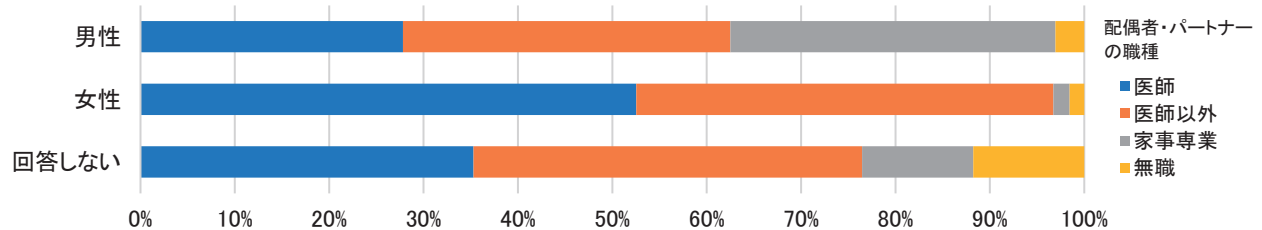
職業	内訳
医師	1,399 35.6%
医師以外	1,479 37.6%
家事専業	949 24.1%
無職	103 2.6%
総計(名)	3,930



A. 基本情報

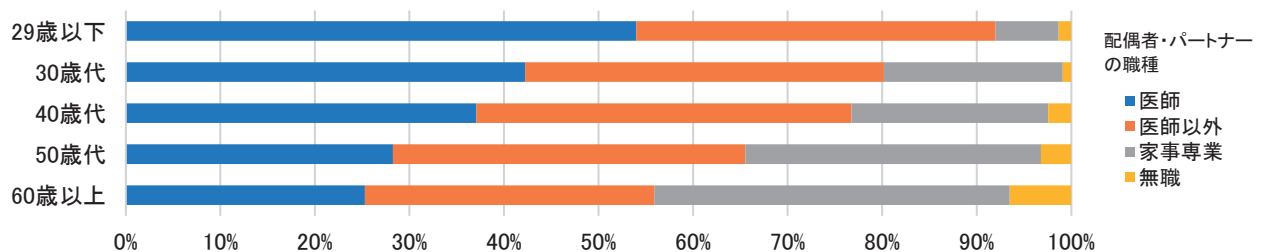
(性別)

	医師	医師以外	家事専業	無職	総計
男性	746 27.8%	930 34.7%	923 34.4%	82 3.1%	2,681
女性	642 52.5%	540 44.2%	21 1.7%	19 1.6%	1,222
回答しない	6 35.3%	7 41.2%	2 11.8%	2 11.8%	17
総計(名)	1,394	1,477	946	103	3,920



(年代別)

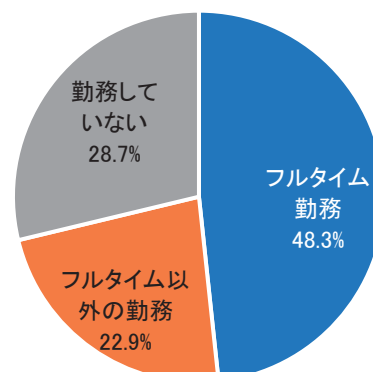
	医師	医師以外	家事専業	無職	総計
29歳以下	81 54.0%	57 38.0%	10 6.7%	2 1.3%	150
30歳代	422 42.2%	379 37.9%	189 18.9%	9 0.9%	999
40歳代	517 37.1%	553 39.7%	290 20.8%	34 2.4%	1,394
50歳代	273 28.3%	360 37.3%	302 31.3%	31 3.2%	966
60歳以上	105 25.3%	127 30.6%	156 37.6%	27 6.5%	415
総計(名)	1,398	1,476	947	103	3,924



配偶者・パートナーの職種は、医師が35.6%、医師以外が37.6%、家事専業24.1%、無職が2.6%であった。配偶者・パートナーが医師である割合は、女性の回答者では男性の回答者の2倍近くであった(52.5%対 27.8%)。一方、配偶者・パートナーが家事専業である割合は、女性の回答者では1.7%であるのに対し、男性の回答者は34.4%と大きく異なっていた。年代別で見ると、若い年代ほど配偶者・パートナーが医師である割合が高く、家事専業である割合が低かった。

6. 配偶者・パートナーの勤務形態についてお答え下さい。

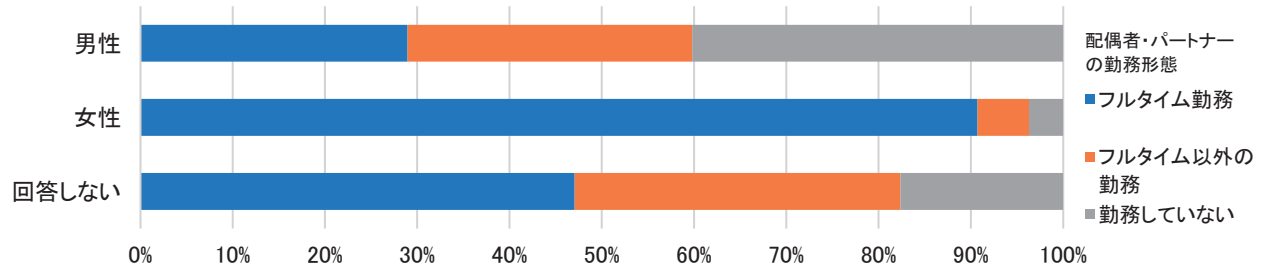
勤務形態	人数
フルタイム勤務	1,896 48.3%
フルタイム以外の勤務	900 22.9%
勤務していない	1,128 28.7%
総計(名)	3,924



A. 基本情報

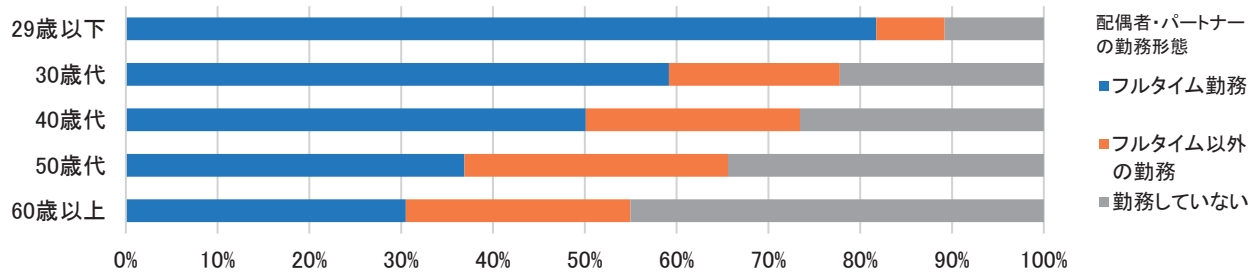
(性別)

	フルタイム勤務		フルタイム以外の勤務		勤務していない		総計
男性	775	29.0%	826	30.9%	1,076	40.2%	2,677
女性	1,107	90.7%	68	5.6%	45	3.7%	1,220
回答しない	8	47.1%	6	35.3%	3	17.6%	17
総計(名)	1,890		900		1,124		3,914



(年代別)

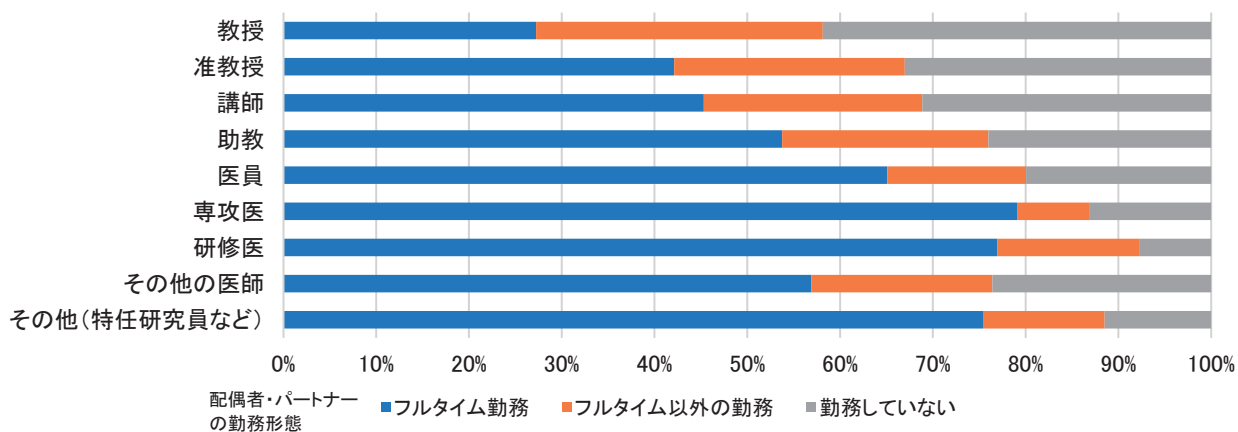
	フルタイム勤務		フルタイム以外の勤務		勤務していない		総計
29 歳以下	121	81.8%	11	7.4%	16	10.8%	148
30 歳代	591	59.2%	186	18.6%	222	22.2%	999
40 歳代	698	50.1%	325	23.3%	370	26.6%	1,393
50 歳代	356	36.9%	277	28.7%	332	34.4%	965
60 歳以上	126	30.5%	101	24.5%	186	45.0%	413
総計(名)	1,892		900		1,126		3,918



(役職別)

	フルタイム勤務		フルタイム以外の勤務		勤務していない		総計
教授	231	27.2%	262	30.9%	355	41.9%	848
准教授	222	42.1%	131	24.9%	174	33.0%	527
講師	275	45.3%	143	23.6%	189	31.1%	607
助教	600	53.8%	248	22.2%	268	24.0%	1,116
医員	209	65.1%	48	15.0%	64	19.9%	321
専攻医	121	79.1%	12	7.8%	20	13.1%	153
研修医	20	76.9%	4	15.4%	2	7.7%	26
その他の医師	70	56.9%	24	19.5%	29	23.6%	123
その他(特任研究員など)	138	75.4%	24	13.1%	21	11.5%	183
総計(名)	1,886		896		1,122		3,904

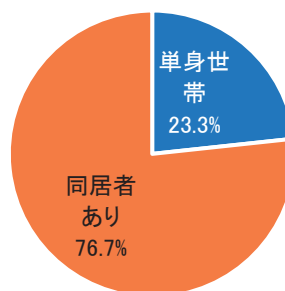
A. 基本情報



配偶者・パートナーの勤務形態は、フルタイム勤務が48.3%、それ以外の勤務が22.9%、勤務していないが28.7%であった。配偶者・パートナーがフルタイム勤務である割合は、女性の回答者では男性の回答者の約3倍であったのに対し(90.7%対 29.0%)、それ以外の勤務である割合は、5分の1程度(5.6%対 30.9%)と回答者の性別で大きく異なっていた。年代別で見ると、若い年代ほど配偶者・パートナーがフルタイム勤務である割合が高かった。このことと一致して、役職別で見ると、職位の高い回答者ほど、配偶者・パートナーがフルタイム勤務である割合が低かった。

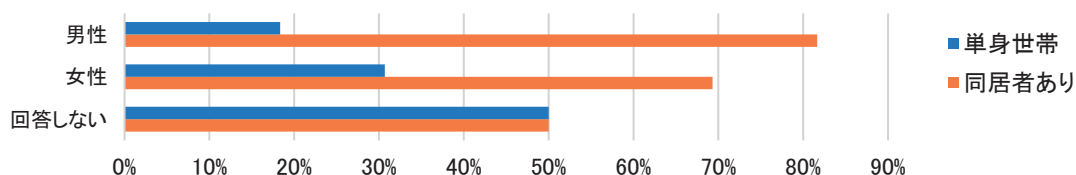
7-1. 現在同居者はいますか。

単身世帯	1,164	23.3%
同居者あり	3,831	76.7%
総計(名)	4,995	



(性別)

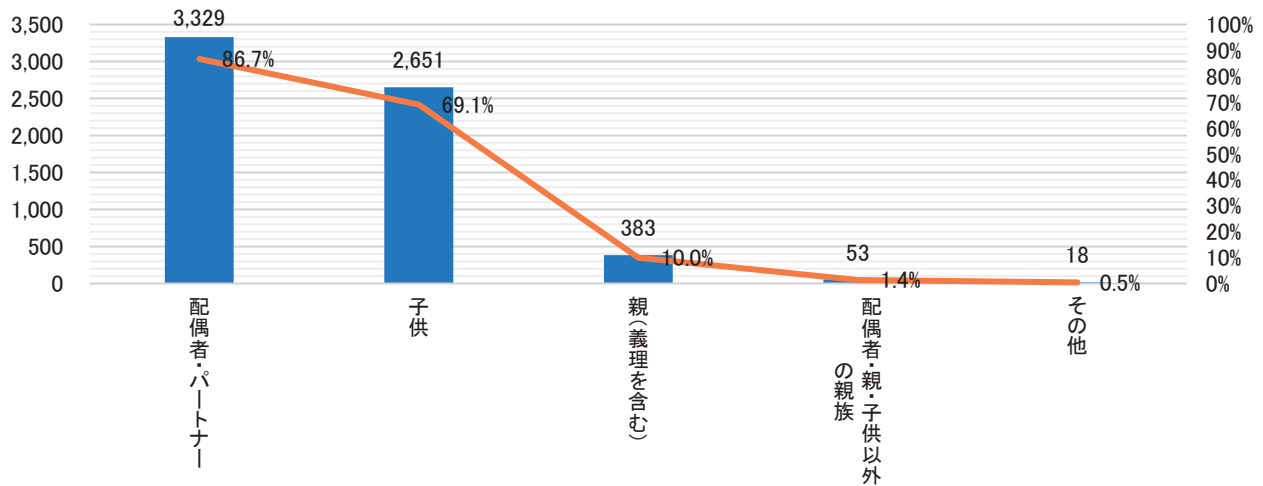
	男性		女性		回答しない		総計
単身世帯	560	18.4%	582	30.7%	17	50.0%	1,159
同居者あり	2,491	81.6%	1,315	69.3%	17	50.0%	3,823
総計(名)	3,051		1,897		34		4,982



A. 基本情報

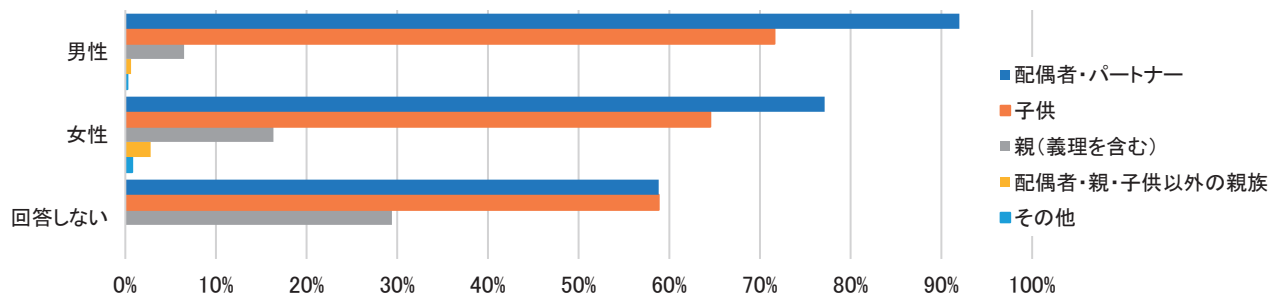
7-2. どなたと同居していますか。(複数回答可)

	回答数	
配偶者・パートナー	3,329	86.7%
子供	2,651	69.1%
親(義理を含む)	383	10.0%
配偶者・親・子供以外の親族	53	1.4%
その他	18	0.5%
総計(名)	3,839	



(性別)

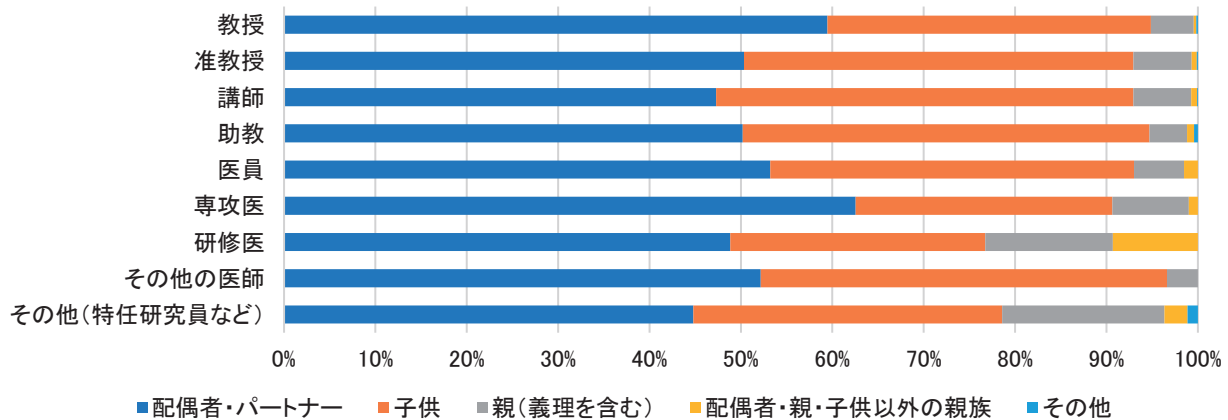
	配偶者・パートナー		子供		親(義理を含む)		配偶者・親・子供以外の親族		その他		総計
男性	2,296	92.0%	1,787	71.6%	162	6.5%	16	0.6%	6	0.2%	2,496
女性	1,015	77.1%	849	64.5%	215	16.3%	37	2.8%	10	0.8%	1,316
回答しない	10	58.8%	10	58.8%	5	29.4%	0	0.0%	0	0.0%	17
総計(名)	3,321		2,646		382		53		16		3,829



A. 基本情報

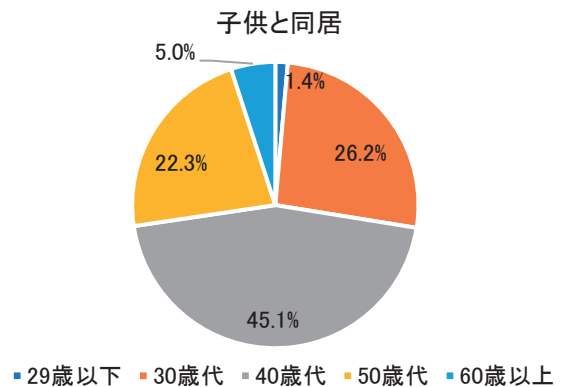
(役職別)

	配偶者・パートナー		子供		親 (義理を含む)		配偶者・親・子供以外の親族		その他		総計
教授	672	90.2%	400	53.7%	53	7.1%	3	0.4%	2	0.3%	745
准教授	442	85.8%	374	72.6%	56	10.9%	5	1.0%	1	0.2%	515
講師	523	85.7%	505	82.8%	70	11.5%	7	1.1%	1	0.2%	610
助教	976	88.4%	865	78.4%	80	7.2%	15	1.4%	8	0.7%	1,104
医員	282	86.8%	211	64.9%	29	8.9%	8	2.5%	0	0.0%	325
専攻医	127	85.8%	57	38.5%	17	11.5%	2	1.4%	0	0.0%	148
研修医	21	70.0%	12	40.0%	6	20.0%	4	13.3%	0	0.0%	30
その他の医師	108	90.8%	92	77.3%	7	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	119
その他(特任研究員など)	159	71.9%	120	54.3%	63	28.5%	9	4.1%	4	1.8%	221
総計(名)	3,310		2,636		381		53		16		3,817



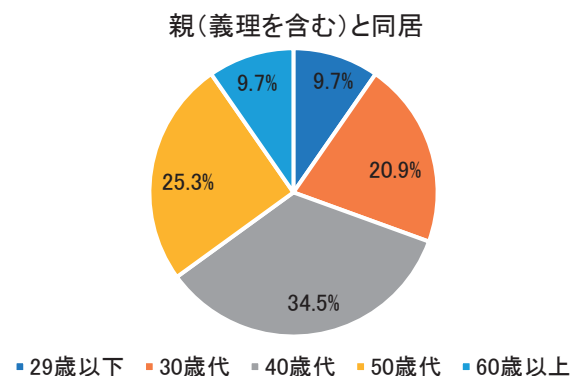
(「子供」「親と同居している」と回答した人の年代別割合)

	子供		親(義理を含む) と同居	
29 歳以下	36	1.4%	36	9.5%
30 歳代	678	26.2%	78	20.7%
40 歳代	1,169	45.1%	129	34.2%
50 歳代	579	22.3%	97	25.7%
60 歳以上	130	5.0%	37	9.8%
総計(名)	2,592		377	



配偶者・パートナーが 86.7%、子供が 69.1%、親(義理を含む)が 10.0%、配偶者・親・子供以外の親族が 1.4%、その他が 0.5%であった。

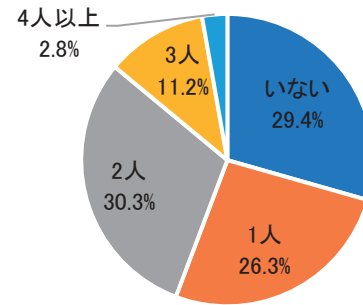
子供と同居していると回答した者のうち、30 代が 26.2%、40 代が 45.1%、50 代が 22.3%で、親と同居していると回答した者のうち、30 代が 20.7%、40 代が 34.2%、50 代が 25.7%であった。



A. 基本情報

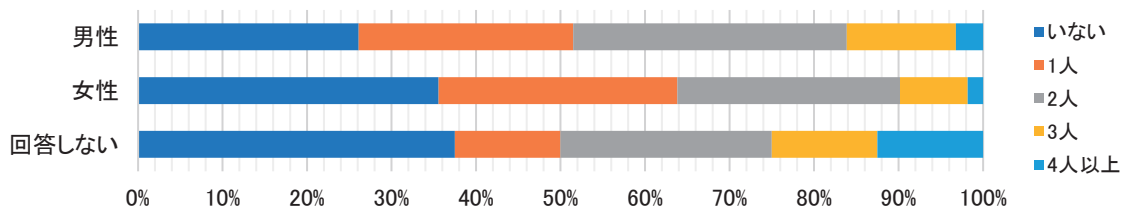
8. 同居している子供の人数をお答えください。

子供の人数	回答者数	
いない	1,127	29.4%
1人	1,008	26.3%
2人	1,159	30.3%
3人	429	11.2%
4人以上	107	2.8%
総計(名)	3,830	



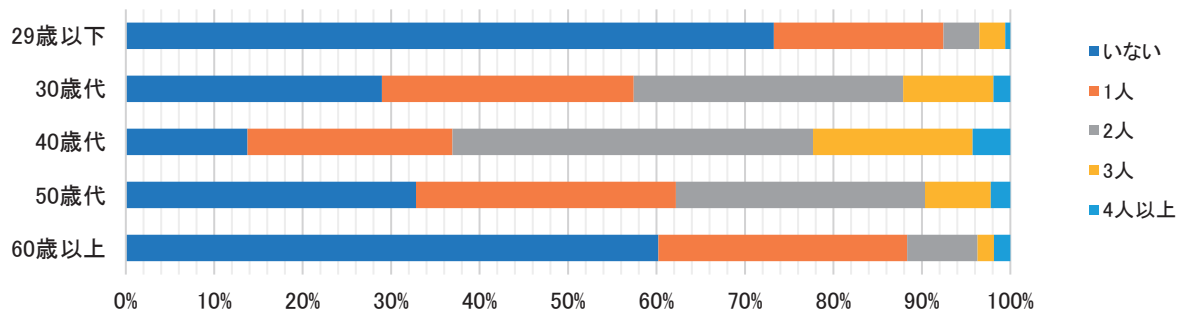
(性別)

	いない		1人		2人		3人		4人以上		総計
男性	651	26.1%	633	25.4%	807	32.4%	322	12.9%	80	3.2%	2,493
女性	467	35.6%	371	28.3%	346	26.4%	105	8.0%	24	1.8%	1,313
回答しない	6	37.5%	2	12.5%	4	25.0%	2	12.5%	2	12.5%	16
総計(名)	1,124		1,006		1,157		429		106		3,822



(年代別)

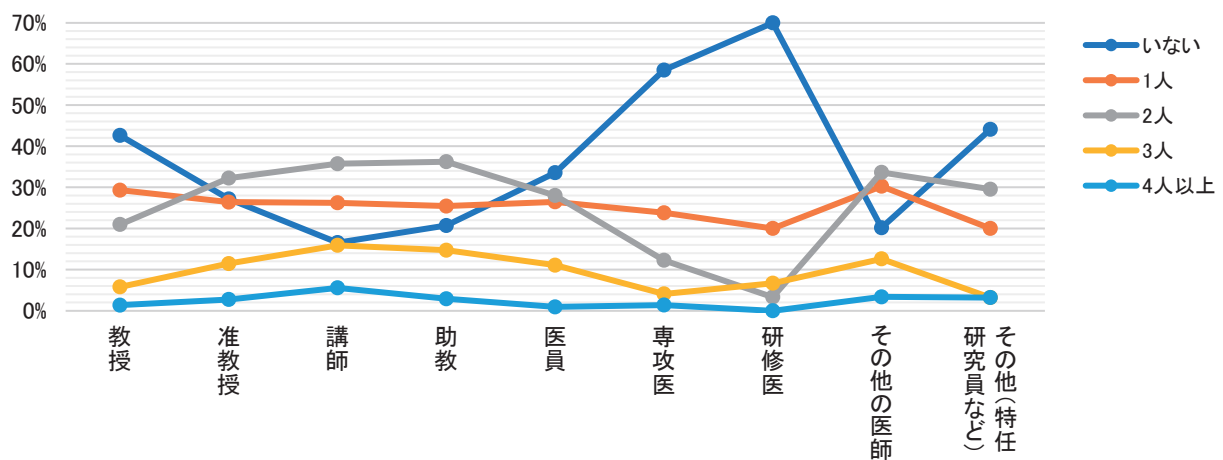
	いない		1人		2人		3人		4人以上		総計
29歳以下	126	73.3%	33	19.2%	7	4.1%	5	2.9%	1	0.6%	172
30歳代	287	29.0%	282	28.5%	302	30.5%	101	10.2%	19	1.9%	991
40歳代	190	13.8%	320	23.2%	563	40.8%	249	18.0%	59	4.3%	1,381
50歳代	296	32.8%	265	29.4%	254	28.2%	67	7.4%	20	2.2%	902
60歳以上	227	60.2%	106	28.1%	30	8.0%	7	1.9%	7	1.9%	377
総計(名)	1,126		1,006		1,156		429		106		3,823



A. 基本情報

(役職別)

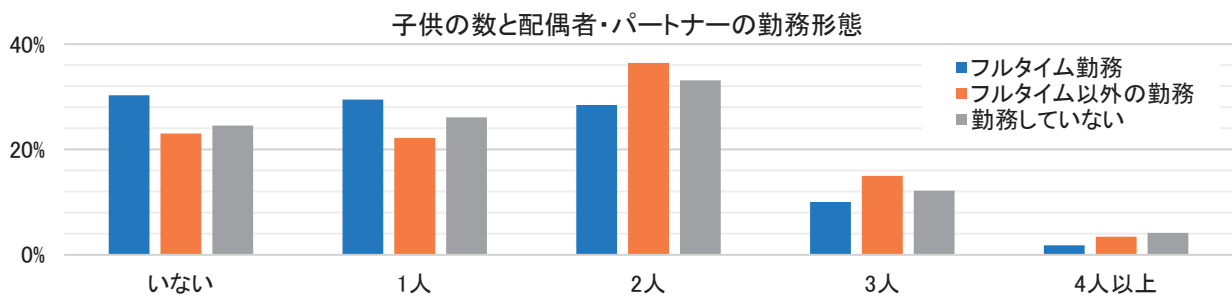
	いない		1人		2人		3人		4人以上		総計
教授	317	42.6%	218	29.3%	156	21.0%	43	5.8%	10	1.3%	744
准教授	140	27.2%	136	26.4%	166	32.2%	59	11.5%	14	2.7%	515
講師	101	16.6%	160	26.2%	218	35.7%	97	15.9%	34	5.6%	610
助教	228	20.7%	280	25.4%	399	36.2%	162	14.7%	32	2.9%	1,101
医員	109	33.5%	86	26.5%	91	28.0%	36	11.1%	3	0.9%	325
専攻医	86	58.5%	35	23.8%	18	12.2%	6	4.1%	2	1.4%	147
研修医	21	70.0%	6	20.0%	1	3.3%	2	6.7%	0	0.0%	30
その他の医師	24	20.2%	36	30.3%	40	33.6%	15	12.6%	4	3.4%	119
その他(特任研究員など)	97	44.1%	44	20.0%	65	29.5%	7	3.2%	7	3.2%	220
総計(名)	1,123		1,001		1,154		427		106		3,811



「いない」が 29.4%、1人が 26.3%、2人が 30.3%、3人が 11.2%、4人以上が 2.8%であった。

(「子供の数」と「配偶者・パートナー」の勤務形態の割合)

	いない		1人		2人		3人		4人以上		総計
フルタイム勤務	520	30.3%	506	29.5%	488	28.4%	172	10.0%	31	1.8%	1,717
フルタイム以外の勤務	189	23.0%	182	22.2%	299	36.4%	123	15.0%	28	3.4%	821
勤務していない	254	24.5%	270	26.1%	343	33.1%	126	12.2%	43	4.2%	1,036
総計(名)	963		958		1,130		421		102		3,574

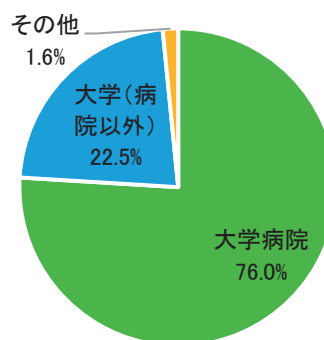


子供2人と回答した者の「フルタイム勤務」の配偶者・パートナーの割合は、「フルタイム以外の勤務」あるいは「勤務していない」と比較して少ない傾向があった。

A. 基本情報

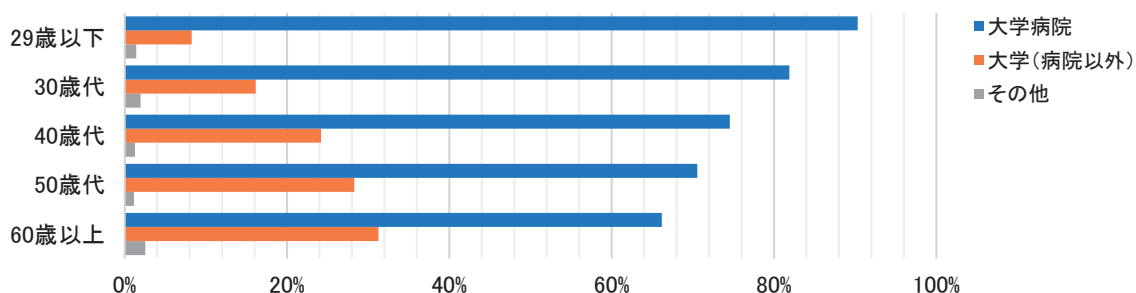
9. 勤務施設(主たる勤務先)をお答えください。

勤務先	回答者数
大学病院	3,794 76.0%
大学(病院以外)	1,121 22.5%
その他	78 1.6%
総計(名)	4,993



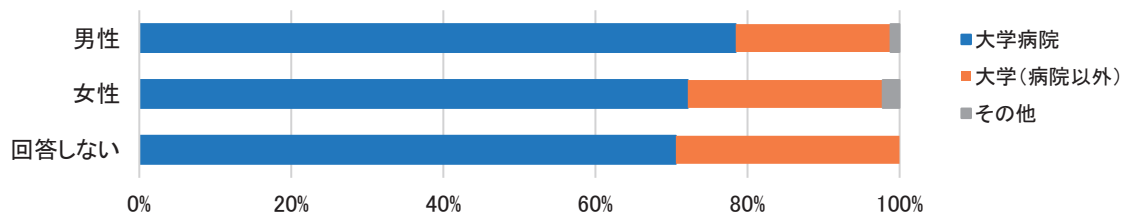
(年代別)

	大学病院	大学(病院以外)	その他	総計
29 歳以下	317 90.3%	29 8.3%	5 1.4%	351
30 歳代	1,126 81.9%	222 16.1%	27 2.0%	1,375
40 歳代	1,236 74.5%	401 24.2%	21 1.3%	1,658
50 歳代	798 70.6%	320 28.3%	13 1.1%	1,131
60 歳以上	311 66.2%	147 31.3%	12 2.6%	470
総計(名)	3,788	1,119	78	4,985



(性別)

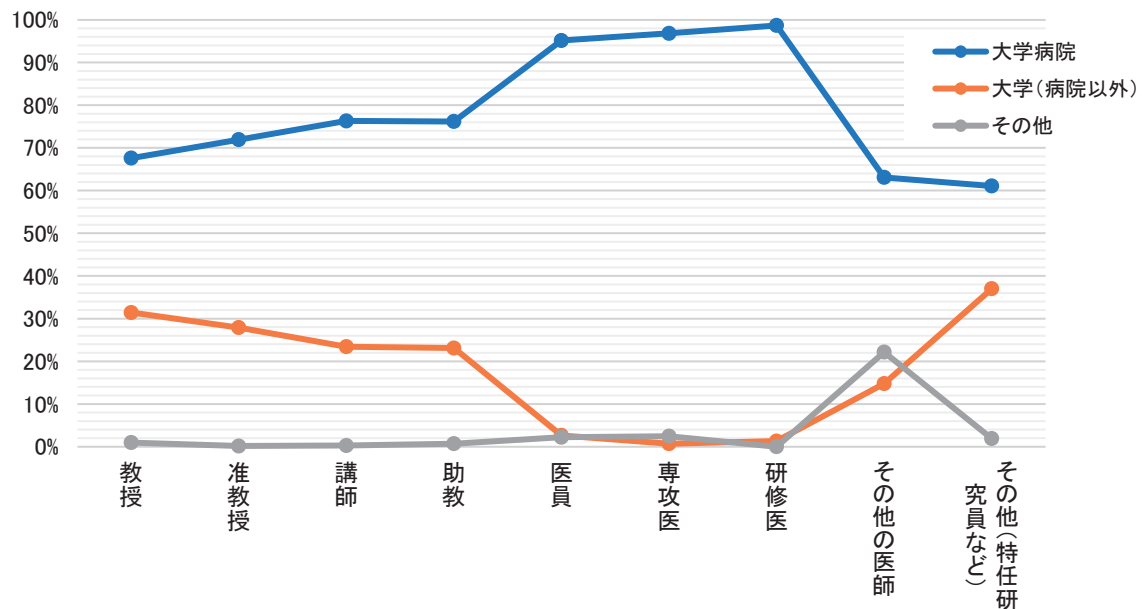
	大学病院	大学(病院以外)	その他	総計
男性	2,393 78.5%	621 20.4%	36 1.2%	3,050
女性	1,368 72.2%	486 25.6%	42 2.2%	1,896
回答しない	24 70.6%	10 29.4%	0 0.0%	34
総計(名)	3,785	1,117	78	4,980



A. 基本情報

(役職別)

	大学病院		大学(病院以外)		その他		総計
教授	626	67.6%	291	31.4%	9	1.0%	926
准教授	433	71.9%	168	27.9%	1	0.2%	602
講師	567	76.3%	174	23.4%	2	0.3%	743
助教	1,078	76.2%	327	23.1%	10	0.7%	1,415
医員	431	95.1%	12	2.6%	10	2.2%	453
専攻医	275	96.8%	2	0.7%	7	2.5%	284
研修医	75	98.7%	1	1.3%	0	0.0%	76
その他の医師	94	63.1%	22	14.8%	33	22.1%	149
その他(特任研究員など)	193	61.1%	117	37.0%	6	1.9%	316
総計(名)	3,772		1,114		78		4,964

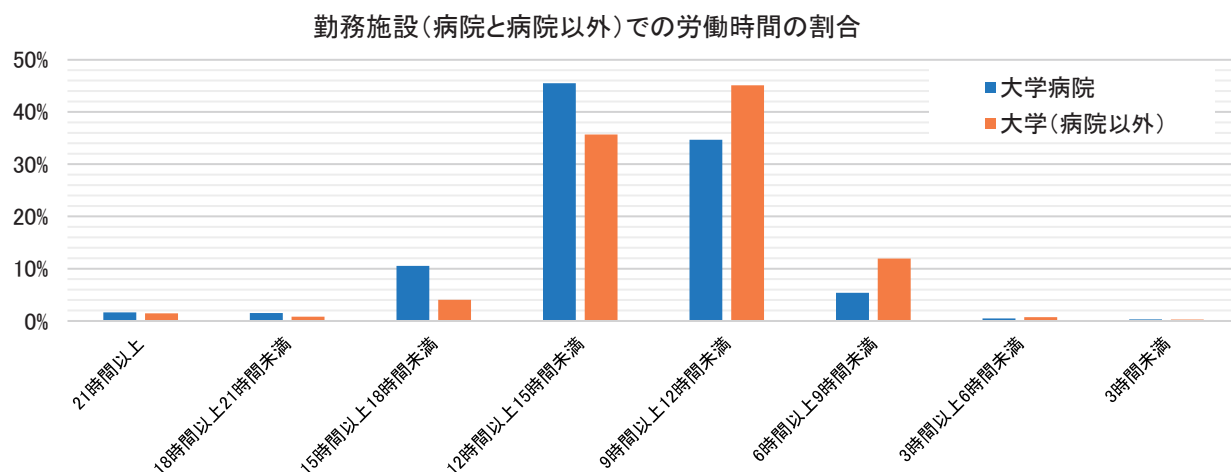


大学病院が 76.0%、大学(病院以外)が 22.5%、その他が 1.6%あった。

(勤務施設(病院と病院以外)での労働時間の割合(設問 14 の比較))

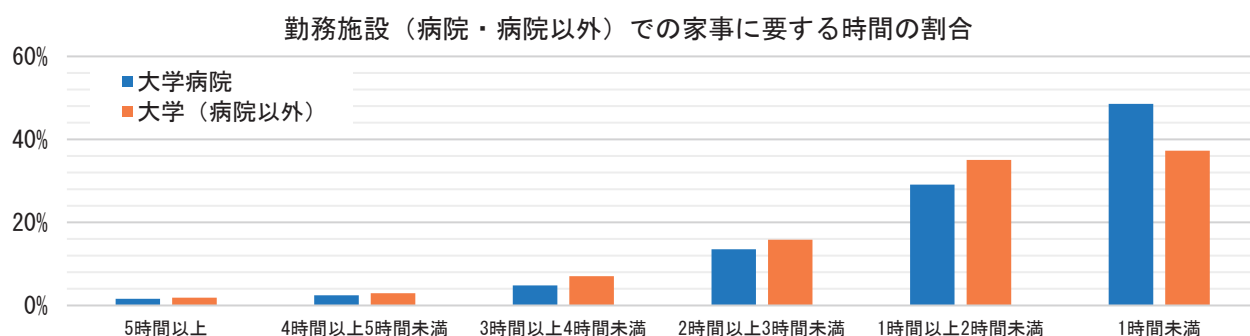
	大学病院		大学(病院以外)		総計
21 時間以上	62	1.6%	16	1.4%	78
18 時間以上 21 時間未満	57	1.5%	9	0.8%	66
15 時間以上 18 時間未満	399	10.5%	45	4.0%	444
12 時間以上 15 時間未満	1,722	45.5%	397	35.7%	2,119
9時間以上 12 時間未満	1,312	34.7%	502	45.1%	1,814
6時間以上9時間未満	204	5.4%	133	11.9%	337
3時間以上6時間未満	18	0.5%	8	0.7%	26
3時間未満	11	0.3%	3	0.3%	14
総計(名)	3,785		1,113		4,898

A. 基本情報



(勤務施設（病院と病院以外）での家事に要する時間の割合（設問 16 の比較）)

	大学病院		大学(病院以外)		総計
5時間以上	61	1.6%	21	1.9%	82
4時間以上5時間未満	92	2.4%	33	2.9%	125
3時間以上4時間未満	182	4.8%	79	7.1%	261
2時間以上3時間未満	511	13.5%	177	15.8%	688
1時間以上2時間未満	1,100	29.1%	392	35.0%	1,492
1時間未満	1,837	48.6%	417	37.3%	2,254
総計(名)	3,783		1,119		4,902

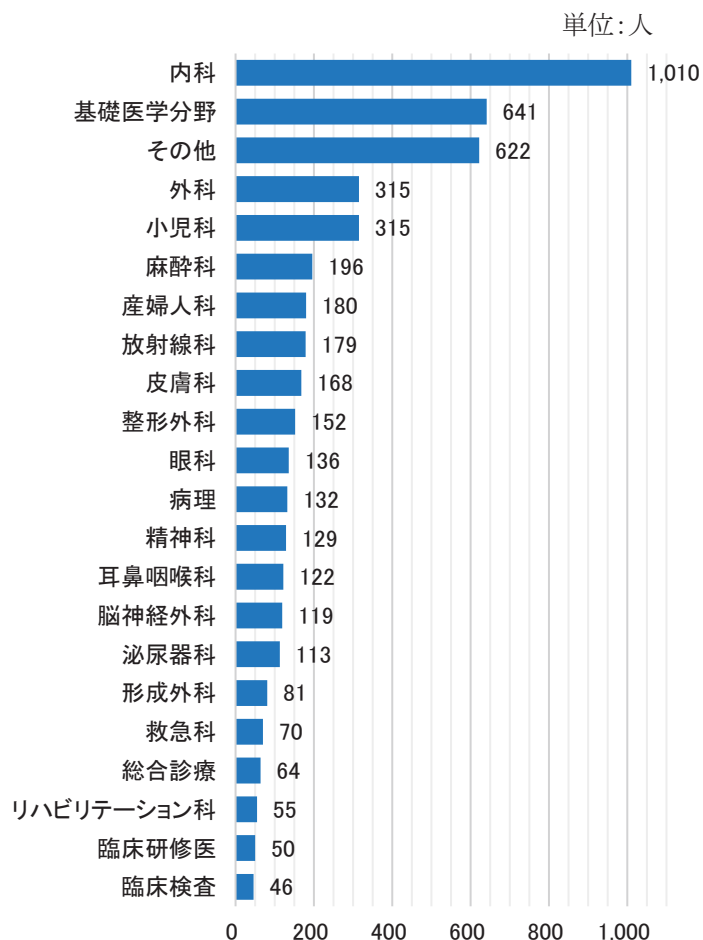


大学病院で勤務している回答者の勤務時間は、12 時間以上 15 時間未満が 45.5%、9時間以上 12 時間未満が 34.7%であったのに対し、「病院以外の大学」の回答者の勤務時間は、9時間以上 12 時間未満が 45.1%、12 時間以上 15 時間未満が 35.7%と短い傾向があった。また、家事の時間は、大学病院で勤務の回答者の方が短い傾向があった。

A. 基本情報

10. 診療科(分野)についてお答えください。

診療科(分野)	回答者数	
内科	1,010	20.6%
基礎医学分野	641	13.1%
その他	622	12.7%
外科	315	6.4%
小児科	315	6.4%
麻酔科	196	4.0%
産婦人科	180	3.7%
放射線科	179	3.7%
皮膚科	168	3.4%
整形外科	152	3.1%
眼科	136	2.8%
病理	132	2.7%
精神科	129	2.6%
耳鼻咽喉科	122	2.5%
脳神経外科	119	2.4%
泌尿器科	113	2.3%
形成外科	81	1.7%
救急科	70	1.4%
総合診療	64	1.3%
リハビリテーション科	55	1.1%
臨床研修医	50	1.0%
臨床検査	46	0.9%
総計	4,895	名



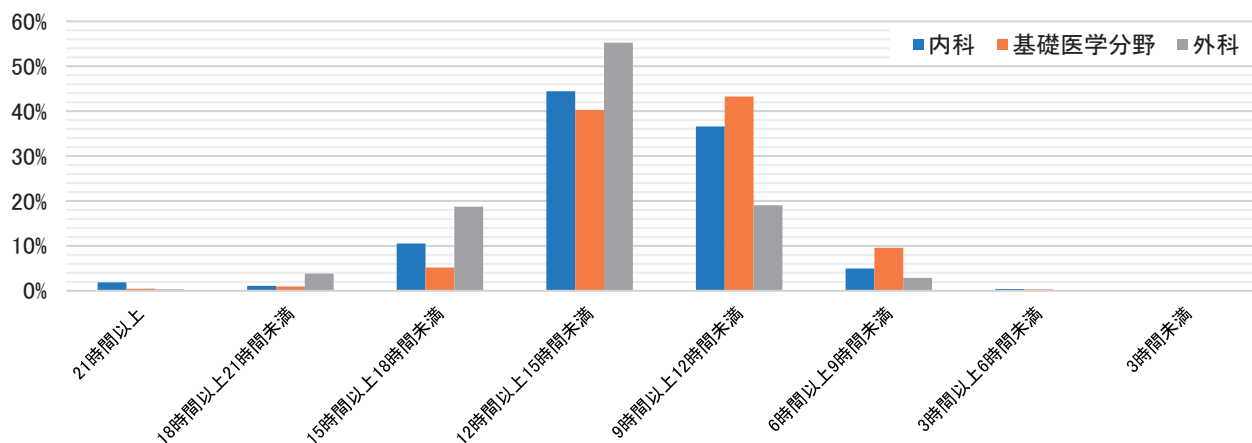
回答数上位5診療科(分野)は、内科 20.6%、基礎医学系 13.1%、外科が 6.4%、小児科が 6.4%、麻酔科が 4.0%であった。

(内科、基礎医学系、外科での労働時間の割合(設問 14 の比較))

	内科		基礎医学分野		外科		総計
21 時間以上	19	1.9%	3	0.5%	1	0.3%	23
18 時間以上 21 時間未満	11	1.1%	6	0.9%	12	3.8%	29
15 時間以上 18 時間未満	106	10.5%	33	5.2%	59	18.7%	198
12 時間以上 15 時間未満	447	44.4%	257	40.3%	174	55.2%	878
9時間以上 12 時間未満	368	36.6%	276	43.3%	60	19.0%	704
6時間以上9時間未満	50	5.0%	61	9.6%	9	2.9%	120
3時間以上6時間未満	4	0.4%	2	0.3%	0	0.0%	6
3時間未満	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	1
総計(名)	1,006		638		315		1,959

A. 基本情報

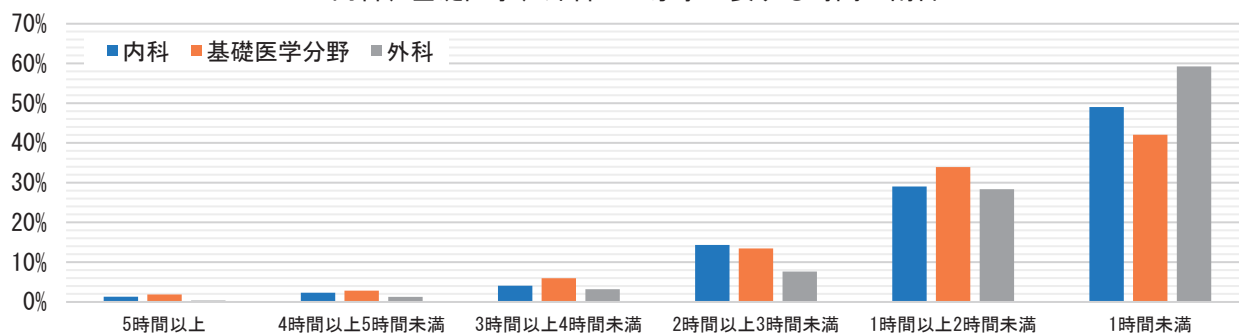
内科、基礎医学、外科での労働時間の割合



(内科、基礎医学系、外科での家事に要する時間の割合(設問 16 の比較))

	内科		基礎医学分野		外科		総計
5時間以上	13	1.3%	12	1.9%	1	0.3%	26
4時間以上5時間未満	23	2.3%	18	2.8%	4	1.3%	45
3時間以上4時間未満	41	4.1%	38	5.9%	10	3.2%	89
2時間以上3時間未満	144	14.3%	86	13.4%	24	7.6%	254
1時間以上2時間未満	292	29.0%	217	33.9%	89	28.3%	598
1時間未満	493	49.0%	269	42.0%	186	59.2%	948
総計(名)	1,006		640		314		1,960

内科、基礎医学、外科での家事に要する時間の割合



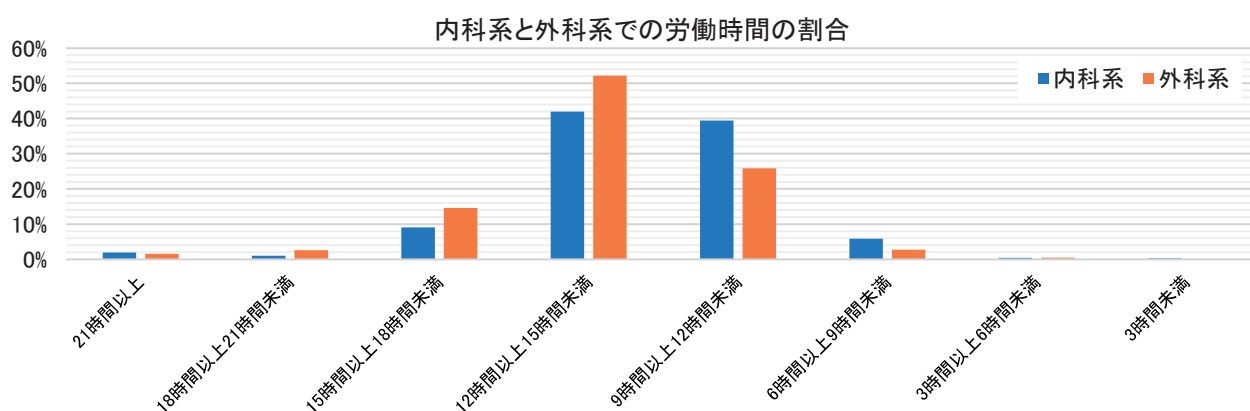
A. 基本情報

(内科系と外科系での労働時間の割合(設問 14 の比較))

内科系・・内科、小児科、精神科、総合診療、リハビリテーション

外科系・・外科、産婦人科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、形成外科、救急科

	内科系		外科系		総計
21 時間以上	30	1.9%	16	1.6%	46
18 時間以上 21 時間未満	16	1.0%	27	2.6%	43
15 時間以上 18 時間未満	142	9.1%	150	14.6%	292
12 時間以上 15 時間未満	658	42.0%	537	52.2%	1,195
9時間以上 12 時間未満	618	39.4%	266	25.9%	884
6時間以上9時間未満	92	5.9%	28	2.7%	120
3時間以上6時間未満	7	0.4%	5	0.5%	12
3時間未満	5	0.3%	0	0.0%	5
総計(名)	1,568		1,029		2,597

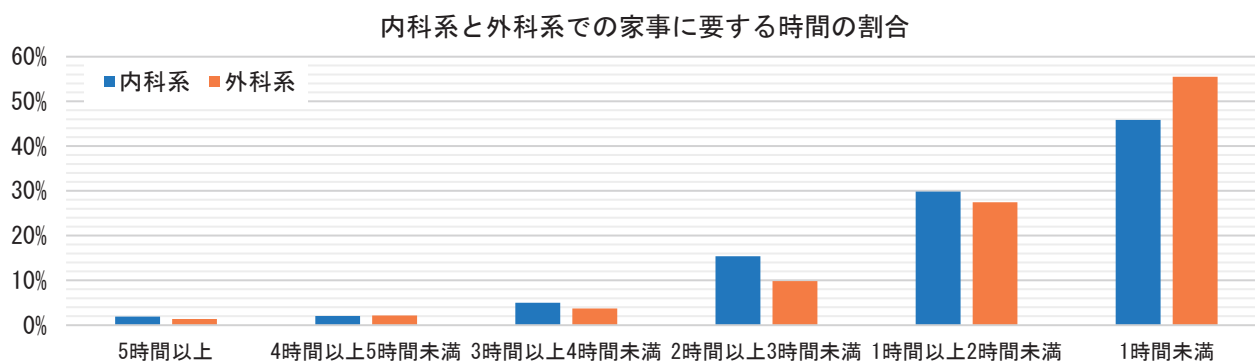


(内科系と外科系での家事に要する時間の割合(設問 16 の比較))

内科系・・内科、小児科、精神科、総合診療、リハビリテーション

外科系・・外科、産婦人科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、形成外科、救急科

	内科系		外科系		総計
5 時間以上	30	1.9%	14	1.4%	44
4 時間以上 5 時間未満	32	2.0%	22	2.1%	54
3 時間以上 4 時間未満	78	5.0%	38	3.7%	116
2 時間以上 3 時間未満	241	15.4%	101	9.8%	342
1 時間以上 2 時間未満	468	29.8%	282	27.5%	750
1 時間未満	719	45.9%	570	55.5%	1,289
総計(名)	1,568		1,027		2,595

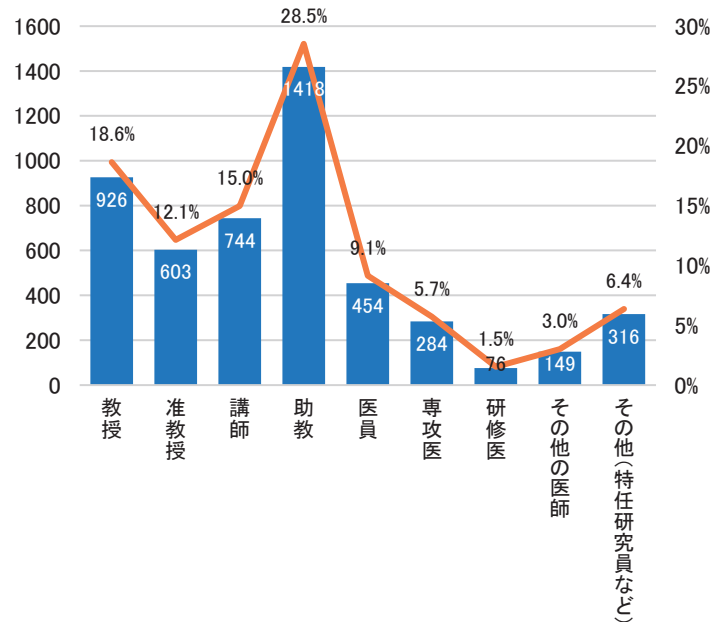


A. 基本情報

労働時間を、内科、外科、基礎医学系と比較すると、外科では12時間以上15時間未満が55.2%とそれ以外の者より10%以上多く、家事時間は1時間未満が10%以上多かった。内科系(内科+小児科+精神科+総合診療+リハビリテーション科)と外科系(外科+産婦人科+整形外科+脳神経外科+泌尿器科+形成外科+救急科)と比較した場合も同様の傾向があった。

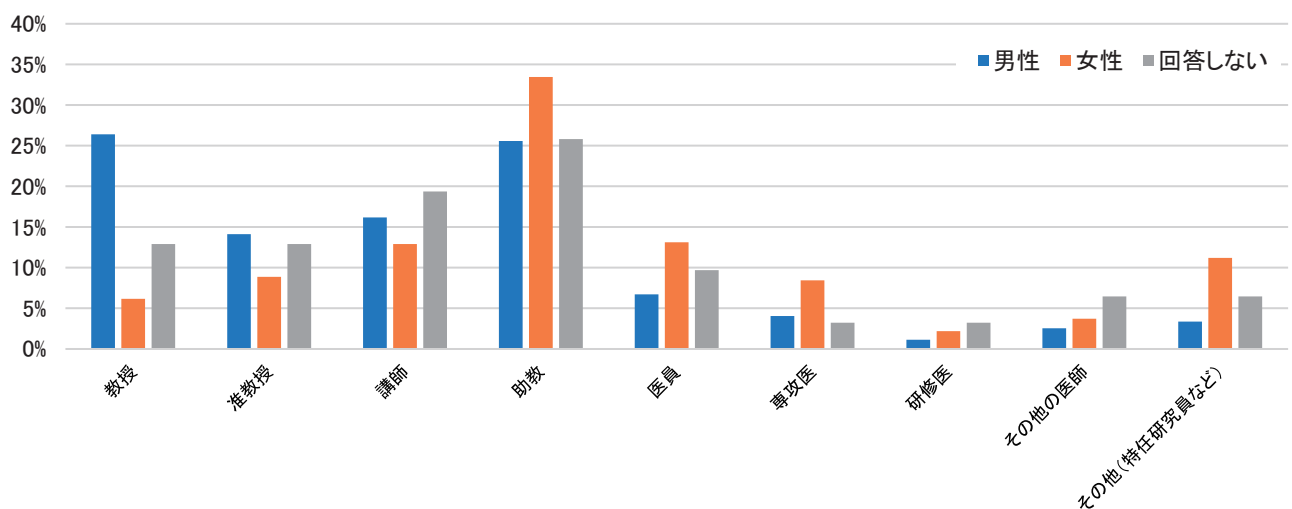
11. 役職についてお答えください。

役職	回答者数
教授	926 18.6%
准教授	603 12.1%
講師	744 15.0%
助教	1,418 28.5%
医員	454 9.1%
専攻医	284 5.7%
研修医	76 1.5%
その他の医師	149 3.0%
その他(特任研究員など)	316 6.4%
総計(名)	4,970



(性別)

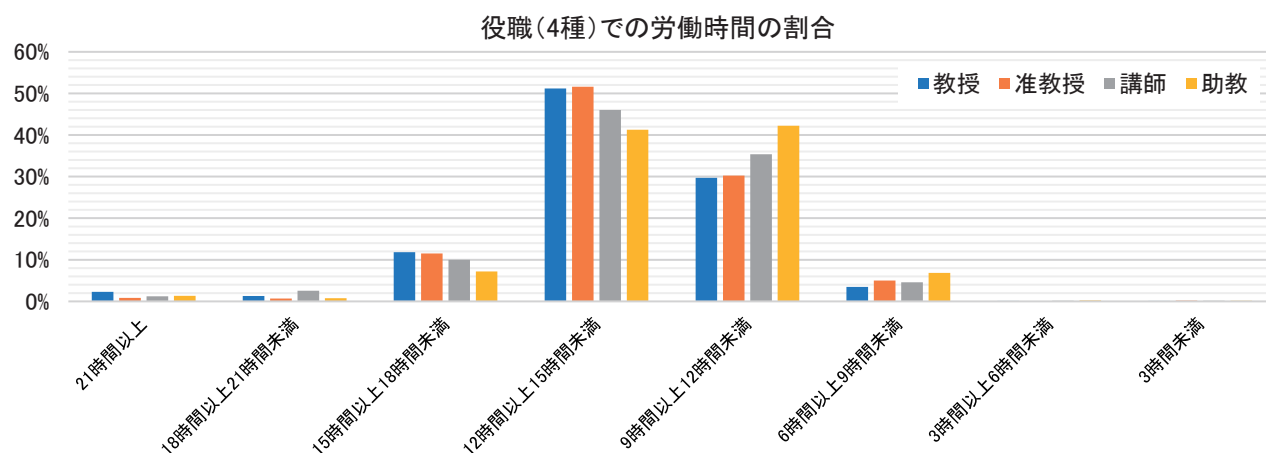
	男性		女性		回答しない		総計
教授	803	26.4%	116	6.2%	4	12.9%	923
准教授	429	14.1%	167	8.9%	4	12.9%	600
講師	492	16.2%	243	12.9%	6	19.4%	741
助教	778	25.6%	630	33.4%	8	25.8%	1,416
医員	204	6.7%	247	13.1%	3	9.7%	454
専攻医	123	4.0%	159	8.4%	1	3.2%	283
研修医	34	1.1%	41	2.2%	1	3.2%	76
その他の医師	77	2.5%	70	3.7%	2	6.5%	149
その他(特任研究員など)	102	3.4%	211	11.2%	2	6.5%	315
総計(名)	3,042		1,884		31		4,957



A. 基本情報

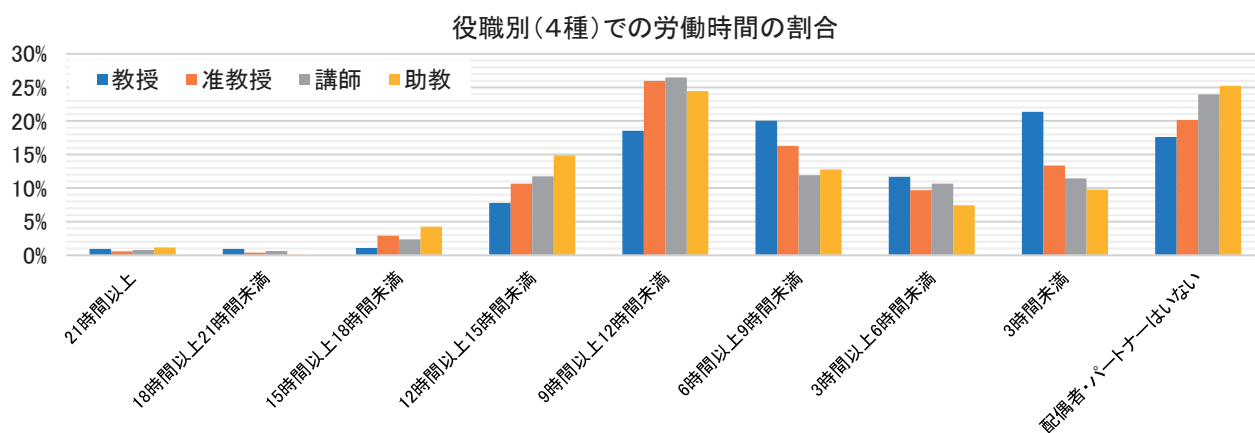
(教授、准教授、講師、助教での労働時間の割合(設問 14 の比較))

	教授		准教授		講師		助教		総計
21 時間以上	21	2.3%	5	0.8%	9	1.2%	19	1.3%	54
18 時間以上 21 時間未満	12	1.3%	4	0.7%	19	2.6%	11	0.8%	46
15 時間以上 18 時間未満	109	11.8%	69	11.5%	74	10.0%	102	7.2%	354
12 時間以上 15 時間未満	472	51.2%	309	51.6%	341	46.0%	584	41.2%	1,706
9時間以上 12 時間未満	274	29.7%	181	30.2%	262	35.4%	598	42.2%	1,315
6時間以上9時間未満	32	3.5%	30	5.0%	34	4.6%	97	6.9%	193
3時間以上6時間未満	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	3	0.2%	5
3時間未満	1	0.1%	1	0.2%	1	0.1%	2	0.1%	5
総計(名)	922		599		741		1,416		3,678



(教授、准教授、講師、助教での労働時間の割合(設問 15 の比較))

	教授		准教授		講師		助教		総計
21 時間以上	7	0.9%	3	0.6%	5	0.8%	15	1.2%	30
18 時間以上 21 時間未満	7	0.9%	2	0.4%	4	0.6%	1	0.1%	14
15 時間以上 18 時間未満	8	1.1%	15	2.9%	15	2.4%	55	4.3%	93
12 時間以上 15 時間未満	58	7.8%	55	10.7%	75	11.8%	192	14.9%	380
9時間以上 12 時間未満	138	18.5%	134	26.0%	169	26.5%	316	24.5%	757
6時間以上9時間未満	149	20.0%	84	16.3%	76	11.9%	165	12.8%	474
3時間以上6時間未満	87	11.7%	50	9.7%	68	10.7%	96	7.4%	301
3時間未満	159	21.4%	69	13.4%	73	11.4%	126	9.8%	427
配偶者・パートナーはいない	131	17.6%	104	20.2%	153	24.0%	326	25.2%	714
総計(名)	744		516		638		1,292		3,190

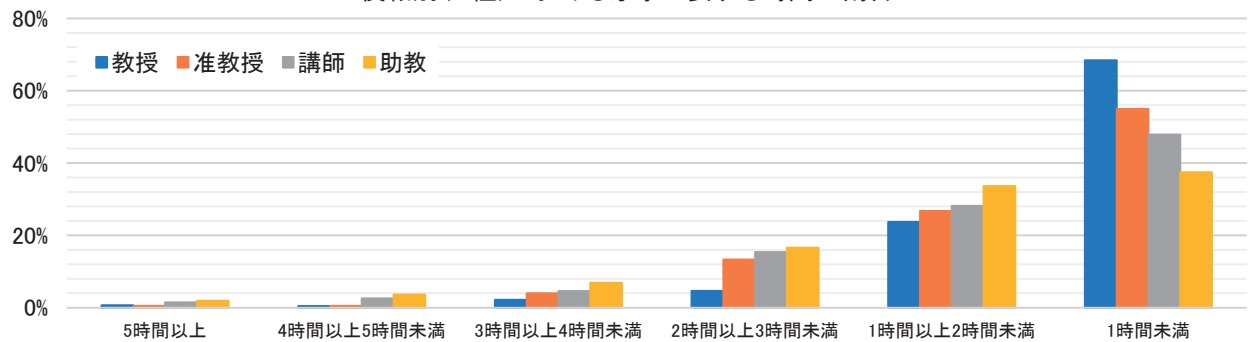


A. 基本情報

(教授、准教授、講師、助教での家事に要する時間の割合(設問 16 の比較))

	教授		准教授		講師		助教		総計
5時間以上	6	0.6%	3	0.5%	11	1.5%	27	1.9%	47
4時間以上5時間未満	4	0.4%	3	0.5%	19	2.6%	51	3.6%	77
3時間以上4時間未満	20	2.2%	24	4.0%	34	4.6%	97	6.9%	175
2時間以上3時間未満	43	4.7%	80	13.3%	114	15.4%	234	16.6%	471
1時間以上2時間未満	219	23.7%	161	26.7%	209	28.2%	475	33.6%	1,064
1時間未満	632	68.4%	331	55.0%	355	47.8%	529	37.4%	1,847
総計(名)	924		602		742		1,413		3,681

役職別(4種)における家事に要する時間の割合



教授が 18.6%、准教授が 12.1%、講師が 15.0%、助教が 28.5%、医員が 9.1%、専攻医が 5.7%、研修医が 1.5%、その他の医師が 3.0%、その他(特任研究員など)が 6.4%であった。

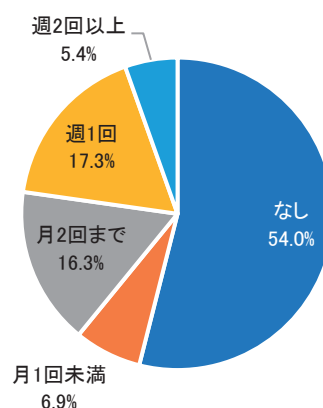
労働時間を、教授、准教授、講師、助教で比較すると、教授、准教授、講師では 12 時間以上 15 時間未満が最多であったが、助教では9時間以上 12 時間未満がその差は少ないものの最多であった。家事の時間は、1時間未満と回答した者が、教授では 68.4%であったが、准教授では 55.0%、講師では 47.8%、助教では 37.4%であった。

B. 家庭の状況

B. 家庭の状況

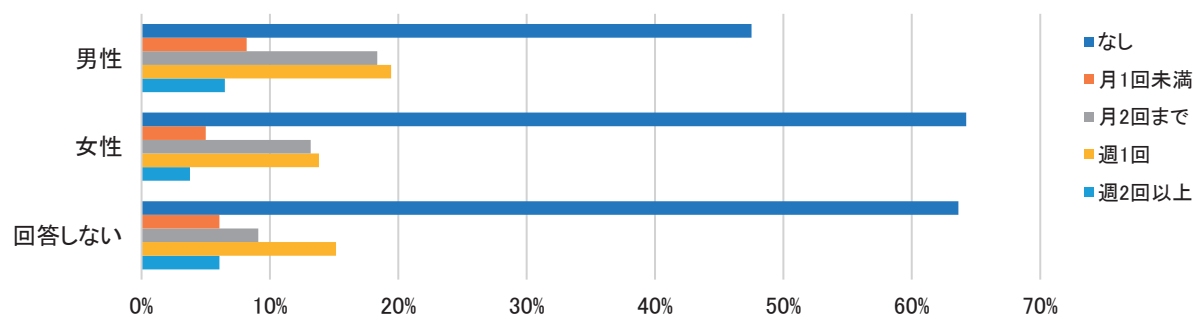
12. 宿直の状況についてお答えください。

宿直回数	回答者数
なし	2,680 54.0%
月1回未満	345 6.9%
月2回まで	812 16.3%
週1回	860 17.3%
週2回以上	270 5.4%
総計(名)	4,967



(性別)

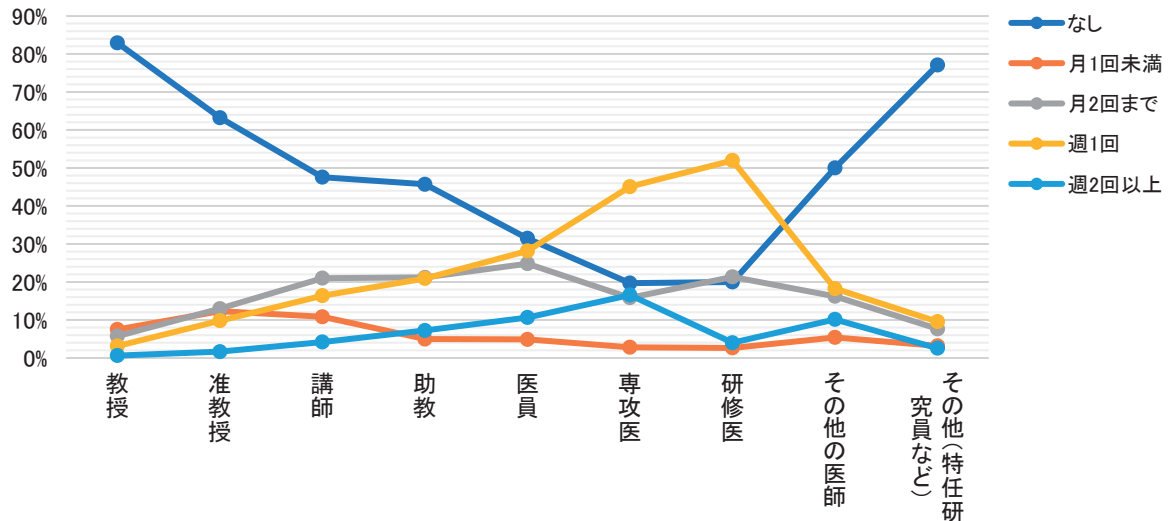
	なし	月1回未満	月2回まで	週1回	週2回以上	総計
男性	1,444 47.5%	249 8.2%	558 18.4%	591 19.4%	197 6.5%	3,039
女性	1,209 64.2%	94 5.0%	248 13.2%	260 13.8%	71 3.8%	1,882
回答しない	21 63.6%	2 6.1%	3 9.1%	5 15.2%	2 6.1%	33
総計(名)	2,674	345	809	856	270	4,954



(役職別)

	なし	月1回未満	月2回まで	週1回	週2回以上	総計
教授	762 82.9%	69 7.5%	53 5.8%	29 3.2%	6 0.7%	919
准教授	380 63.2%	74 12.3%	78 13.0%	59 9.8%	10 1.7%	601
講師	351 47.6%	80 10.8%	155 21.0%	121 16.4%	31 4.2%	738
助教	645 45.7%	70 5.0%	299 21.2%	295 20.9%	102 7.2%	1,411
医員	142 31.5%	22 4.9%	112 24.8%	127 28.2%	48 10.6%	451
専攻医	56 19.7%	8 2.8%	45 15.8%	128 45.1%	47 16.5%	284
研修医	15 20.0%	2 2.7%	16 21.3%	39 52.0%	3 4.0%	75
その他の医師	74 50.0%	8 5.4%	24 16.2%	27 18.2%	15 10.1%	148
その他(特任研究員など)	242 77.1%	10 3.2%	24 7.6%	30 9.6%	8 2.5%	314
総計(名)	2,667	343	806	855	270	4,941

B. 家庭の状況



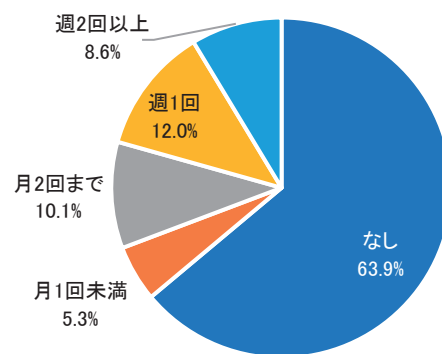
宿直が「なし」と答えた割合は全体では 54.0%であったが、性別にみると男性では 47.5%であったのに対し、女性では 64.2%と少ない結果であった。それ以外の回答では性別で大きな差は見られないので、女性医師は宿直を免除されている、あるいは宿直のない職場で働いているものが多いことが分かる。

役職別では宿直がないのは講師、准教授、教授と職位があがるにつれて増えていくが、質問 11 の答えで明らかになったように、回答者の中で、講師、准教授、教授と上位になるにつれて女性割合が少なくなっていくことと合わせて考えると、先に述べた宿直なしの女性が多いのは職位が高いからではなく、職位が低いのに子育て中のために宿直をしていない者が多いと推定される。

宿直という身体的・精神的なストレスの多い業務を男性医師が主体となってこなしている日本の現状が現れている。これは子育ては女性が主体となっておこない、男性は負担の多い仕事をこなすという、性的役割分担の考え方が医療の現場に強く残っていることの表れと考えられる。

13. 待機(オンコール)の状況についてお答えください。

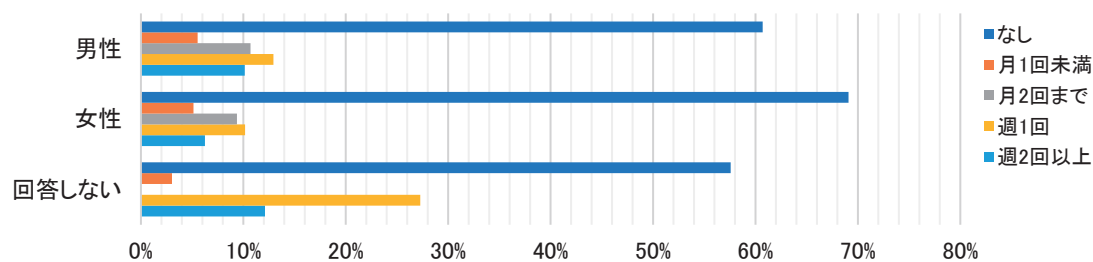
回数	回答者数
なし	3,178 63.9%
月1回未満	266 5.3%
月2回まで	502 10.1%
週1回	597 12.0%
週2回以上	430 8.6%
総計(名)	4,973



(性別)

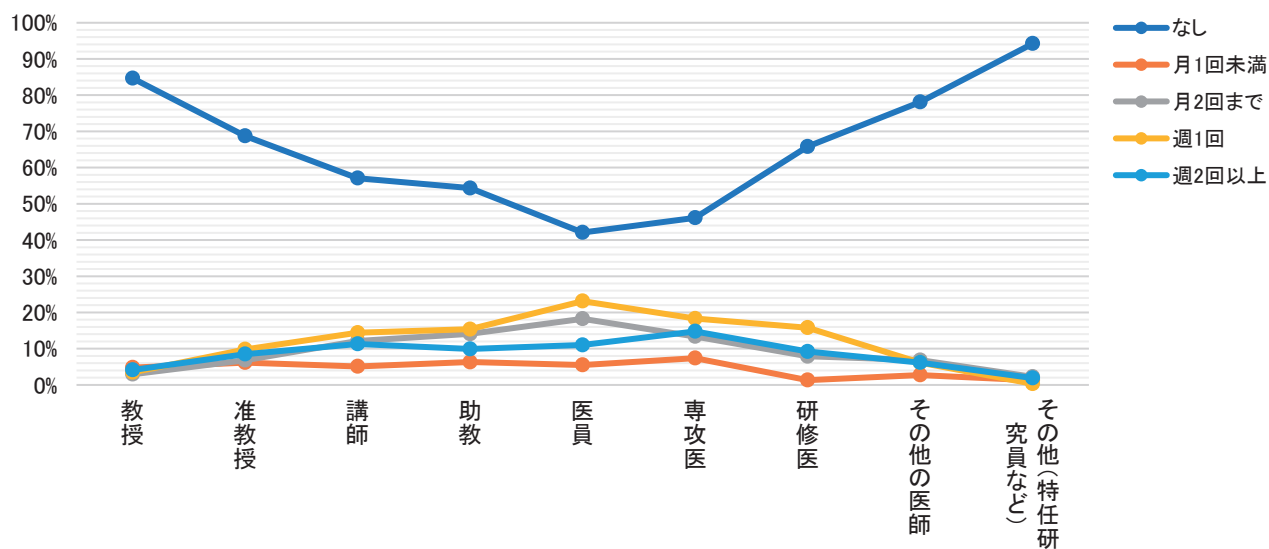
	なし	月1回未満	月2回まで	週1回	週2回以上	総計
男性	1,844 60.7%	168 5.5%	325 10.7%	393 12.9%	308 10.1%	3,038
女性	1,305 69.1%	97 5.1%	177 9.4%	192 10.2%	118 6.2%	1,889
回答しない	19 57.6%	1 3.0%	0 0.0%	9 27.3%	4 12.1%	33
総計(名)	3,168	266	502	594	430	4,960

B. 家庭の状況



(役職別)

	なし	月1回未満	月2回まで	週1回	週2回以上	総計
教授	777 84.6%	44 4.8%	27 2.9%	32 3.5%	38 4.1%	918
准教授	413 68.7%	37 6.2%	41 6.8%	59 9.8%	51 8.5%	601
講師	424 57.1%	38 5.1%	90 12.1%	107 14.4%	84 11.3%	743
助教	767 54.3%	89 6.3%	199 14.1%	217 15.4%	140 9.9%	1,412
医員	191 42.1%	25 5.5%	83 18.3%	105 23.1%	50 11.0%	454
専攻医	131 46.1%	21 7.4%	38 13.4%	52 18.3%	42 14.8%	284
研修医	50 65.8%	1 1.3%	6 7.9%	12 15.8%	7 9.2%	76
その他の医師	114 78.1%	4 2.7%	10 6.8%	9 6.2%	9 6.2%	146
その他(特任研究員など)	295 94.2%	4 1.3%	7 2.2%	1 0.3%	6 1.9%	313
総計(名)	3,162	263	501	594	427	4,947

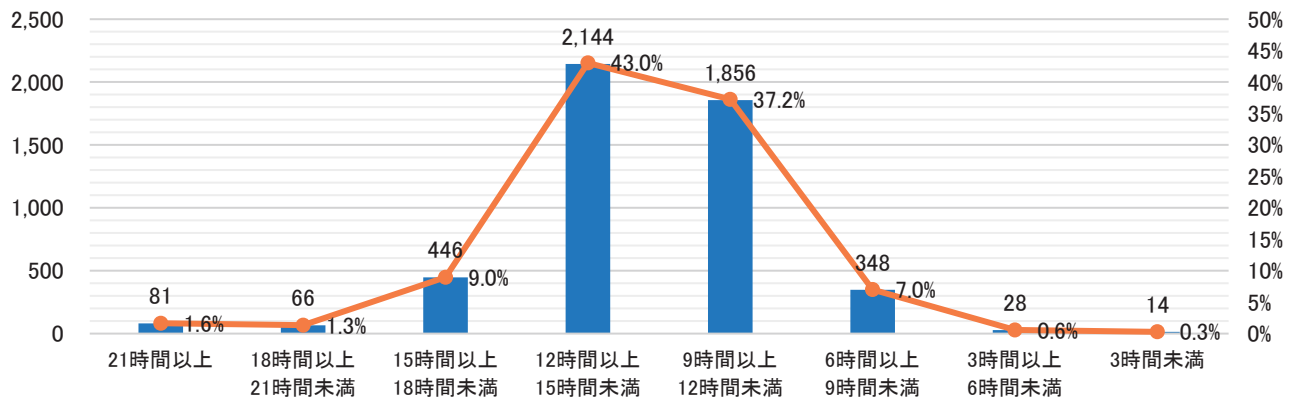


待機の状態をみると、なし、と答えたものが男女ともに圧倒的に多く、夜間帯の病棟勤務はオンコールではなく宿直によってなされているという日本の医療の現状を反映していると考えられる。

B. 家庭の状況

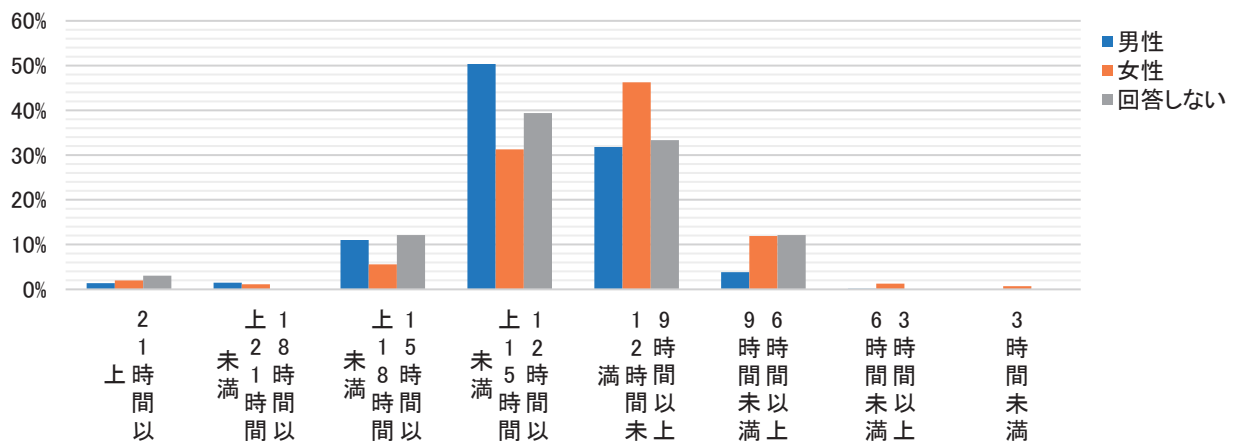
14. あなたの平日又は勤務日における労働時間(家を出てから帰宅するまでの平均的な時間)をお答えください。

労働時間	回答者数	
21 時間以上	81	1.6%
18 時間以上 21 時間未満	66	1.3%
15 時間以上 18 時間未満	446	9.0%
12 時間以上 15 時間未満	2,144	43.0%
9時間以上 12 時間未満	1,856	37.2%
6時間以上9時間未満	348	7.0%
3時間以上6時間未満	28	0.6%
3時間未満	14	0.3%
総計(名)	4,983	



(性別)

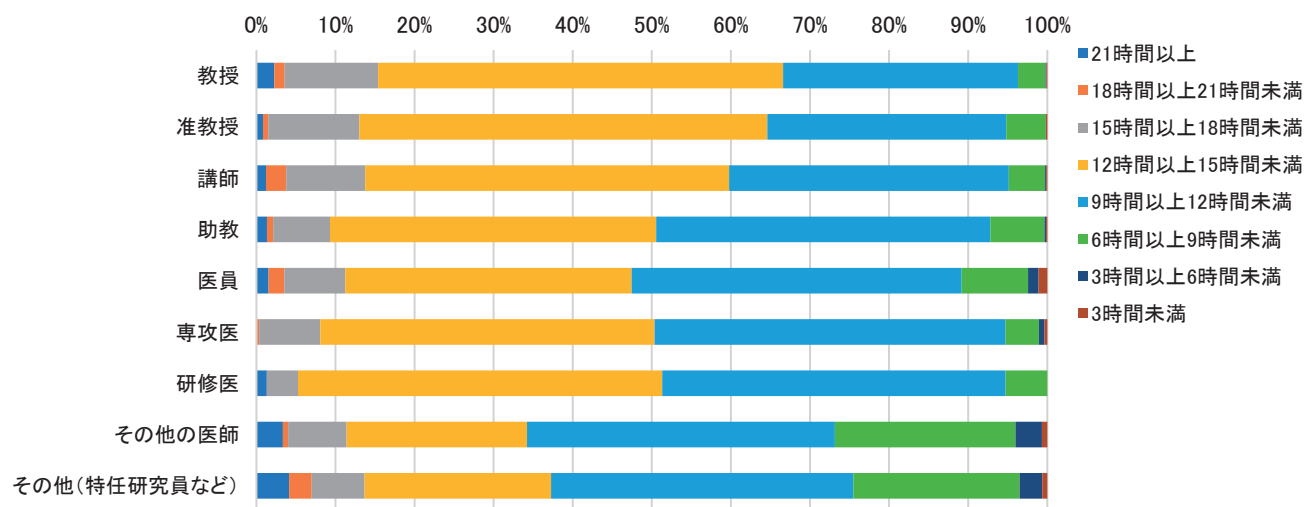
	男性		女性		回答しない		総計
21 時間以上	42	1.4%	37	2.0%	1	3.0%	80
18 時間以上 21 時間未満	45	1.5%	21	1.1%	0	0.0%	66
15 時間以上 18 時間未満	336	11.0%	105	5.6%	4	12.1%	445
12 時間以上 15 時間未満	1,535	50.3%	590	31.3%	13	39.4%	2,138
9時間以上 12 時間未満	970	31.8%	873	46.2%	11	33.3%	1,854
6時間以上9時間未満	116	3.8%	225	11.9%	4	12.1%	345
3時間以上6時間未満	4	0.1%	24	1.3%	0	0.0%	28
3時間未満	1	0.0%	13	0.7%	0	0.0%	14
総計(名)	3,049		1,888		33		4,970



B. 家庭の状況

(役職別)

	教授		准教授		講師		助教		医員		専攻医		研修医		その他の医師		その他(特任 研究員など)		総計
21時間以上	21	2.3%	5	0.8%	9	1.2%	19	1.3%	7	1.5%	0	0.0%	1	1.3%	5	3.4%	13	4.1%	80
18時間以上 21時間未満	12	1.3%	4	0.7%	19	2.6%	11	0.8%	9	2.0%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.7%	9	2.9%	66
15時間以上 18時間未満	109	11.8%	69	11.5%	74	10.0%	102	7.2%	35	7.7%	22	7.7%	3	3.9%	11	7.4%	21	6.7%	446
12時間以上 15時間未満	472	51.2%	309	51.6%	341	46.0%	584	41.2%	164	36.2%	120	42.3%	35	46.1%	34	22.8%	74	23.6%	2,133
9時間以上 12時間未満	274	29.7%	181	30.2%	262	35.4%	598	42.2%	189	41.7%	126	44.4%	33	43.4%	58	38.9%	120	38.2%	1,841
6時間以上 9時間未満	32	3.5%	30	5.0%	34	4.6%	97	6.9%	38	8.4%	12	4.2%	4	5.3%	34	22.8%	66	21.0%	347
3時間以上 6時間未満	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	3	0.2%	6	1.3%	2	0.7%	0	0.0%	5	3.4%	9	2.9%	27
3時間未満	1	0.1%	1	0.2%	1	0.1%	2	0.1%	5	1.1%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.7%	2	0.6%	14
総計(名)	744		516		638		1,292		427		276		76		134		303		4,406

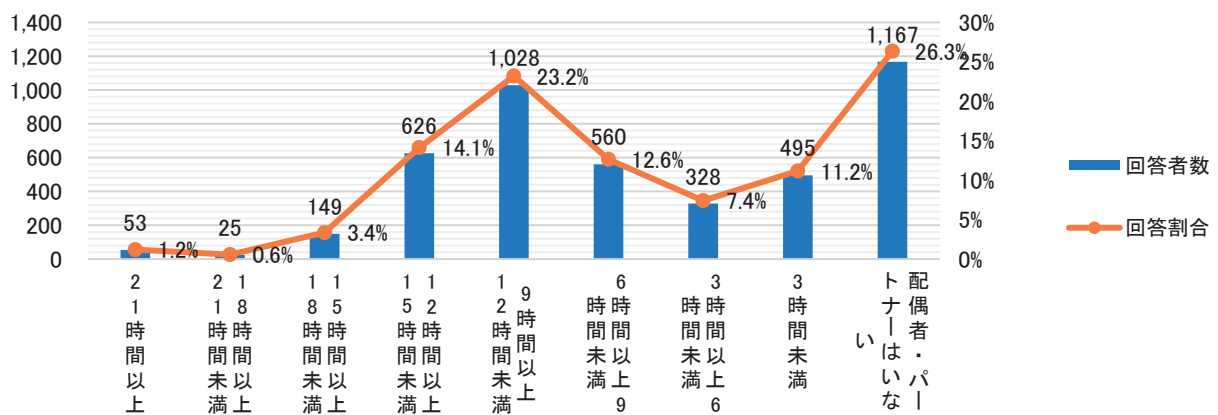


全体では12時間以上15時間未満とする回答が最も多いが、性別で見ると男性では12時間以上15時間未満が最多であるのに対し、女性では9時間以上12時間未満と答えたのが最多であった。男性医師が長時間労働が常態化している現状を反映していると考えられる。働き方改革が医療の現場で遅れていることを示していると考えられる。男女差を是正するためには女性も男性と同様の長時間労働をするのではなく、男性医師の長時間労働を止めることを推奨する働きかけが必要と思われる。

B. 家庭の状況

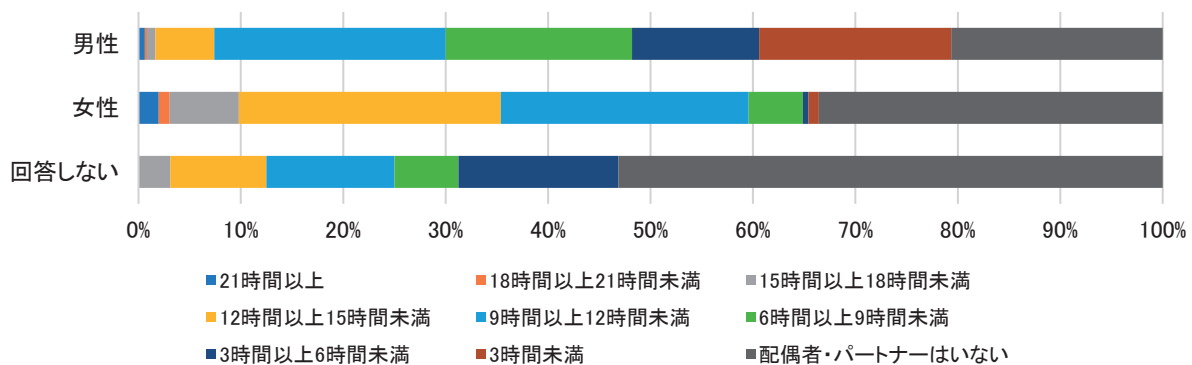
15. 仕事を持っている配偶者・パートナーの労働時間(家を出てから帰宅するまでの平均的な時間)についてお答えください。

労働時間	回答者数
21 時間以上	53 1.2%
18 時間以上 21 時間未満	25 0.6%
15 時間以上 18 時間未満	149 3.4%
12 時間以上 15 時間未満	626 14.1%
9時間以上 12 時間未満	1,028 23.2%
6時間以上9時間未満	560 12.6%
3時間以上6時間未満	328 7.4%
3時間未満	495 11.2%
配偶者・パートナーはいない	1,167 26.3%
総計(名)	4,431



(性別)

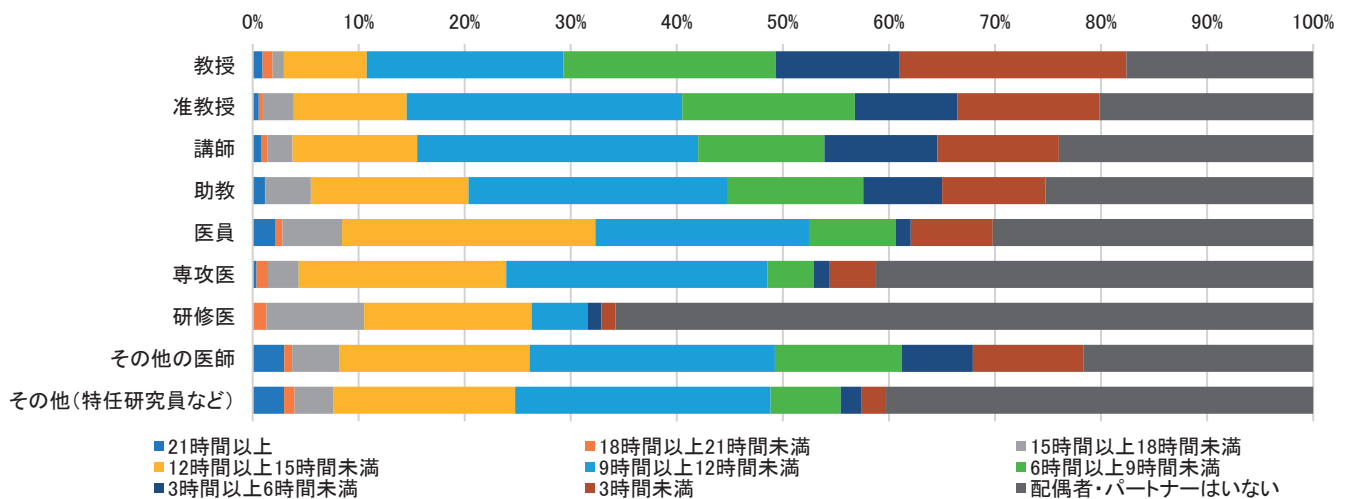
	男性	女性	回答しない	総計
21 時間以上	16 0.6%	37 2.0%	0 0.0%	53
18 時間以上 21 時間未満	5 0.2%	20 1.1%	0 0.0%	25
15 時間以上 18 時間未満	21 0.8%	126 6.8%	1 3.1%	148
12 時間以上 15 時間未満	145 5.7%	477 25.6%	3 9.4%	625
9時間以上 12 時間未満	570 22.6%	451 24.2%	4 12.5%	1,025
6時間以上9時間未満	459 18.2%	99 5.3%	2 6.3%	560
3時間以上6時間未満	313 12.4%	10 0.5%	5 15.6%	328
3時間未満	473 18.7%	19 1.0%	0 0.0%	492
配偶者・パートナーはいない	521 20.7%	626 33.6%	17 53.1%	1,164
総計(名)	2,523	1,865	32	4,420



B. 家庭の状況

(役職別)

	教授		准教授		講師		助教		医員		専攻医		研修医		その他の医師		その他(特任 研究員など)		総計
21時間以上	7	0.9%	3	0.6%	5	0.8%	15	1.2%	9	2.1%	1	0.4%	0	0.0%	4	3.0%	9	3.0%	53
18時間以上 21時間未満	7	0.9%	2	0.4%	4	0.6%	1	0.1%	3	0.7%	3	1.1%	1	1.3%	1	0.7%	3	1.0%	25
15時間以上 18時間未満	8	1.1%	15	2.9%	15	2.4%	55	4.3%	24	5.6%	8	2.9%	7	9.2%	6	4.5%	11	3.6%	149
12時間以上 15時間未満	58	7.8%	55	10.7%	75	11.8%	192	14.9%	102	23.9%	54	19.6%	12	15.8%	24	17.9%	52	17.2%	624
9時間以上 12時間未満	138	18.5%	134	26.0%	169	26.5%	316	24.5%	86	20.1%	68	24.6%	4	5.3%	31	23.1%	73	24.1%	1,019
6時間以上 9時間未満	149	20.0%	84	16.3%	76	11.9%	165	12.8%	35	8.2%	12	4.3%	0	0.0%	16	11.9%	20	6.6%	557
3時間以上 6時間未満	87	11.7%	50	9.7%	68	10.7%	96	7.4%	6	1.4%	4	1.4%	1	1.3%	9	6.7%	6	2.0%	327
3時間未満	159	21.4%	69	13.4%	73	11.4%	126	9.8%	33	7.7%	12	4.3%	1	1.3%	14	10.4%	7	2.3%	494
配偶者・パート ナーはいない	131	17.6%	104	20.2%	153	24.0%	326	25.2%	129	30.2%	114	41.3%	50	65.8%	29	21.6%	122	40.3%	1,158
総計(名)	744		516		638		1,292		427		276		76		134		303		4,406

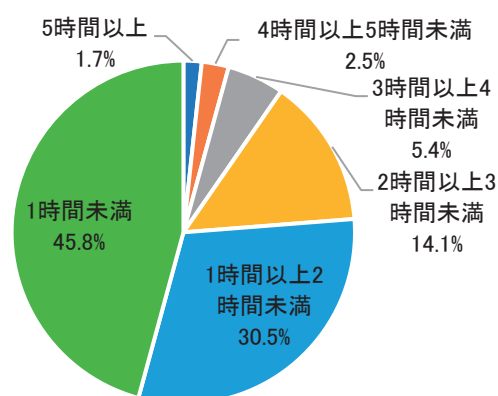


全体では9時間以上 12 時間未満が最多であった。男性の回答ではおそらく多くが女性と推定される配偶者・パートナーの労働時間は最多が9時間以上 12 時間未満であるのに対し、女性の回答では 12 時間以上 15 時間未満が最多であった。前述の問いの答えと同様に配偶者がいる場合、男性の方が女性より長い労働時間についていると考えられる。これは家庭内労働を労働時間に含めていない質問と回答であるので、実労働時間は男性の方が長いとは考えられず、ここでも男性は外、女性は内、という性的役割分担の思想が根強く残っているためと考えられる。

B. 家庭の状況

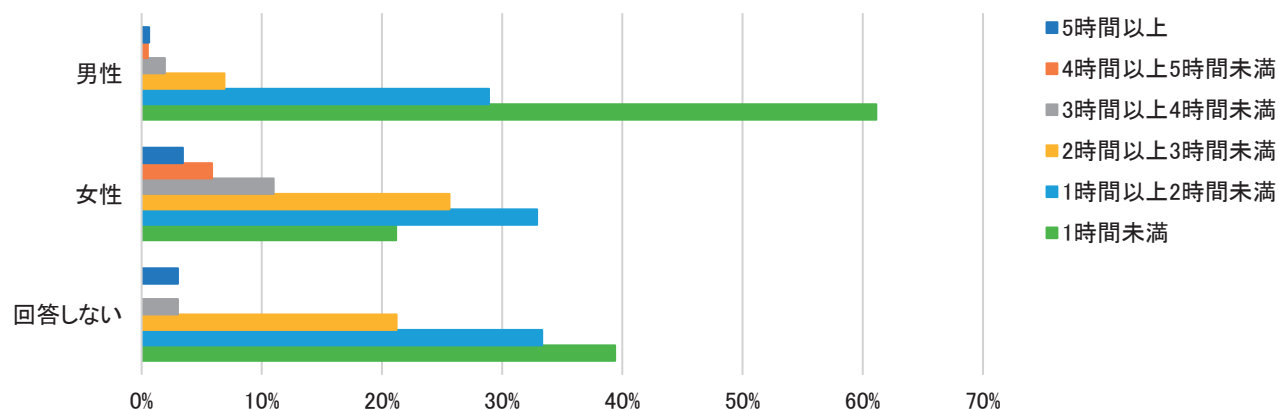
16. あなたが1日のうちに家事に要する時間(育児・介護以外の平均的な時間)をお答えください。

	回答者数	
5時間以上	86	1.7%
4時間以上5時間未満	127	2.5%
3時間以上4時間未満	268	5.4%
2時間以上3時間未満	704	14.1%
1時間以上2時間未満	1,519	30.5%
1時間未満	2,283	45.8%
総計(名)	4,987	



(性別)

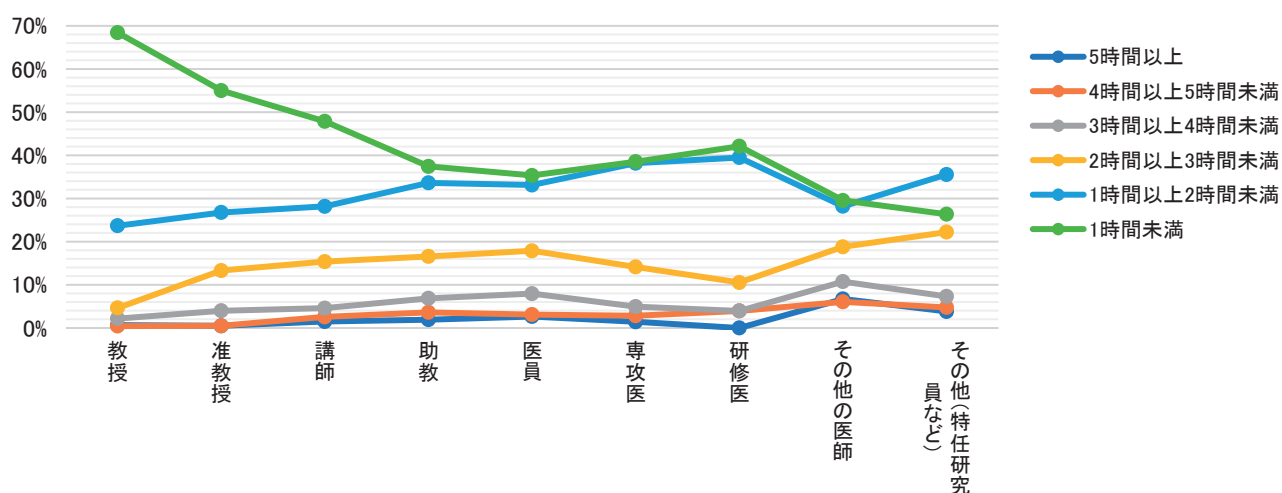
	5時間以上		4時間以上5時間未満		3時間以上4時間未満		2時間以上3時間未満		1時間以上2時間未満		1時間未満		総計
男性	19	0.6%	16	0.5%	59	1.9%	210	6.9%	881	28.9%	1,863	61.1%	3,048
女性	65	3.4%	111	5.9%	208	11.0%	485	25.6%	623	32.9%	401	21.2%	1,893
回答しない	1	3.0%	0	0.0%	1	3.0%	7	21.2%	11	33.3%	13	39.4%	33
総計(名)	85		127		268		702		1,515		2,277		4,974



B. 家庭の状況

(役職別)

	5時間以上	4時間以上 5時間未満	3時間以上 4時間未満	2時間以上 3時間未満	1時間以上 2時間未満	1時間未満	総計
教授	6 0.6%	4 0.4%	20 2.2%	43 4.7%	219 23.7%	632 68.4%	922
准教授	3 0.5%	3 0.5%	24 4.0%	80 13.3%	161 26.7%	331 55.0%	603
講師	11 1.5%	19 2.6%	34 4.6%	114 15.4%	209 28.2%	355 47.8%	743
助教	27 1.9%	51 3.6%	97 6.9%	234 16.6%	475 33.6%	529 37.4%	1,412
医員	12 2.6%	14 3.1%	36 7.9%	81 17.9%	150 33.1%	160 35.3%	454
専攻医	4 1.4%	8 2.8%	14 4.9%	40 14.1%	108 38.2%	109 38.5%	284
研修医	0 0.0%	3 3.9%	3 3.9%	8 10.5%	30 39.5%	32 42.1%	76
その他の医師	10 6.7%	9 6.0%	16 10.7%	28 18.8%	42 28.2%	44 29.5%	148
その他(特任研究員など)	12 3.8%	15 4.8%	23 7.3%	70 22.2%	112 35.6%	83 26.3%	315
総計(名)	85	126	267	698	1,506	2,275	4,957



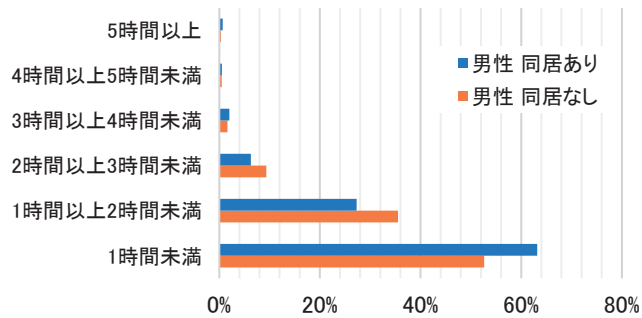
育児・介護以外の家事に要する時間は、1時間未満がほぼ半数であった。性別でサブ解析すると、男性は1時間未満が 61%と多くを占め、女性は1時間以上2時間未満が 33%と最も多く、2時間以上3時間未満と1時間未満がそれぞれ 26%と 21%で同等の割合であった。役職によるサブ解析では、研修医から助教まではいずれの回答も大きな差はないが、講師、准教授、教授となるに従い、1時間未満の割合が漸増し、教授では 68%に達した。

B. 家庭の状況

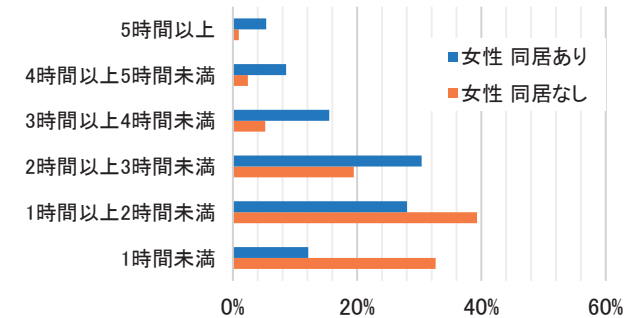
(配偶者・パートナーとの同居の有無:男女別)

	男性						女性					
	同居あり		同居なし		計		同居あり		同居なし		計	
5時間以上	17	0.7%	2	0.3%	19		57	5.4%	8	1.0%	65	
4時間以上5時間未満	13	0.5%	3	0.5%	16		91	8.6%	20	2.4%	111	
3時間以上4時間未満	49	2.0%	10	1.6%	59		165	15.5%	43	5.2%	208	
2時間以上3時間未満	153	6.3%	57	9.4%	210		323	30.4%	161	19.5%	484	
1時間以上2時間未満	665	27.3%	216	35.5%	881		298	28.0%	325	39.3%	623	
1時間未満	1,540	63.2%	320	52.6%	1,860		129	12.1%	270	32.6%	399	
総計(名)	2,437		608		3,045		1,063		827		1,890	

同居の有無(男性)



同居の有無(女性)

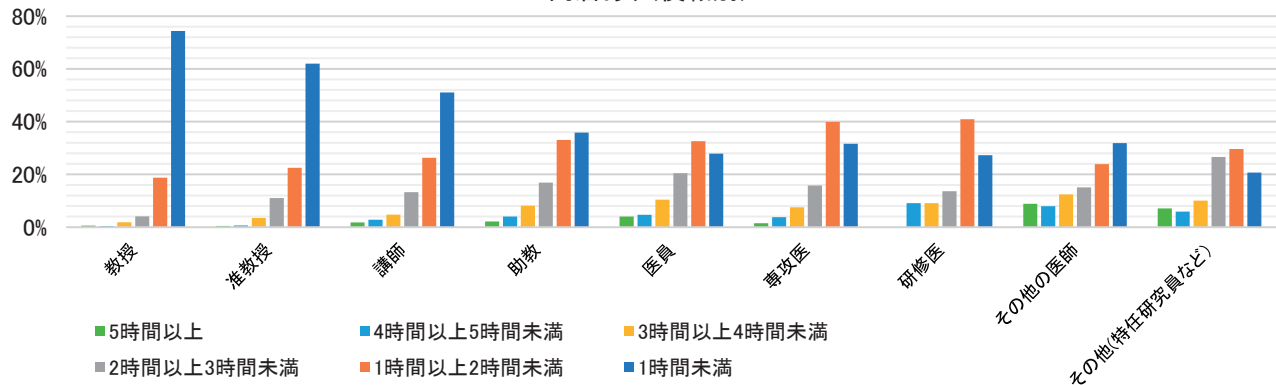


(配偶者・パートナーとの同居の有無:役職別)

【同居あり】

	5時間以上		4時間以上 5時間未満		3時間以上 4時間未満		2時間以上 3時間未満		1時間以上 2時間未満		1時間未満		総計
教授	4	0.6%	3	0.4%	13	1.8%	29	4.1%	133	18.8%	527	74.3%	709
准教授	2	0.4%	3	0.6%	16	3.5%	51	11.0%	104	22.5%	287	62.0%	463
講師	10	1.8%	16	2.8%	27	4.8%	75	13.3%	149	26.3%	289	51.1%	566
助教	22	2.1%	41	4.0%	83	8.1%	173	16.9%	339	33.1%	367	35.8%	1,025
医員	12	4.0%	14	4.7%	31	10.4%	61	20.5%	97	32.6%	83	27.9%	298
専攻医	2	1.5%	5	3.8%	10	7.5%	21	15.8%	53	39.8%	42	31.6%	133
研修医	0	0.0%	2	9.1%	2	9.1%	3	13.6%	9	40.9%	6	27.3%	22
その他の医師	10	8.8%	9	8.0%	14	12.4%	17	15.0%	27	23.9%	36	31.9%	113
その他(特任研究員など)	12	7.1%	10	5.9%	17	10.1%	45	26.6%	50	29.6%	35	20.7%	169
総計(名)	74		103		213		475		961		1,672		3,498

同居あり(役職別)

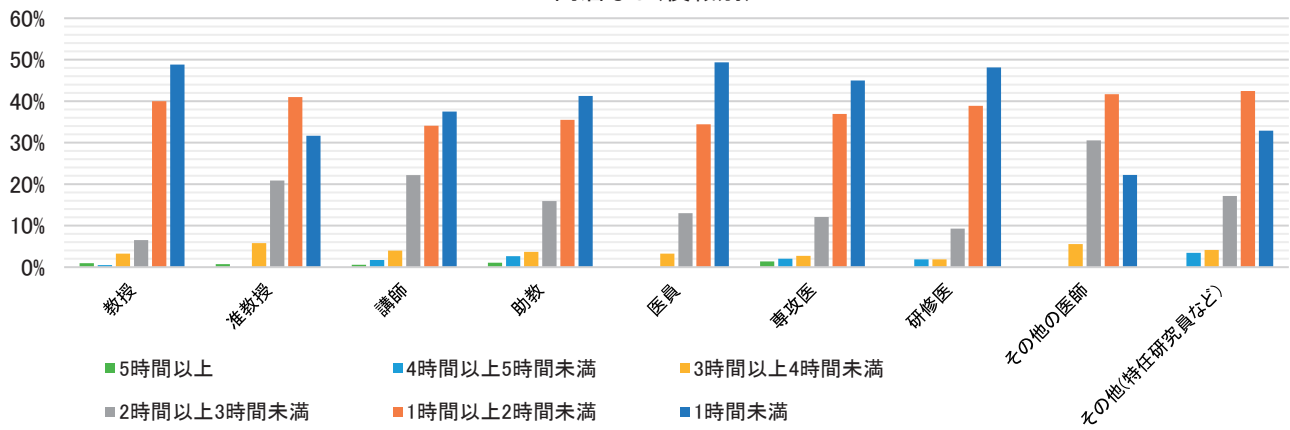


B. 家庭の状況

【同居なし】

	5時間以上	4時間以上 5時間未満	3時間以上 4時間未満	2時間以上 3時間未満	1時間以上 2時間未満	1時間未満	総計
教授	2 0.9%	1 0.5%	7 3.3%	14 6.5%	86 40.0%	105 48.8%	215
准教授	1 0.7%	0 0.0%	8 5.8%	29 20.9%	57 41.0%	44 31.7%	139
講師	1 0.6%	3 1.7%	7 4.0%	39 22.2%	60 34.1%	66 37.5%	176
助教	4 1.0%	10 2.6%	14 3.7%	61 15.9%	136 35.5%	158 41.3%	383
医員	0 0.0%	0 0.0%	5 3.2%	20 13.0%	53 34.4%	76 49.4%	154
専攻医	2 1.3%	3 2.0%	4 2.7%	18 12.1%	55 36.9%	67 45.0%	149
研修医	0 0.0%	1 1.9%	1 1.9%	5 9.3%	21 38.9%	26 48.1%	54
その他の医師	0 0.0%	0 0.0%	2 5.6%	11 30.6%	15 41.7%	8 22.2%	36
その他(特任研究員など)	0 0.0%	5 3.4%	6 4.1%	25 17.1%	62 42.5%	48 32.9%	146
総計(名)	10	23	54	222	545	598	1,452

同居なし(役職別)

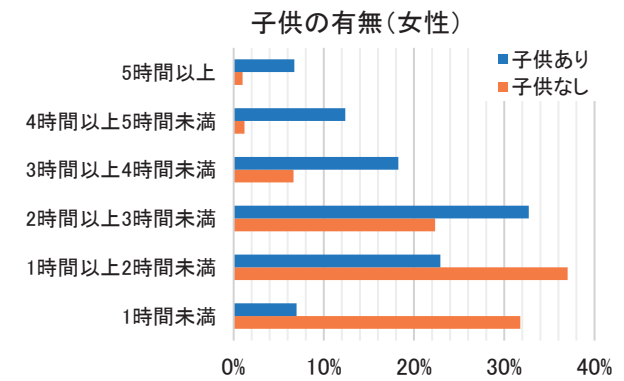
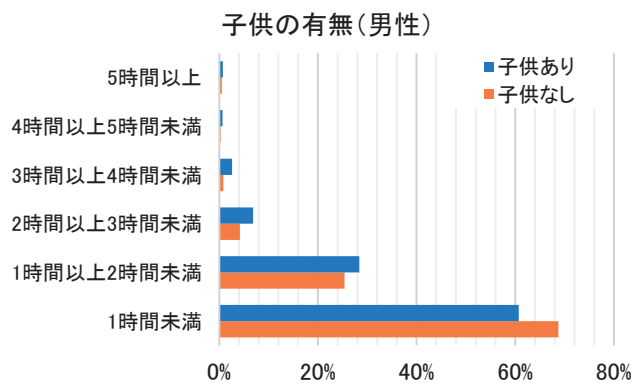


配偶者・パートナーとの同居の有無で解析したところ、男性では同居の有無で大きな差はなかったが、教授では男性が多くを占めるにもかかわらず、同居ありで1時間未満が74%に対して同居なしが49%と差が開いた。この違いは役職よりも年代によるものと推察される。一方、女性では同居ありの方が明らかに家事に要する時間が長くなった。

B. 家庭の状況

(同居している子供の有無:男女別)

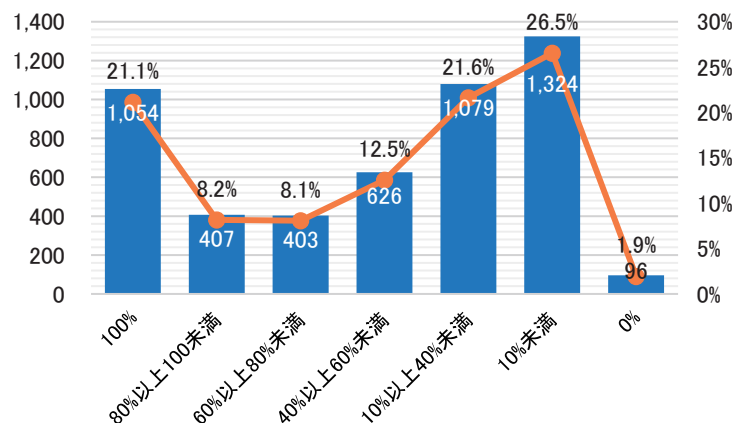
	男性			女性		
	子供あり	子供なし	総計	子供あり	子供なし	総計
5時間以上	13 0.7%	4 0.6%	17	55 6.7%	5 1.0%	60
4時間以上5時間未満	12 0.7%	2 0.3%	14	101 12.4%	6 1.2%	107
3時間以上4時間未満	46 2.6%	6 0.8%	52	149 18.3%	33 6.6%	182
2時間以上3時間未満	122 6.9%	30 4.2%	152	267 32.7%	111 22.3%	378
1時間以上2時間未満	503 28.4%	182 25.4%	685	187 22.9%	184 37.0%	371
1時間未満	1,076 60.7%	493 68.8%	1,569	57 7.0%	158 31.8%	215
総計(名)	1,772	717	2,489	816	497	1,313



子供の有無でもサブ解析したが、同様に男性では大きな差は見られなかったが、女性では子供ありの方が明らかに家事に要する時間が長くなった。

17. あなた自身の家事分担割合をお答えください。

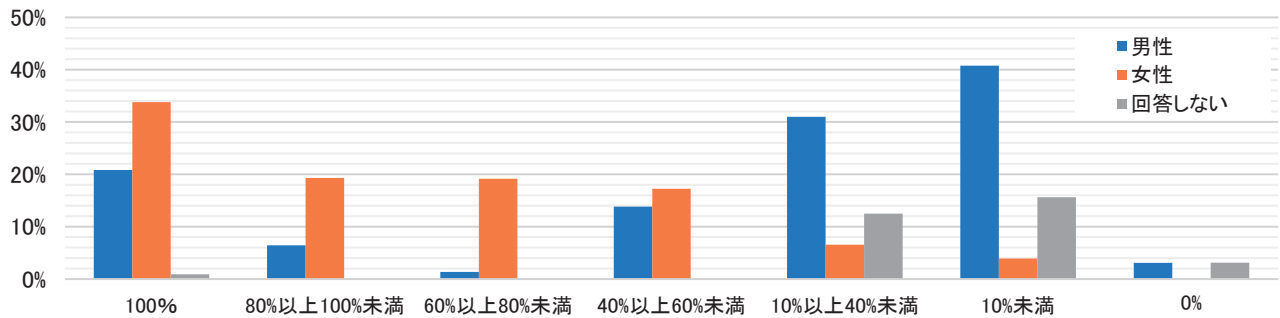
家事分担割合	回答者数
100%	1,054 21.1%
80%以上 100%未満	407 8.2%
60%以上 80%未満	403 8.1%
40%以上 60%未満	626 12.5%
10%以上 40%未満	1,079 21.6%
10%未満	1,324 26.5%
0%	96 1.9%
総計(名)	4,989



B. 家庭の状況

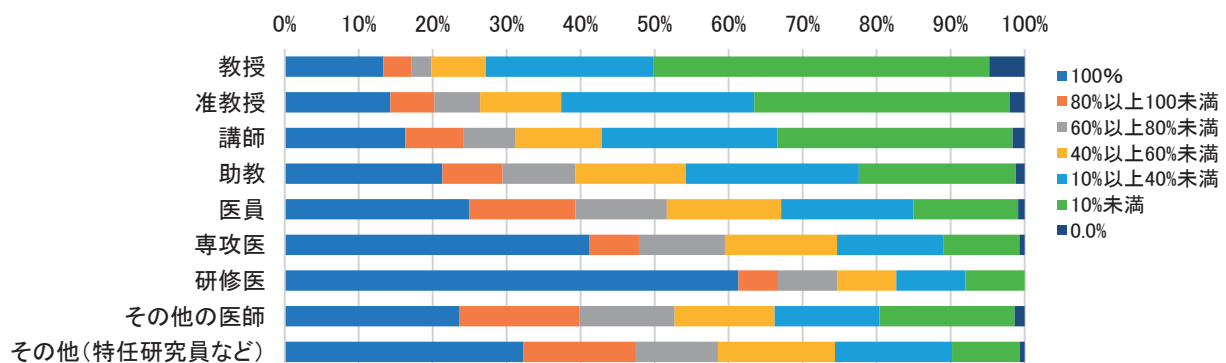
(性別)

	100%	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	40%以上 60%未満	10%以上 40%未満	10%未満	0%	総計
男性	394 20.8%	196 6.4%	41 1.3%	422 13.8%	946 31.0%	1,244 40.7%	94 3.1%	3,053
女性	639 33.8%	365 19.3%	362 19.1%	326 17.2%	124 6.6%	74 3.9%	1 0.1%	1,891
回答しない	17 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 12.5%	5 15.6%	1 3.1%	32
総計(名)	1,050	561	403	748	1,074	1,323	96	4,976



(役職別)

	100%	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	40%以上 60%未満	10%以上 40%未満	10%未満	0%	総計
教授	123 13.3%	35 3.8%	25 2.7%	68 7.4%	210 22.7%	419 45.3%	44 4.8%	924
准教授	86 14.3%	36 6.0%	37 6.1%	66 11.0%	157 26.1%	208 34.6%	12 2.0%	602
講師	121 16.3%	58 7.8%	52 7.0%	87 11.7%	176 23.7%	236 31.8%	12 1.6%	742
助教	302 21.3%	115 8.1%	139 9.8%	212 15.0%	331 23.4%	300 21.2%	17 1.2%	1,416
医員	113 24.9%	65 14.3%	56 12.4%	70 15.5%	81 17.9%	64 14.1%	4 0.9%	453
専攻医	117 41.2%	19 6.7%	33 11.6%	43 15.1%	41 14.4%	29 10.2%	2 0.7%	284
研修医	46 61.3%	4 5.3%	6 8.0%	6 8.0%	7 9.3%	6 8.0%	0 0.0%	75
その他の医師	35 23.6%	24 16.2%	19 12.8%	20 13.5%	21 14.2%	27 18.2%	2 1.4%	148
その他(特任 研究員など)	102 32.3%	48 15.2%	35 11.1%	50 15.8%	50 15.8%	29 9.2%	2 0.6%	316
総計(名)	1,045	404	402	602	1,074	1,318	95	4,960

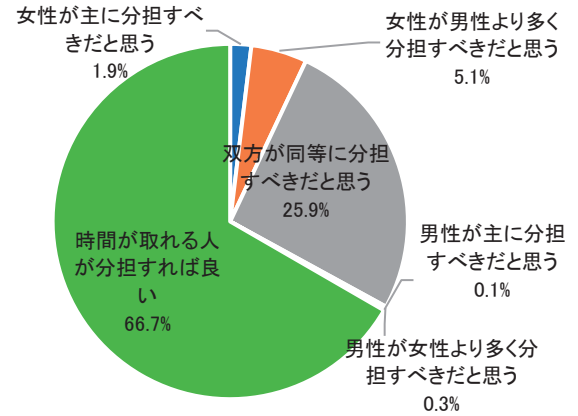


家事分担の割合で多かったのは10%未満が27%、10%以上40%未満が22%、100%が21%であった。性別でサブ解析すると、10%未満は男性が41%、女性が4%、10%以上40%未満は男性が31%、女性が7%、100%は男性が21%、女性が34%と、家事分担が40%未満の割合は男性が女性より著しく高かった。役職によるサブ解析では、研修医から教授となるに従い、10%未満の割合が漸増し、100%の割合が漸減した。

B. 家庭の状況

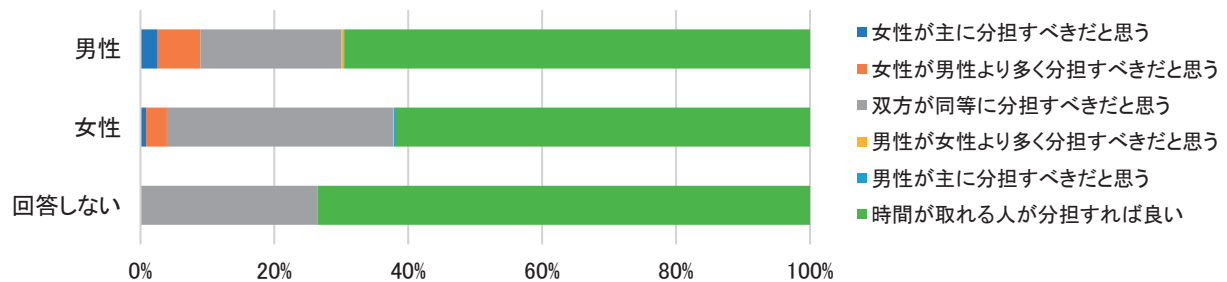
18. 男女間の家事の分担についての考えをお聞かせください。

	回答者数	
女性が主に分担すべきだと思う	95	1.9%
女性が男性より多く分担すべきだと思う	255	5.1%
双方が同等に分担すべきだと思う	1,293	25.9%
男性が女性より多く分担すべきだと思う	13	0.3%
男性が主に分担すべきだと思う	6	0.1%
時間が取れる人が分担すれば良い	3,323	66.7%
総計(名)	4,985	



(性別)

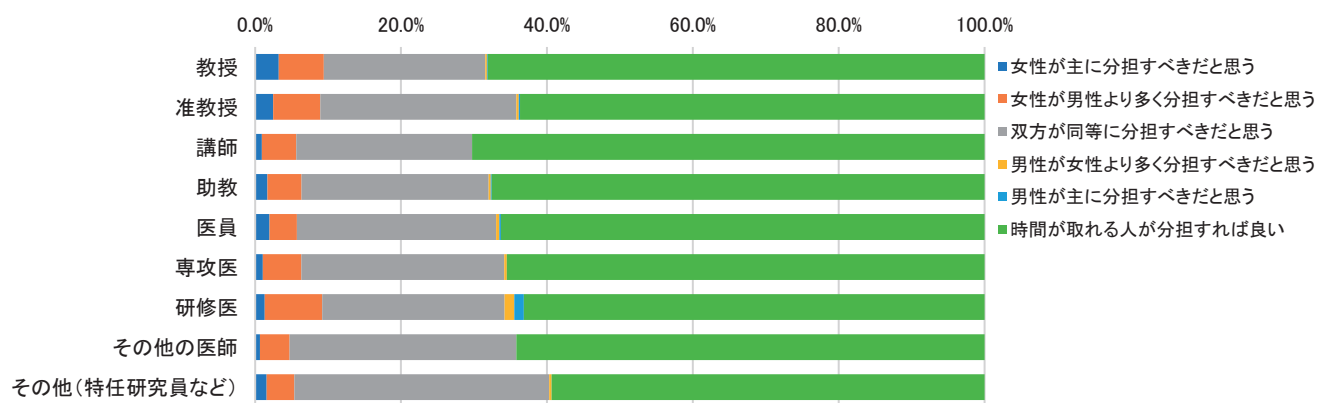
	男性		女性		回答しない		総計
女性が主に分担すべきだと思う	79	2.6%	16	0.8%	0	0.0%	95
女性が男性より多く分担すべきだと思う	194	6.4%	59	3.1%	0	0.0%	253
双方が同等に分担すべきだと思う	640	21.0%	640	33.8%	9	26.5%	1,289
男性が女性より多く分担すべきだと思う	11	0.4%	2	0.1%	0	0.0%	13
男性が主に分担すべきだと思う	3	0.1%	3	0.2%	0	0.0%	6
時間が取れる人が分担すれば良い	2,118	69.6%	1,173	62.0%	25	73.5%	3,316
総計(名)	3,045		1,893		34		4,972



B. 家庭の状況

(役職別)

	女性が主に 分担すべきだ と思う		女性が男性よ り多く分担す べきだと思う		双方が同等に分 担すべきだと思 う		男性が女性よ り多く分担す べきだと思う		男性が主に 分担すべきだ と思う		時間が取れる人 が分担すれば良 い		総計
教授	30	3.3%	57	6.2%	204	22.1%	2	0.2%	1	0.1%	628	68.1%	922
准教授	15	2.5%	39	6.5%	162	26.9%	2	0.3%	1	0.2%	384	63.7%	603
講師	7	0.9%	35	4.7%	179	24.1%	0	0.0%	0	0.0%	522	70.3%	743
助教	24	1.7%	66	4.7%	362	25.6%	4	0.3%	2	0.1%	954	67.6%	1,412
医員	9	2.0%	17	3.7%	124	27.3%	2	0.4%	1	0.2%	301	66.3%	454
専攻医	3	1.1%	15	5.3%	79	27.8%	1	0.4%	0	0.0%	186	65.5%	284
研修医	1	1.3%	6	7.9%	19	25.0%	1	1.3%	1	1.3%	48	63.2%	76
その他の医師	1	0.7%	6	4.1%	46	31.1%	0	0.0%	0	0.0%	95	64.2%	148
その他(特任研究員など)	5	1.6%	12	3.8%	110	34.9%	1	0.3%	0	0.0%	187	59.4%	315
総計(名)	95		253		1,285		13		6		3,305		4,957



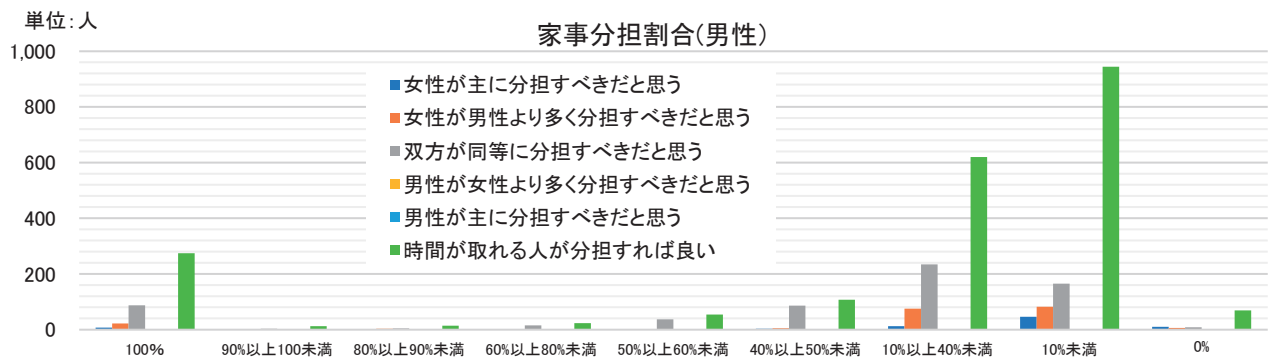
質問 16、17 に比べて、家事の分担についての考えでは、性別や役職による差が少なく、「時間が取れる人が分担すればよい」との回答が最も多かった。

B. 家庭の状況

(家事分担割合(設問 17)との比較:男女別)

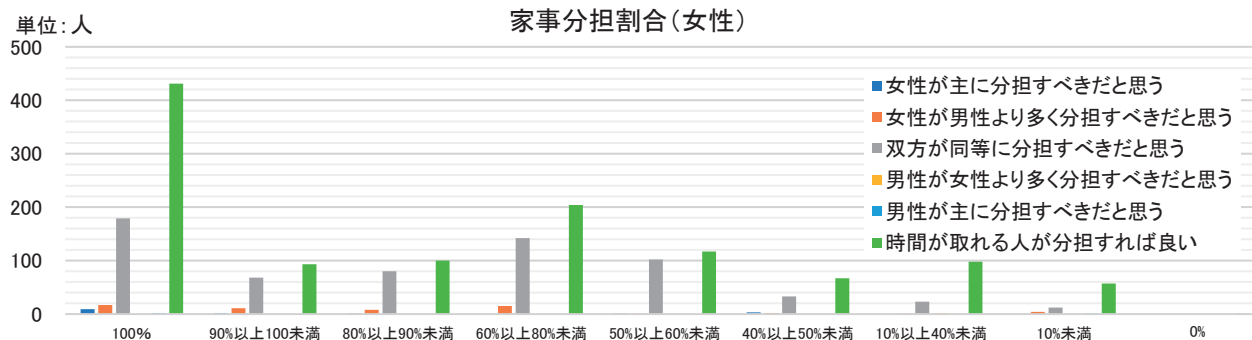
【男性】

	女性が主に 担すべきだと思 う	女性が男性より 多く分担すべき だと思	双方が同等に 分担すべきだと思 う	男性が女性よ り多く分担す べきだと思	男性が主に 分担すべき だと思	時間が取れる人 が分担すれば良 い	総計
100%	7 1.8%	22 5.6%	87 22.1%	2 0.5%	1 0.3%	274 69.7%	393
90%以上 100%未満	1 5.6%	0 0.0%	3 16.7%	2 11.1%	0 0.0%	12 66.7%	18
80%以上 90%未満	0 0.0%	3 14.3%	4 19.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 66.7%	21
60%以上 80%未満	0 0.0%	0 0.0%	15 36.6%	2 4.9%	1 2.4%	23 56.1%	41
50%以上 60%未満	0 0.0%	1 1.1%	37 39.4%	2 2.1%	0 0.0%	54 57.4%	94
40%以上 50%未満	3 1.5%	5 2.5%	86 42.8%	0 0.0%	0 0.0%	107 53.2%	201
10%以上 40%未満	12 1.3%	75 8.0%	234 24.8%	1 0.1%	1 0.1%	620 65.7%	943
10%未満	46 3.7%	82 6.6%	165 13.3%	2 0.2%	0 0.0%	944 76.2%	1,239
0%	10 10.8%	6 6.5%	8 8.6%	0 0.0%	0 0.0%	69 74.2%	93
総計(名)	79	194	639	11	3	2,117	3,043



【女性】

	女性が主に 担すべきだと思 う	女性が男性より 多く分担すべき だと思	双方が同等に 分担すべきだと思 う	男性が女性よ り多く分担す べきだと思	男性が主に 分担すべき だと思	時間が取れる人 が分担すれば良 い	総計
100%	9 1.4%	17 2.7%	179 28.1%	0 0.0%	2 0.3%	431 67.6%	638
90%以上 100%未満	2 1.1%	11 6.3%	68 39.1%	0 0.0%	0 0.0%	93 53.4%	174
80%以上 90%未満	1 0.5%	8 4.2%	80 42.3%	0 0.0%	0 0.0%	100 52.9%	189
60%以上 80%未満	0 0.0%	15 4.2%	142 39.3%	0 0.0%	0 0.0%	204 56.5%	361
50%以上 60%未満	1 0.5%	1 0.5%	102 46.2%	0 0.0%	0 0.0%	117 52.9%	221
40%以上 50%未満	3 2.9%	2 1.9%	33 31.4%	0 0.0%	0 0.0%	67 63.8%	105
10%以上 40%未満	0 0.0%	1 0.8%	23 18.5%	2 1.6%	0 0.0%	98 79.0%	124
10%未満	0 0.0%	4 5.4%	12 16.2%	0 0.0%	1 1.4%	57 77.0%	74
0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1
総計(名)	16	59	639	2	3	1,168	1,887



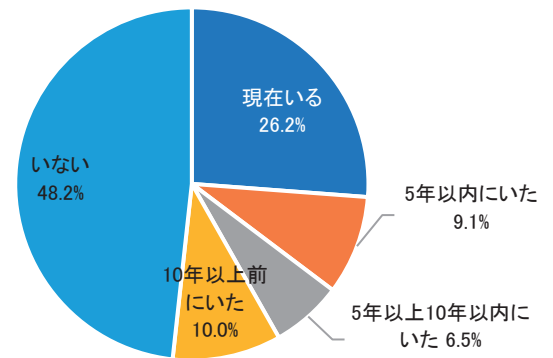
B. 家庭の状況

家事の分担が 10%未満の男性では、「時間が取れる人が分担すればよい」が 76%と最も多く、「双方が同等に分担すべき」の 13%が、「女性が主に分担すべき」と「女性が男性より多く分担すべき」を合わせた 10%を上回った。建前と本音の違い、あるいは時間が取れないから家事はできないと考えている男性が多い可能性がある。一方、100%家事を担っている女性では、「時間が取れる人が分担すればよい」が 68%と最も多く、「双方が同等に分担すべき」は 28%、「女性が男性より多く分担すべき」は 3%、「女性が主に分担すべき」は 1%であった。時間が取れるのは女性だからという考えを受け入れている、あるいは男女が同等に分担すべきなのに 100%担っている現実に不満を抱えている女性がいる可能性があるが、本アンケートからは結論は出せない。

C. 育児

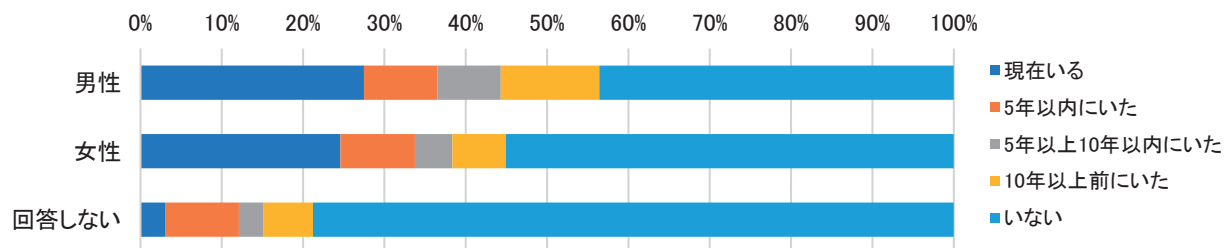
19. 未就学児童(小学校入学前)の有無についてお答えください。

現在いる	1,307	26.2%
5年以内にいた	454	9.1%
5年以上 10 年以内にいた	325	6.5%
10 年以上前にいた	497	10.0%
いない	2,409	48.2%
総計(名)	4,992	



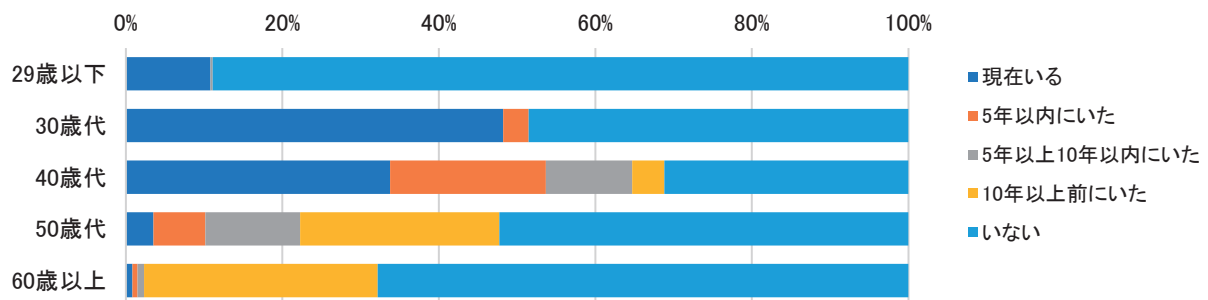
(性別)

	現在いる	5年以内にいた	5年以上 10 年以内にいた	10 年以上前にいた	いない	総計
男性	838 27.5%	276 9.0%	237 7.8%	370 12.1%	1,329 43.6%	3,050
女性	466 24.6%	174 9.2%	87 4.6%	125 6.6%	1,044 55.1%	1,896
回答しない	1 3.0%	3 9.1%	1 3.0%	2 6.1%	26 78.8%	33
総計(名)	1,305	453	325	497	2,399	4,979



(年代別)

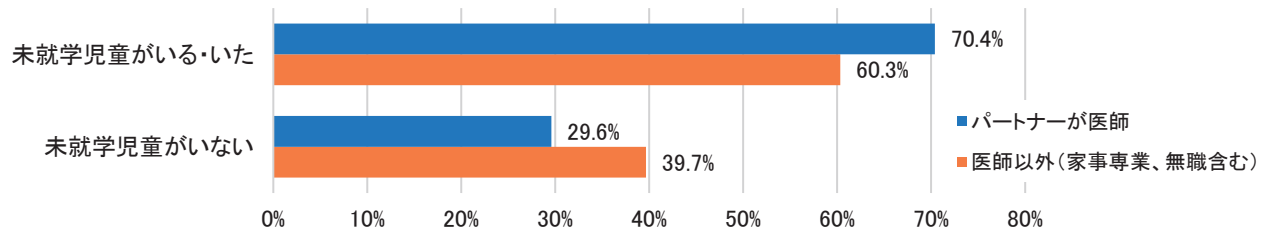
	現在いる	5年以内にいた	5年以上 10 年以内にいた	10 年以上前にいた	いない	総計
29 歳以下	38 10.8%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	312 88.9%	351
30 歳代	663 48.2%	45 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	667 48.5%	1,375
40 歳代	560 33.8%	330 19.9%	183 11.0%	68 4.1%	517 31.2%	1,658
50 歳代	40 3.5%	75 6.6%	137 12.1%	288 25.5%	591 52.3%	1,131
60 歳以上	4 0.9%	3 0.6%	4 0.9%	140 29.9%	318 67.8%	469
総計(名)	1,305	453	325	496	2,405	4,984



C. 育児

(パートナーの職種が「医師」か「医師以外」で比較)

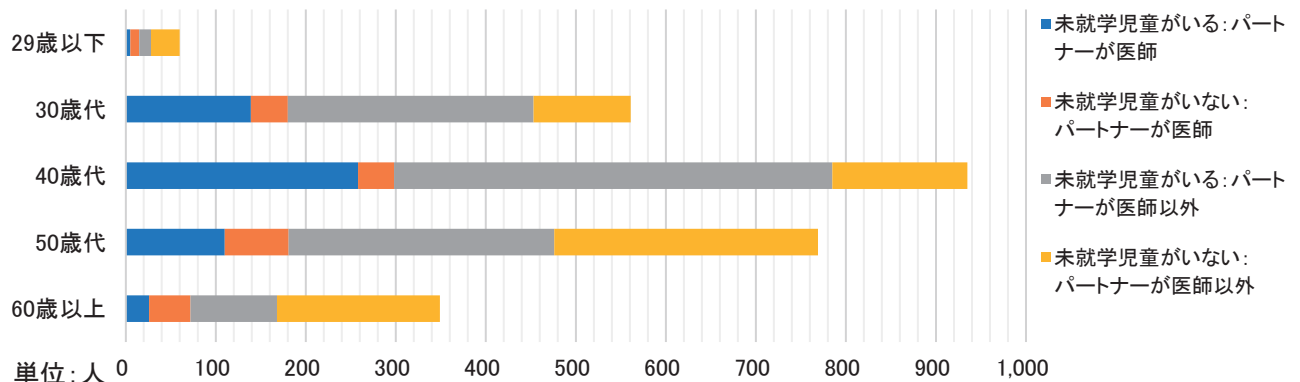
	現在いる・過去にいた		いない		総計
パートナーが医師	985	70.4%	414	29.6%	1,399
医師以外(家事専業、無職含む)	1,523	60.3%	1,001	39.7%	2,524
総計(名)	2,508		1,415		3,923



(パートナーの職種が「医師」か「医師以外」で比較: 男女別・年代別)

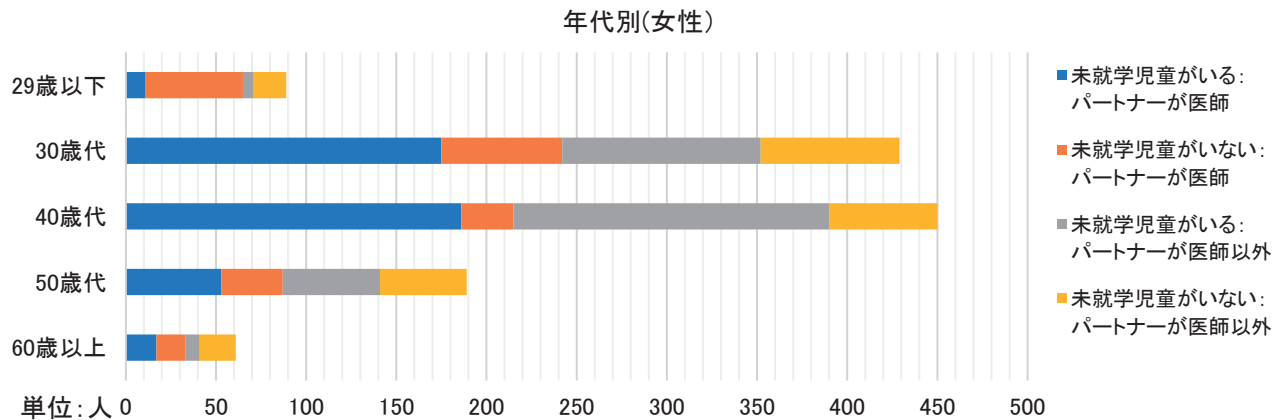
男性		現在いる・過去にいた		いない		総計
パートナーが 医師	29 歳以下	5	33.3%	10	66.7%	15
	30 歳代	139	77.2%	41	22.8%	180
	40 歳代	258	86.6%	40	13.4%	298
	50 歳代	110	60.8%	71	39.2%	181
	60 歳以上	26	36.1%	46	63.9%	72
	小計	538		208		746
パートナーが 医師以外	29 歳以下	13	18.8%	32	46.4%	45
	30 歳代	273	47.5%	108	18.8%	381
	40 歳代	487	55.7%	150	17.1%	637
	50 歳代	295	42.7%	293	42.4%	588
	60 歳以上	96	31.1%	181	58.6%	277
	小計	1,164		764		1,928
総計(名)		1,702		972		2,674

年代別(男性)



C. 育児

女性		現在いる・過去にいた		いない		総計
パートナーが 医師	29 歳以下	11	16.9%	54	83.1%	65
	30 歳代	175	72.3%	67	27.7%	242
	40 歳代	186	86.5%	29	13.5%	215
	50 歳代	53	60.9%	34	39.1%	87
	60 歳以上	17	51.5%	16	48.5%	33
	小計	442		200		642
パートナーが 医師以外	29 歳以下	6	8.7%	18	26.1%	24
	30 歳代	110	19.1%	77	13.4%	187
	40 歳代	175	20.0%	60	6.9%	235
	50 歳代	54	7.8%	48	6.9%	102
	60 歳以上	8	2.6%	20	6.5%	28
	小計	353		223		576
総計(名)		795		423		1,218



未就学児童にかかわらず、「子供がいる」と回答したのが全体の 51.8%だった。これを年代別に分けると、「29 歳以下」が 11.1%、「30 歳代」が 51.5%、「40 歳代」が 68.8%、「50 歳代」が 47.7%、「60 歳以上」が 32.2%となった。男女別で見ると、男性の「子供がいない」43.6%に対して女性は 55.1%と女性の方が「子供がいない」割合が男性より 11.5%高かった。

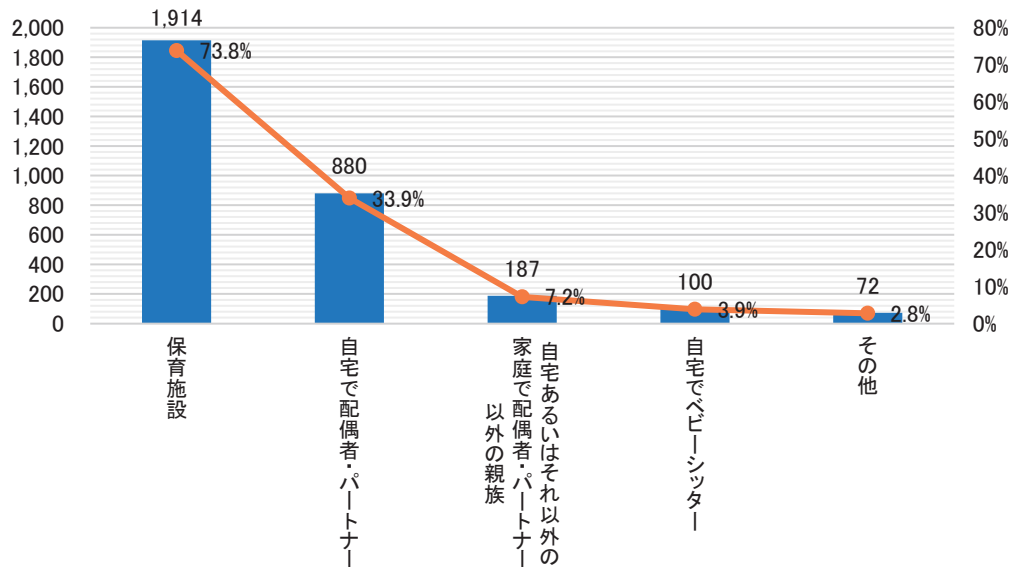
未就学にかかわらず、「子供の有無」を「パートナーの職種が医師・医師外」で比較した結果、「パートナーが医師で子供がいる」は 70.4%、「パートナーが医師以外で子供がいる」の 60.3%より 10.1%高くなった。パートナーが医師以外の方が子供がいる割合が高くなるかと推測したが逆の結果となった。

そこで、さらに追加で「パートナーの職種が医師・医師外」の「男女別」を「年代別」で比較して解析を試みたが、年代の偏りなど(若い世代が多くてまだ子供がいない等)はみられなかった。

C. 育児

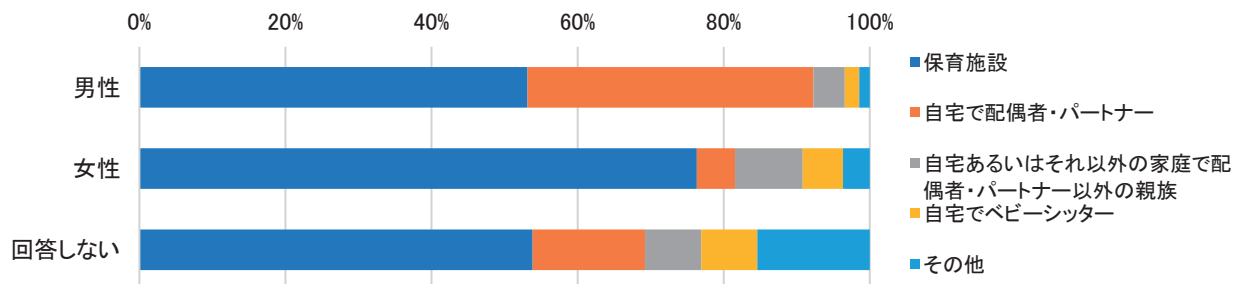
20. 未就学児の主たる保育状況についてお答えください。(過去に遡ってお答えください。複数選択可)

保育状況	回答者数
保育施設	1,914 73.8%
自宅で配偶者・パートナー	880 33.9%
自宅あるいはそれ以外の家庭で配偶者・パートナー以外の親族	187 7.2%
自宅でベビーシッター	100 3.9%
その他	72 2.8%
総計(名)	2,594



(性別)

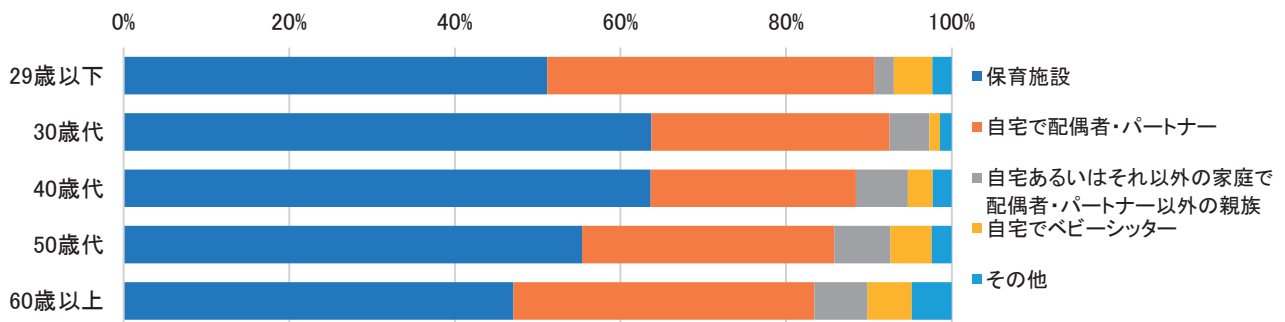
	保育施設	自宅で配偶者・パートナー	自宅あるいはそれ以外の家庭で配偶者・パートナー以外の親族	自宅でベビーシッター	その他	総計
男性	1,116 53.1%	822 39.1%	90 4.3%	42 2.0%	30 1.4%	2,100
女性	790 76.3%	54 5.2%	96 9.3%	57 5.5%	38 3.7%	1,035
回答しない	7 53.8%	2 15.4%	1 7.7%	1 7.7%	2 15.4%	13
総計(名)	1,913	878	187	100	70	3,148



C. 育児

(年代別)

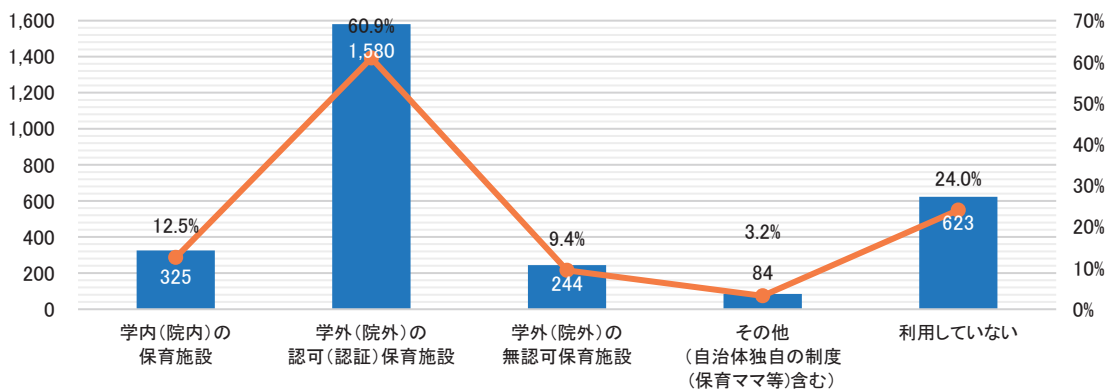
	保育施設		自宅で配偶者・パートナー		自宅あるいはそれ以外の家庭で配偶者・パートナー以外の親族		自宅でベビーシッター		その他		総計
29歳以下	22	51.2%	17	39.5%	1	2.3%	2	4.7%	1	2.3%	43
30歳代	543	63.7%	245	28.8%	41	4.8%	11	1.3%	12	1.4%	852
40歳代	891	63.6%	347	24.8%	88	6.3%	42	3.0%	32	2.3%	1,400
50歳代	367	55.4%	202	30.5%	45	6.8%	33	5.0%	16	2.4%	663
60歳以上	88	47.1%	68	36.4%	12	6.4%	10	5.3%	9	4.8%	187
総計(名)	1,911		879		187		98		70		3,145



「保育施設利用」が全体の73.8%であり、回答者の7割以上が共働きだと考えられる。性別で見ると、男性の53.1%が「保育施設利用」で合計の割合より20.7%も下がり、「自宅で配偶者・パートナーが保育している」が39.1%と、女性の5.2%と比較し33.9%も高く、回答した男性医師の配偶者・パートナーの約4割が家庭にいると考えられる。逆に女性は配偶者・パートナーは5.2%で親族9.3%やベビーシッター5.5%など男性の4.3%と2.0%より高い結果となった。

21. 保育施設の利用状況についてお答えください。(複数選択可)

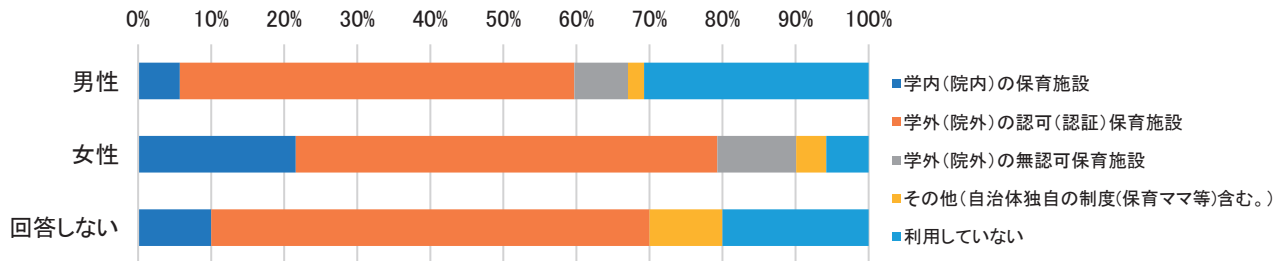
利用状況	回答者数
学内(院内)の保育施設	325 12.5%
学外(院外)の認可(認証)保育施設	1,580 60.9%
学外(院外)の無認可保育施設	244 9.4%
その他(自治体独自の制度(保育ママ等)含む。)	84 3.2%
利用していない	623 24.0%
総計(名)	2,594



C. 育児

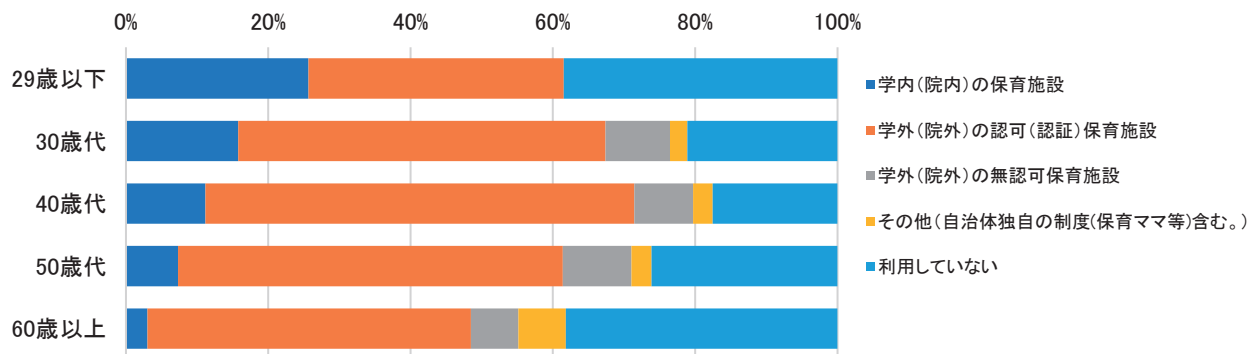
(性別)

	学内(院内)の 保育施設		学外(院外)の認可 (認証)保育施設		学外(院外)の無 認可保育施設		その他(自治体独自の制度 (保育ママ等)含む。)		利用していない	総計
男性	104	5.7%	984	54.0%	134	7.4%	40	2.2%	560	30.7%
女性	220	21.6%	588	57.7%	110	10.8%	42	4.1%	59	5.8%
回答しない	1	10.0%	6	60.0%	0	0.0%	1	10.0%	2	20.0%
総計(名)	325		1,578		244		83		621	2,851



(年代別)

	学内(院内)の 保育施設		学外(院外)の認可 (認証)保育施設		学外(院外)の無認 可保育施設		その他(自治体独自の制 度(保育ママ等)含む。)		利用していない	総計
29歳以下	10	25.6%	14	35.9%	0	0.0%	0	0.0%	15	38.5%
30歳代	122	15.8%	399	51.6%	70	9.1%	19	2.5%	163	21.1%
40歳代	142	11.2%	766	60.3%	105	8.3%	35	2.8%	223	17.5%
50歳代	44	7.3%	325	54.1%	58	9.7%	17	2.8%	157	26.1%
60歳以上	5	3.0%	75	45.5%	11	6.7%	11	6.7%	63	38.2%
総計(名)	323		1,579		244		82		621	2,849

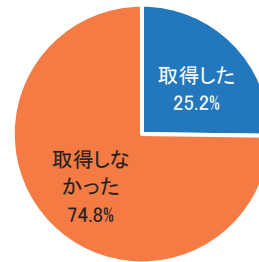


子供にすぐに出る「学内・院内保育施設」が一番利用しやすいそうだが利用状況は12.5%と「学外・院外施設(認可・認可外・自治体独自の制度)」の合計 73.5%と比べて大きな差が分かった。これは一般的に言われている問題として学内・院内施設の収容人数が少ないことや自宅から勤務地までの通勤時間と公共交通機関の混雑状況が影響している可能性がある。また、性別で見ると、「利用していない」が男性 30.7%に対して女性は5.8%と差が大きく、やはり女性が働くには保育施設の利用が必須ということが考えられる。

C. 育児

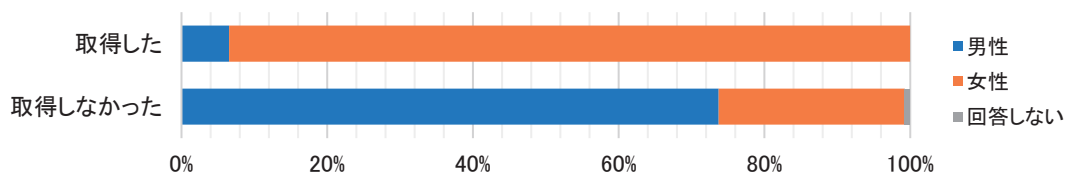
22. あなたの育児休暇取得状況についてお答えください。

取得の有無	回答者数	
取得した	652	25.2%
取得しなかった	1,934	74.8%
総計(名)	2,586	



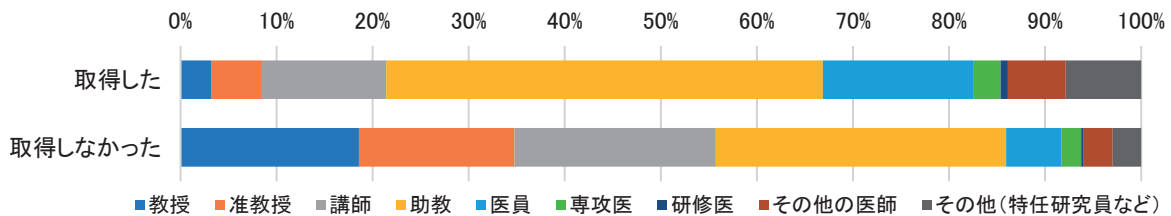
(性別)

	男性		女性		回答しない		総計
取得した	81	4.7%	570	87.6%	0	0.0%	651
取得しなかった	1,643	95.3%	281	14.5%	8	0.4%	1,932
総計(名)	1,724		851		8		2,583



(役職別)

	教授		准教授		講師		助教		医員		専攻医		研修医		その他の医師		その他(特任研究員など)		総計
取得した	21	5.6%	34	9.9%	84	17.2%	295	33.7%	102	48.1%	18	31.0%	5	50.0%	39	40.2%	51	47.2%	649
取得しなかった	357	94.4%	311	90.1%	403	82.8%	581	66.3%	110	51.9%	40	69.0%	5	50.0%	58	59.8%	57	52.8%	1,922
総計(名)	378		345		487		876		212		58		10		97		108		2,571

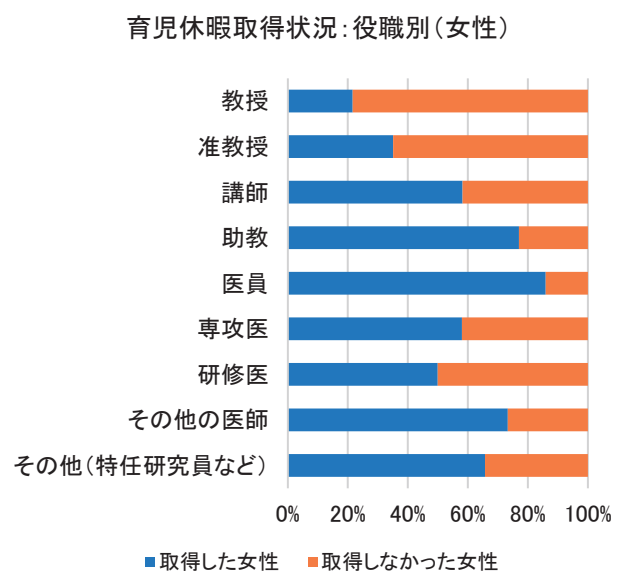
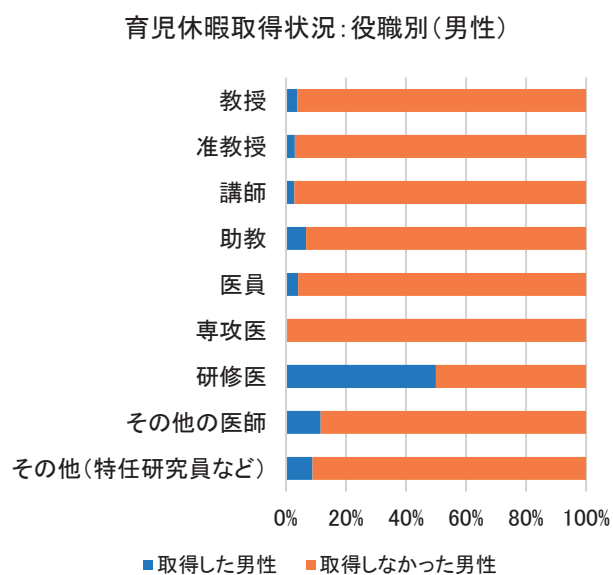
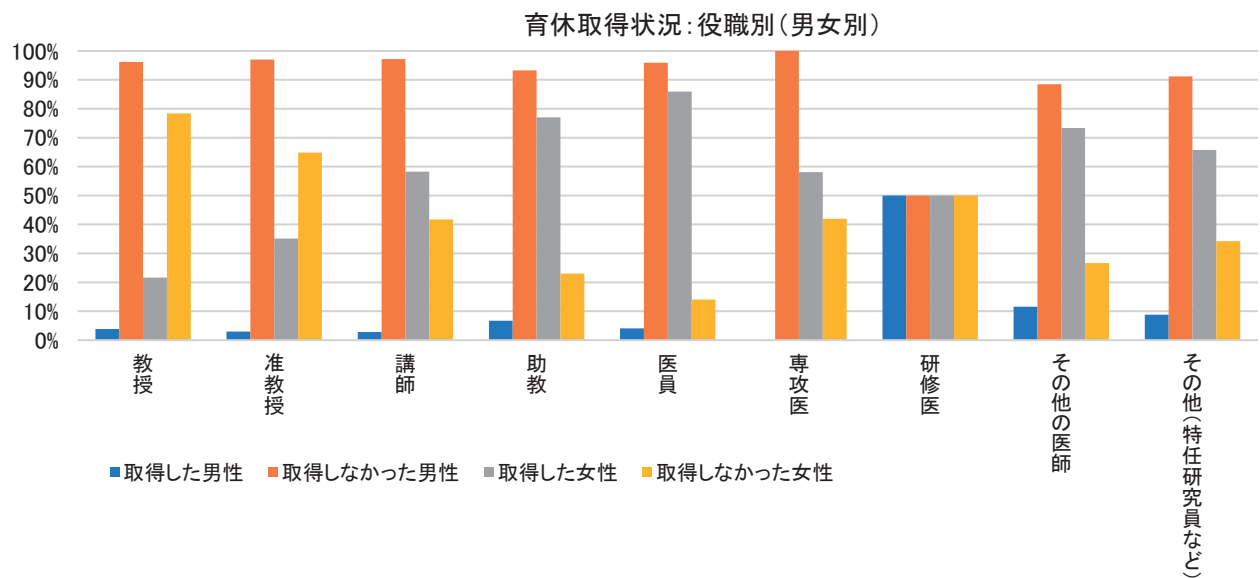


「取得した」が全体の 25.2%だが、性別で見ると「取得した」女性 87.6%に対して取った男性は4.7%と大きな差があった。

C. 育児

(役職別をさらに男女別)

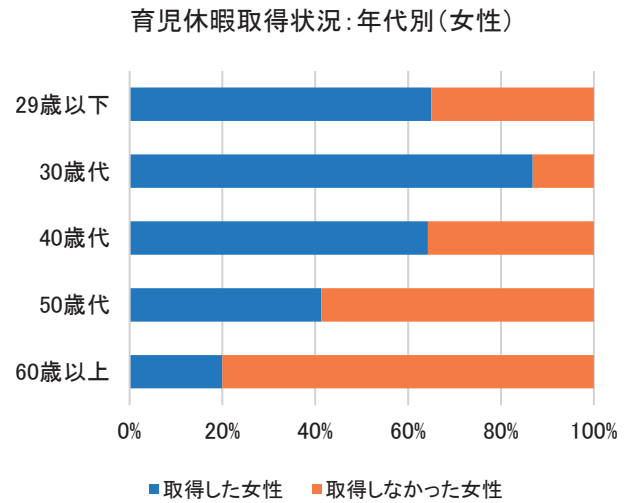
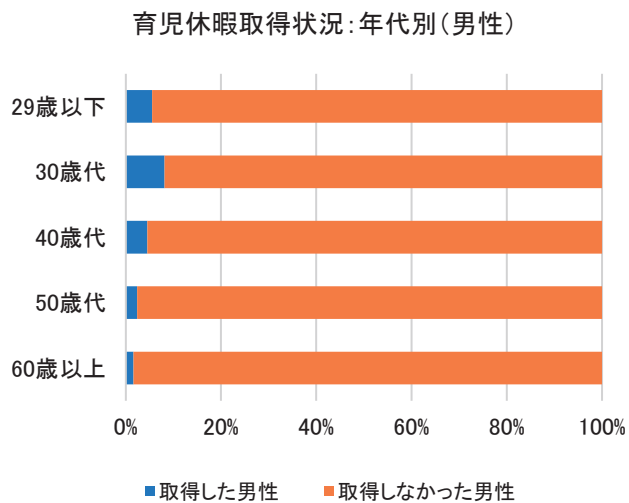
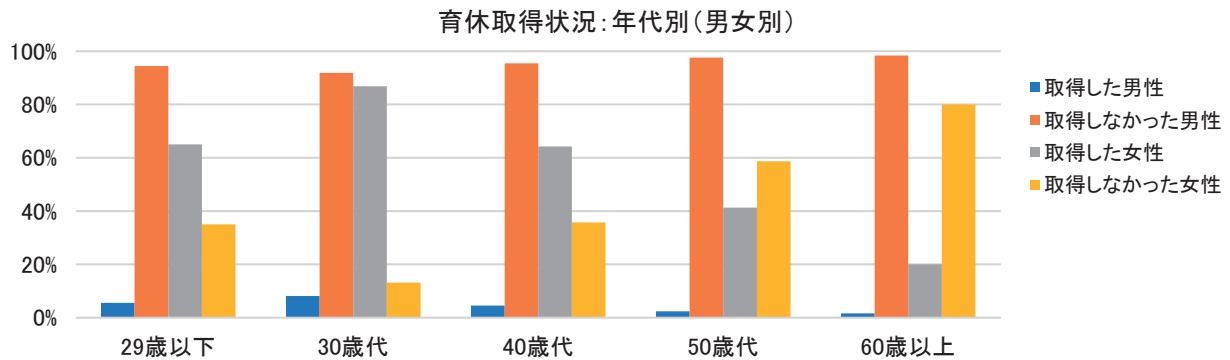
	男性					女性					総計
	取得した		取得しなかった		計	取得した		取得しなかった		計	
教授	13	3.8%	327	96.2%	340	8	21.6%	29	78.4%	37	377
准教授	8	3.0%	261	97.0%	269	26	35.1%	48	64.9%	74	343
講師	10	2.8%	348	97.2%	358	74	58.3%	53	41.7%	127	485
助教	36	6.7%	500	93.3%	536	258	77.0%	77	23.0%	335	871
医員	4	4.1%	94	95.9%	98	98	86.0%	16	14.0%	114	212
専攻医	0	0.0%	27	100.0%	27	18	58.1%	13	41.9%	31	58
研修医	1	50.0%	1	50.0%	2	4	50.0%	4	50.0%	8	10
その他の医師	6	11.5%	46	88.5%	52	33	73.3%	12	26.7%	45	97
その他(特任研究員など)	3	8.8%	31	91.2%	34	48	65.8%	25	34.2%	73	107
総計(名)	81		1,635		1,716	567		277		844	2,560



C. 育児

(男女別をさらに年代別)

	男性					女性					総計
	取得した		取得しなかった		計	取得した		取得しなかった		計	
29 歳以下	1	5.6%	17	94.4%	18	13	65.0%	7	35.0%	20	38
30 歳代	34	8.1%	384	91.9%	418	251	86.9%	38	13.1%	289	707
40 歳代	34	4.5%	714	95.5%	748	250	64.3%	139	35.7%	389	1,137
50 歳代	10	2.4%	408	97.6%	418	50	41.3%	71	58.7%	121	539
60 歳以上	2	1.6%	120	98.4%	122	6	20.0%	24	80.0%	30	152
総計(名)	81		1,643		1,724	570		279		849	2,573



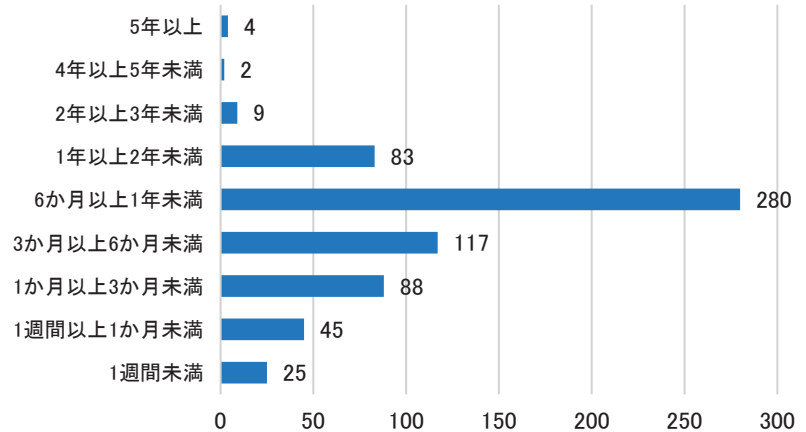
男女共に「助教・医員」の取得割合が他の役職より高かった。なお、女性は「教授・准教授」になると取得した割合より取得していない割合の方が高く、女性が上位職に昇進するには育児取得が障害になっている可能性が考えられる。

さらに、「男女別」を「年代別」で追加解析すると、男女共に 30 代の取得割合が一番高く上の年代にいくほど取得割合は低くなるが、20 代の取得割合も 30 代に比べると男女共に低いので、キャリア形成期の医師にとっては育児は取得し難いというのが実情なのかもしれない。

C. 育児

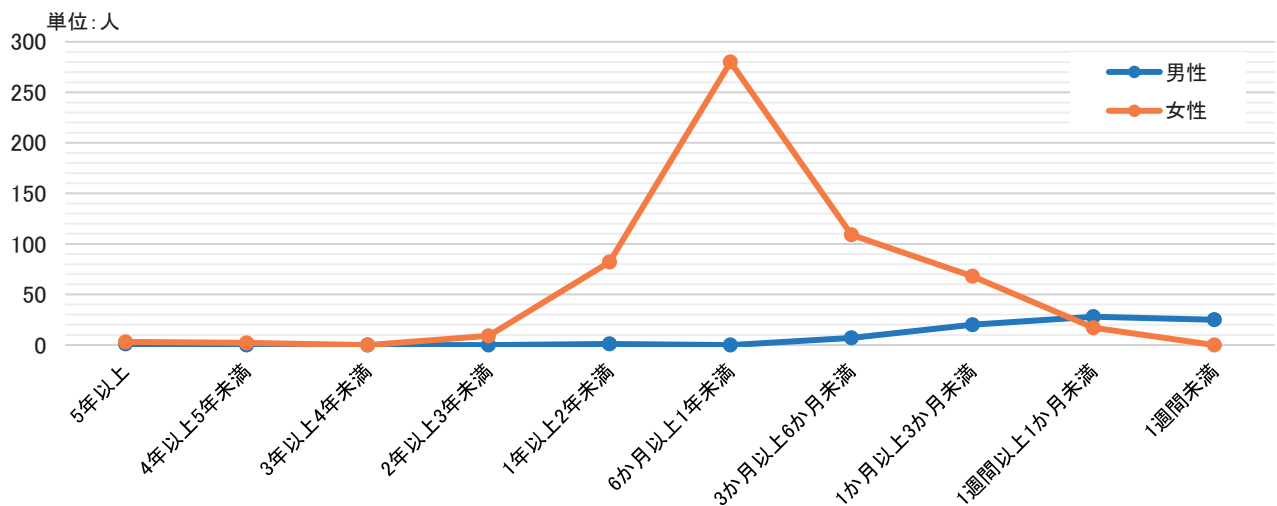
23. 育児休暇の取得期間(複数回取得した場合は、最も長い期間)についてお答えください。

育児休暇取得期間	回答者数
5年以上	4
4年以上5年未満	2
2年以上3年未満	9
1年以上2年未満	83
6か月以上1年未満	280
3か月以上6か月未満	117
1か月以上3か月未満	88
1週間以上1か月未満	45
1週間未満	25
総計(名)	653



(性別)

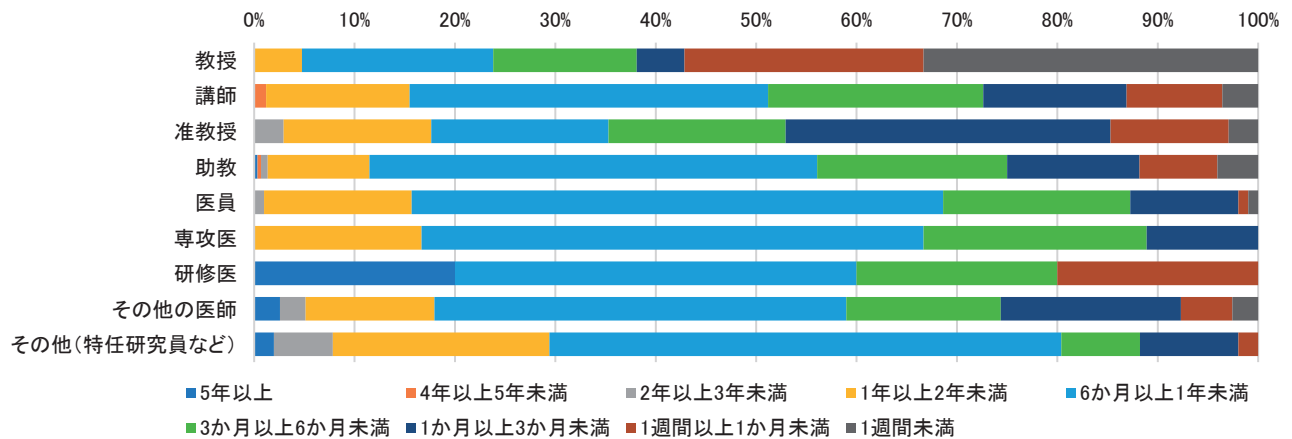
育児休暇取得期間	男性		女性		総計
5年以上	1	1.2%	3	0.5%	4
4年以上5年未満	0	0.0%	2	0.4%	2
3年以上4年未満	0	0.0%	0	0.0%	0
2年以上3年未満	0	0.0%	9	1.6%	9
1年以上2年未満	1	1.2%	82	14.4%	83
6か月以上1年未満	0	0.0%	280	49.1%	280
3か月以上6か月未満	7	8.5%	109	19.1%	116
1か月以上3か月未満	20	24.4%	68	11.9%	88
1週間以上1か月未満	28	34.1%	17	3.0%	45
1週間未満	25	30.5%	0	0.0%	25
総計(名)	82		570		652



C. 育児

(役職別)

	5年以上		4年以上5年未満		2年以上3年未満		1年以上2年未満		6か月以上1年未満		3か月以上6か月未満		1か月以上3か月未満		1週間以上1か月未満		1週間未満		総計
教授	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	4	19.0%	3	14.3%	1	4.8%	5	23.8%	7	33.3%	21
准教授	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	5	14.7%	6	17.6%	6	17.6%	11	32.4%	4	11.8%	1	2.9%	34
講師	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	12	14.3%	30	35.7%	18	21.4%	12	14.3%	8	9.5%	3	3.6%	84
助教	1	0.3%	1	0.3%	2	0.7%	30	10.1%	132	44.6%	56	18.9%	39	13.2%	23	7.8%	12	4.1%	296
医員	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	15	14.7%	54	52.9%	19	18.6%	11	10.8%	1	1.0%	1	1.0%	102
専攻医	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	16.7%	9	50.0%	4	22.2%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	18
研修医	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%	1	20.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
その他の医師	1	2.6%	0	0.0%	1	2.6%	5	12.8%	16	41.0%	6	15.4%	7	17.9%	2	5.1%	1	2.6%	39
その他(特任研究員など)	1	2.0%	0	0.0%	3	5.9%	11	21.6%	26	51.0%	4	7.8%	5	9.8%	1	2.0%	0	0.0%	51
総計(名)	4		2		8		82		279		117		88		45		25		650



全体では「6か月以上1年未満」が回答者 653 人中 280 人(42.9%)と一番多かったが、そもそも取得した女性 570 人に対して男性 82 人と性別による回答者数の差が大きく、280 人はすべて女性であった。男性は「1週間未満」30.5%、「1週間以上1か月未満」34.1%と合計で 64.6%の男性は取得期間が1か月未満であった。

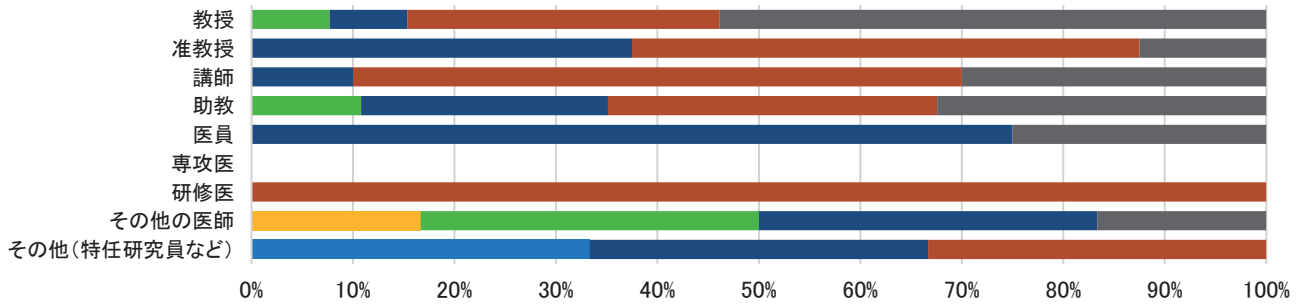
(役職別をさらに男女別)

	男性																		総計
	5年以上		4年以上5年未満		2年以上3年未満		1年以上2年未満		6か月以上 1年未満		3か月以上 6か月未満		1か月以上 3か月未満		1週間以上 1か月未満		1週間未満		
教授	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	1	7.7%	4	30.8%	7	53.8%	13
准教授	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	37.5%	4	50.0%	1	12.5%	8
講師	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	6	60.0%	3	30.0%	10
助教	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	10.8%	9	24.3%	12	32.4%	12	32.4%	37
医員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%	1	25.0%	4
専攻医	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
研修医	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1
その他の医師	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	2	33.3%	2	33.3%	0	0.0%	1	16.7%	6
その他(特任研究員など)	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	3
総計(名)	1		0		0		1		0		7		20		28		25		82

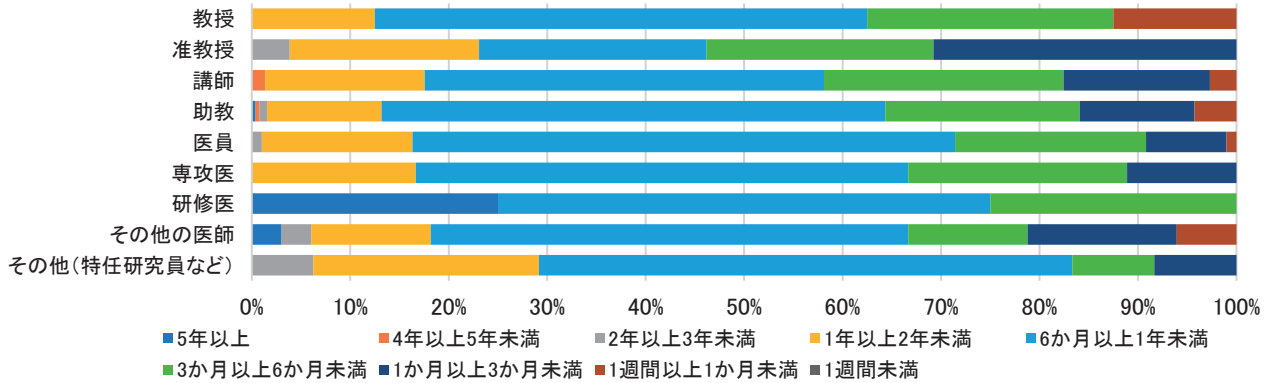
	女性																総計		
	5年以上		4年以上5年未満		2年以上3年未満		1年以上2年未満		6か月以上 1年未満		3か月以上 6か月未満		1か月以上 3か月未満		1週間以上 1か月未満			1週間未満	
教授	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	4	50.0%	2	25.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	8
准教授	0	0.0%	0	0.0%	1	3.8%	5	19.2%	6	23.1%	6	23.1%	8	30.8%	0	0.0%	0	0.0%	26
講師	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	12	16.2%	30	40.5%	18	24.3%	11	14.9%	2	2.7%	0	0.0%	74
助教	1	0.4%	1	0.4%	2	0.8%	30	11.6%	132	51.2%	51	19.8%	30	11.6%	11	4.3%	0	0.0%	258
医員	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	15	15.3%	54	55.1%	19	19.4%	8	8.2%	1	1.0%	0	0.0%	98
専攻医	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	16.7%	9	50.0%	4	22.2%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	18
研修医	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
その他の医師	1	3.0%	0	0.0%	1	3.0%	4	12.1%	16	48.5%	4	12.1%	5	15.2%	2	6.1%	0	0.0%	33
その他(特任研究員など)	0	0.0%	0	0.0%	3	6.3%	11	22.9%	26	54.2%	4	8.3%	4	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	48
総計(名)	3		2		8		81		279		109		68		17		0		567

C. 育児

育児休暇の取得期間(男性)



育児休暇の取得期間(女性)

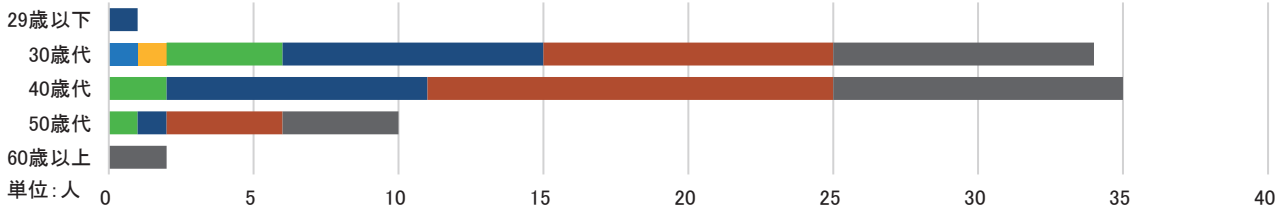


(男女別をさらに年代別)

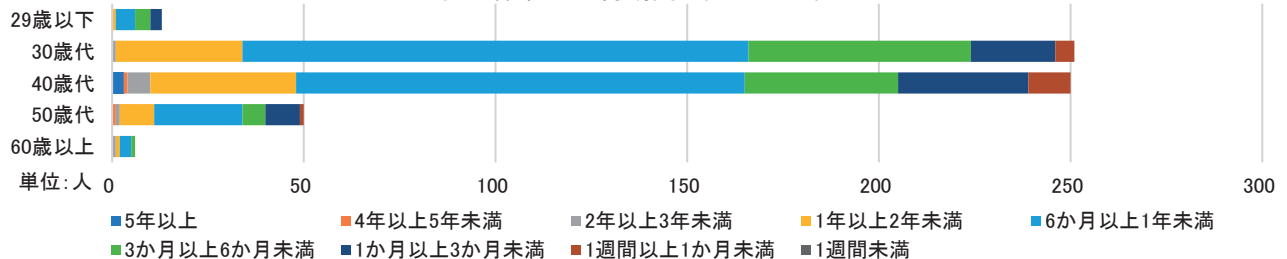
	男性															計			
	5年以上		4年以上5年未満		2年以上3年未満		1年以上2年未満		6か月以上1年未満		3か月以上6か月未満		1か月以上3か月未満		1週間以上1か月未満		1週間未満		
29歳以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
30歳代	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	4	11.8%	9	26.5%	10	29.4%	9	26.5%	34
40歳代	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.7%	9	25.7%	14	40.0%	10	28.6%	35
50歳代	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	1	10.0%	4	40.0%	4	40.0%	10
60歳以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2
総計	1		0		0		1		0		7	8.5%	20		28	34.1%	25		82

	女性															計			
	5年以上		4年以上5年未満		2年以上3年未満		1年以上2年未満		6か月以上1年未満		3か月以上6か月未満		1か月以上3か月未満		1週間以上1か月未満		1週間未満		
29歳以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	5	38.5%	4	30.8%	3	23.1%	0	0.0%	0	0.0%	13
30歳代	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	33	13.1%	132	52.6%	58	23.1%	22	8.8%	5	2.0%	0	0.0%	251
40歳代	3	1.2%	1	0.4%	6	2.4%	38	15.2%	117	46.8%	40	16.0%	34	13.6%	11	4.4%	0	0.0%	250
50歳代	0	0.0%	1	2.0%	1	2.0%	9	18.0%	23	46.0%	6	12.0%	9	18.0%	1	2.0%	0	0.0%	50
60歳以上	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	3	50.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
総計	3		2		9		82		280		109		68		17		0		570

育児休暇の取得期間(年代別:男性)



育児休暇の取得期間(年代別:女性)



C. 育児

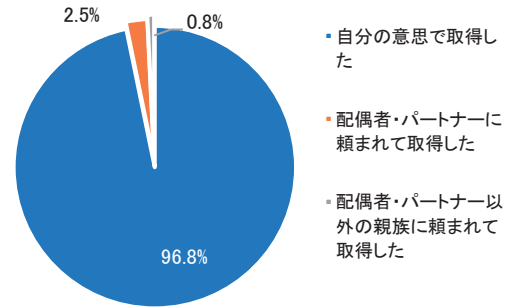
取得した男性の役職で 1 番多かった「助教(45.1%)」でも「1 ヶ月未満(1 週間未満も含む)」が 64.8%であり、やはり男性は取得しても短期間ということが改めて分かった。

さらに、「男女別」を「年代別」で追加解析すると、女性は 30 代から 60 歳以上までの各年代で「6 か月以上 1 年未満」の割合が約半数(30 代 52.6%、40 代 46.8%、50 代 46.0%、60 歳以上 50%)なのに対し、男性は年代が上がるほどに取得期間が短くなっているのが分かった。なお、女性も 29 歳以下は 6 か月未満の割合が高いので、上記「22. 取得状況」と同様にキャリア形成期の医師にとっては育休は取得し難いというのが実情なのかもしれない。

C. 育児

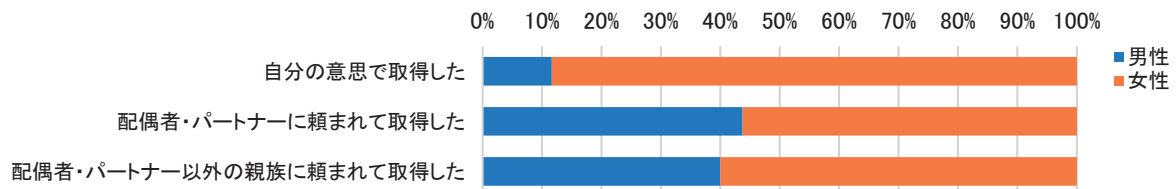
24. 育児休暇は主にどなたの考えで取得しましたか。

	回答者数	
自分の意思で取得した	628	96.8%
配偶者・パートナーに頼まれて取得した	16	2.5%
配偶者・パートナー以外の親族に頼まれて取得した	5	0.8%
総計(名)	649	



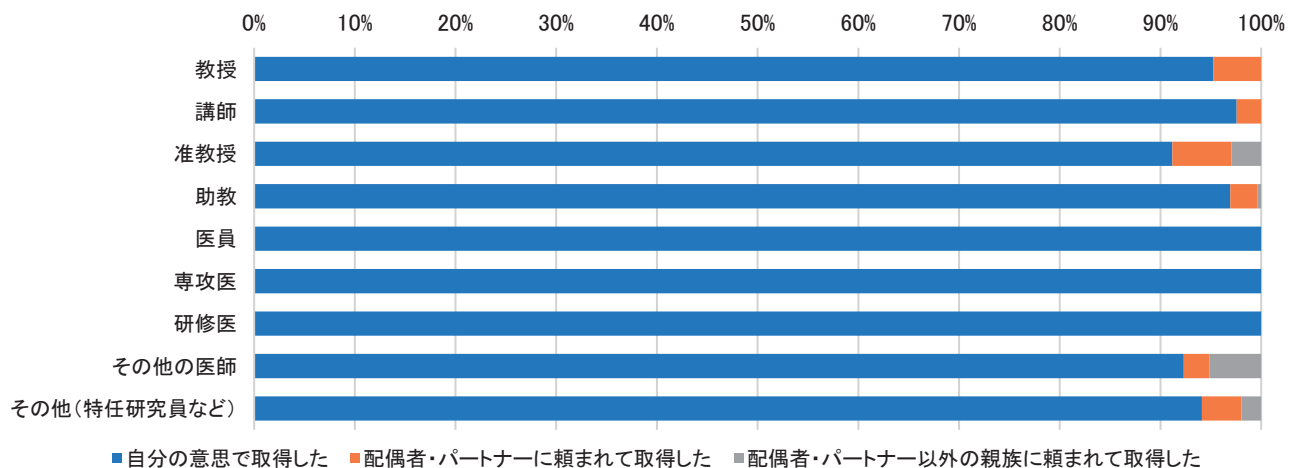
(性別)

	男性		女性		総計
自分の意思で取得した	73	89.0%	554	97.9%	627
配偶者・パートナーに頼まれて取得した	7	8.5%	9	1.6%	16
配偶者・パートナー以外の親族に頼まれて取得した	2	2.4%	3	0.5%	5
総計(名)	82		566		648



(役職別)

	自分の意思で取得した		配偶者・パートナーに頼まれて取得した		配偶者・パートナー以外の親族に頼まれて取得した		総計
教授	20	95.2%	1	4.8%	0	0.0%	21
講師	80	97.6%	2	2.4%	0	0.0%	82
准教授	31	91.2%	2	5.9%	1	2.9%	34
助教	285	96.9%	8	2.7%	1	0.3%	294
医員	102	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	102
専攻医	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	18
研修医	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
その他の医師	36	92.3%	1	2.6%	2	5.1%	39
その他(特任研究員など)	48	94.1%	2	3.9%	1	2.0%	51
総計(名)	625		16		5		646



C. 育児

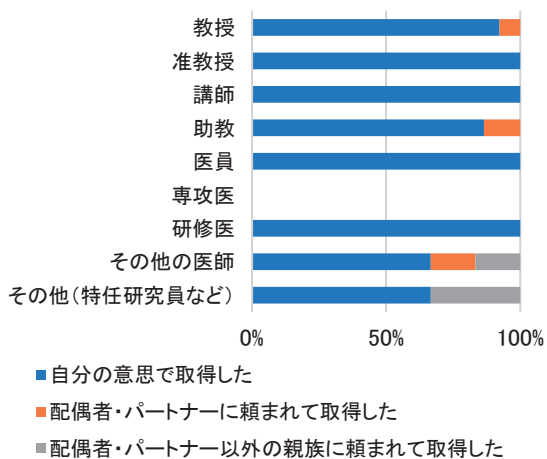
「自分の意思」が全体の 96.8%だが、男女別で見ると「配偶者・パートナーに頼まれた」が女性の 1.6%に対して男性は 8.5%、「親族に頼まれた」が女性の 0.5%に対して 2.4%と差があった。役職別で見ると、医員、専攻医、研修医が 100%「自分の意思」ということは若い世代の方が育児休暇の意識が高いと考えられる。

(役職別をさらに性別)

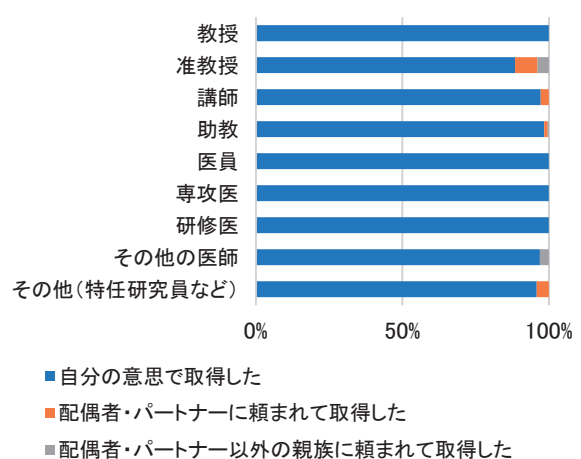
男性	自分の意思で取得した		配偶者・パートナーに頼まれて取得した		配偶者・パートナー以外の親族に頼まれて取得した		総計
教授	12	92.3%	1	7.7%	0	0.0%	13
准教授	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8
講師	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10
助教	32	86.5%	5	13.5%	0	0.0%	37
医員	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
専攻医	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
研修医	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
その他の医師	4	66.7%	1	16.7%	1	16.7%	6
その他(特任研究員など)	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	3
総計(名)	73		7		2		82

女性	自分の意思で取得した		配偶者・パートナーに頼まれて取得した		配偶者・パートナー以外の親族に頼まれて取得した		総計
教授	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8
准教授	23	88.5%	2	7.7%	1	3.8%	26
講師	70	97.2%	2	2.8%	0	0.0%	72
助教	252	98.4%	3	1.2%	1	0.4%	256
医員	98	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	98
専攻医	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	18
研修医	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
その他の医師	32	97.0%	0	0.0%	1	3.0%	33
その他(特任研究員など)	46	95.8%	2	4.2%	0	0.0%	48
総計(名)	551		9		3		563

育児休暇は主にどなたの考えで
取得したか(男性)



育児休暇は主にどなたの考えで
取得したか(女性)

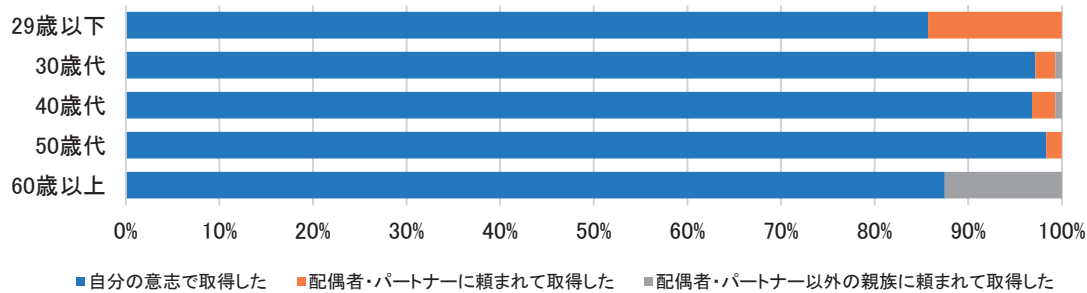


C. 育児

(年代別)

女性	自分の意思で取得した		配偶者・パートナーに頼まれて取得した		配偶者・パートナー以外の親族に頼まれて取得した		総計
29歳以下	12	85.7%	2	14.3%	0	0.0%	14
30歳代	275	97.2%	6	2.1%	2	0.7%	283
40歳代	274	96.8%	7	2.5%	2	0.7%	283
50歳代	59	98.3%	1	1.7%	0	0.0%	60
60歳以上	7	87.5%	0	0.0%	1	12.5%	8
総計(名)	627		16		5		648

育児休暇は主にどなたの考えで取得したか(年代別)



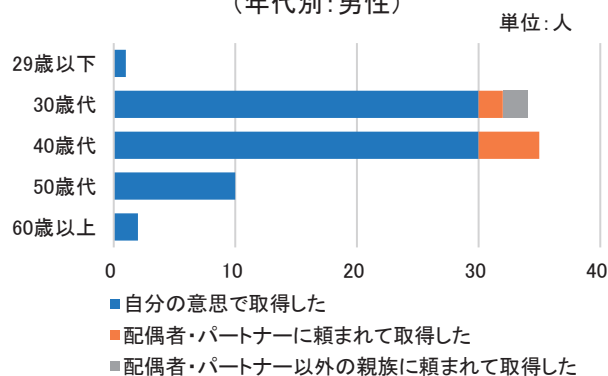
(男女別をさらに年代別)

男性	自分の意思で取得した		配偶者・パートナーに頼まれて取得した		配偶者・パートナー以外の親族に頼まれて取得した		総計
29歳以下	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
30歳代	30	88.2%	2	5.9%	2	5.9%	34
40歳代	30	85.7%	5	14.3%	0	0.0%	35
50歳代	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10
60歳以上	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
総計(名)	73		7		2		82

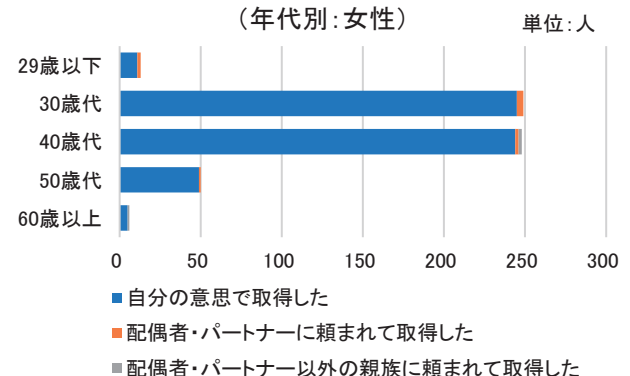
女性	自分の意思で取得した		配偶者・パートナーに頼まれて取得した		配偶者・パートナー以外の親族に頼まれて取得した		総計
29歳以下	11	84.6%	2	15.4%	0	0.0%	13
30歳代	245	98.4%	4	1.6%	0	0.0%	249
40歳代	244	98.4%	2	0.8%	2	0.8%	248
50歳代	49	98.0%	1	2.0%	0	0.0%	50
60歳以上	5	83.3%	0	0.0%	1	16.7%	6
総計(名)	554		9		3		566

育児休暇は主にどなたの考えで取得したか

(年代別:男性)



(年代別:女性)

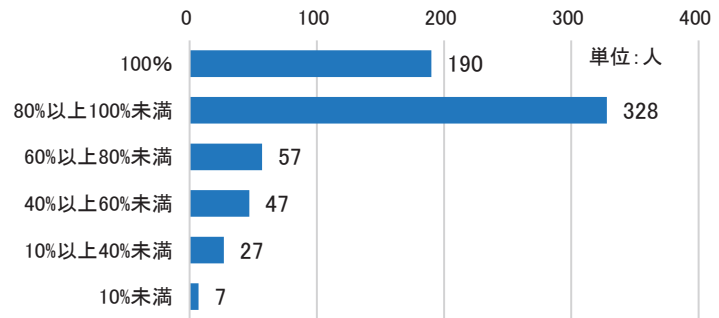


C. 育児

取得した男性の役職で1番多かった「助教(45.1%)」でも「配偶者・パートナーから頼まれて取得」が13.5%と女性の1.2%と比べると約10倍以上となった。やはり男性の育児意識は女性と比較して低いことが考えられる。さらに、「男女別」を「年代別」に追加分析したが、新たな知見は得られなかった。

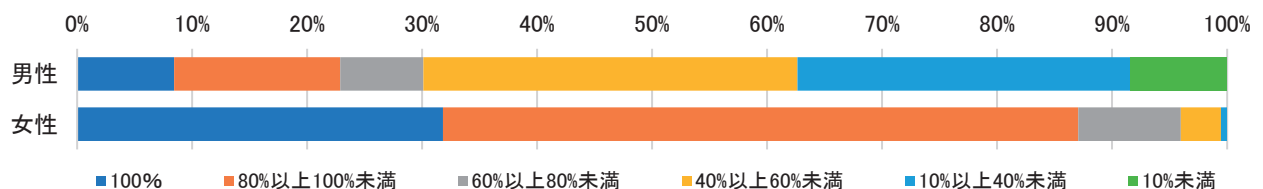
25. あなた自身の育児分担割合(最も負担が大きい(大きかった)時期の割合)を教えてください。

育児分担割合	回答者数	
100%	190	29.0%
80%以上 100%未満	328	50.0%
60%以上 80%未満	57	8.7%
40%以上 60%未満	47	7.2%
10%以上 40%未満	27	4.1%
10%未満	7	1.1%
総計(名)	656	



(性別)

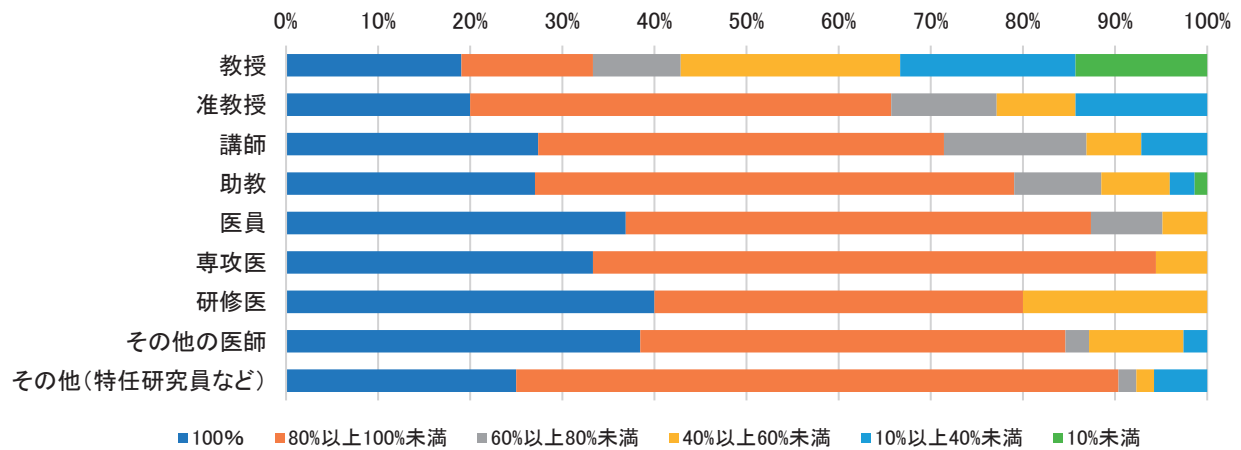
育児分担割合	男性		女性		総計
100%	7	8.4%	182	31.8%	189
80%以上 100%未満	12	14.5%	316	55.2%	328
60%以上 80%未満	6	7.2%	51	8.9%	57
40%以上 60%未満	27	32.5%	20	3.5%	47
10%以上 40%未満	24	28.9%	3	0.5%	27
10%未満	7	8.4%	0	0.0%	7
総計(名)	83		572		655



(役職別)

	100%		80%以上 100%未満		60%以上 80%未満		40%以上 60%未満		10%以上 40%未満		10%未満		総計
教授	4	19.0%	3	14.3%	2	9.5%	5	23.8%	4	19.0%	3	14.3%	21
准教授	7	20.0%	16	45.7%	4	11.4%	3	8.6%	5	14.3%	0	0.0%	35
講師	23	27.4%	37	44.0%	13	15.5%	5	6.0%	6	7.1%	0	0.0%	84
助教	80	27.0%	154	52.0%	28	9.5%	22	7.4%	8	2.7%	4	1.4%	296
医員	38	36.9%	52	50.5%	8	7.8%	5	4.9%	0	0.0%	0	0.0%	103
専攻医	6	33.3%	11	61.1%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	18
研修医	2	40.0%	2	40.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
その他の医師	15	38.5%	18	46.2%	1	2.6%	4	10.3%	1	2.6%	0	0.0%	39
その他(特任研究員など)	13	25.0%	34	65.4%	1	1.9%	1	1.9%	3	5.8%	0	0.0%	52
総計(名)	188		327		57		47		27		7		653

C. 育児

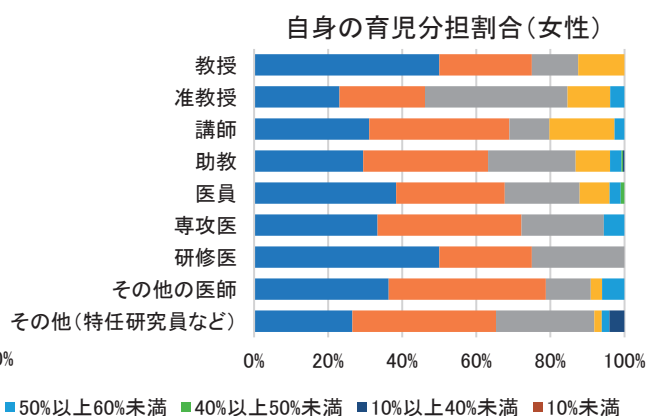
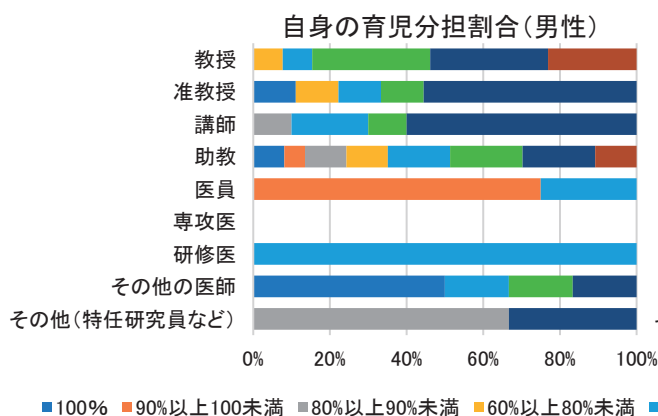


「分担割合 100%」が 29%、「分担割合 80%以上」が 50%と全体の 79%が自分の方が負担が 80%以上と回答した。男女別で見ると、女性の回答の「分担割合 100%」が 31.8%、「分担割合 80%以上」が 55.2%に対して、男性はそれぞれ 8.4%、14.5%と大きな差があり、男性の回答を見ると「分担割合 40%以上 60%未満」が 32.5%、「分担割合 10%以上 40%未満」が 28.9%と女性の方が育児負担割合が高いことが分かった。

(役職別をさらに性別)

	男性														総計		
	100%		90%以上100未満		80%以上90%未満		60%以上80%未満		50%以上60%未満		40%以上50%未満		10%以上40%未満			10%未満	
教授	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	1	7.7%	4	30.8%	4	30.8%	3	23.1%	13
准教授	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	5	55.6%	0	0.0%	9
講師	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%	2	20.0%	1	10.0%	6	60.0%	0	0.0%	10
助教	3	8.1%	2	5.4%	4	10.8%	4	10.8%	6	16.2%	7	18.9%	7	18.9%	4	10.8%	37
医員	0	0.0%	3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
専攻医	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
研修医	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
その他の医師	3	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%	0	0.0%	6
その他(特任研究員など)	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	3
総計(名)	7		5		7		6		13		14		24		7		83

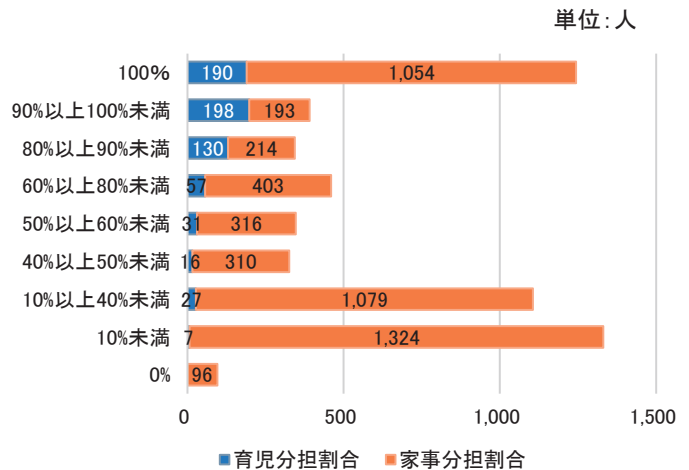
	女性																総計
	100%		90%以上100未満		80%以上90%未満		60%以上80%未満		50%以上60%未満		40%以上50%未満		10%以上40%未満		10%未満		
教授	4	50.0%	2	25.0%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8
准教授	6	23.1%	6	23.1%	10	38.5%	3	11.5%	1	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	26
講師	23	31.1%	28	37.8%	8	10.8%	13	17.6%	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	74
助教	76	29.5%	87	33.7%	61	23.6%	24	9.3%	8	3.1%	1	0.4%	1	0.4%	0	0.0%	258
医員	38	38.4%	29	29.3%	20	20.2%	8	8.1%	3	3.0%	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	99
専攻医	6	33.3%	7	38.9%	4	22.2%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	18
研修医	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
その他の医師	12	36.4%	14	42.4%	4	12.1%	1	3.0%	2	6.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	33
その他(特任研究員など)	13	26.5%	19	38.8%	13	26.5%	1	2.0%	1	2.0%	0	0.0%	2	4.1%	0	0.0%	49
総計(名)	180		193		122		51		18		2		3		0		569



C. 育児

(家事の分担割合(質問 17)との比較)

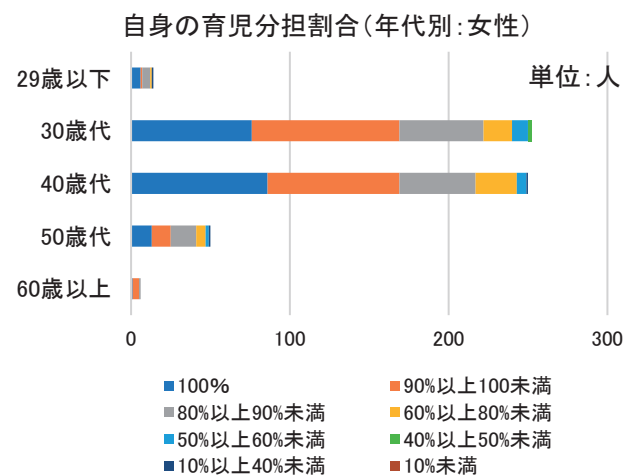
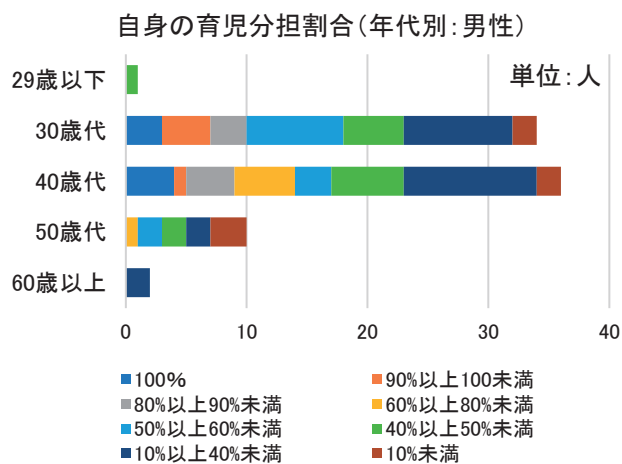
	育児分担割合		家事分担割合	
100%	190	29.0%	1,054	21.1%
90%以上 100%未満	198	30.2%	193	3.9%
80%以上 90%未満	130	19.8%	214	4.3%
60%以上 80%未満	57	8.7%	403	8.1%
50%以上 60%未満	31	4.7%	316	6.3%
40%以上 50%未満	16	2.4%	310	6.2%
10%以上 40%未満	27	4.1%	1,079	21.6%
10%未満	7	1.1%	1,324	26.5%
0%	0	0.0%	96	1.9%
総計(名)	656		4,989	



(男女別をさらに年代別)

	男性															総計	
	100%		90%以上100未満		80%以上90%未満		60%以上80%未満		50%以上60%未満		40%以上50%未満		10%以上40%未満		10%未満		
29歳以下	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
30歳代	3	8.8%	4	11.8%	3	8.8%	0	0.0%	8	23.5%	5	14.7%	9	26.5%	2	5.9%	34
40歳代	4	11.1%	1	2.8%	4	11.1%	5	13.9%	3	8.3%	6	16.7%	11	30.6%	2	5.6%	36
50歳代	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	2	20.0%	2	20.0%	2	20.0%	3	30.0%	10
60歳以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
総計	7		5		7		6		13		14		24		7		83

	女性															総計	
	100%		90%以上100未満		80%以上90%未満		60%以上80%未満		50%以上60%未満		40%以上50%未満		10%以上40%未満		10%未満		
29歳以下	6	42.9%	1	7.1%	5	35.7%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	14
30歳代	76	30.2%	93	36.9%	53	21.0%	18	7.1%	10	4.0%	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	252
40歳代	86	34.4%	83	33.2%	48	19.2%	26	10.4%	6	2.4%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	250
50歳代	13	26.0%	12	24.0%	16	32.0%	6	12.0%	2	4.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	50
60歳以上	1	16.7%	4	66.7%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
総計	182		193		123		51		18		2		3		0		572



「講師」以上の役職の男性半数以上が「分担割合 40%未満」であり、「助教」は「分担割合 50%」が約半数であった。さらに、「助教」より下の役職(医員、専攻医、研修医)の方が分担割合は高く、若い世代の方が育児意識が高いことが考えられる。

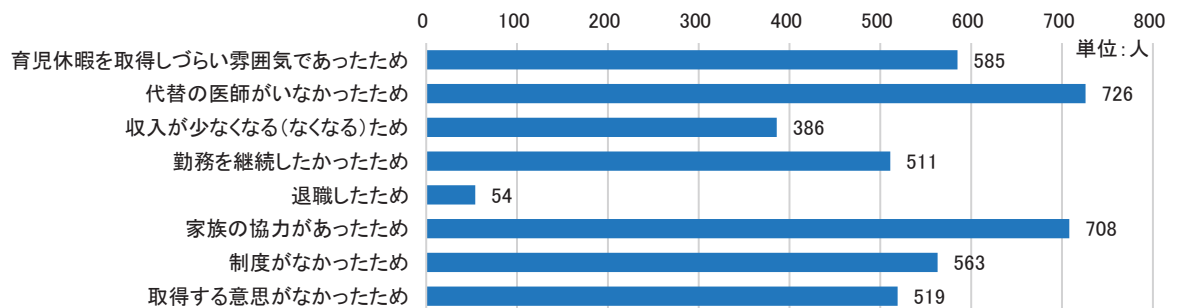
また、「家事の分担割合」の結果と併せて解析すると、女性の 33.8%が「100%の負担」であり、「80%以上の負担」も含めると女性の半数以上の 53.1%になる。逆に、男性の 43.8%が「10%未満の負担」で、「40%未満の負担」まで含めると男性の7割以上の 74.8%になる。このことから育児も家事も女性の分担割合の方が高いことが分かった。

さらに、「男女別」を「年代別」で追加解析したところ、男性は 40 代までは分担割合の回答が「100%」も含めて幅が見られたが、50 代以上となると 40%未満が半数という回答になった。

C. 育児

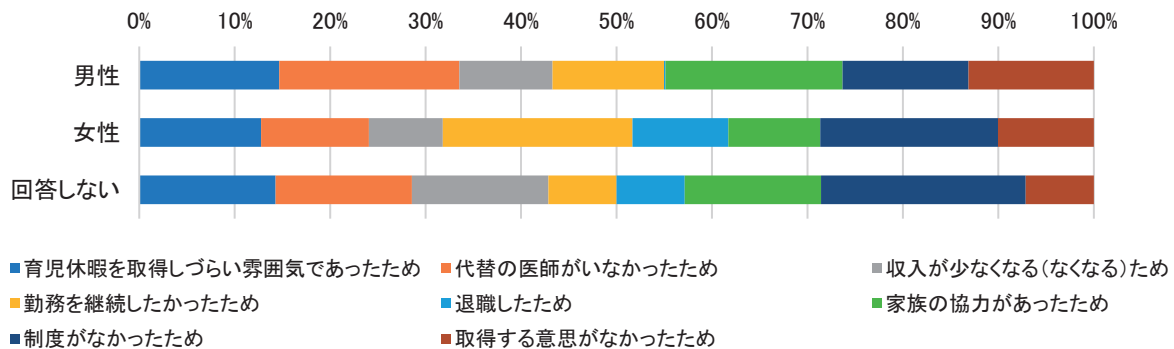
26. 育児休業を取得しなかった理由をお答えください。(複数選択可)

理由	回答者数	
育児休暇を取得しづらい雰囲気であったため	585	30.2%
代替の医師がいなかったため	726	37.4%
収入が少なくなる(なくなる)ため	386	19.9%
勤務を継続したかったため	511	26.4%
退職したため	54	2.8%
家族の協力があつたため	708	36.5%
制度がなかったため	563	29.0%
取得する意思がなかったため	519	26.8%
総計(名)	1,939	



(性別)

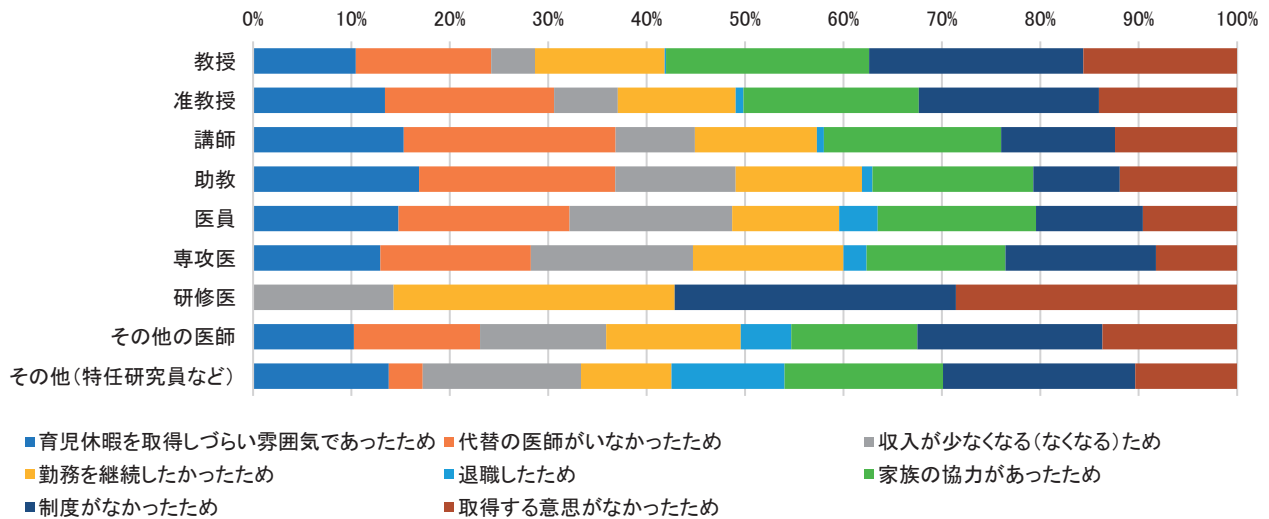
	育児休暇を取得しづらい雰囲気であったため		代替の医師がいなかったため		収入が少なくなる(なくなる)ため		勤務を継続したかったため		退職したため		家族の協力があつたため		制度がなかったため		取得する意思がなかったため		総計
男性	521	14.7%	670	18.9%	347	9.8%	415	11.7%	5	0.1%	659	18.6%	469	13.2%	466	13.1%	3,552
女性	61	12.8%	54	11.3%	37	7.7%	95	19.9%	48	10.0%	46	9.6%	89	18.6%	48	10.0%	478
回答しない	2	14.3%	2	14.3%	2	14.3%	1	7.1%	1	7.1%	2	14.3%	3	21.4%	1	7.1%	14
総計(名)	584		726		386		511		54		707		561		515		4,044



C. 育児

(役職別)

	育児休暇を取得しづらい雰囲気であったため		代替の医師がいなかったため		収入が少なくなる(なくなる)ため		勤務を継続したかったため		退職したため		家族の協力があつたため		制度がなかったため		取得する意思がなかったため		総計
教授	73	10.5%	96	13.8%	31	4.4%	92	13.2%	1	0.1%	144	20.6%	152	21.8%	109	15.6%	698
准教授	85	13.4%	109	17.2%	41	6.5%	76	12.0%	5	0.8%	113	17.8%	116	18.3%	89	14.0%	634
講師	131	15.3%	184	21.5%	69	8.1%	106	12.4%	6	0.7%	154	18.0%	99	11.6%	106	12.4%	855
助教	221	16.9%	261	19.9%	160	12.2%	168	12.8%	14	1.1%	214	16.3%	115	8.8%	156	11.9%	1,309
医員	34	14.8%	40	17.4%	38	16.5%	25	10.9%	9	3.9%	37	16.1%	25	10.9%	22	9.6%	230
専攻医	11	12.9%	13	15.3%	14	16.5%	13	15.3%	2	2.4%	12	14.1%	13	15.3%	7	8.2%	85
研修医	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	28.6%	2	28.6%	7
その他の医師	12	10.3%	15	12.8%	15	12.8%	16	13.7%	6	5.1%	15	12.8%	22	18.8%	16	13.7%	117
その他(特任研究員など)	12	13.8%	3	3.4%	14	16.1%	8	9.2%	10	11.5%	14	16.1%	17	19.5%	9	10.3%	87
総計(名)	579		721		383		506		53		703		561		516		

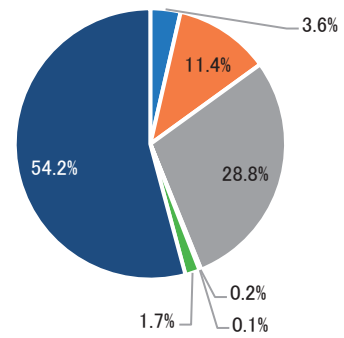


回答者の約 1/3 が「取得しづらい雰囲気(30.2%)」、「代替の医師がいらない(37.4%)」や「制度がなかった(29.0%)」など職場の理由で取得できなかったと回答した。男女別で見ると取得しなかった理由が「退職したため」と回答したのが男性の 0.1%に対して女性が 10%と大きな差があり、退職しなければ育児ができないのであれば本人にとっても病院にとっても大きな問題だと考えられる。また、「家族の協力があつたため」と回答したのが男性の 18.6%に対して女性が 9.6%と男性の方が家族の協力が得られやすい状況であり、男性は育児より仕事という考えが周りにもあるのかもしれない。役職別で見ると、「取得しづらい雰囲気」と「代替の医師がいらない」は講師や助教などの中堅層からの回答が多く、医員、専攻医や研修医などの若手は「収入が減る」という回答が多かった。若い世代にとっては経済的な問題も小さくない問題であることが考えられる。

C. 育児

27. 育児分担についてあなたの考えをお聞かせください。

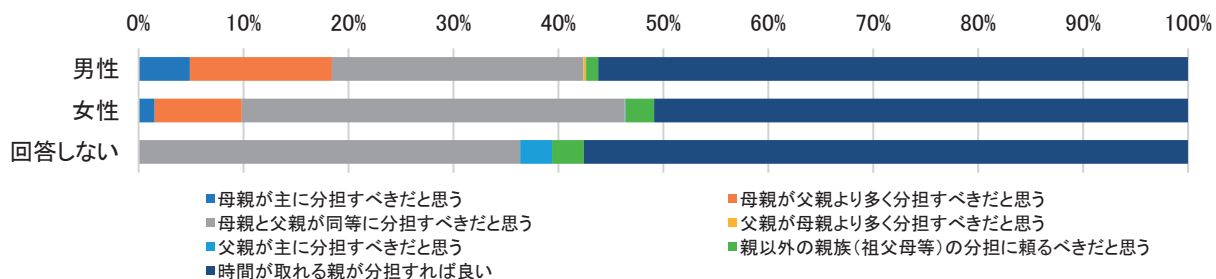
	回答者数	
母親が主に分担すべきだと思う	179	3.6%
母親が父親より多く分担すべきだと思う	569	11.4%
母親と父親が同等に分担すべきだと思う	1,437	28.8%
父親が母親より多く分担すべきだと思う	8	0.2%
父親が主に分担すべきだと思う	3	0.1%
親以外の親族(祖父母等)の分担に頼るべきだと思う	87	1.7%
時間が取れる親が分担すれば良い	2,698	54.2%
総計(名)	4,981	



- 母親が主に分担すべきだと思う
- 母親が父親より多く分担すべきだと思う
- 母親と父親が同等に分担すべきだと思う
- 父親が母親より多く分担すべきだと思う
- 父親が主に分担すべきだと思う
- 親以外の親族(祖父母等)の分担に頼るべきだと思う
- 時間が取れる親が分担すれば良い

(性別)

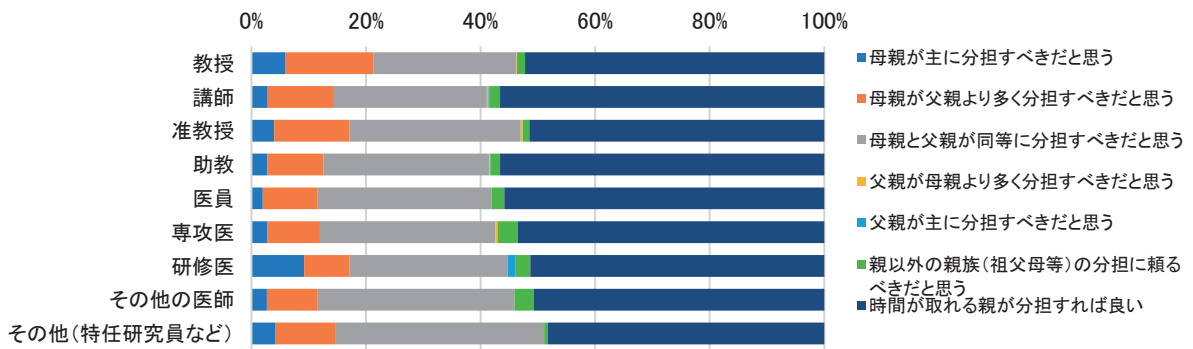
	男性		女性		回答しない		総計
母親が主に分担すべきだと思う	149	4.9%	29	1.5%	0	0.0%	178
母親が父親より多く分担すべきだと思う	412	13.5%	157	8.3%	0	0.0%	569
母親と父親が同等に分担すべきだと思う	729	23.9%	690	36.5%	12	36.4%	1,431
父親が母親より多く分担すべきだと思う	7	0.2%	1	0.1%	0	0.0%	8
父親が主に分担すべきだと思う	1	0.0%	1	0.1%	1	3.0%	3
親以外の親族(祖父母等)の分担に頼るべきだと思う	35	1.1%	51	2.7%	1	3.0%	87
時間が取れる親が分担すれば良い	1,711	56.2%	962	50.9%	19	57.6%	2,692
総計(名)	3,044		1,891		33		4,968



(役職別)

	母親が主に分担すべきだと思う		母親が父親より多く分担すべきだと思う		母親と父親が同等に分担すべきだと思う		父親が母親より多く分担すべきだと思う		父親が主に分担すべきだと思う		親以外の親族(祖父母等)の分担に頼るべきだと思う		時間が取れる親が分担すれば良い		総計
教授	54	5.9%	142	15.4%	230	25.0%	1	0.1%	0	0.0%	13	1.4%	481	52.2%	921
准教授	24	4.0%	79	13.1%	180	29.9%	2	0.3%	0	0.0%	7	1.2%	310	51.5%	602
講師	21	2.8%	86	11.6%	198	26.7%	2	0.3%	1	0.1%	14	1.9%	420	56.6%	742
助教	39	2.8%	139	9.8%	408	28.9%	2	0.1%	1	0.1%	24	1.7%	799	56.6%	1,412
医員	9	2.0%	43	9.5%	138	30.5%	0	0.0%	0	0.0%	10	2.2%	253	55.8%	453
専攻医	8	2.8%	26	9.2%	87	30.6%	1	0.4%	0	0.0%	10	3.5%	152	53.5%	284
研修医	7	9.2%	6	7.9%	21	27.6%	0	0.0%	1	1.3%	2	2.6%	39	51.3%	76
その他の医師	4	2.7%	13	8.8%	51	34.5%	0	0.0%	0	0.0%	5	3.4%	75	50.7%	148
その他(特任研究員など)	13	4.1%	33	10.5%	115	36.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%	152	48.3%	315
総計(名)	179		567		1,428		8		3		87		2,681		4,953

C. 育児



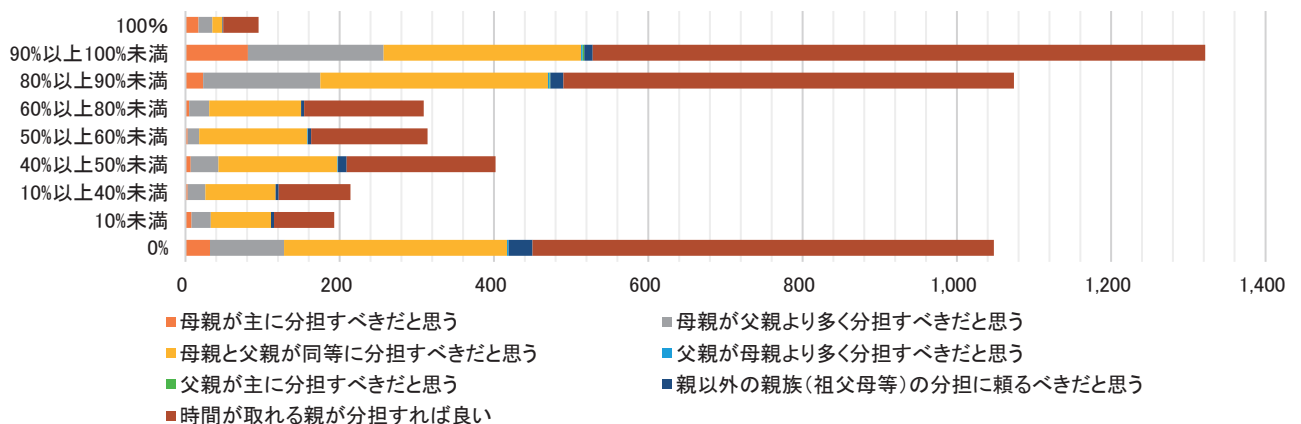
全体の 54.2%が「時間が取れる親が分担すれば良い」と回答しており、次が「母親と父親が同等に分担すべきだ」の 28.8%となっている。「時間が取れる親が」は一見同等のようだが、忙しければ自分は出来ない、しなくてもいいという考え方にもなるので日頃からの話し合いやワーク・ライフの時間のマネジメントなどが問われると考える。また、男女別で見ると、女性の「母親が主に分担」が 1.5%、「母親が父親より多く分担」が 8.3%なのに対して男性はそれぞれ 4.9%と 13.5%と差があった。

(家事の分担割合(質問 17)との比較)

育児分担の考え→ ↓家事分担割合	母親が主に分担すべきだと思う		母親が父親より多く分担すべきだと思う		母親と父親が同等に分担すべきだと思う		父親が母親より多く分担すべきだと思う		父親が主に分担すべきだと思う		親以外の親族(祖父母等)の分担に頼るべきだと思う		時間が取れる親が分担すれば良い		総計
100%	32	17.9%	96	16.9%	289	20.1%	2	25.0%	0	0.0%	31	35.6%	598	22.2%	1,048
90%以上100%未満	8	4.5%	25	4.4%	78	5.4%	0	0.0%	0	0.0%	4	4.6%	78	2.9%	193
80%以上90%未満	3	1.7%	23	4.1%	91	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	4.6%	93	3.5%	214
60%以上80%未満	7	3.9%	36	6.3%	154	10.7%	1	12.5%	0	0.0%	11	12.6%	193	7.2%	402
50%以上60%未満	3	1.7%	15	2.6%	140	9.8%	1	12.5%	0	0.0%	4	4.6%	151	5.6%	314
40%以上50%未満	5	2.8%	26	4.6%	119	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	4.6%	155	5.8%	309
10%以上40%未満	23	12.8%	152	26.8%	295	20.6%	2	25.0%	1	33.3%	17	19.5%	584	21.7%	1,074
10%未満	81	45.3%	176	31.0%	256	17.8%	2	25.0%	2	66.7%	11	12.6%	794	29.5%	1,322
0%	17	9.5%	18	3.2%	13	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	46	1.7%	95
総計(名)	179		567		1,435		8		3		87		2,692		4,971

育児分担の考えと家事分担割合

単位: 人

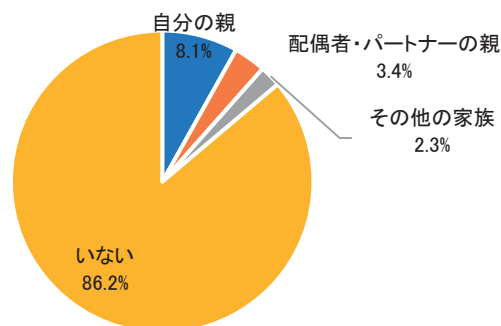


「家事の分担の考え」の結果と併せて解析すると、「時間が取れる親」が 66.7%、「双方が同等に分担」が 25.9%で合計 92.6%と育児と同様に一見同等のようだが、調査項目.25の解析のとおり、女性の育児と家事の分担割合が高いという結果があるので、考えと実際の状況に乖離が考えられる。やはり、「時間がとれる親」というのは、都合良く使ってしまう言い方であり、今の日本では、結局は女性に負担が大きくなっている。従って「双方が同等に負担」という意識をまずは男性が持つことが必要であると考えます。

D. 介護

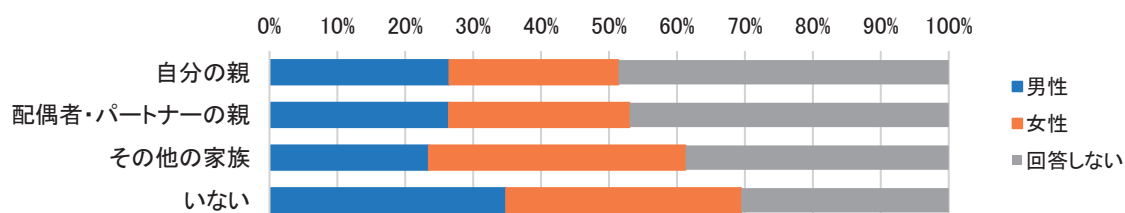
28. あなたのご家庭又はご家族等で現在介護を必要とする人はいますか。

	回答者数	
自分の親	406	8.1%
配偶者・パートナーの親	171	3.4%
その他の家族	114	2.3%
いない	4,300	86.2%
総計(名)	4,991	



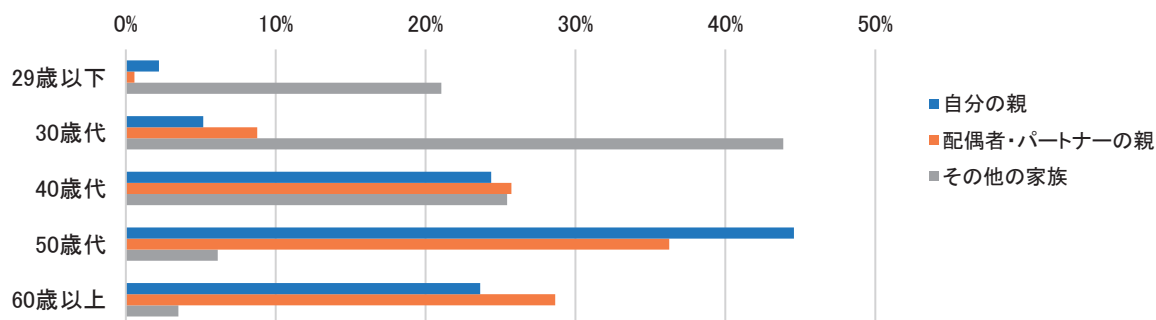
(性別)

	自分の親		配偶者・パートナーの親		その他の家族		いない		総計
男性	252	8.3%	104	3.4%	56	1.8%	2,638	86.5%	3,050
女性	147	7.8%	65	3.4%	56	3.0%	1,627	85.9%	1,895
回答しない	5	15.2%	2	6.1%	1	3.0%	25	75.8%	33
総計(名)	404		171		113		4,290		4,978



(年代別)

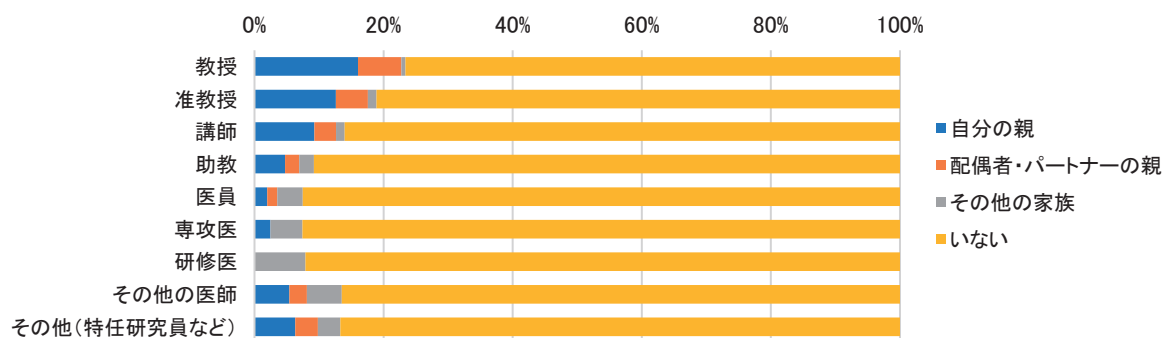
	自分の親		配偶者・パートナーの親		その他の家族		総計
29 歳以下	9	2.2%	1	0.6%	24	21.1%	34
30 歳代	21	5.2%	15	8.8%	50	43.9%	86
40 歳代	99	24.4%	44	25.7%	29	25.4%	172
50 歳代	181	44.6%	62	36.3%	7	6.1%	250
60 歳以上	96	23.6%	49	28.7%	4	3.5%	149
総計(名)	406		171		114		691



D. 介護

(役職別)

	自分の親		配偶者・パートナーの親		その他の家族		いない		総計
教授	148	16.0%	62	6.7%	6	0.7%	707	76.6%	923
准教授	76	12.6%	30	5.0%	8	1.3%	489	81.1%	603
講師	69	9.3%	25	3.4%	10	1.3%	640	86.0%	744
助教	67	4.7%	31	2.2%	32	2.3%	1,284	90.8%	1,414
医員	9	2.0%	7	1.5%	18	4.0%	420	92.5%	454
専攻医	7	2.5%	0	0.0%	14	4.9%	262	92.6%	283
研修医	0	0.0%	0	0.0%	6	7.9%	70	92.1%	76
その他の医師	8	5.4%	4	2.7%	8	5.4%	128	86.5%	148
その他(特任研究員など)	20	6.3%	11	3.5%	11	3.5%	274	86.7%	316
総計(名)	404		170		113		4,274		4,961



「いる」が13.8%、「いない」が86.2%。「いる」うち、自分の親が8.1%で最も多く、配偶者/パートナーの親が3.4%、その他の家族が2.3%。自分の親、配偶者/パートナーの親、ともに、男性(約60%)の方が女性(36-8%)より多い。その他の家族については、男性も女性も半々であった。

男女別の介護の内訳は自分の親の介護は男性8.3%、女性7.8%であり、配偶者の親は男性が3.4%、女性が3.4%とほぼ同様であった。女性のほうが配偶者の親の介護が多いと予想されたが、そうではなかった。

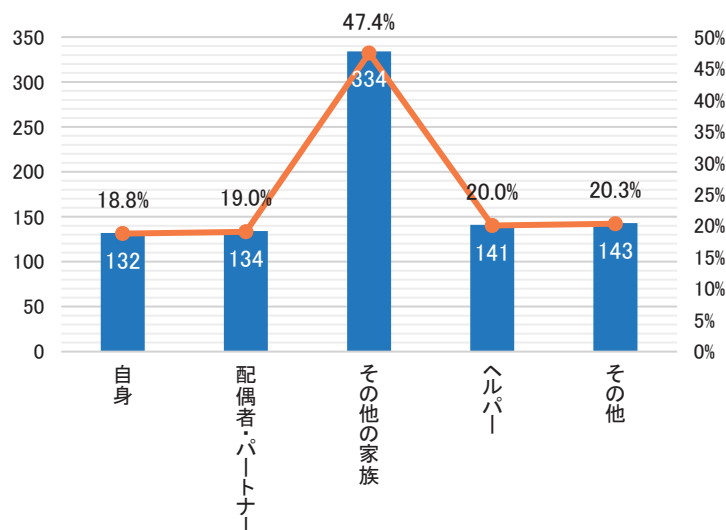
介護が必要な人がいるうち、年代別では、自分の親、配偶者/パートナーの親、ともに50歳代が最も多い(それぞれ、44.6%、36.3%)次に60歳代と40歳代(いずれも25%前後)で、30歳代は少ない(5.2%、8.8%)。一方、その他の家族で介護が必要な人がいる年代は、30歳代が最も多く(44%)、次いで40歳代(25%)、29歳以下(21%)で、50歳代、60歳代は6%、4%と少なかった。

職位別では、教授が一番多く、次いで准教授、講師となっており、年代とほぼ一致していると考えられる。各職位の中で介護が必要な人がいる割合も教授が23.4%で一番多く、次いで准教授18.9%、講師14%であった。それ以外では、その他の医師の13.3%が介護が必要な人がいるという結果であった。

D. 介護

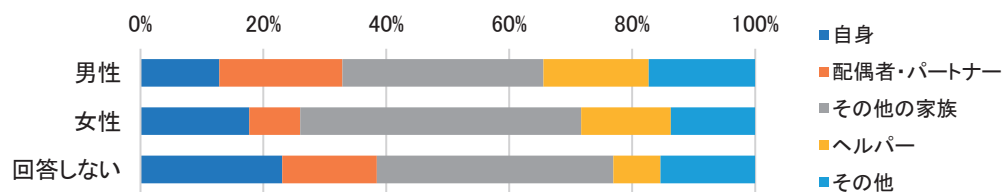
29. 主に介護を行っているのはどなたですか。(複数回答可)

	回答者数	
自身	132	18.8%
配偶者・パートナー	134	19.0%
その他の家族	334	47.4%
ヘルパー	141	20.0%
その他	143	20.3%
総数(名)	704	



(性別)

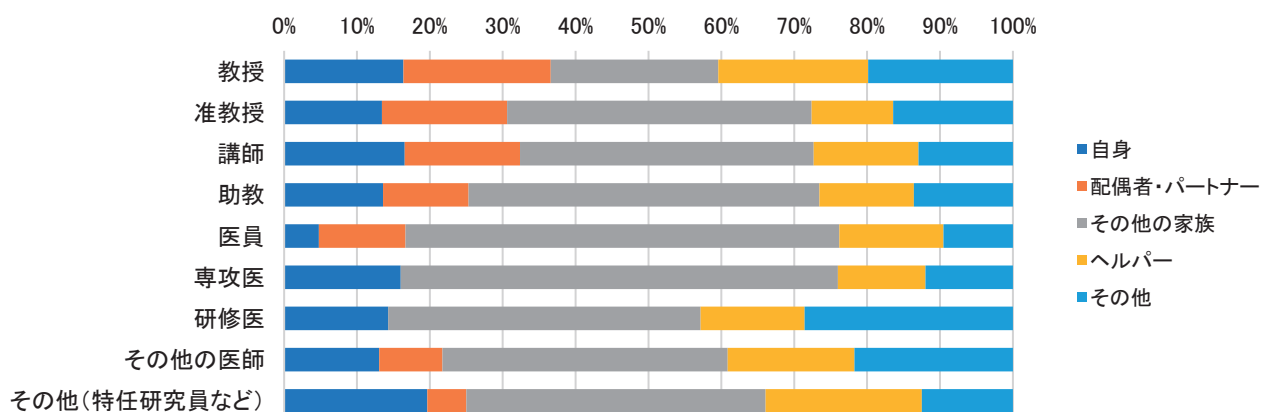
	自身		配偶者・パートナー		その他の家族		ヘルパー		その他		総計
男性	66	15.8%	103	24.6%	168	40.2%	88	21.1%	89	21.3%	418
女性	62	22.9%	29	10.7%	160	59.0%	51	18.8%	48	17.7%	271
回答しない	3	33.3%	2	22.2%	5	55.6%	1	11.1%	2	22.2%	9
総計(名)	131		134		333		140		139		698



(役職別)

	自身		配偶者・パートナー		その他の家族		ヘルパー		その他		総計
教授	47	21.5%	58	26.5%	66	30.1%	59	26.9%	57	26.0%	219
准教授	18	15.8%	23	20.2%	56	49.1%	15	13.2%	22	19.3%	114
講師	23	22.1%	22	21.2%	56	53.8%	20	19.2%	18	17.3%	104
助教	22	16.4%	19	14.2%	78	58.2%	21	15.7%	22	16.4%	134
医員	2	5.9%	5	14.7%	25	73.5%	6	17.6%	4	11.8%	34
専攻医	4	18.2%	0	0.0%	15	68.2%	3	13.6%	3	13.6%	22
研修医	1	16.7%	0	0.0%	3	50.0%	1	16.7%	2	33.3%	6
その他の医師	3	14.3%	2	9.5%	9	42.9%	4	19.0%	5	23.8%	21
その他(特任研究員など)	11	26.2%	3	7.1%	23	54.8%	12	28.6%	7	16.7%	42
総計(名)	131		132		331		141		140		696

D. 介護



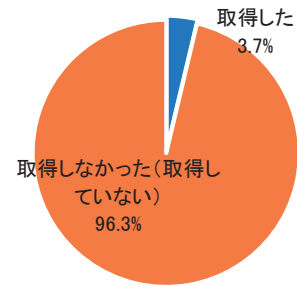
実数としては、その他の家族が介護を行っていることが最も多く(47.4%)で次いで、自身と配偶者/パートナーがほぼ同じ(18.8%、19%)ヘルパーも20%であった。性別では、自身が介護をしているのは男性が50.4%、女性が47.3%でほぼ半々なのに対して、配偶者/パートナーが介護をしているのは、男性が76.9%、女性が21.6%であった。この2つの結果は矛盾しているようにも思えるが、解析方法を変えてみると。回答者実数では、男性が418名、女性が271名である。男性のうち、自分自身が介護をしているのは、 $66/418 \times 100 = 15.8\%$ であり、女性は $62/271 \times 100 = 22.9\%$ である。また、男性が「配偶者/パートナー(大多数が女性と考えられる)が介護をしている」というのは、 $103/418 \times 100 = 24.6\%$ で、女性が「配偶者/パートナー(大多数が男性と考えられる)が介護をしている」というのは、 $29/271 \times 100 = 10.7\%$ となり、女性のほうが自分の親も配偶者/パートナーの親の介護も主に行っているという割合が高いといえる。

職位別では自身、配偶者/パートナー、ヘルパーが介護しているのは教授が最も多く、次いで、准教授、講師の順であるが、その他の家族が介護をしているというのは、助教が最も多く、次いで教授、准教授、講師であった。職位別では、どの職位も最も多いのが、その他の家族であった。

D. 介護

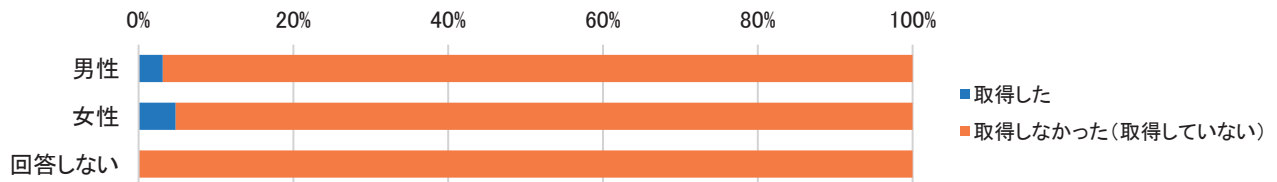
30. 介護休暇の取得状況についてお答えください。

	回答者数	
取得した	26	3.7%
取得しなかった(取得していない)	672	96.3%
総計(名)	698	



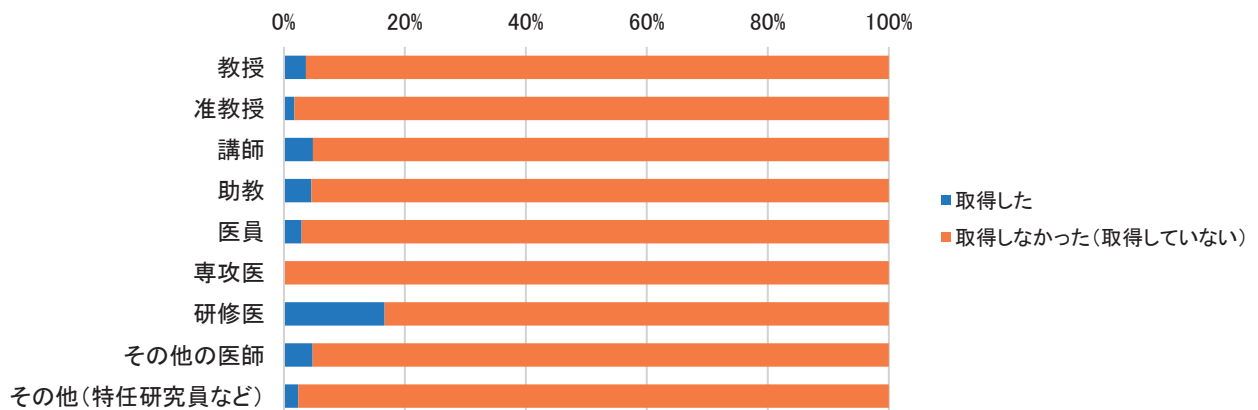
(性別)

	取得した		取得しなかった(取得していない)		総計
男性	13	3.1%	403	96.9%	416
女性	13	4.8%	258	95.2%	271
回答しない	0	0.0%	8	100.0%	8
総計(名)	26		669		695



(役職別)

	取得した		取得しなかった(取得していない)		総計
教授	8	3.7%	211	96.3%	219
准教授	2	1.8%	112	98.2%	114
講師	5	4.8%	99	95.2%	104
助教	6	4.5%	126	95.5%	132
医員	1	2.9%	33	97.1%	34
専攻医	0	0.0%	22	100.0%	22
研修医	1	16.7%	5	83.3%	6
その他の医師	1	4.8%	20	95.2%	21
その他(特任研究員など)	1	2.4%	41	97.6%	42
総計(名)	25		669		694



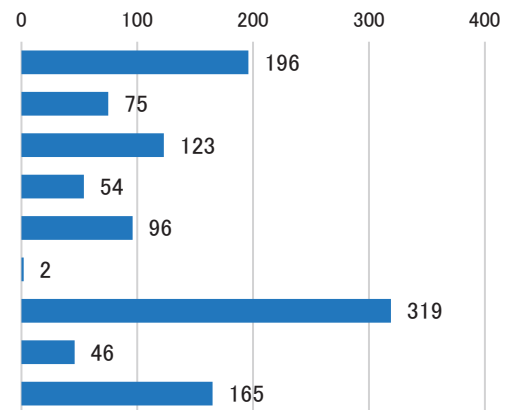
D. 介護

介護休暇を取得したのは、3.7%で男女比は半々。取得しなかった 96.3%のうち、男性が約6割で、女性が約4割。女性全体では、4.8%が取得、男性全体では、3.1%が取得していた。職位別では、取得した中で、最も多いのが教授(32%)で、次いで助教(24%)、講師(20%)、准教授(8%)であった。取得しなかったのも同様の傾向であった。これは、職位別の回答数で、教授が最も多く(219名)、准教授(114名)、講師(104名)、助教(132名)、それ以外は二けた以下(42名以下)であることを反映したものと考えられる。

職位別にみると、取得は研修医が最も多い(6名中1名で、16.7%)が、回答数が少なく、全体を反映していない可能性が高い。職位別では、取得率は、教授 3.7%、准教授 1.8%、講師 4.8%、助教 4.5%であり、講師、助教の取得率が教授、准教授を若干上回っていた。

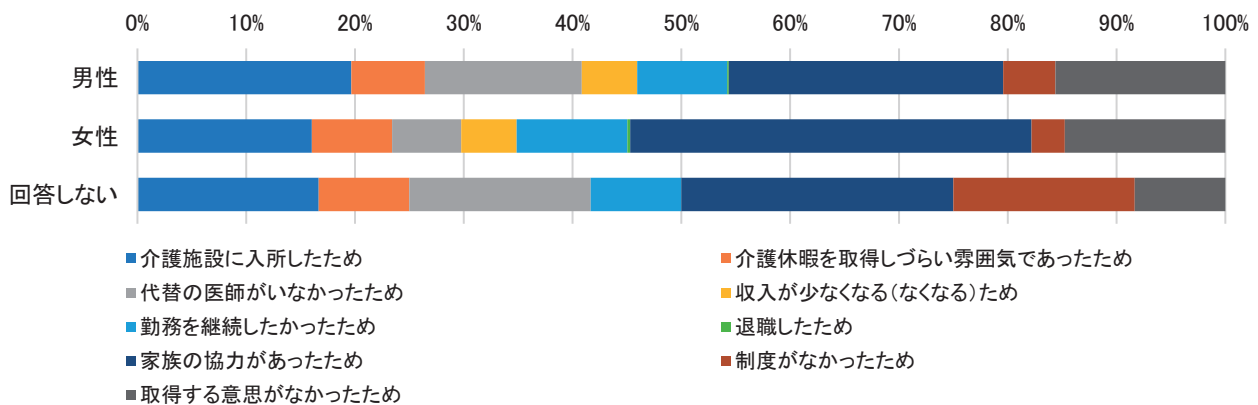
31. 介護休暇を取得しなかった理由を教えてください。(複数回答可)

理由	回答者数	
介護施設に入所したため	196	28.9%
介護休暇を取得しづらい雰囲気であったため	75	11.1%
代替の医師がいなかったため	123	18.1%
収入が少なくなる(なくなる)ため	54	8.0%
勤務を継続したかったため	96	14.2%
退職したため	2	0.3%
家族の協力があつたため	319	47.1%
制度がなかったため	46	6.8%
取得する意思がなかったため	165	24.3%
総計(名)	678	



(性別)

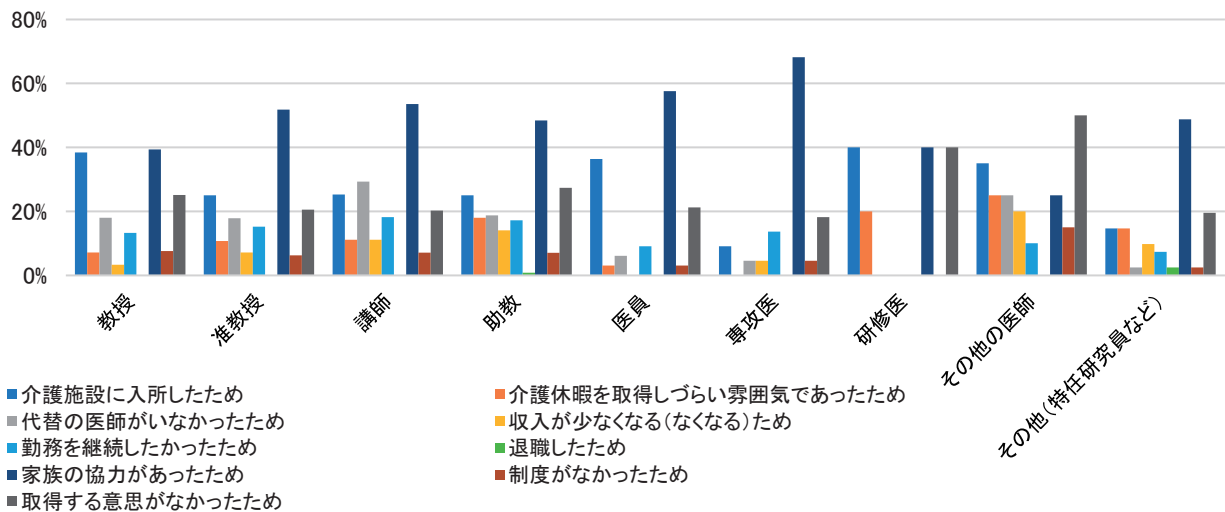
	介護施設に入所したため		介護休暇を取得しづらい雰囲気であったため		代替の医師がいなかったため		収入が少なくなる(なくなる)ため		勤務を継続したかったため		退職したため		家族の協力があつたため		制度がなかったため		取得する意思がなかったため		総計
男性	131	32.3%	45	11.1%	96	23.7%	34	8.4%	55	13.6%	1	0.2%	168	41.5%	32	7.9%	104	25.7%	405
女性	63	24.4%	29	11.2%	25	9.7%	20	7.8%	40	15.5%	1	0.4%	145	56.2%	12	4.7%	58	22.5%	258
回答しない	2	22.2%	1	11.1%	2	22.2%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	3	33.3%	2	22.2%	1	11.1%	9
総計(名)	196		75		123		54		96		2		316		46		163		672



D. 介護

(役職別)

	介護施設に入所したため		介護休暇を取得しづらい雰囲気であったため		代替の医師がいなかったため		収入が少なくなる(なくなる)ため		勤務を継続したかったため		退職したため		家族の協力があつたため		制度がなかったため		取得する意思がなかったため		総計
教授	81	38.4%	15	7.1%	38	18.0%	7	3.3%	28	13.3%	0	0.0%	83	39.3%	16	7.6%	53	25.1%	211
准教授	28	25.0%	12	10.7%	20	17.9%	8	7.1%	17	15.2%	0	0.0%	58	51.8%	7	6.3%	23	20.5%	112
講師	25	25.3%	11	11.1%	29	29.3%	11	11.1%	18	18.2%	0	0.0%	53	53.5%	7	7.1%	20	20.2%	99
助教	32	25.0%	23	18.0%	24	18.8%	18	14.1%	22	17.2%	1	0.8%	62	48.4%	9	7.0%	35	27.3%	128
医員	12	36.4%	1	3.0%	2	6.1%	0	0.0%	3	9.1%	0	0.0%	19	57.6%	1	3.0%	7	21.2%	33
専攻医	2	9.1%	0	0.0%	1	4.5%	1	4.5%	3	13.6%	0	0.0%	15	68.2%	1	4.5%	4	18.2%	22
研修医	2	40.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	2	40.0%	5
その他の医師	7	35.0%	5	25.0%	5	25.0%	4	20.0%	2	10.0%	0	0.0%	5	25.0%	3	15.0%	10	50.0%	20
その他(特任研究員など)	6	14.6%	6	14.6%	1	2.4%	4	9.8%	3	7.3%	1	2.4%	20	48.8%	1	2.4%	8	19.5%	41
総計(名)	195		74		120		53		96		2		317		45		162		671



理由のうち最も多いのが、家族の協力があつたため(319名)で、次に、介護施設に入所したためが196名、取得する意思がない165名、代替の医師がいなかったため123名、勤務の継続希望96名、介護休暇を取りにくい雰囲気75名、収入減54名、制度がない46名、退職2名の回答であり、複数回答であり、総回答数が1,076であった。

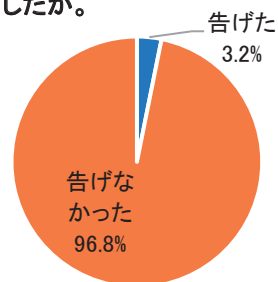
介護休暇を取得しなかった672名のうち男性が403名、女性が258名(設問30から)であるので、それぞれの理由の中で、男性の方が多いという結果は当たり前と考える。

男女別に分けた、それぞれの理由の割合は、同じ割合のものが多かったが、男女で差がみられたのは、代替の医師がいなかったという理由が男性では23.7%で女性が9.7%であり、他の理由はほぼ同じ割合であった。男性医師のほうが代替が難しいということかもしれない。

D. 介護

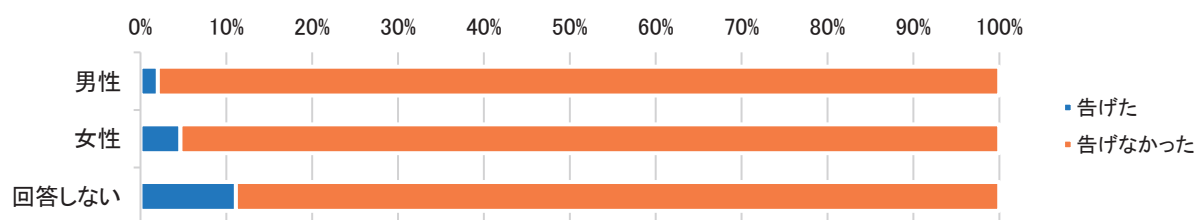
32. あなたは介護休暇を取得しなかった理由を職場に告げましたか。

	回答者数	
告げた	21	3.2%
告げなかった	642	96.8%
総計(名)	663	



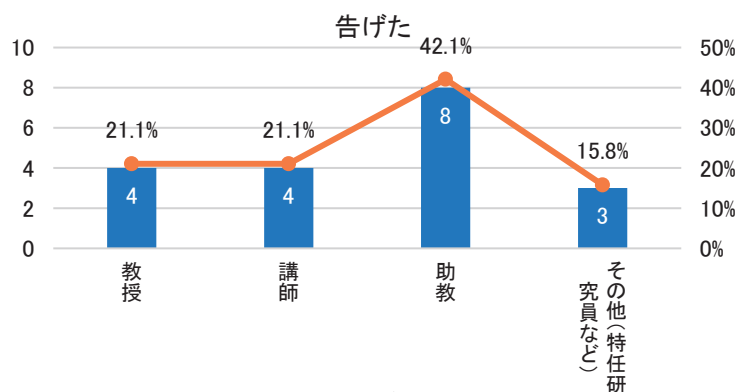
(性別)

	告げた		告げなかった		総計
男性	8	2.0%	386	98.0%	394
女性	12	4.7%	245	95.3%	257
回答しない	1	11.1%	8	88.9%	9
総計(名)	21		639		660

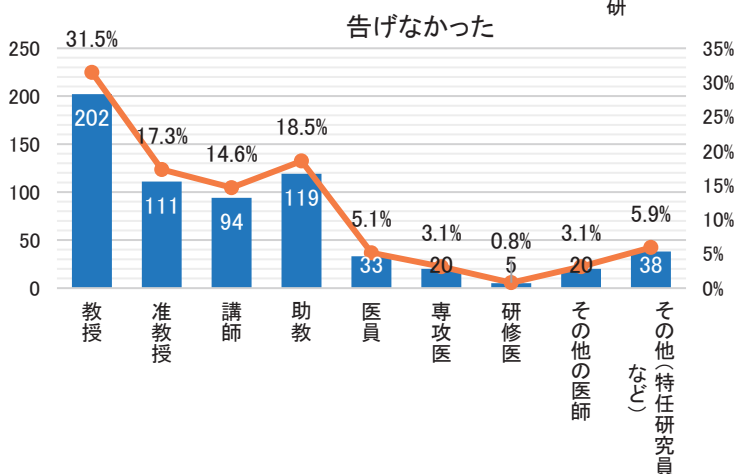


(役職別)

告げた	回答者数
教授	4 21.1%
講師	4 21.1%
助教	8 42.1%
その他(特任研究員など)	3 15.8%
総計(名)	19



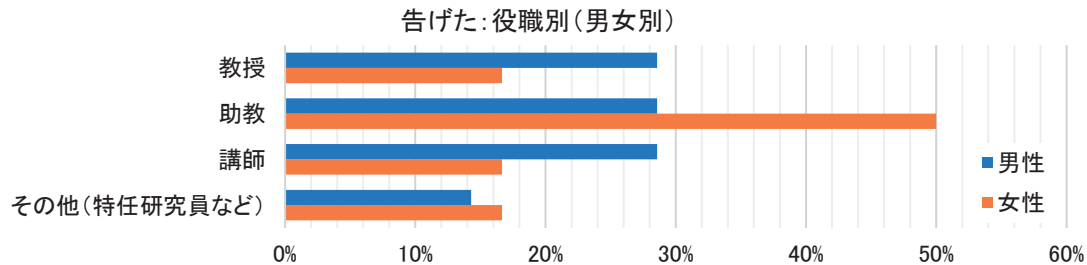
告げなかった	回答者数
教授	202 31.5%
准教授	111 17.3%
講師	94 14.6%
助教	119 18.5%
医員	33 5.1%
専攻医	20 3.1%
研修医	5 0.8%
その他の医師	20 3.1%
その他(特任研究員など)	38 5.9%
総計(名)	642



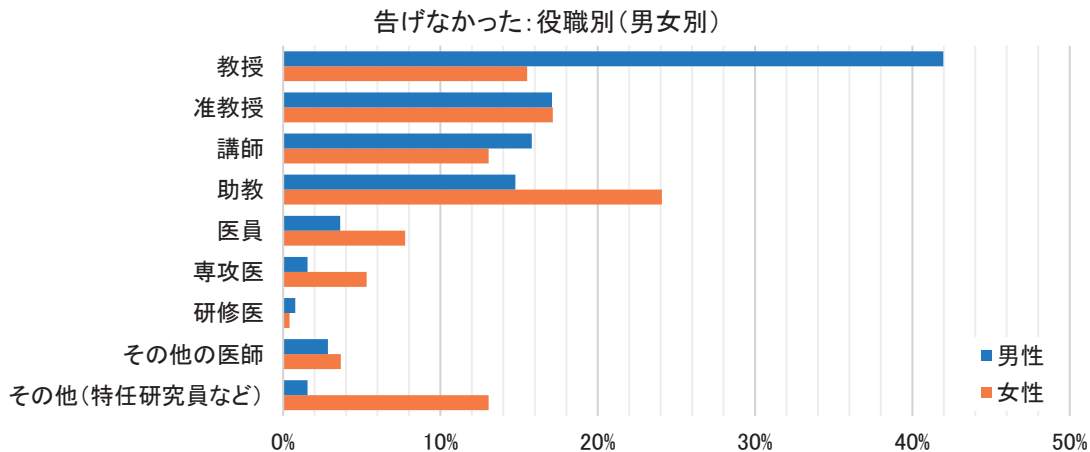
D. 介護

(役職別をさらに男女別)

告げた	男性		女性		回答数
教授	2	28.6%	2	16.7%	4
講師	2	28.6%	2	16.7%	4
助教	2	28.6%	6	50.0%	8
その他(特任研究員など)	1	14.3%	2	16.7%	3
総計(名)	7		12		19



告げなかった	男性		女性		回答数
教授	162	42.0%	38	15.5%	200
准教授	66	17.1%	42	17.1%	108
講師	61	15.8%	32	13.1%	93
助教	57	14.8%	59	24.1%	116
医員	14	3.6%	19	7.8%	33
専攻医	6	1.6%	13	5.3%	19
研修医	3	0.8%	1	0.4%	4
その他の医師	11	2.8%	9	3.7%	20
その他(特任研究員など)	6	1.6%	32	13.1%	38
総計(名)	386		245		631

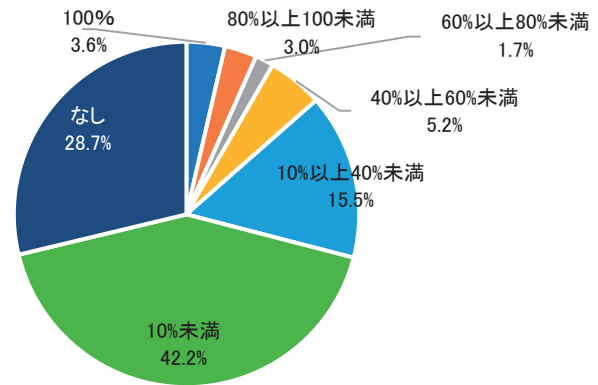


男性(教授、講師、助教)ではどの職位でも介護休暇を取得しない理由を職場に告げる傾向がみられた。女性では介護休暇を取得しない理由を職場に告げたのは助教 50.0%と最も多かった。年齢的に若く、女性であることから自身が介護をしなければならない立場であるのに介護を担当しないことを後ろめたく感じていて周囲へのアナウンスに努めた事情があるかもしれない。一方、男性で介護休暇を取得しなかった理由を職場に告げなかった者は教授が 42.0%と目立って多かった。わざわざ職場に告げる必要はないという考えがあったのかもしれない。教授職の意識改革が求められよう。女性で介護休暇を取得しなかった理由を職場に告げたのは助教が最も多く 50.0%であった。立場的に弱く、自身の立場を明確にアナウンスしなければならない職種なのだろうと推測される。

D. 介護

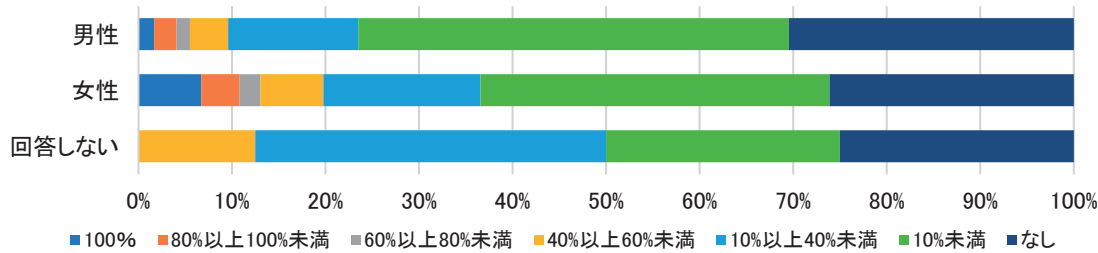
33. あなた自身の介護負担分担割合を教えてください。

分担割合	回答者数	
100%	25	3.6%
80%以上 100 未満	21	3.0%
60%以上 80%未満	12	1.7%
40%以上 60%未満	36	5.2%
10%以上 40%未満	108	15.5%
10%未満	294	42.2%
なし	200	28.7%
総計(名)	696	



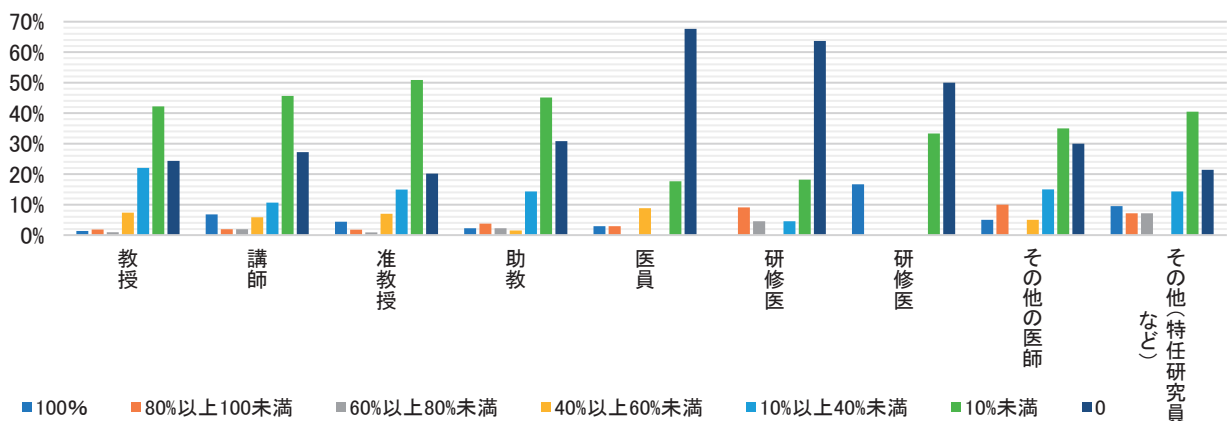
(性別)

	100%		80%以上100%未満		60%以上80%未満		40%以上60%未満		10%以上40%未満		10%未満		なし		総計
男性	7	1.7%	10	2.4%	6	1.4%	17	4.1%	58	13.9%	192	46.0%	127	30.5%	417
女性	18	6.7%	11	4.1%	6	2.2%	18	6.7%	45	16.8%	100	37.3%	70	26.1%	268
回答しない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	3	37.5%	2	25.0%	2	25.0%	8
総計(名)	25		21		12		36		106		294		199		693



(役職別)

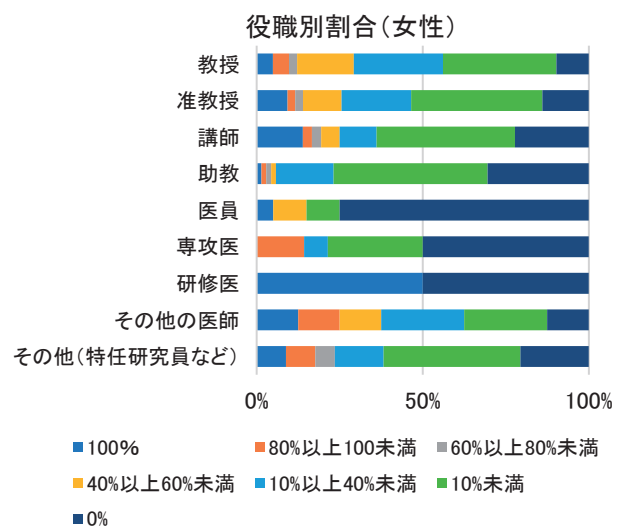
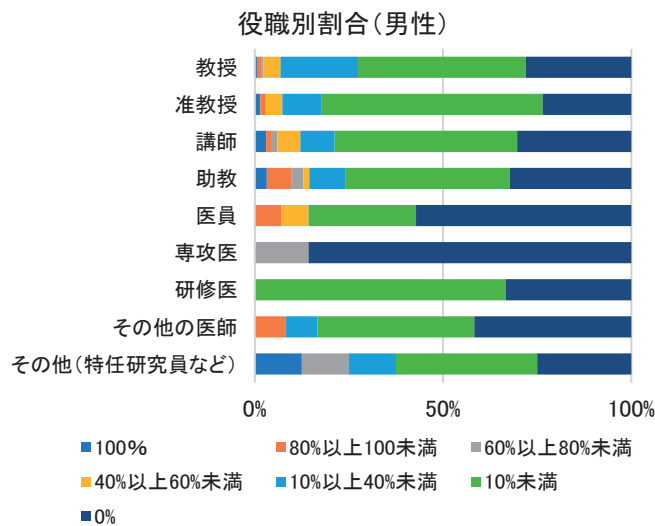
	100%		80%以上100%未満		60%以上80%未満		40%以上60%未満		10%以上40%未満		10%未満		なし		総計
教授	3	1.4%	4	1.8%	2	0.9%	16	7.3%	48	22.0%	92	42.2%	53	24.3%	218
准教授	5	4.4%	2	1.8%	1	0.9%	8	7.0%	17	14.9%	58	50.9%	23	20.2%	114
講師	7	6.8%	2	1.9%	2	1.9%	6	5.8%	11	10.7%	47	45.6%	28	27.2%	103
助教	3	2.3%	5	3.8%	3	2.3%	2	1.5%	19	14.3%	60	45.1%	41	30.8%	133
医員	1	2.9%	1	2.9%	0	0.0%	3	8.8%	0	0.0%	6	17.6%	23	67.6%	34
専攻医	0	0.0%	2	9.1%	1	4.5%	0	0.0%	1	4.5%	4	18.2%	14	63.6%	22
研修医	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	33.3%	3	50.0%	6
その他の医師	1	5.0%	2	10.0%	0	0.0%	1	5.0%	3	15.0%	7	35.0%	6	30.0%	20
その他(特任研究員など)	4	9.5%	3	7.1%	3	7.1%	0	0.0%	6	14.3%	17	40.5%	9	21.4%	42
総計(名)	25		21		12		36		105		293		200		692



D. 介護

(役職別をさらに男女別)

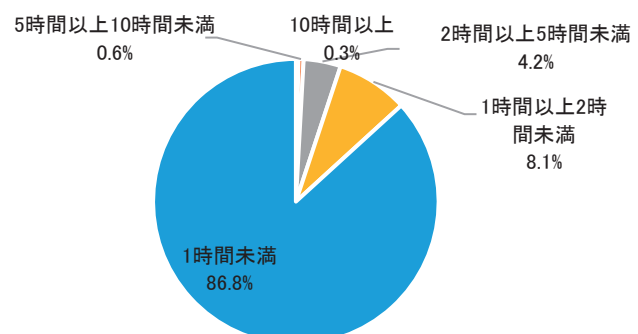
	100%		80%以上100未満		60%以上80%未満		40%以上60%未満		10%以上40%未満		10%未満		0%		総計
男性(小計)	7		10		6		17		57		191		127		415
教授	1	0.6%	2	1.1%	1	0.6%	8	4.6%	36	20.6%	78	44.6%	49	28.0%	175
准教授	1	1.5%	1	1.5%	0	0.0%	3	4.4%	7	10.3%	40	58.8%	16	23.5%	68
講師	2	3.0%	1	1.5%	1	1.5%	4	6.1%	6	9.1%	32	48.5%	20	30.3%	66
助教	2	3.2%	4	6.5%	2	3.2%	1	1.6%	6	9.7%	27	43.5%	20	32.3%	62
医員	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	4	28.6%	8	57.1%	14
専攻医	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	85.7%	7
研修医	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3
その他の医師	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	5	41.7%	5	41.7%	12
その他(特任研究員など)	1	12.5%		0.0%	1	12.5%	0	0.0%	1	12.5%	3	37.5%	2	25.0%	8
女性(小計)	18		11		6		18		44		100		70		267
教授	2	4.9%	2	4.9%	1	2.4%	7	17.1%	11	26.8%	14	34.1%	4	9.8%	41
准教授	4	9.3%	1	2.3%	1	2.3%	5	11.6%	9	20.9%	17	39.5%	6	14.0%	43
講師	5	13.9%	1	2.8%	1	2.8%	2	5.6%	4	11.1%	15	41.7%	8	22.2%	36
助教	1	1.4%	1	1.4%	1	1.4%	1	1.4%	12	17.4%	32	46.4%	21	30.4%	69
医員	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.0%	0	0.0%	2	10.0%	15	75.0%	20
専攻医	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	4	28.6%	7	50.0%	14
研修医	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%		0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
その他の医師	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	1	12.5%	2	25.0%	2	25.0%	1	12.5%	8
その他(特任研究員など)	3	8.8%	3	8.8%	2	5.9%		0.0%	5	14.7%	14	41.2%	7	20.6%	34
総計(名)	25		21		12		35		101		291		197		682



介護負担は女性の方が明らかに重い。0%介護負担の男性教授は 28.0%であるのに対して 0%介護負担の女性教授は 9.8%と少ない。医師の世界では女性が介護を担当する傾向が強いとすることができる。男性専攻医は介護負担率 0%の者が他の職位よりも大変多く 85.7%を占めた。男性医員では介護負担率 0%の者は 57.1%である。女性の場合、医員で介護負担率 0%の者が 75.0%、専攻医・研修医で介護負担率 0%の者が 50%と他の職位よりも多い。専門医を取得するまでは男女ともに医師の家庭が介護をバックアップしてくれるものと推測される。

34. あなた自身が1日に介護に要する(平均的な時間)を教えてください。

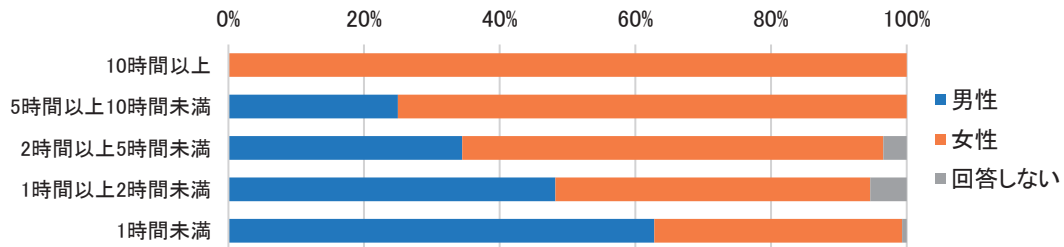
	回答者数	
10 時間以上	2	0.3%
5時間以上 10 時間未満	4	0.6%
2時間以上5時間未満	29	4.2%
1時間以上2時間未満	56	8.1%
1時間未満	597	86.8%
総計(名)	688	



D. 介護

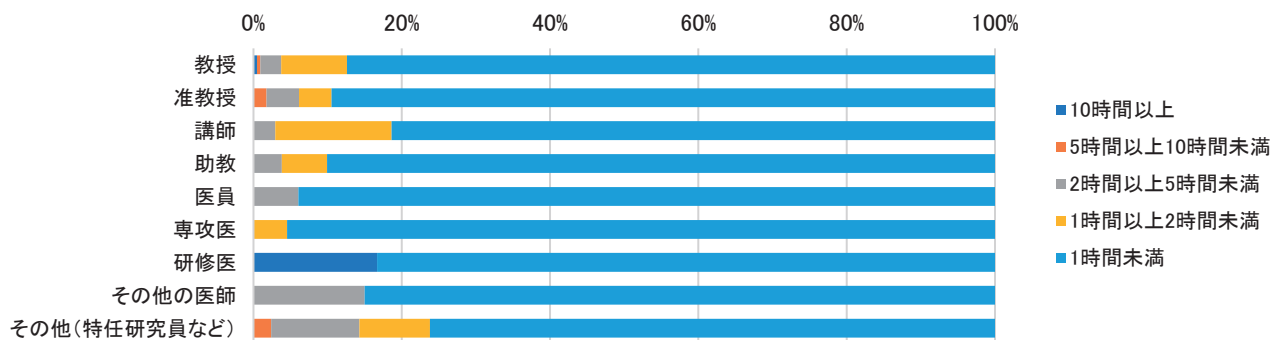
(性別)

	10 時間以上		5時間以上 10 時間未満		2時間以上 5時間未満		1時間以上 2時間未満		1時間未満		総計
男性	0	0.0%	1	0.2%	10	2.4%	27	6.6%	373	90.8%	411
女性	2	0.8%	3	1.1%	18	6.8%	26	9.8%	217	81.6%	266
回答しない	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	3	37.5%	4	50.0%	8
総計(名)	2		4		29		56		594		685



(役職別)

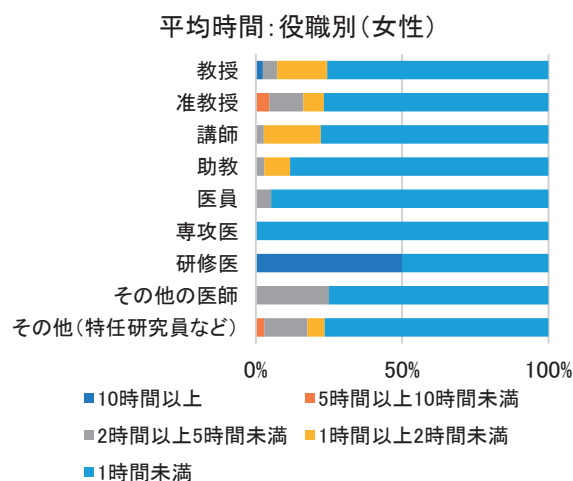
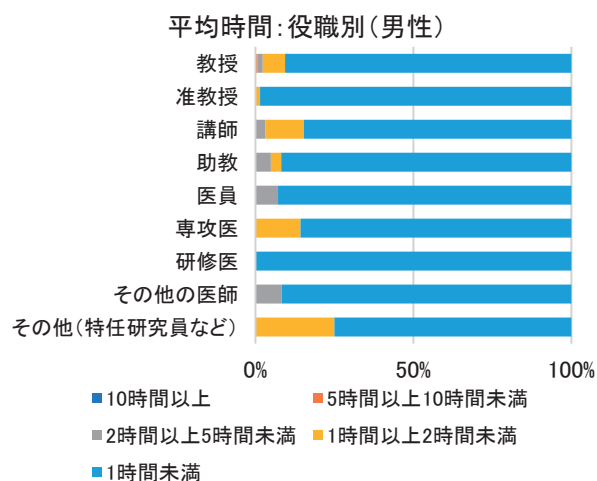
	10 時間以上		5時間以上 10 時間未満		2時間以上 5時間未満		1時間以上 2時間未満		1時間未満		総計
教授	1	0.5%	1	0.5%	6	2.8%	19	8.9%	187	87.4%	214
准教授	0	0.0%	2	1.8%	5	4.4%	5	4.4%	102	89.5%	114
講師	0	0.0%	0	0.0%	3	2.9%	16	15.7%	83	81.4%	102
助教	0	0.0%	0	0.0%	5	3.8%	8	6.1%	118	90.1%	131
医員	0	0.0%	0	0.0%	2	6.1%	0	0.0%	31	93.9%	33
専攻医	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%	21	95.5%	22
研修医	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	83.3%	6
その他の医師	0	0.0%	0	0.0%	3	15.0%	0	0.0%	17	85.0%	20
その他(特任研究員など)	0	0.0%	1	2.4%	5	11.9%	4	9.5%	32	76.2%	42
総計(名)	2		4		29		53		596		684



D. 介護

(役職別をさらに男女別)

	10時間以上		5時間以上10時間未満		2時間以上5時間未満		1時間以上2時間未満		1時間未満		総計
男性(小計)	0		1		10		26		372		409
教授	0	0.0%	1	0.6%	3	1.8%	12	7.0%	155	90.6%	171
准教授	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	67	98.5%	68
講師	0	0.0%	0	0.0%	2	3.1%	8	12.3%	55	84.6%	65
助教	0	0.0%	0	0.0%	3	4.9%	2	3.3%	56	91.8%	61
医員	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	13	92.9%	14
専攻医	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	6	85.7%	7
研修医	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3
その他の医師	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	11	91.7%	12
その他(特任研究員など)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	25.0%	6	75.0%	8
女性(小計)	2		3		18		25		217		265
教授	1	2.4%	0	0.0%	2	4.9%	7	17.1%	31	75.6%	41
准教授	0	0.0%	2	4.7%	5	11.6%	3	7.0%	33	76.7%	43
講師	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%	7	19.4%	28	77.8%	36
助教	0	0.0%	0	0.0%	2	2.9%	6	8.8%	60	88.2%	68
医員	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	18	94.7%	19
専攻医	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%	14
研修医	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2
その他の医師	0	0.0%	0	0.0%	2	25.0%	0	0.0%	6	75.0%	8
その他(特任研究員など)	0	0.0%	1	2.9%	5	14.7%	2	5.9%	26	76.5%	34
総計(名)	2		4		28		51		589		674



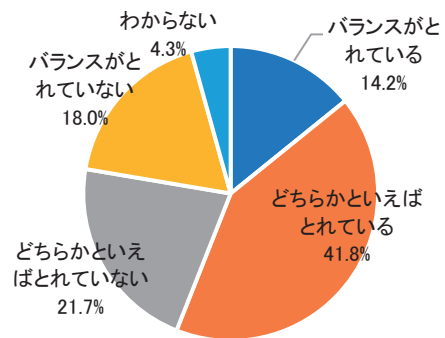
介護時間は女性の方が職位に関わらず男性よりも長時間である。教授・准教授・講師レベルでは1時間以上介護するのは男性(9.4%、1.5%、15.4%)に対し女性(24.4%、23.3%、22.2%)と、女性の長時間介護従事が明らかである。平均的介護時間は男性では職位による特徴的な違いはみられないが、女性では職位の低い者ほど介護時間従事が長くなる傾向がある。

E. ワークライフバランス

E. ワークライフバランス

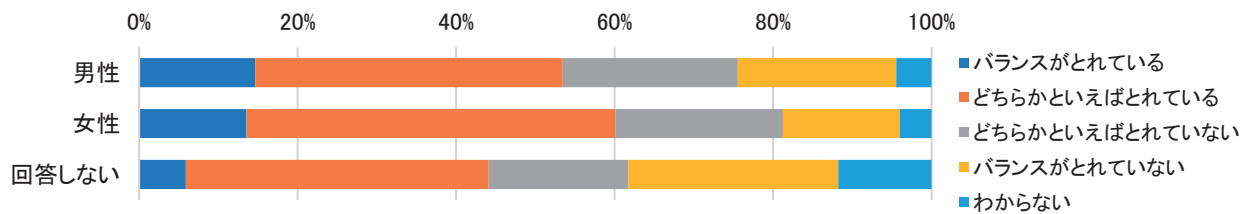
35. あなた自身のワークライフバランスはとれていると思いますか。

	回答者数	
バランスがとれている	708	14.2%
どちらかといえばとれている	2,089	41.8%
どちらかといえばとれていない	1,083	21.7%
バランスがとれていない	900	18.0%
わからない	216	4.3%
総計(名)	4,996	



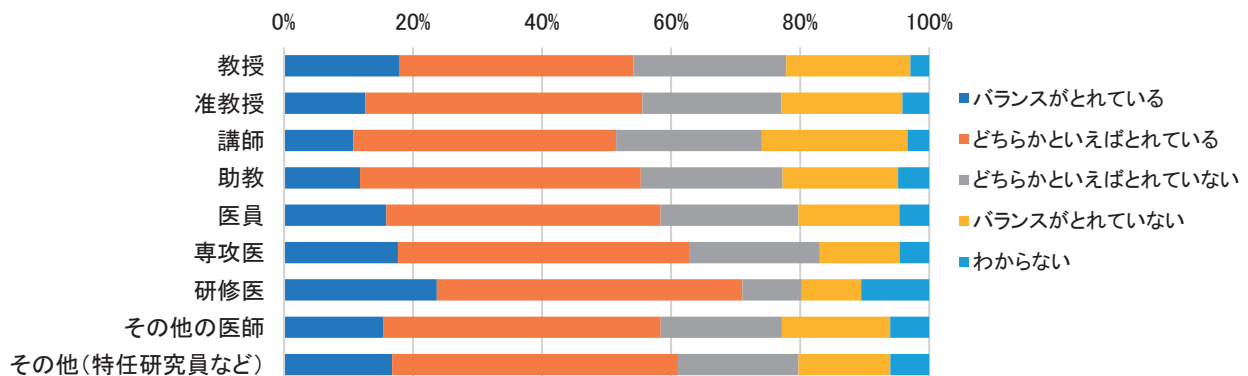
(性別)

	バランスがとれている		どちらかといえばとれている		どちらかといえばとれていない		バランスがとれていない		わからない		総数
男性	447	14.6%	1,185	38.8%	674	22.1%	610	20.0%	136	4.5%	3,052
女性	257	13.5%	883	46.5%	401	21.1%	280	14.8%	76	4.0%	1,897
回答しない	2	5.9%	13	38.2%	6	17.6%	9	26.5%	4	11.8%	34
総計(名)	706		2,081		1,081		899		216		4,983



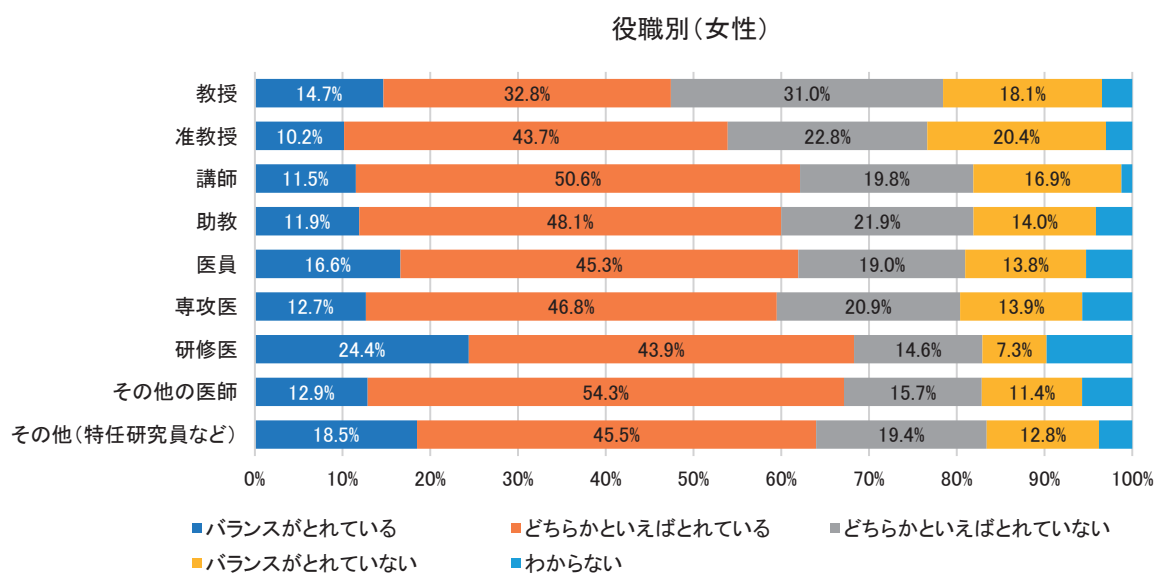
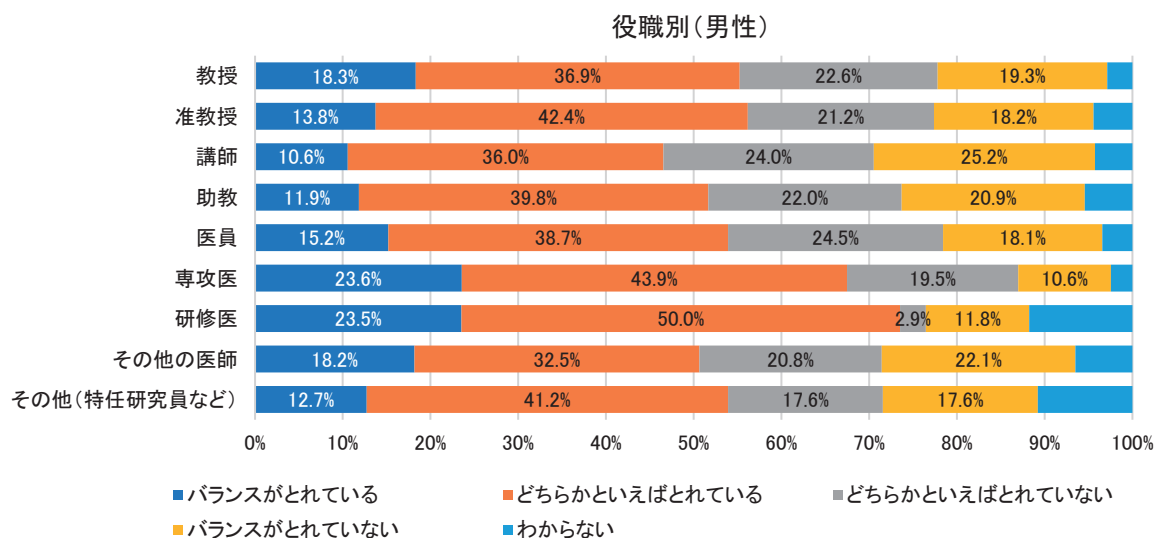
(役職別)

	バランスがとれている		どちらかといえばとれている		どちらかといえばとれていない		バランスがとれていない		わからない		総計
教授	166	17.9%	335	36.2%	219	23.7%	178	19.2%	27	2.9%	925
准教授	76	12.6%	259	43.0%	130	21.6%	113	18.7%	25	4.1%	603
講師	80	10.8%	303	40.7%	168	22.6%	168	22.6%	25	3.4%	744
助教	167	11.8%	616	43.5%	311	22.0%	254	17.9%	68	4.8%	1,416
医員	72	15.9%	193	42.5%	97	21.4%	71	15.6%	21	4.6%	454
専攻医	50	17.7%	128	45.2%	57	20.1%	35	12.4%	13	4.6%	283
研修医	18	23.7%	36	47.4%	7	9.2%	7	9.2%	8	10.5%	76
その他の医師	23	15.4%	64	43.0%	28	18.8%	25	16.8%	9	6.0%	149
その他(特任研究員など)	53	16.8%	140	44.3%	59	18.7%	45	14.2%	19	6.0%	316
総計(名)	705		2,074		1,076		896		215		4,966



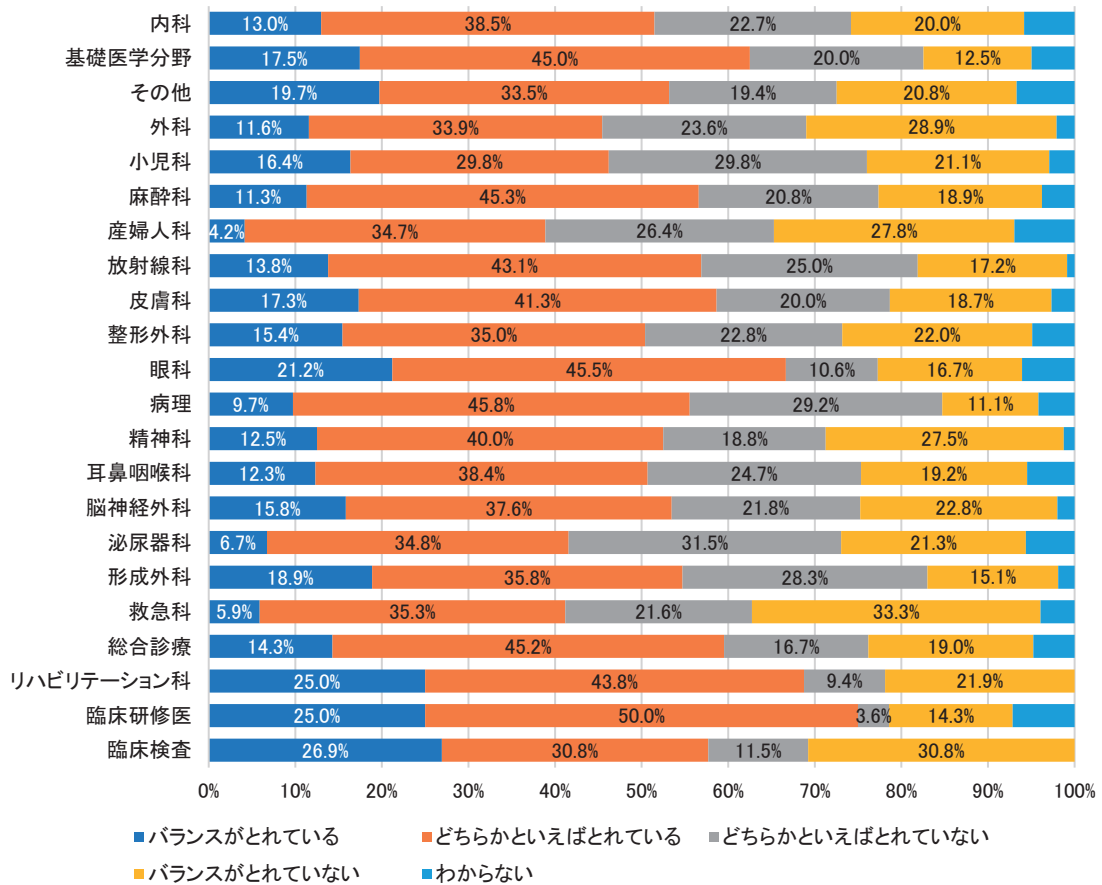
E. ワークライフバランス

(役職別をさらに男女別)

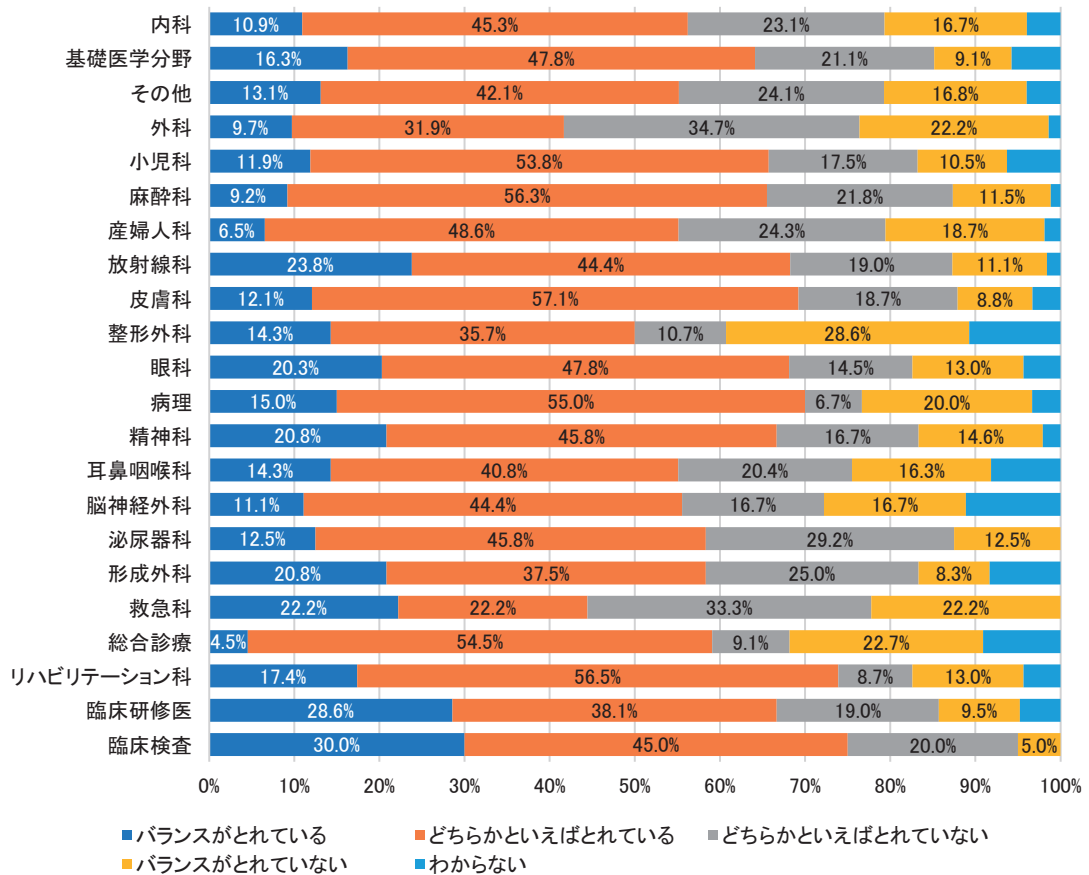


E. ワークライフバランス

診療科目別割合(男性)



診療科目別割合(女性)



E. ワークライフバランス

「バランスがとれている」と「どちらかといえばとれている」を合計(①)すると全体の 56%、「バランスがとれていない」「どちらかといえばとれていない」の合計(②)は 39.7%であり、全体の約4割が自身のワークライフバランスに満足できていない結果であった。男女別では、②が男性の 42.1%、女性の 35.9%を占めており、特に「バランスがとれていない」と回答した割合は男性の 20%、女性の 14.8%と、どちらかと言えば男性のほうで高かった。①、②の割合を役職別に見ると、教授職では①54.1.%②42.9%、准教授①55.6%②40.3%、講師①51.5.%②45.2%、助教①55.3%②39.9%、専攻医①62.9%②32.5%、研修医①71.1%②18.4%と職位が上がるほど、ワークライフバランスへの満足度が下がる傾向にあり、中でも講師で①の割合が最も低かった。職位が高くなるほど、女性の占める割合が低くなることから、前述の男女差には職位も影響している可能性があり、役職ごとの男女別の解析を行った。その結果、男性では全役職中、講師で最もワークライフバランスへの達成感が低く(①が 46.6%)、②は 49.9%と約半数(女性では 36.7%)に達していた。一方、准教授から教授へと職位が上がるにつれて、男性では少しずつ改善が見られ、①の割合が准教授で56.2%、教授で55.2%であったのに対し、女性では逆に低下傾向にあり、准教授で53.9%、教授で47.5%と、逆転現象が認められた。①の割合が最も高いのは男女ともに研修医であった(男性 73.5%、女性 68.3%)。

【参照:役職別・男女別 横棒グラフ】

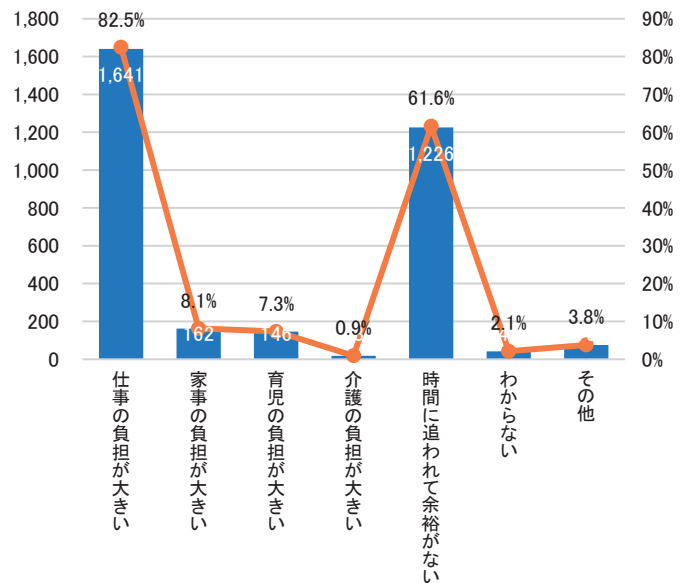
また、診療科ごとの割合を男女別に見ると、②の割合が 50%を超えた診療科は、男性で救急科(54.9%)、産婦人科(54.2%)、泌尿器科(52.8%)、外科(52.5%)、女性では外科(56.9%)、救急科(55.5%)であった。内科系(内科+小児科+精神科+総合診療+リハビリテーション科)と外科系(外科+産婦人科+整形外科+脳神経外科+泌尿器科+形成外科+救急科)、基礎医学分野で分けると、①と②の比率は、男性では内科系で 55.7:41.4、外科系で 46.5:49.6、基礎医学分野で 62.5:42.5、女性では内科系で 64.3:30.5、外科系で 51.9:43.4、基礎医学分野で 64.1:30.2 であった。

【参照:診療科別・男女別 横棒グラフ】

E. ワークライフバランス

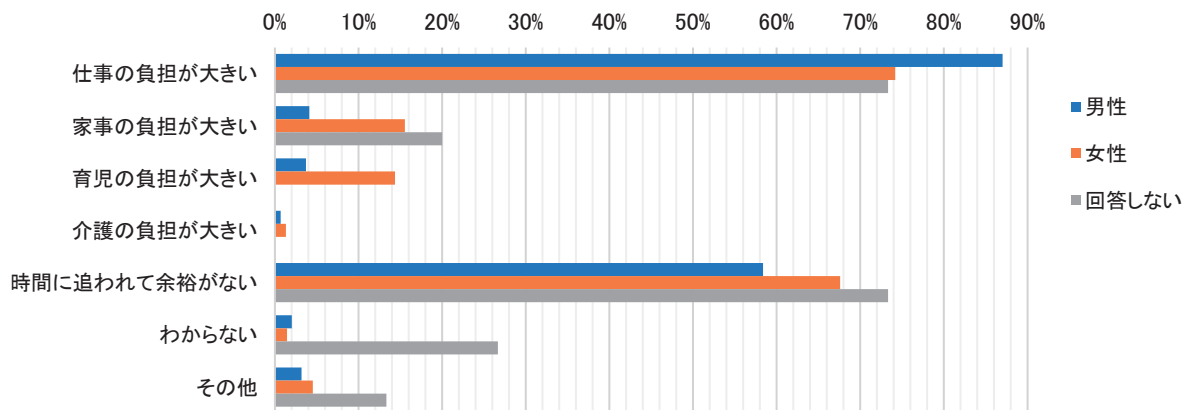
36. ワークライフバランスがとれていない(あまりとれていない)理由をお聞かせください。(複数選択可)

理由	回答者数	
仕事の負担が大きい	1,641	82.5%
家事の負担が大きい	162	8.1%
育児の負担が大きい	146	7.3%
介護の負担が大きい	18	0.9%
時間に追われて余裕がない	1,226	61.6%
わからない	42	2.1%
その他	75	3.8%
総計(名)	1,990	



(性別)

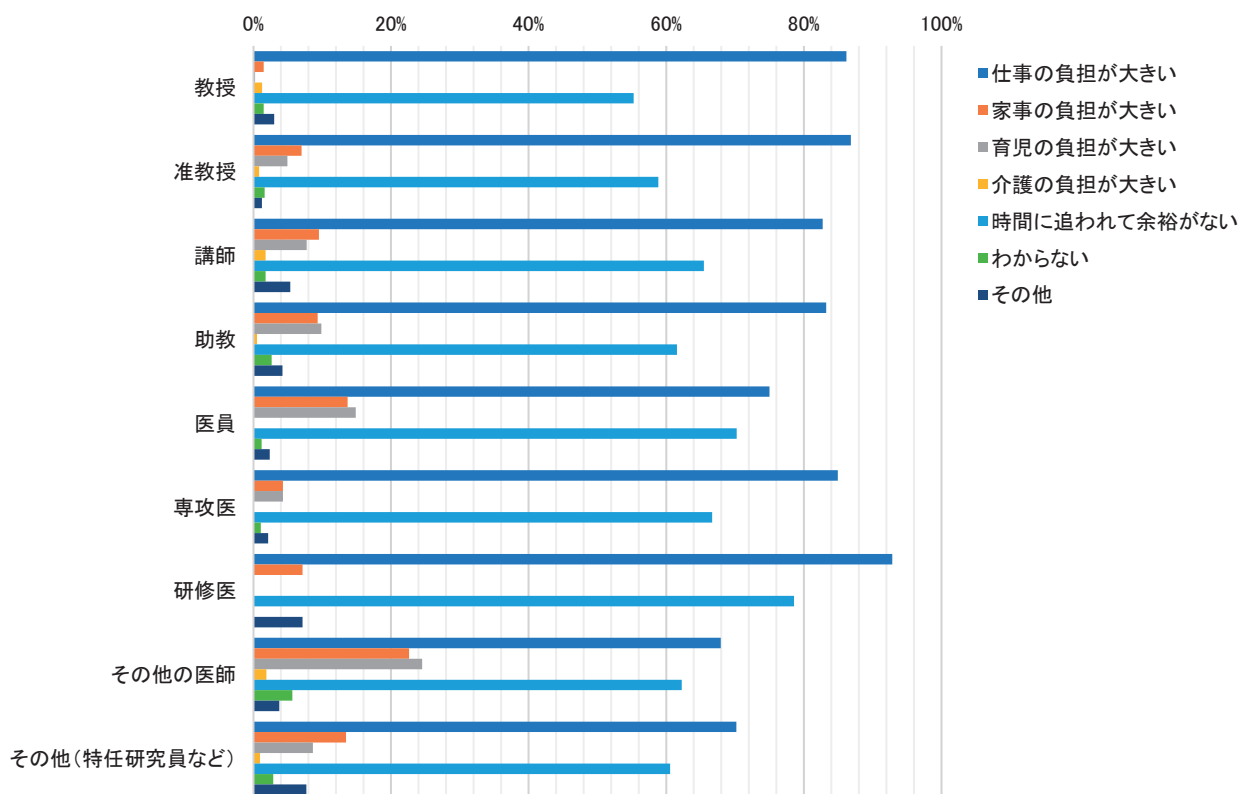
	仕事の負担が大きい	家事の負担が大きい	育児の負担が大きい	介護の負担が大きい	時間に追われて余裕がない	わからない	その他	総計
男性	1,121 87.0%	53 4.1%	48 3.7%	9 0.7%	752 58.4%	26 2.0%	41 3.2%	1,288
女性	506 74.2%	106 15.5%	98 14.4%	9 1.3%	461 67.6%	10 1.5%	31 4.5%	682
回答しない	11 73.3%	3 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 73.3%	4 26.7%	2 13.3%	15
総計(名)	1,638	162	146	18	1,224	40	74	1,985



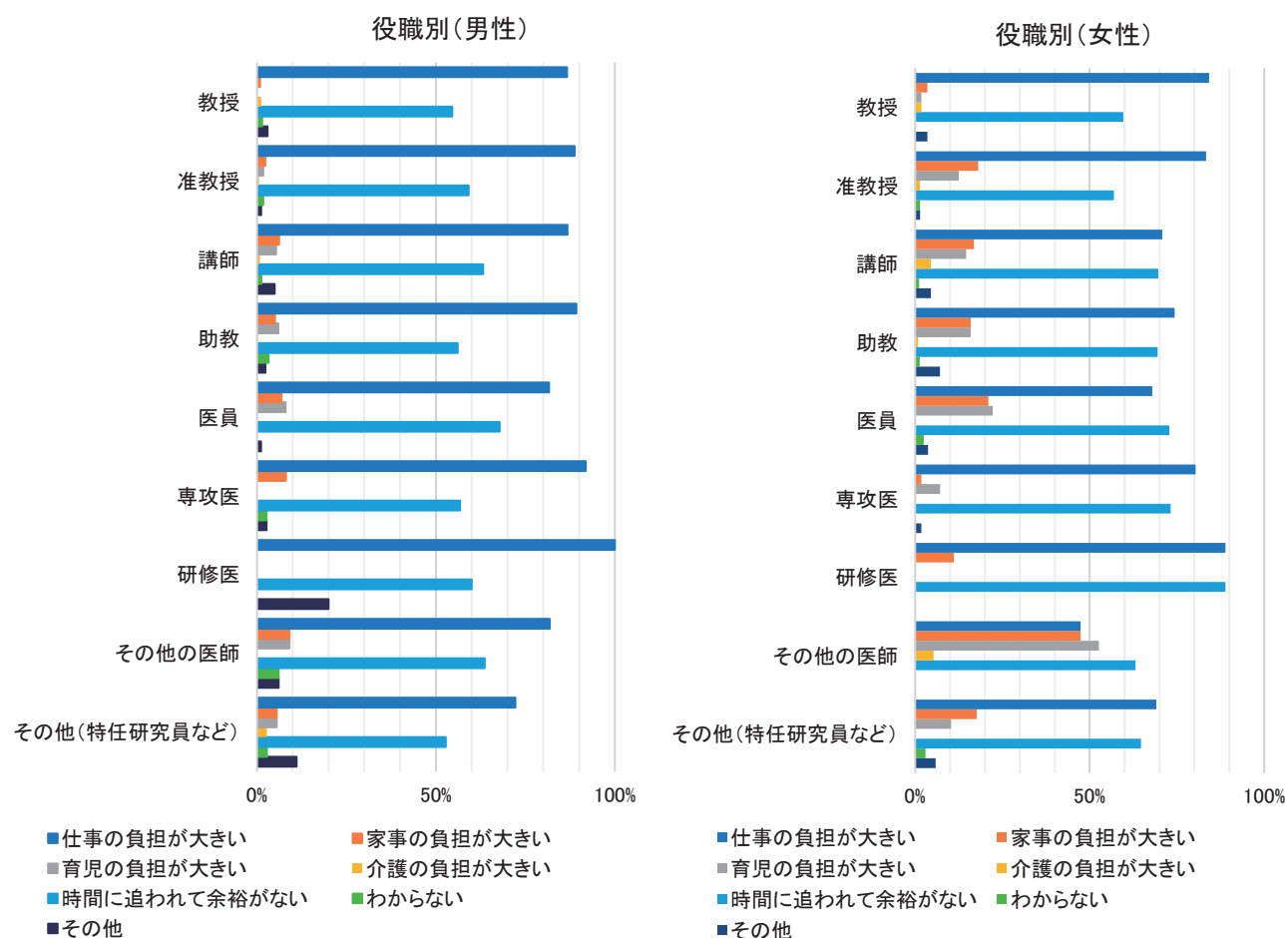
(役職別)

	仕事の負担が大きい	家事の負担が大きい	育児の負担が大きい	介護の負担が大きい	時間に追われて余裕がない	わからない	その他	総計
教授	343 86.2%	6 1.5%	1 0.3%	5 1.3%	220 55.3%	6 1.5%	12 3.0%	398
准教授	211 86.8%	17 7.0%	12 4.9%	2 0.8%	143 58.8%	4 1.6%	3 1.2%	243
講師	278 82.7%	32 9.5%	26 7.7%	6 1.8%	220 65.5%	6 1.8%	18 5.4%	336
助教	472 83.2%	53 9.3%	56 9.9%	3 0.5%	349 61.6%	15 2.6%	24 4.2%	567
医員	126 75.0%	23 13.7%	25 14.9%	0 0.0%	118 70.2%	2 1.2%	4 2.4%	168
専攻医	79 84.9%	4 4.3%	4 4.3%	0 0.0%	62 66.7%	1 1.1%	2 2.2%	93
研修医	13 92.9%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	11 78.6%	0 0.0%	1 7.1%	14
その他の医師	36 67.9%	12 22.6%	13 24.5%	1 1.9%	33 62.3%	3 5.7%	2 3.8%	53
その他(特任研究員など)	73 70.2%	14 13.5%	9 8.7%	1 1.0%	63 60.6%	3 2.9%	8 7.7%	104
総計(名)	1,631	162	146	18	1,219	40	74	1,976

E. ワークライフバランス



(役職別をさらに男女別)



E. ワークライフバランス

回答のあった 1,990 名中8割以上(82.5%)が「仕事の負担が大きい」を選択し、6 割(61.6%)が「時間に追われて余裕がない」と回答していた。男女別に見ると「仕事の負担」を選択したのは男性の 87.0%、女性の 74.2%であった。一方、「家事」と「育児」の負担は各々、男性 4.1%、3.7%に対し、女性 15.5%、14.4%と、男女間での違いが見られた。「仕事の負担」を選択した割合を職位別に見ると、教授(398 名)86.2%、准教授(243 名)86.8%、助教(567)83.2%と、助教以上で特に高い割合を示していた。さらに職位ごとの値を男女別に見ると、「仕事の負担」と回答した割合が男性では教員以上で85%を超える高い値を示していた。一方、女性では職位が上がるほど高い割合を示すと同時に、「家事の負担」との回答割合が助教 15.9%、講師 16.9%、准教授 18.1%、「育児の負担」が助教 15.9%、講師 14.6%、准教授 12.5%と男性(順に 5.1%、6.2%、2.4%、6.0%、5.4%、1.8%)に比べ 10~15%、高い値を示し、特に准教授クラスでの割合に10倍程度の違いが認められた。ワークライフバランスがとれていない理由として、教職員クラスでは仕事の負担の増加とともに、女性では家事、育児の負担も依然として存在することが示唆される。尚、割合として見た場合に「仕事の負担」との回答が研修医において 92.9%と最も高い値を示しているが、この設問への回答者が 14 名と、研修医全体(76 名)から見ると僅か 18.4%であり、慎重に解釈する必要がある。子育て世代と思われる医員では、女性 81 名中 21.0%が「家事の負担」、22.2%が「育児の負担」を選択しており、他の職位よりも目立つ結果であった。

現在の研修医制度のもと、研修医については、ある程度の時間的ゆとりがあり、働き方改革が実を結んでいるようにも見えるが、助教以上の教員の負担は依然として重く、自由記載においても、「業務が多すぎる」「子供を過ごす時間をとりたいけれども取れない」「休憩時間もない」「事務作業に時間を取られている」「職場の医師数に余裕がない」「育休制度の充実、当直免除に伴い仕事量が増えている」といった悲痛な声が多く見られた。一方で子育て世代の若手医師が多くを占める医員、専攻医においては、家事、育児との両立に関する悩みが目立つ。この世代への子育て支援などの直接的な対策が喫緊であると同時に、男性も含めた教員クラスの業務量改善、働き方改革にも有効な手が打たれなければ、女性医師の恒常的、安定的なキャリア形成には結び付かない可能性が危惧される。

36. その他の内容について

(役職・性別による分類)

< 教授・男性 >

- ・大学病院は給与が少なくアルバイト前提のため、有効な時間が少ない
- ・単身赴任中。COVID で家庭へ帰れない
- ・仕事を優先することが大切であるため。
- ・医師数が充足していないので、そのカバーをしなければ誰もついてこなくなってしまう。
- ・妻がパートナーであるのをいいことに、家事に取り組まずに過ごしているため。
- ・個人的には仕事の負担が大きいとは思わないが、社会的に普通に仕事をすると、ワークライフバランスはとりがたい状態になる。
- 「ワーク」以外に魅力を感じる「ライフ」があまり無い。
- ・単身赴任, なかなか帰れない
- ・すべき仕事がある
- ・生活より仕事が好きだから
- ・医師として働き始めた時から、仕事一辺倒であった。自分しかいないと思い込み、仕事ばかりしていた。

< 教授・女性 >

- ・自身で選択したやり方であり、仕方ないと考えている
- ・単身なのですべて一人で行わなくてはならない
- ・女性キャリア職は少ないため、男女参画推進により、女性の委員の比率をあげるため、学会や委員会など、一人が多く委員に当たる。家庭を持っている女性キャリアでは、男性キャリア職で配偶者が仕事をしていない場合に比べて、仕事量が多く負担が多いのは仕方ないが、理解が得られないことが多い。子育て中の医師の支援は重要である。一方、キャリアアップしたい女性医師、キャリアを得た女性医師に対する支援が少ない。女性でキャリアを目指したい人材、続けたい人材が、活躍するのが難しい状況になる。この仕事は、女性でなければということで、仕事を与えられることはあっても、これは男性でなければといって、男性医師が担当されている仕事がないと感じる。女性医師も、キャリアを目指す人が増えるように、問題解決能力を身につけるトレーニングも必要と感じます。

< 准教授・男性 >

- ・大学の雑務が多い

< 准教授・女性 >

- ・休日にも仕事に従事する必要があり、1 日 OFF である日はほぼないといって良いから
- ・自分自身の Life の時間はほぼ皆無です。
- ・職場での業務量や外勤の格差が大きい
- ・子供の具合が悪くなったら、必ず母親に連絡が来るので、毎回大変だった。学校も同様。母親が常に家庭のことをやるものという意識が社会にあり、都合の悪いことは凡そ母親が働いているからで、仕事なんかやめなさいと学校から言われたこともある。現在は育児休暇などもあり、以前より良くなっているが、周りを見ても母親のほうに家庭のこと、子供のことなど、責任を強いられているように思う。男女同じように分担する必要はないが、人によって分担の内容を同じと考えずに、自由に選択できるようになればよいと思う

< 講師・男性 >

- ・自分の時間を育児よりも優先してしまっている
- ・家庭崩壊して仕事に対するやりがいを感じない

E. ワークライフバランス

- ・非勤務中でも毎日待機(オンコール)であり精神が休まらず家庭での役割も全うできない。
- ・労務管理をする立場の人が労働時間がどのようなものであるかの理解がほとんどない
- ・ワークライフバランスを取ろうという意識に乏しい(仕事を優先した生活を考えている)
- ・自分がやるべき仕事すら時間が割けず全てを犠牲にしないとイケない。
- ・仕事楽しい。
- ・妻と2人で考えると、全体として何とかバランスは保てているが個人としてはお互いに歪なバランスであるから
- ・休暇が取りにくい
- ・何も負担ではなく、仕事も育児も楽しいが純粋に時間が足りない。
- ・収入が少ない
- ・まだ共同参画の文化づくりの期間と考えている

<講師・女性>

- ・単身赴任中なので、仕事中心で、家族との時間はほぼない。
- ・職場の医師数に余裕が無い
- ・仕事楽しいのでライフに時間をかけるのは本意ではない
- ・外国籍のため、多くの内容があてはめられない。親の扶養と介護に制限がありすぎです。
- ・勉強をみてあげられない
- ・働き方改革や育休制度の充実、当直免除などに伴い、結局仕事量が増えている。
- ・医師で大学の教員で妻で(母で)あることはあまりに負担が大きいと思うし、それに対して対価も少なすぎる。せめて大学病院で外勤しなくても生活ができるくらいの収入がなければまともな人間の生活などできない

<講師・性別回答しない>

- ・そもそも文化的背景と社会構造がワークライフバランス事業にコミットしていない。

<助教・男性>

- ・仕事に対する対価が得られてない。
- ・単身赴任中
- ・育休は、取得する前の手続きが煩雑で取りたくても取りづらい。医師のオンコール業務は必ずバックアップ体制が必要のため非常に負担になる。
- ・社会・組織全体としてワークライフバランスをとった運用では回らないため。
- ・仕事が過密過ぎで休憩時間もない状態なので仕事残り、帰宅後によりややく休める状態なので家事分担時間が少なくなっている
- ・当直が多すぎる、当直明けの手術が常態化している
- ・家庭の事情
- ・精神的余裕がない。
- ・職場の上司が育児休暇・介護休暇に関する理解が無い(そもそも有給休暇すら取っていない)
- ・任期制の職であるために常時成果を出さないといけないので仕事中心になって家族との時間を犠牲にせざるを得ない
- ・闘病のため体調が悪い
- ・別居だから
- ・仕事の負担に見合う収入がない

<助教・女性>

- ・大学病院勤務だが、本来の業務(診療・研究・教育)以外の業務が多すぎる
- ・周囲ならびに上司の理解が得られない

E. ワークライフバランス

- ・ライフの中に自分の趣味などの時間があるべきだが、そのような時間が全く持てない
- ・親の介護のため、遠方に毎月 3-5 日間通わなくてはならず、一方、業績も出さなければならず、このままでは数年後(60歳)にくび切りを言われるのは目に見えており、その後の生活の心配が重くのしかかり、まともなワークライフバランスとは言えない。
- ・形式的な事務作業に必要な時間を取られるため、勤務時間が長くなる
- ・当直が多い。特にコロナで増えた(コロナチームに召集された人の仕事の肩代わり)。1ヶ月で完全休日が1-2日であり、婚カツを諦めた。
- ・育児休暇中や、妊娠中・子育て中の同僚が担えない仕事の一切を押し付けられることが「当たり前」の風潮があるため、労務管理上の不公平感がとても強く、精神的な仕事の負担が大きい。私用(大学院通学)を理由に仕事を引き受けない同僚を上司が野放ししていることも、実質的な仕事の負担のアンバランスを生む原因になっていることが、精神的にもつらい(自分も大学院に通いたいのに、土日・平日時間外の仕事を一切引き受けねばならない環境になっているので、通えないため、自分のキャリアデザインがままならないことに対する精神的苦痛が大きい。)
- ・介護未満の後期高齢者の世話が大きい
- ・若い頃の習慣で仕事をプライベートと切り離すことができず、結局自分が働けば良いと言う考えに帰着する。
- ・書類診断書などの雑務が多い 学会や資格関連の業務
- ・大学病院の古い体質に嫌気がします。時代遅れ
- ・労働時間と賃金が割に合わない
- ・子供が生まれる前よりも仕事が捗らない
- ・バランスが取れているとは到底思えないが、なんとかこなっている(している)
- ・もっと子供と過ごす時間が欲しい
- ・研究と仕事の量が多い
- ・職場(同僚)の理解が得られない

< 医員・男性 >

- ・勤務時間が朝と夕の子連れにとって一番大変な時間までかかってくる

< 医員・女性 >

- ・仕事をしていると中途半端になり同僚・上司に申し訳なく、家事・育児は両家の祖父母に頼るところが大きく申し訳なく、子どものことを十分に考えられないときもあり子供にも申し訳なく思う。全方位に申し訳ないと思うのは辛い。ただ、これは私自身の働き方の問題というだけでなく、日本社会が母親に期待する役割・負担が大きいこともある。仕事では輝け、家事育児も十分に、という圧を常を感じる。
- ・もっと子どもと過ごす時間を増やしたいと思うから
- ・通勤時間が長い
- ・大学病院で勤務する出産年代(一般的に、若手～中堅)は非常勤扱いのことが多く、福利厚生が全くなく育休も取れないケースが多いのではないかと思います。私自身がそうでした。結果、産後 8 週で意思に反して復帰せざるを得ず、「平等意識」により他の男性医師と同じ勤務体系を要求されました。2 人目出産後は、さすがに産後半年は当直を外してほしいとお願いし受理されましたが、「特別扱い」のレッテルは拭えません。まずは育休制度をもっと充実させるべきだと思います。

< 専攻医・男性 >

- ・妊娠出産子育てに対する社会の理解が乏しすぎる

< 専攻医・女性 >

- ・内科専攻医に認められている休職期間では妊娠、出産は無理。また、コロナで人手不足で当直が多く、婚約寸前だった結婚話がなくなった。いまの専門医制度の状況では女性医師の活躍や基礎研究の発展は不可能。

E. ワークライフバランス

<研修医・男性>

- ・研修医が休暇制度を利用することへのマイナスの圧力が存在する。

<その他の医師・男性>

- ・本業の収入がわずかのため家計を維持するために外勤(アルバイト)に行かなければならない
- ・落ち着いているとはいえないから
- ・理想があるが仕事ばかりしている

<その他の医師・女性>

- ・育児をしながら、非常勤勤務を継続してきました。非常勤のため、産休、育休期間中の保証は保健、給与ともにありませんでした。同じ医師なのに、男性である夫と女性である自分の処遇が、歳を重ねるごとに増していて、愕然とすることがあります。

<その他(特任研究員など)・男性>

- ・業務付随して精神的な疲労が大きすぎる
- ・職能団体活動、学術活動
- ・休職中のため

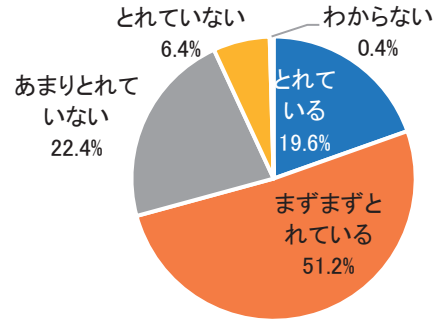
<その他(特任研究員など)・女性>

- ・家事・育児を家族や第三者に依頼したくても、子どもが不安定になったり、依頼することや手順をマネジメントすることに労力を取られ、結局自分でやることが多い。特殊な職場で代わりがいない中、スタッフ皆疲弊しながら業務をこなしていかなければならない。
- ・仕事が苦ではないため
- ・1日が仕事と家事で終わる、子供との時間がとれにくい
- ・コロナで外出できない

E. ワークライフバランス

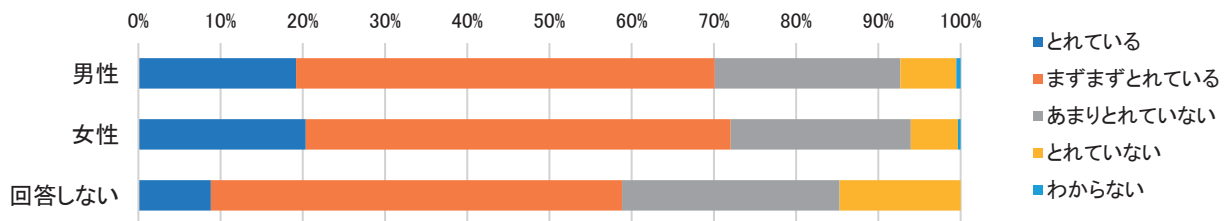
37. 睡眠は十分にとれていると思いますか。

	回答者数	
とれている	977	19.6%
まずまずとれている	2,556	51.2%
あまりとれていない	1,116	22.4%
とれていない	322	6.4%
わからない	22	0.4%
総計(名)	4,993	



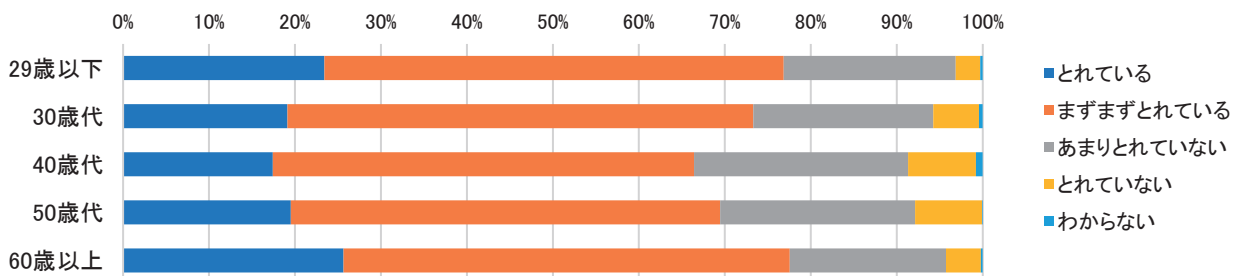
(性別)

	とれている		まずまずとれている		あまりとれていない		とれていない		わからない		総計
男性	585	19.2%	1,553	50.9%	689	22.6%	207	6.8%	16	0.5%	3,050
女性	386	20.4%	980	51.7%	415	21.9%	109	5.7%	6	0.3%	1,896
回答しない	3	8.8%	17	50.0%	9	26.5%	5	14.7%	0	0.0%	34
総計(名)	974		2,550		1,113		321		22		4,980



(年代別)

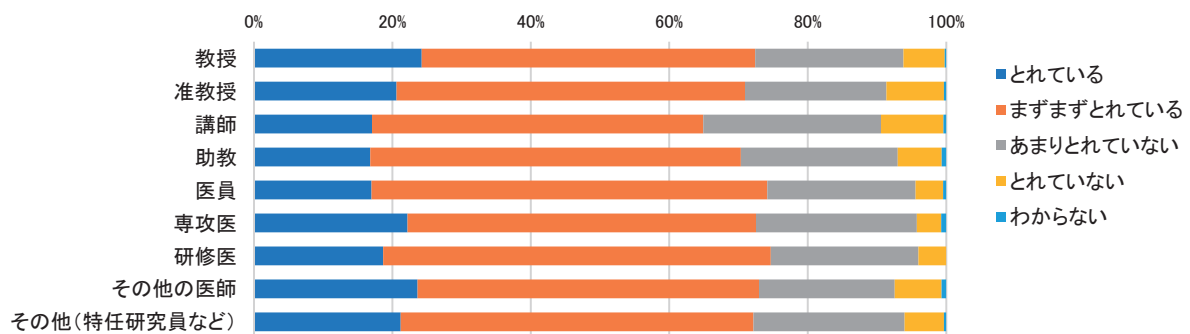
	とれている		まずまずとれている		あまりとれていない		とれていない		わからない		計
29 歳以下	82	23.4%	187	53.4%	70	20.0%	10	2.9%	1	0.3%	350
30 歳代	263	19.1%	745	54.2%	288	20.9%	73	5.3%	6	0.4%	1,375
40 歳代	289	17.4%	813	49.0%	413	24.9%	131	7.9%	13	0.8%	1,659
50 歳代	221	19.5%	566	50.0%	257	22.7%	88	7.8%	1	0.1%	1,133
60 歳以上	120	25.6%	243	51.9%	85	18.2%	19	4.1%	1	0.2%	468
総計(名)	975		2,554		1,113		321		22		4,985



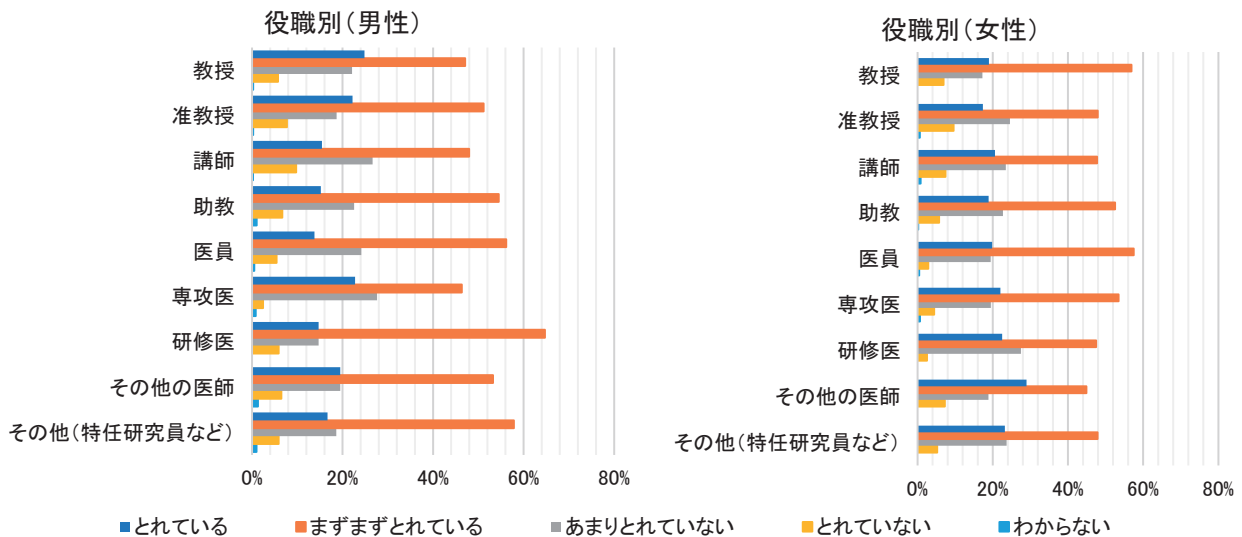
E. ワークライフバランス

(役職別)

	とれている	まずまずとれている	あまりとれていない	とれていない	わからない	総計
教授	224 24.2%	445 48.2%	198 21.4%	55 6.0%	2 0.2%	924
准教授	124 20.6%	303 50.3%	123 20.4%	50 8.3%	2 0.3%	602
講師	127 17.1%	356 47.8%	191 25.7%	67 9.0%	3 0.4%	744
助教	238 16.8%	758 53.5%	321 22.7%	90 6.4%	9 0.6%	1,416
医員	77 17.0%	259 57.2%	97 21.4%	18 4.0%	2 0.4%	453
専攻医	63 22.2%	143 50.4%	66 23.2%	10 3.5%	2 0.7%	284
研修医	14 18.7%	42 56.0%	16 21.3%	3 4.0%	0 0.0%	75
その他の医師	35 23.6%	73 49.3%	29 19.6%	10 6.8%	1 0.7%	148
その他(特任研究員など)	67 21.2%	161 50.9%	69 21.8%	18 5.7%	1 0.3%	316
総計(名)	969	2,540	1,110	321	22	4,962



(役職別をさらに男女別)



全体(4,993 名)のうち、「睡眠時間をとれている」と「まずまずとれている」の合計①は 70.8%、「睡眠時間をとれていない」と「あまりとれていない」の合計②は 28.8%であった。男女別に②の割合を見ると、男性 29.4%、女性 27.6%であり、男女差は殆どなかった。職位別に見ても大きな差はなかったが、講師では②が 34.7%と、やや目立つ結果であった。

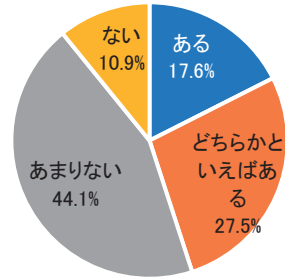
職位ごとに男女別で見ると、男性で②の割合が最も高いのは講師(36.4%)、女性では准教授(34.2%)、男性で最も低いのは研修医(20.6%)、女性では医員であった(22.2%)。職位が上がるにつれて、仕事の負担が生活面に及ぼす影響も大きくなっていく傾向がうかがわれた。

【参照:役職別・男女別 横棒グラフ】

E. ワークライフバランス

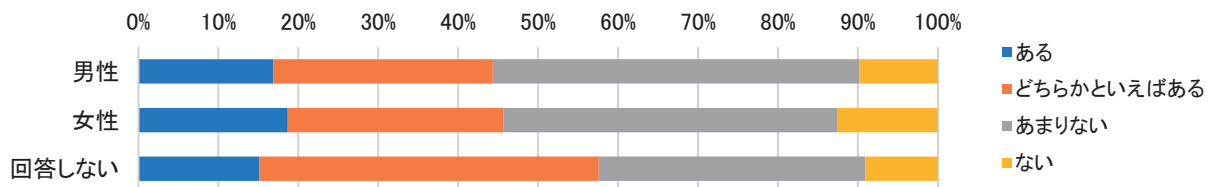
38. あなたには余暇や趣味など自分に使う時間がありますか。

	回答者数	
ある	876	17.6%
どちらかといえばある	1,370	27.5%
あまりない	2,202	44.1%
ない	542	10.9%
総計(名)	4,990	



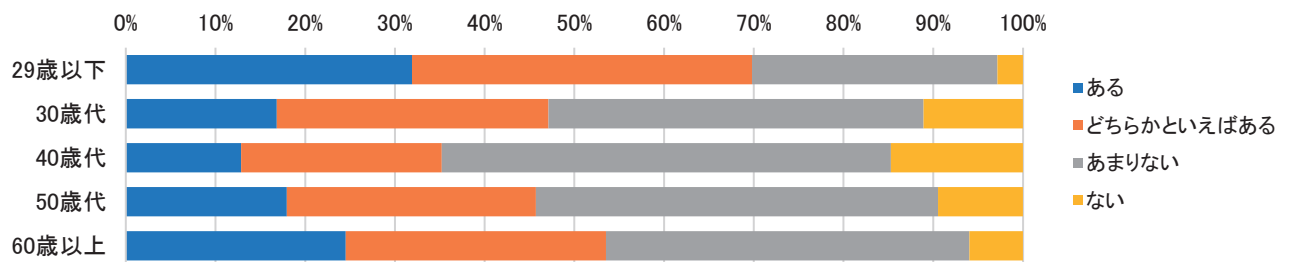
(性別)

	ある		どちらかといえばある		あまりない		ない		計
男性	514	16.9%	838	27.5%	1,398	45.9%	299	9.8%	3,049
女性	354	18.7%	512	27.0%	790	41.7%	239	12.6%	1,895
回答しない	5	15.2%	14	42.4%	11	33.3%	3	9.1%	33
総計(名)	873		1,364		2,199		541		4,977



(年代別)

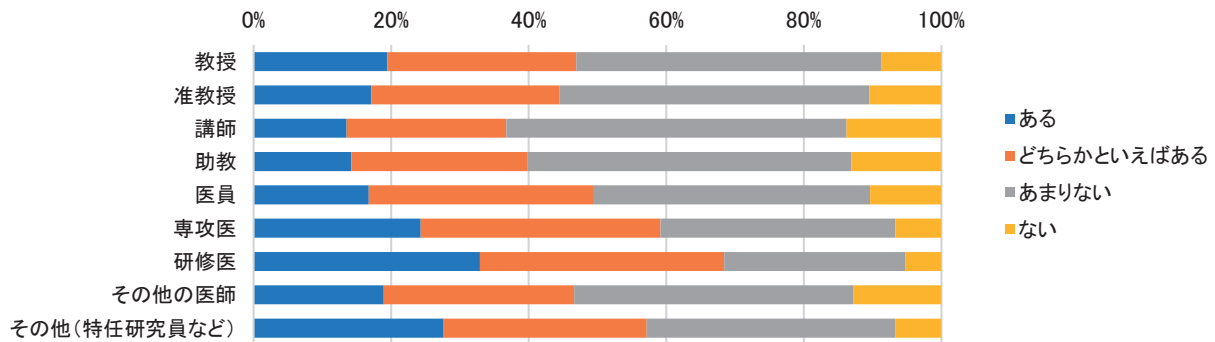
	ある		どちらかといえばある		あまりない		ない		計
29 歳以下	112	31.9%	133	37.9%	96	27.4%	10	2.8%	351
30 歳代	231	16.8%	416	30.3%	574	41.8%	152	11.1%	1,373
40 歳代	213	12.8%	371	22.4%	830	50.1%	244	14.7%	1,658
50 歳代	203	17.9%	314	27.8%	507	44.8%	107	9.5%	1,131
60 歳以上	115	24.5%	136	29.0%	190	40.5%	28	6.0%	469
総計(名)	874		1,370		2,197		541		4,982



E. ワークライフバランス

(役職別)

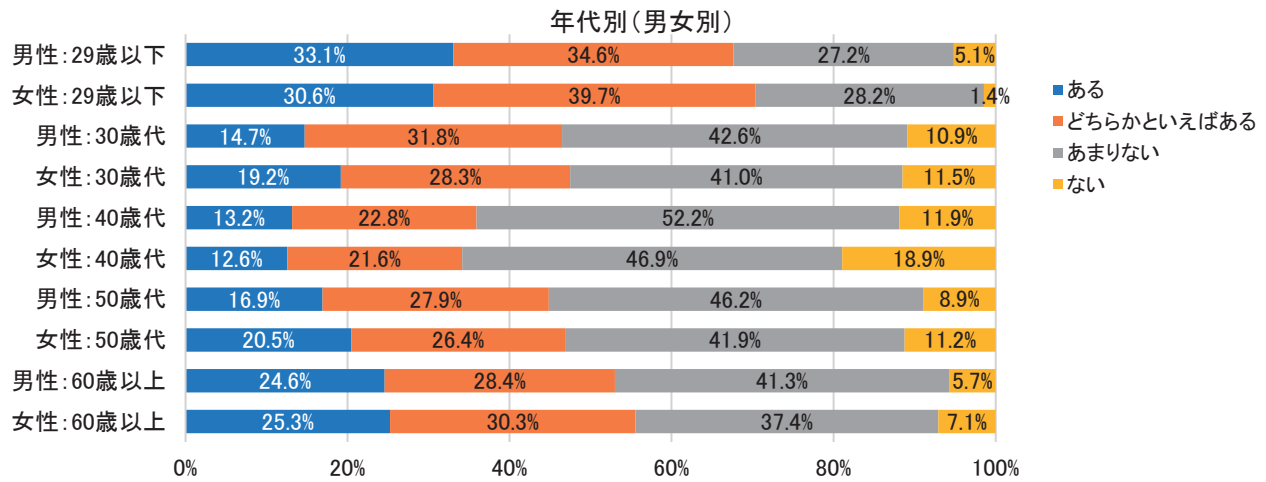
	ある		どちらかといえばある		あまりない		ない		計
教授	180	19.5%	254	27.5%	410	44.3%	81	8.8%	925
准教授	103	17.1%	165	27.4%	271	45.0%	63	10.5%	602
講師	100	13.5%	172	23.2%	366	49.5%	102	13.8%	740
助教	201	14.2%	363	25.7%	666	47.1%	185	13.1%	1,415
医員	76	16.7%	148	32.6%	183	40.3%	47	10.4%	454
専攻医	69	24.3%	99	34.9%	97	34.2%	19	6.7%	284
研修医	25	32.9%	27	35.5%	20	26.3%	4	5.3%	76
その他の医師	28	18.9%	41	27.7%	60	40.5%	19	12.8%	148
その他(特任研究員など)	87	27.6%	93	29.5%	114	36.2%	21	6.7%	315
総計(名)	869		1,362		2,187		541		4,959



(年代別をさらに男女別)

	ある		どちらかといえばある		あまりない		ない		総計
29 歳以下	109	31.6%	130	37.7%	96	27.8%	10	2.9%	345
男性	45	33.1%	47	34.6%	37	27.2%	7	5.1%	136
女性	64	30.6%	83	39.7%	59	28.2%	3	1.4%	209
30 歳代	229	16.8%	411	30.2%	571	41.9%	152	11.2%	1,363
男性	107	14.7%	231	31.8%	310	42.6%	79	10.9%	727
女性	122	19.2%	180	28.3%	261	41.0%	73	11.5%	636
40 歳代	213	12.9%	367	22.3%	825	50.1%	241	14.6%	1,646
男性	132	13.2%	228	22.8%	523	52.2%	119	11.9%	1,002
女性	81	12.6%	139	21.6%	302	46.9%	122	18.9%	644
50 歳代	200	17.9%	308	27.5%	504	45.0%	107	9.6%	1,119
男性	138	16.9%	228	27.9%	377	46.2%	73	8.9%	816
女性	62	20.5%	80	26.4%	127	41.9%	34	11.2%	303
60 歳以上	115	24.7%	134	28.8%	188	40.4%	28	6.0%	465
男性	90	24.6%	104	28.4%	151	41.3%	21	5.7%	366
女性	25	25.3%	30	30.3%	37	37.4%	7	7.1%	99
総計(名)	866		1,350		2,184		538		4,938

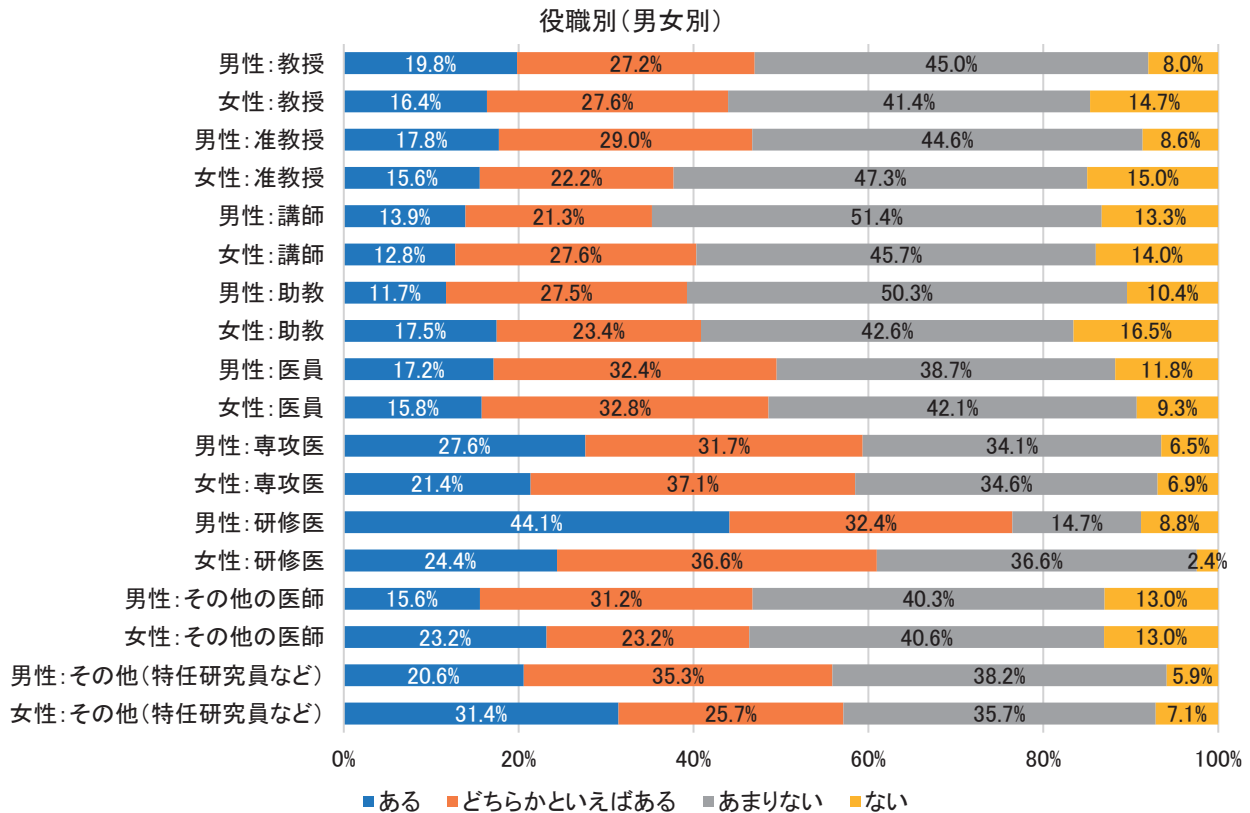
E. ワークライフバランス



(役職別をさらに男女別の比較)

	ある		どちらかといえばある		あまりない		ない		総計
教授	178	19.4%	250	27.2%	409	44.6%	81	8.8%	918
うち、男性	159	19.8%	218	27.2%	361	45.0%	64	8.0%	802
うち、女性	19	16.4%	32	27.6%	48	41.4%	17	14.7%	116
准教授	102	17.1%	161	27.1%	270	45.4%	62	10.4%	595
うち、男性	76	17.8%	124	29.0%	191	44.6%	37	8.6%	428
うち、女性	26	15.6%	37	22.2%	79	47.3%	25	15.0%	167
講師	99	13.5%	171	23.4%	362	49.5%	99	13.5%	731
うち、男性	68	13.9%	104	21.3%	251	51.4%	65	13.3%	488
うち、女性	31	12.8%	67	27.6%	111	45.7%	34	14.0%	243
助教	201	14.3%	361	25.7%	659	46.9%	185	13.2%	1,406
うち、男性	91	11.7%	214	27.5%	391	50.3%	81	10.4%	777
うち、女性	110	17.5%	147	23.4%	268	42.6%	104	16.5%	629
医員	74	16.4%	147	32.6%	183	40.6%	47	10.4%	451
うち、男性	35	17.2%	66	32.4%	79	38.7%	24	11.8%	204
うち、女性	39	15.8%	81	32.8%	104	42.1%	23	9.3%	247
専攻医	68	24.1%	98	34.8%	97	34.4%	19	6.7%	282
うち、男性	34	27.6%	39	31.7%	42	34.1%	8	6.5%	123
うち、女性	34	21.4%	59	37.1%	55	34.6%	11	6.9%	159
研修医	25	33.3%	26	34.7%	20	26.7%	4	5.3%	75
うち、男性	15	44.1%	11	32.4%	5	14.7%	3	8.8%	34
うち、女性	10	24.4%	15	36.6%	15	36.6%	1	2.4%	41
その他の医師	28	19.2%	40	27.4%	59	40.4%	19	13.0%	146
うち、男性	12	15.6%	24	31.2%	31	40.3%	10	13.0%	77
うち、女性	16	23.2%	16	23.2%	28	40.6%	9	13.0%	69
その他(特任研究員など)	87	27.9%	90	28.8%	114	36.5%	21	6.7%	312
うち、男性	21	20.6%	36	35.3%	39	38.2%	6	5.9%	102
うち、女性	66	31.4%	54	25.7%	75	35.7%	15	7.1%	210
総計(名)	862		1,344		2,173		537		4,916

E. ワークライフバランス



ある、どちらかといえばあると回答したのは45%、あまりない、ないと回答したのが55%であった。

男女別では、ある、どちらかといえばあると回答したのは男性44.4%、女性45.7%、あまりない、ないと回答したのは男性55.7%、女性54.3%で性別による差はなかった。

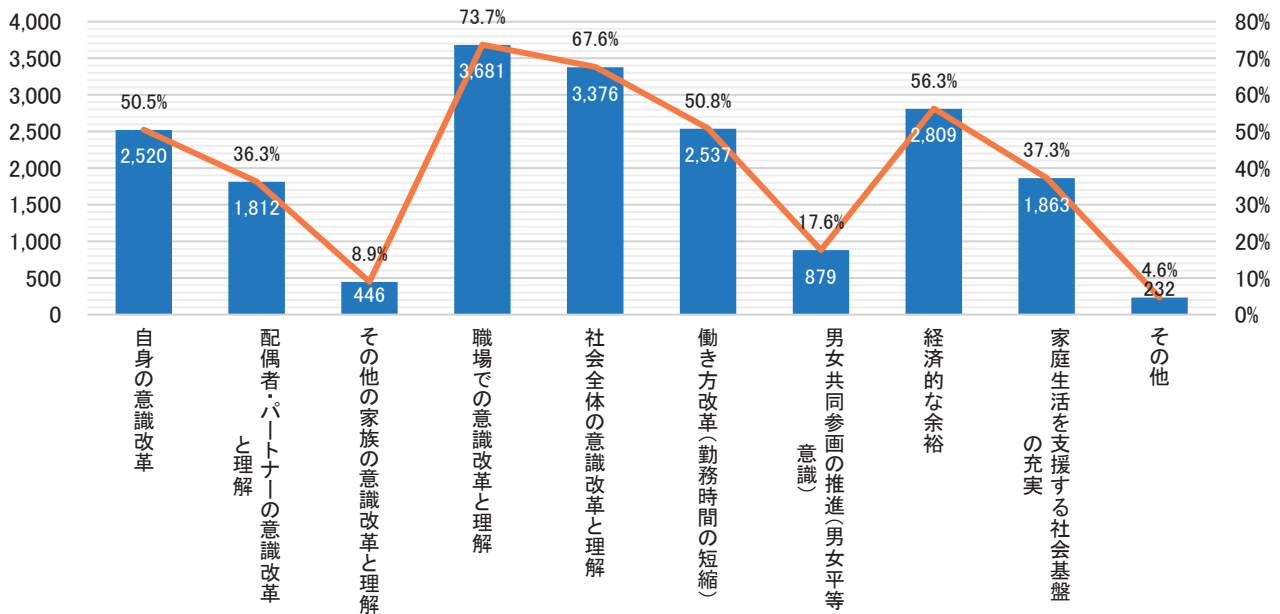
年代別では、ある、どちらかといえばあると回答したのは20歳代69.8%、30歳代48.1%、40歳代35.2%、50歳代45.7%、60歳代以上53.5%であった。20歳代は余暇が保証されており、40歳代が最も自由な時間が少なかった。年代別に男女別の解析を加えたが、いずれの年代も性別による差は認められず、子育て世代と考えられる20～40歳代においても性別の影響を認めないことがわかり興味深い。

職位別では、ある、どちらかといえばあると回答したのは教授・准教授46%、講師・助教38.8%、医員49.3%、専攻医・研修医61.1%であった。専攻医・研修医が最も余暇を保証されており、講師・助教は自由な時間が少なかった。職位別に男女別解析を加えると、ある、どちらかといえばあると回答した割合は教授(男性47.0%、女性44.0%)、准教授(男性46.7%、女性37.7%)、研修医(男性76.5%、女性61.0%)においては男性の方が高く、特に准教授と研修医で顕著であった。一方講師(男性35.2%、女性40.3%)では女性の方が高かった。

E. ワークライフバランス

39. ワークライフバランスに必要なものについてあなたの考えをお聞かせください。 (上位 4 つまで。複数選択可)

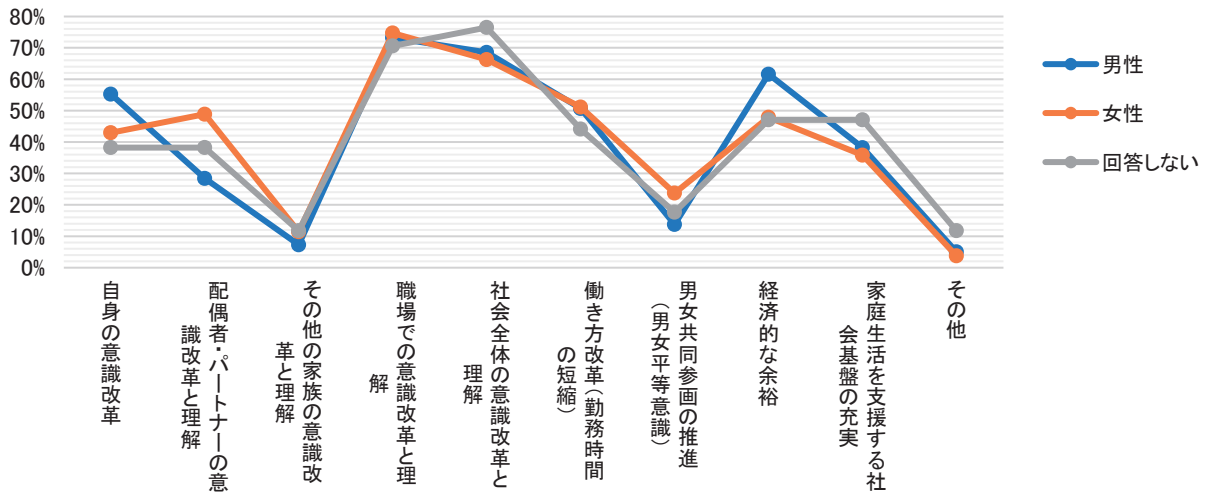
	回答者数	
自身の意識改革	2,520	50.5%
配偶者・パートナーの意識改革と理解	1,812	36.3%
その他の家族の意識改革と理解	446	8.9%
職場での意識改革と理解	3,681	73.7%
社会全体の意識改革と理解	3,376	67.6%
働き方改革(勤務時間の短縮)	2,537	50.8%
男女共同参画の推進(男女平等意識)	879	17.6%
経済的な余裕	2,809	56.3%
家庭生活を支援する社会基盤の充実	1,863	37.3%
その他	232	4.6%
総計(名)	4,992	



(性別)

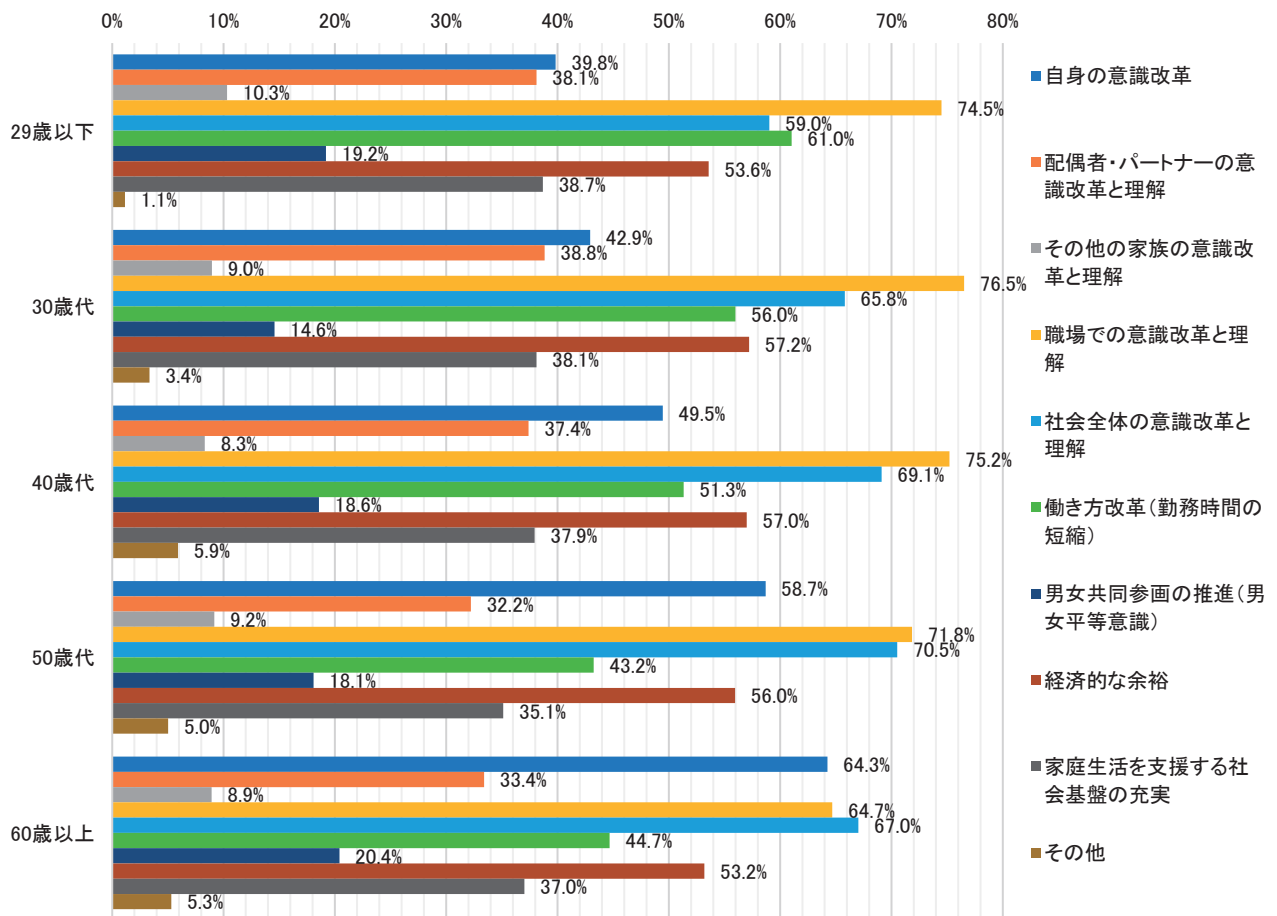
	自身の意識改革		配偶者・パートナーの意識改革と理解		その他の家族の意識改革と理解		職場での意識改革と理解		社会全体の意識改革と理解		働き方改革(勤務時間の短縮)		男女共同参画の推進(男女平等意識)		経済的な余裕		家庭生活を支援する社会基盤の充実		その他		総計
男性	1,685	55.2%	867	28.4%	222	7.3%	2,233	73.2%	2,090	68.5%	1,546	50.7%	419	13.7%	1,878	61.6%	1,165	38.2%	154	5.0%	3,050
女性	813	42.9%	925	48.9%	216	11.4%	1,414	74.7%	1,254	66.2%	968	51.1%	449	23.7%	906	47.9%	678	35.8%	71	3.8%	1,893
回答しない	13	38.2%	13	38.2%	4	11.8%	24	70.6%	26	76.5%	15	44.1%	6	17.6%	16	47.1%	16	47.1%	4	11.8%	34
総計(名)	2,511		1,805		442		3,671		3,370		2,529		874		2,800		1,859		229		4,977

E. ワークライフバランス



(年代別)

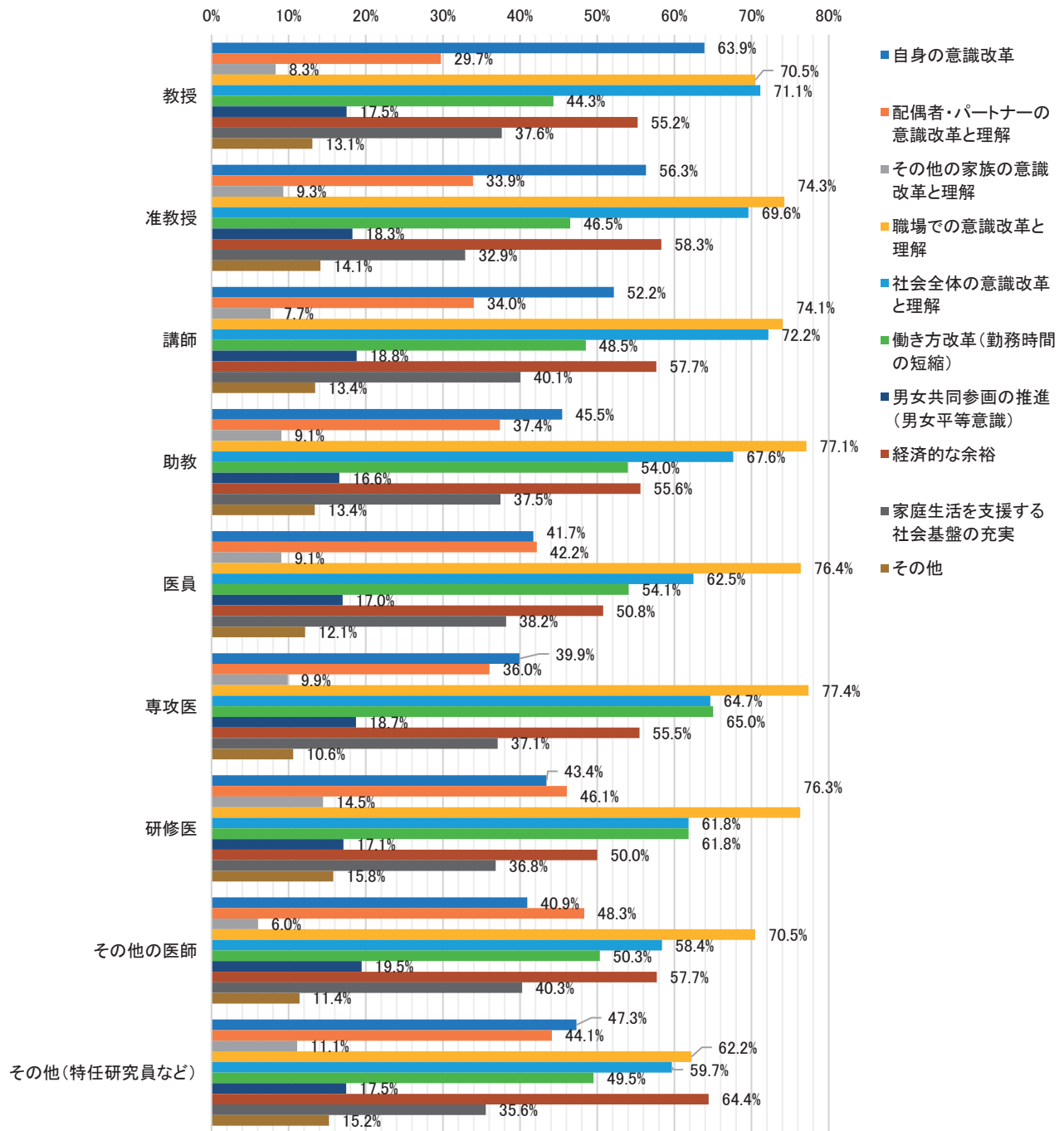
自身の意識改革			配偶者・パートナーの意識改革と理解			その他の家族の意識改革と理解			職場での意識改革と理解			社会全体の意識改革と理解			働き方改革（勤務時間の短縮）			男女共同参画の推進（男女平等意識）			経済的な余裕			家庭生活を支援する社会基盤の充実			その他			総計	
29歳以下	139	39.8%	133	38.1%	36	10.3%	260	74.5%	206	59.0%	213	61.0%	67	19.2%	187	53.6%	135	38.7%	4	1.1%	349										
30歳代	589	42.9%	533	38.8%	123	9.0%	1,050	76.5%	903	65.8%	768	56.0%	200	14.6%	785	57.2%	523	38.1%	46	3.4%	1,372										
40歳代	820	49.5%	620	37.4%	138	8.3%	1,247	75.2%	1,146	69.1%	851	51.3%	308	18.6%	945	57.0%	629	37.9%	98	5.9%	1,658										
50歳代	665	58.7%	365	32.2%	104	9.2%	814	71.8%	799	70.5%	490	43.2%	205	18.1%	634	56.0%	398	35.1%	57	5.0%	1,133										
60歳以上	302	64.3%	157	33.4%	42	8.9%	304	64.7%	315	67.0%	210	44.7%	96	20.4%	250	53.2%	174	37.0%	25	5.3%	470										
総計(名)	2,515		1,808		443		3,675		3,369		2,532		876		2,801		1,859		230		4,982										



E. ワークライフバランス

(役職別)

	自身の意識改革		配偶者・パートナーの意識改革と理解		その他の家族の意識改革と理解		職場での意識改革と理解		社会全体の意識改革と理解		働き方改革(勤務時間の短縮)		男女共同参画の推進(男女平等意識)		経済的な余裕		家庭生活を支援する社会基盤の充実		その他	総計	
教授	591	63.9%	275	29.7%	275	29.7%	652	70.5%	658	71.1%	410	44.3%	162	17.5%	511	55.2%	348	37.6%	121	13.1%	925
准教授	339	56.3%	204	33.9%	204	33.9%	447	74.3%	419	69.6%	280	46.5%	110	18.3%	351	58.3%	198	32.9%	85	14.1%	602
講師	388	52.2%	253	34.0%	253	34.0%	551	74.1%	537	72.2%	361	48.5%	140	18.8%	429	57.7%	298	40.1%	100	13.4%	744
助教	642	45.5%	528	37.4%	528	37.4%	1089	77.1%	955	67.6%	762	54.0%	234	16.6%	785	55.6%	529	37.5%	189	13.4%	1412
医員	189	41.7%	191	42.2%	191	42.2%	346	76.4%	283	62.5%	245	54.1%	77	17.0%	230	50.8%	173	38.2%	55	12.1%	453
専攻医	113	39.9%	102	36.0%	102	36.0%	219	77.4%	183	64.7%	184	65.0%	53	18.7%	157	55.5%	105	37.1%	30	10.6%	283
研修医	33	43.4%	35	46.1%	35	46.1%	58	76.3%	47	61.8%	47	61.8%	13	17.1%	38	50.0%	28	36.8%	12	15.8%	76
その他の医師	61	40.9%	72	48.3%	72	48.3%	105	70.5%	87	58.4%	75	50.3%	29	19.5%	86	57.7%	60	40.3%	17	11.4%	149
その他(特任研究員など)	149	47.3%	139	44.1%	139	44.1%	196	62.2%	188	59.7%	156	49.5%	55	17.5%	203	64.4%	112	35.6%	48	15.2%	315
総計(名)	2,505		1,799		1,799		3,663		3,357		2,520		873		2,790		1,851		657		4,959



E. ワークライフバランス

職場での意識改革と理解、社会全体の意識改革と理解、経済的な余裕、働き方改革(勤務時間の短縮)、自身の意識改革、家庭生活を支援する社会基盤の充実、配偶者・パートナーの意識改革と理解、男女共同参画の推進(男女平等意識)、その他の家族の意識改革と理解の順に多かった。

男女別では、配偶者・パートナーの意識改革と理解、男女共同参画の推進が必要と回答したのは男性に比し女性で多かった。

年代別では、50 歳代、60 歳代では自身の意識改革が必要と感じている比率が高かった。

職位別では、教授、准教授、講師では自身の意識改革が必要と考えている比率が高かった。専攻医、研修医では経済的な余裕が必要はやや少なく、働き方改革(勤務時間の短縮)が必要と考えている割合がやや高かった。

自由記載では、ワークライフバランスに否定的な意見や、医師に多くの仕事が課されている、仕事容量の割に給料が安い、サービス残業がある、法律の整備が必要、などの意見があった。また、回答の選択肢の不備を指摘する意見もあった。

39. その他の内容について

(役職・性別による分類)

<教授・男性>

- ・働きたい時間は人それぞれでは。
- ・科研費等を取得すべき立場だが、大型研究費が簡単に取れるならライフバランスを取るのは容易となる。
- ・労働時間に見合った賃金
- ・民間によるサービスの整備推進
- ・職場の人材確保、そのための予算の確保
- ・医療従事者の使命感と自己犠牲の上に成り立っている日本の医療は変えるべきです。勤務医、看護師の給与水準が低すぎると感じます。大阪のコロナ専用病院の看護師の求人に応募が少なかったことが報道されましたが、50 万円/月では集まらないのも無理ありません。
- ・働き方改革によって、却って仕事を自由に出来ない結果、休みも欲しい形で取ることが難しくなった。
- ・時間の余裕がない
- ・パラメディカルからのサポート
- ・仕事量に見合った人員の配置
- ・それぞれの仕事や業務内容によって異なるので回答できない。
- ・本来病院の業務は全医師が女性医師であったとしても、そしてその女性医師が家庭を持ち育児をしながらであっても、救急医療も含めて病院が正常に機能するのが本来の姿と考えます、実現には何倍の医師が必要でしょうか。現状は男性医師が不足分をこなしていることで病院は運営されており、その分男性医師が優遇される形となるため、女性医師は働きにくくなります、全面的解決には医師数の絶対的不足の解決が必須です(医師の偏在ではないのです)。
- ・ワークライフバランスの定義は？
- ・人生における目的意識を周囲とどう理解しあうか。
- ・仕事量が減らないと勤務時間の短縮も不可能です。
- ・主治医制を廃止しないと、個人の事情で休むことは不可能。主治医制は国から指示されている制度である。
- ・外科医の勤務負担の軽減
- ・職場でのマンパワー不足の解消
- ・コアタイムを設定し、定められた時間で自由に働きたい。
- ・模範となる職場(国会、大学など)での男女比を 1:1 にする
- ・男女という以前にヒトという種の性が危機的に感じる。

E. ワークライフバランス

- ・職場の業務負担を軽減する方策
- ・日本人の給料を上げる。
- ・医師の勤務内容の変化、待遇の改善
- ・魅力的な「ライフ」を提供できる社会体制
- ・健康
- ・経済的な余裕、心の余裕が必要。戦後の GHQ の人権、女性解放によって、米の意図する日本人人口減少が成功したと感じております。政府主導で行った政策はうまくいかないことが多い。マイナカードしかり。国民を信じて、自主性に任せてはどうでしょうか。
- ・一般的にワークライフバランスは非常に大切だと思うが、国際競争力を失いかねないので、一概に論じることはできない。
- ・資源のない日本では労働が日本経済を支えます。働き方改革は、医療においては患者サービス低下につながり、人員配置拡大がより重要です。しかしコロナ禍で人員を雇える余裕なく、一方平等に働く男女が平等に当直をこなすのも無理です。女性を優遇することの結局は、男性が支えなければならない医療社会環境を指し、これは持続します。
- ・時間の有効活用
- ・社会全体、地域でとくに育児、介護をしていく仕組みが大切と思う。
- ・報酬の担保
- ・働かず社会に依存する人を減らし、多くの人に応分の仕事をしてもらう
- ・労働者の増加
- ・金が全てを解決する
- ・必要ない
- ・教員や職員増による負担軽減
- ・働くことに喜びや楽しみややりがいを感じられるようにすることが第一義であり、(ワークライフ)バランスという感覚自体が間違っています。個人の多様性もありますし、幸せな人生についての社会の捉え方をもっと真剣に考えるべきです。このアンケートの取り方自体から全く根本的におかしいと思います。
- ・子供が独立すると、今度は社会に支えられないと子育てができないというのはどこかおかしい。家族の絆や社会の在り方に個人主義的考え方が蔓延しすぎていることが問題でしょう。また、片親の収入だけで世帯が維持できるようにならなければならないと思う。

<教授・女性>

- ・家庭内男女平等
- ・職場での意識改革を実行する人がいない。
- ・ロールモデルを増やす
- ・仕事の負担を軽減できるか
- ・友人、知人との交流

<教授・性別回答しない>

- ・職場で際限なく増える契約外の仕事の抑制

<准教授・男性>

- ・義務化
- ・覚悟
- ・医師の勤務体系の改革(主治医/担当医を指定されるが必ず在院できているわけではなし。)
- ・純粋な能力給や Incentive をもっとどんどん導入していくべき
- ・行動変容の下地となるもの。すなわち、前向きの人生を善しとする社会の規範。

E. ワークライフバランス

- ・設問がおかしい。改革しか選べない時点で、改革が必要という前提になっている。
- ・共働き男性医師も支援が必要
- ・ワークバランスの意味がよく分からない
- ・仕事を阻害するのは家事でも育児でもなく、子供の教育のみだと考えます。極論を言えば子供が常に試験で100点を取り入試もすべて余裕でどこも合格をして、更に試験勉強だけでなく試験以外の教育も十分であるとなり初めて教育は終了となりますが、現実はその全く逆であります。子供の教育に対する労力が際限なくかかるため仕事も教育も十分出来たとは永遠にならず、妥協していくしかないと思います。それ以外は仕事には何も関係ありません。教育に比べればまだ完全に出来そうな項目が多く、必要ならなんでもやります。その他以外はつけたくありませんが無理やりつけます。
- ・海外で長く暮らしていましたが、それと比べあまりに非効率な仕事上の手続きがたくさんあります。例えば押印もそうですが、それ以外にも書類をプリントして提出しなければならない、確認が必要なだけの文書に電子署名が使えない、意思決定の際に会議が必要になる、などで、海外と比べて週平均 5〜6 時間はその作業だけのために費やしていると思います。それについては長く働くのが良いことだ、という日本全体の風潮も非効率な作業を改善できない原因に加わっていると思います。また非効率な作業が理由で日本人の平均勤務時間が長くなり、出産後の女性がそのような勤務形態について行けず、退職せざるを得ないのが男女機会均等を妨げている最大の理由と考えております。男女機会均等を妨げている理由として家事分担をあげる人がいますが、私の知る多くの世界的に有名な女性大学教授のほとんどは家事労働を自分が家庭内の中心になって行っていますし、日本の共働き家庭における男女の家事分担比率に比べ特段異なっているとは思えません。女性の家事労働時間が他国と比べ日本が長く見えるのは、出産後の女性が前述の職場における長労働時間のため退職、もしくはパート労働という形にならざるを得ず、結果としてその人たちが押し上げているからだだと思います。
- ・臨床が忙しすぎる。適正な労働人員の確保が必要。
- ・仕事に必要な人員を増やすこと
- ・マンパワーの充足
- ・(チームでなく)個人に仕事を付ける、成果主義、職場の儒教文化を減らす、ジョブディスクリプションを行う
- ・医師数の確保
- ・仕事時間短縮や自宅での仕事もよいが、みなが休みだしたらチームワークが成り立たなくなる。自己研鑽も甘くなる。少なからず自己犠牲も必要と思います。

< 准教授・女性 >

- ・任せられる人が減ってきている
- ・業務支援要員(秘書、職務代行者等)
- ・世の中の時間外(夜間・日祝日)の受診が安易なものになりすぎていることが医師の働き方改革を妨げている。コンビニ受診をやめる制度が必要。時間外については、小児も高齢者も皆 3 割負担+時間外受診料をとることにより、時間外受診は必ず減ると思う。
- ・男性と同様に、女性にも実績値ではなく期待値で昇進の機会を与えること
- ・男女共同参画を強制せず、色々な生活があることを認めるべき。女性の働き方の推進をするなら、男性の働き方も変えて行くべきで、現在は女性の負担がまだまだ大きい。
- ・仕事の適正な分担
- ・職場での適切な人員配置(欠員状態を放置しすぎ)

< 准教授・性別回答しない >

- ・バランスの定義がわからない。ワークライフバランス概念そのものが必要ない。
- ・自分の仕事を分担してくれるスタッフの確保

E. ワークライフバランス

< 講師・男性 >

- ・絶対的な仕事量が多い
- ・働き方について、時間短縮を推進するよりも、コアタイムなどを設けることで、全体の仕事についての意見交換や伝達出来る時間帯をある程度は設けるようにして、フレックスタイムを推進することで、画一的な労働開始終了時間という考えを無くす。そのことにより、上司が帰らなければ帰るのが忍びない・上司より早くこないとならないという意味の無い考え方や、長く仕事場にいれば仕事量が少ない・仕事が進んでなくても”仕事をしている感”を主張するでしょうもない人間の評価体制を是正でき、単位時間当たりの仕事の成果とうい共通した評価が可能になると考えられる。
- ・自身の職務の変更
- ・業務内容の見直しによる省力化など
- ・女性医師の産・育休、育児のための当直なしなどのしわ寄せが残された男性医師にきており不平等を感じる
- ・研究活動を支援する仕組みの構築
- ・患者のために頑張っていくので趣味や休息はいらない。
- ・男女共同参画という概念自体に、差別や不公平を感じます。
- ・人を増やすか、仕事量を減らすかしないと、バランスを取るのは難しいと思います。
- ・求められる仕事をこなすだけのマンパワー（医師を含めて）が配置されていないので、意識改革や労働時間の短縮では解決しきれない
- ・職場スタッフの増員
- ・専門職の増員（地方で就労する医師の増加）
- ・職場の仕事分担割合の改善
- ・診療報酬の抜本的改訂などの社会インフラ改革と再整備
- ・労務管理をするものへの教育
- ・仕事内容の軽減
- ・労働力不足の解消
- ・ライフワークバランスの意味が理解し難い
- ・職場環境の転換
- ・安定したポジションにつくこと
- ・絶対的な仕事量が多い
- ・子育て世代に対する経済的援助の拡充
- ・仕事の内容に対する金銭的評価が低すぎる
- ・経済力
- ・長時間労働を美德とする無能上司の排除
- ・医師不足解消
- ・女性の尻拭いをする負担軽減
- ・医師に働き方改革が必要となっても患者の求めによって仕事が出てくる以上、業務を削減することは不可能です。応召義務を撤廃するか完全交代できるほど人員を増やさないとできるとは思えません。
- ・育児後女性の復職
- ・配偶者の職場の理解

< 講師・女性 >

- ・職場環境が大きく変化することは難しいため、子育てする人が子育てしない人と同じように勤務できるように、ベビーシッター利用についての補助制度の充実が必要だと思う。
- ・同僚、上司の理解
- ・職場のトップの意識改革、職場の経営センス、そもそもこういうことを話し合う場
- ・不要不急の受診をやめてもらいたい。

E. ワークライフバランス

- ・職場では、医師免許が持っている人が、週二日以上に外勤に行っています。免許を持っていない教員に仕事を押し付けます。また、医師免許を持っていない人に対して、態度から人間としての扱いをしていません。
- ・分業
- ・育児中の女性医師に関しては宿直免除などはよいが、土日祝などの日直については義務化してほしい。大病院の医師は宿直という業務が必要な職業である。土日祝は働きたくなく、宿直もしない、入院患者は担当しないとすれば、子供がいない未婚の医師、男性医師、子供が中高生になったからという理由でこれまでも当直免除なく働いてきた女医が一生時間制限なく働かされ続ける。これでは若手医師を育てる側が疲弊してしまい、燃え尽きて辞職することになる。働き方改革を進める前に、こういった医師の仕事内容、勤務体制に関するひずみを是正する必要がある。
- ・単に勤務時間の短縮ではない働き方改革。勤務時間の短縮があったとしても結局は自宅で仕事をするだけになるので。
- ・大学病院で常勤で働いたら通常の医師と同様の給料を確保してほしい。そうすれば少しでも休める。朝から晩まで研修医の指導をして、外来して、手術して、カンファレンスして患者の面談をして、研究データを整理して、会議して学生講義の準備をして、教授からキラーパスみたいな書類の処理をしていたら、だんだん人間としておかしくなってくるのは当然ではないでしょうか？もちろんこれらの事を毎日すべてしているわけではありませんが、実際短時間ですべてするときもあります。さらに家に帰れば最低限の家事も待っています。家族が協力してくれてもお互い仕事をしていれば多少なりともしないわけにはいきません。学会からのアンケートや査読など、所属施設以外の仕事も多いです。この状態でワークライフバランスにまじめにアンケートを書いている自分が馬鹿みたいに思えます。

<講師・性別回答しない>

- ・リーダー養成
- ・ワークライフバランスがとれる職場環境

<助教・男性>

- ・職場における人的資源の余裕
- ・主に上司の意識改革。上司が家事をパートナーに丸投げしている場合、家事や育児を分担することそのものが理解してもらえない
- ・病院で慣習的に行われている、違法な労働管理の改善。当院では1月30時間までしか超過勤務をつけてはいけない、と指示されています。今までのたいていの病院でそのような実態でした。
- ・大学の給与が相対的に低い、臨床教育研究学会活動を要求される、
- ・メール関連業務の縮小・廃止
- ・何が必要なのか、まったく見当もつかない。
- ・大学病院の医師に求められるものが多すぎる。臨床、教育、研究活動の全てをやろうとすると家庭生活にさくことができる時間はかなり制限されます。それぞれに注力できる様な働き方が出来るのが理想的だと思います。
- ・仕事における業務量の縮小
- ・比較的高齢な世代の意識改革
- ・会社トップのリーダーシップ
- ・根本的な医師不足
- ・時間を捻出するために、職員全体が効率的でサポータティブな勤務に努める意識改革が必要。
- ・コメディカルの育成(例:ナースプラクティショナー、呼吸療法士など)
- ・いずれの選択肢も的外れ。ワークライフバランスの定義は何？各自が好きなことをやればよい。質問の作成者はほとんどの人はワークというのはそもそもしなければ生活できないからやっている、という現実を見ていないのでは？バランスをとるなどという余裕は普通はない
- ・定時で帰れる(任期制ではない)安定した雇用環境
- ・男女間の結果の平等ではなくチャンスの平等を重視すべき
- ・非正規職員のため常に解雇される不安があり、家庭を作る気になれない。正規職員になれなかったのは、仕事の能

E. ワークライフバランス

力が劣っているからではなく、タイミングが悪かったからだと認識している。雇用の安定を保障するような社会基盤を整えてもらいたい。

- ・パートナーの安定した職
- ・高所得者だから様々な補助の対象としないのはむしろ経済的負担を増やす
- ・上司、監督者、病院経営者、国民の意識改革
- ・仕事の効率化(電子化、カルテ・説明文書・IC 記録などの自動化などの効率化)
- ・仕事を趣味ととらえ、ライフワークとしてやればいい。どのくらい時間があれば、自分のためだけに時間を使えるのでしょうか。社会に貢献できる仕事は忙しくてもやむを得ない。
- ・育児・介護休暇を取らせなかった場合の職場への罰則
- ・恣意的な選択肢
- ・ワークライフバランスに関するエビデンス
- ・任期制ではなく定年までの雇用が保証された職
- ・医師数を増やす政府の姿勢
- ・無駄な会議や雑務、書類等の減少
- ・医師の補充
- ・医療業務の効率化
- ・諦観と忍耐と楽観性
- ・大学以外の勤務の方が時間がとれる現実があり、医療体制のあり方、アンバランスの改善し、どの医師も同様な仕事量であるような体制が必要
- ・勤務医のサポート体制、タスクアンドシフト

<助教・女性>

- ・勤務先にアフターマティブ・アクションが全くない。
- ・最低、65歳までの雇用延長の義務化。現在は、教授の意向一つで、60歳で雇用解除されるのが現実です。親の介護も給料あつてのことです。
- ・子供がいない人への配慮と仕事量に対する平等な評価
- ・時間短縮=働き方改革という考え方をやめる。
- ・祖父母の理解「母親は子供をたくさん産み育て、子育てを優先すべきだ」
患者の理解「主治医は休日夜間を問わず診療すべきだ」、グループ診療への理解
職場の理解「時差勤務」「夜間勤務」に対する理解
自身の意識改革 罪悪感で精神的に追い詰められる感覚があります

- ・まだまだ社会基盤が整備されていない。
- ・職場のマンパワーの補充。家にデスクワークを持ち帰っているのに働き方改革では給料減少されただけでした。
- ・大学病院の給料アップ、労働状況のきちんとした管理、休日の保証、時間外手当の支給
- ・妊娠・子育ての女性に対する様々な手当や仕事時間の調整等の制度が手厚すぎる。彼女らのために、独身女性が担わざるを得ない仕事を担っている女性への配慮がなさすぎると感じる。特に、ほぼ女性で占められている職場で配置人数が少ない場では、常に誰かが産休・育休をとって欠員だったり、育児を理由に「出来ない」と断られる仕事が発生している。それらを結局、独身女性が「やって当たり前、それが社会的に『子育て世代に対する配慮であり、それに協力しないことは非常識』といった風潮となっていることに、大変疑問を感じる。結婚・出産をするかしないかは、個人の価値観や人生観をふまえての個人の決断である。そういう意味では、妊娠・出産・子育てをすることの自由もあると同時に、「しない自由」もある。しかし、職場では、「しない自由」を選択すると、同時に「子育て世代をサポートする役割」が非常に重くのしかかってくる。一方、「妊娠・出産・子育てをすることを選択した人は、社会的にも非常に優遇され、キャリアデザインが途中で破綻しないように様々な手厚く擁護されている。例えば女性研究員に対する支援策について、子育て等で時間が取れないことに対する支援であることはわかるが、一方で子育て中の人をそれを理由に断っている通常業務をやらざるを得ない状態で研究の時間がそがれている独身女性に対しては、何

E. ワークライフバランス

の待遇改善もない。結局、子育て中の人のほうが、人員的にも時間的にも優遇された結果、研究を進めることもでき、キャリアアップ(研究業績を伸ばす、昇任していく)が出来ていることが多いという現状は、不公平であり、おかしいと感じる。

- ・子供のいる女性医師は、家庭と仕事の両立が大変なのはわかるが、「大変だから」「いつ休むかわからないから」などの理由からほとんどの雑務の負担を免除されている。その女性医師の配偶者の男性が仕事ができるように、その女性医師が仕事を免除してもらえ、それをその女性医師の職場の人間が負担を負うという負の連鎖となっている。なんでもかんでも子供のいる女性に待遇をよくすると、職場全体の士気が下がる。
- ・男女共同参画(女性の視点での平等意識、時間の配分、責任の配分、など)
- ・圧倒的に医師数が足りなすぎるので、数を増やしてほしい
- ・育児・介護に従事する就労者に対する支援(業務補助員の普及)
- ・職場、特に上司の理解が最も必要。上司の理解がないと仕事も中途半端でやりがいなくなるか、失職することになる。
- ・医師の数
- ・子供の頃から考えるべきだと思う
- ・サーバントリーダーシップが推進されるべく医学会全体の意識改革
- ・男性医師全体の意識改革
- ・職場での意識改革と理解
社会全体の意識改革と理解
働き方改革(勤務時間の短縮)
男女共同参画の推進(男女平等意識)
- ・伝統的な日本的育児の概念が強い方にとっては、祖父母のサポートによる安心感は絶大だろう。
- ・時間的な余裕
- ・ロボット

<助教・性別回答しない>

- ・ネオリベ政権の退陣、再分配の大幅強化(文教予算の拡大を含めて)

<医員・男性>

- ・法律で育休を取らなかったら罰則を出すくらいの覚悟が必要。医員はみなおびえています。外科は特に構造的パワーハラスメントが存在します。医員はみな奴隷です。育児をしてみたいです。家族と食事をとりたいです。定時に帰ると叱られます。
- ・仕事量の減少
- ・一人になれる時間、家事・育児も労働の範疇
- ・医師においては職場でキャリアアップするには家庭を顧みずに仕事をせざるを得ない状況であり、現在の管理職もそのようなキャリアを積んできているので、それが当然であると考えられている。
- ・医師数増加
- ・ママさん女医が週休二日、当直拘束なしのため、その負担が独身にかかっている。不平等である。
- ・一緒に仕事をする人員の余裕

<医員・女性>

- ・職場で男性上司から嫌がらせを受けている。セクハラ、パワハラがストレスになっている。
- ・子供の預け先、キッズスペースの拡充
- ・医師不足解消

E. ワークライフバランス

<専攻医・女性>

- ・マンパワー不足解消
- ・子供がいるから仕事の負担を負わなくていいという制度に甘んじている女医が一定数おり、他の人にしわ寄せがいつているのを改善すべき。子供がいても仕事が出来るとな女性支援に変えるべき。
- ・役人や教授ではなく専攻医の目線にたった専門医制度改革、当直時間を残業とみとめる、労働基準法の遵守

<研修医・女性>

- ・周りの目を気にしない

<その他の医師・男性>

- ・本当に選びたかったのは、「経済的な余裕」一つだけです。
- ・当直を一切しない医師が多々いる状況の改善
- ・私は、ワークライフバランスという考え方の背景にある、「ワーク」と「ライフ」は矛盾するもの、とか「ワーク」は辛いもの、という発想自体がナンセンスだと思う。現代においてはワークも(専業主婦も含め、全員が諸事情勘案して)ライフも何もかも、本人が自由に、自分の意思で決めているのだから、ワークライフバランスに不満を覚えること自体、本人の人生における被害者的他罰的スタンスを表していると思う。社会の側に変化してもらって、自分の理想のワークライフバランスを提供してもらいたいという希望は、まず実際不可能だし、わがままだと思う。社会はあなたの希望を叶えるために存在していない。

<その他の医師・女性>

- ・男女の性差への理解(体力のみならず感じ方・考え方にも違いがあること、等々)
- ・職場内での他の医師の働きが悪いことによる負担
- ・自己研鑽を逃げ道としたサービス残業をなくす
- ・人のせいにはしない責任感とか生き方。働くのに傾くのも自分の人生だし文句を言っても仕方がない。今置かれた状況に感謝して今自分が何すべきかしたいかできるかを考える。そうしていたら男も女も家族の有無も子供も介護も関係ない。それが今の自分に与えられた人生だし楽しいと思うかは本人の考え次第。そういうような選択肢も作って欲しい。こんな押し付けみたいな誘導みたいな選択肢ばかりで日本が心配になります。なんで四つ選ばないとならないのか全く理解できない。次の40以降についても選ぶものない。せめて該当するものなし、を作って。
- ・言葉やスローガンのみではなく実際の現状を把握した上での活動

<その他(特任研究員など)・男性>

- ・法律や制度の整備をやらないと社会全体の変革にはならないと思う。
- ・趣味をもつこと
- ・そこまでワークライフバランスを欲していない

<その他(特任研究員など)・女性>

- ・すべてが必要ではありませんか？
- ・副業推進
- ・融通がきくことも必要だが、頑張る目標になる「縛り」もある程度は必要
- ・自身の能力向上
- ・子供を持たない。自分のことは自分でやる。(選択はその他と経済的な余裕のみ。)
- ・あきらめ(ライフを維持するために、ワークをあきらめる)
- ・業務量
- ・義両親

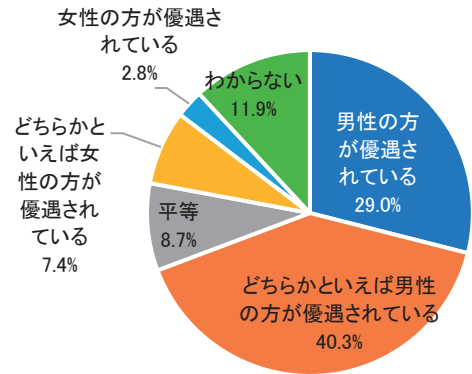
<役職未回答>

- ・自身の意識改革と理解、社会全体の意識改革と理解、経済的な余裕
- ・「国の政策の改善」

F. 男女参画、意識

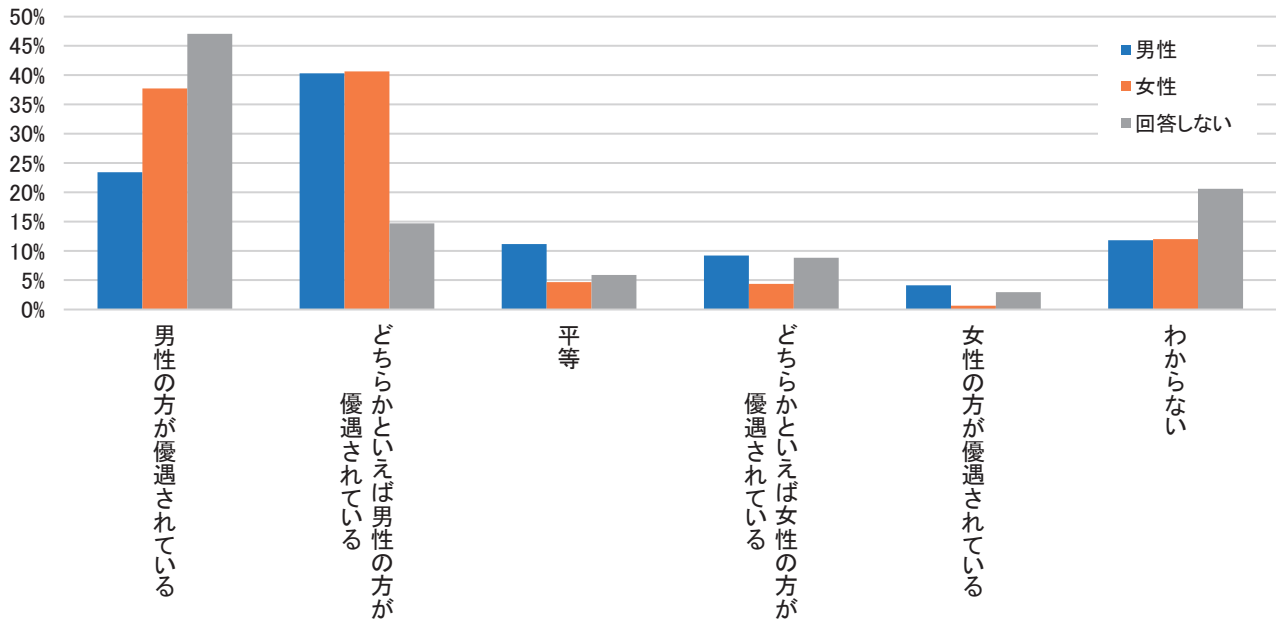
40. 社会全体の男女共同参画についてあなたの考えをお聞かせください。

	回答者数	
男性の方が優遇されている	1,442	29.0%
どちらかといえば男性の方が優遇されている	2,007	40.3%
平等	431	8.7%
どちらかといえば女性の方が優遇されている	367	7.4%
女性の方が優遇されている	138	2.8%
わからない	593	11.9%
総計(名)	4,978	



(性別)

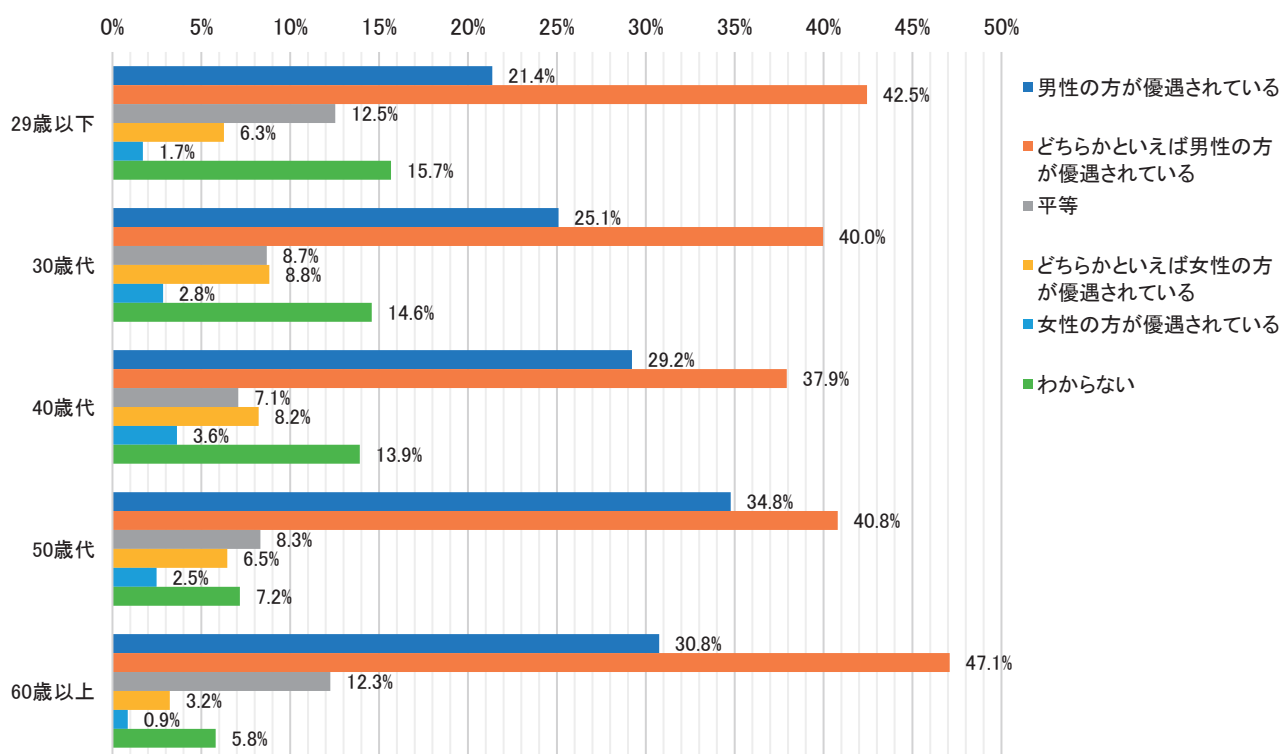
	男性		女性		回答しない		総計
男性の方が優遇されている	713	23.4%	711	37.7%	16	47.1%	1,440
どちらかといえば男性の方が優遇されている	1,228	40.3%	766	40.6%	5	14.7%	1,999
平等	340	11.2%	88	4.7%	2	5.9%	430
どちらかといえば女性の方が優遇されている	280	9.2%	82	4.4%	3	8.8%	365
女性の方が優遇されている	125	4.1%	12	0.6%	1	2.9%	138
わからない	360	11.8%	226	12.0%	7	20.6%	593
総計(名)	3,046		1,885		34		4,965



F. 男女参画、意識

(年代別)

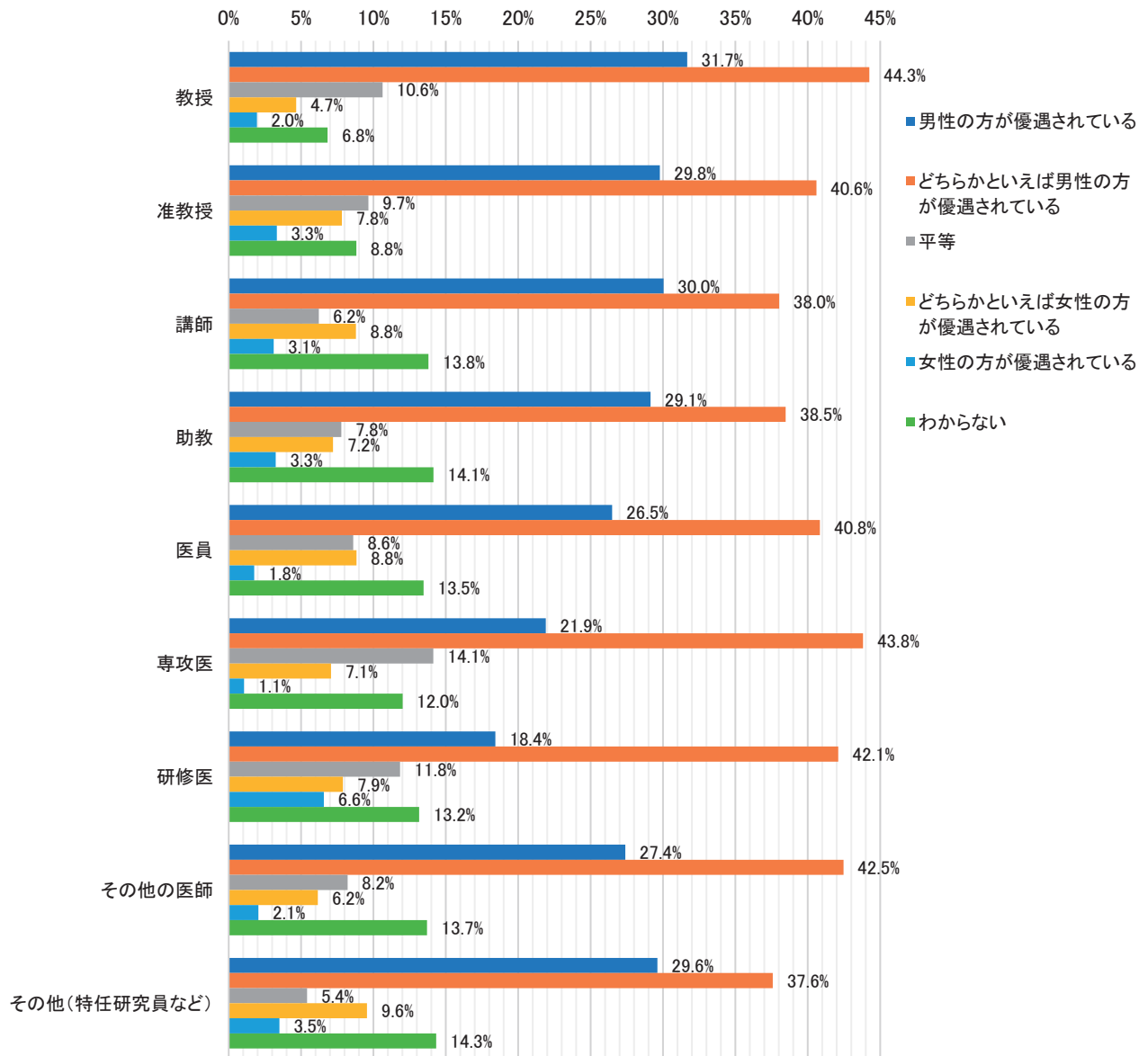
	29 歳以下	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上	総計
男性の方が優遇されている	75 21.4%	344 25.1%	483 29.2%	393 34.8%	143 30.8%	1,438
どちらかといえば男性の方が優遇されている	149 42.5%	548 40.0%	627 37.9%	461 40.8%	219 47.1%	2,004
平等	44 12.5%	119 8.7%	117 7.1%	94 8.3%	57 12.3%	431
どちらかといえば女性の方が優遇されている	22 6.3%	121 8.8%	136 8.2%	73 6.5%	15 3.2%	367
女性の方が優遇されている	6 1.7%	39 2.8%	60 3.6%	28 2.5%	4 0.9%	137
わからない	55 15.7%	200 14.6%	230 13.9%	81 7.2%	27 5.8%	593
総計(名)	351	1,371	1,653	1,130	465	4,970



F. 男女参画、意識

(役職別)

	教授		准教授		講師		助教		医員		専攻医		研修医		その他の医師		その他(特任研究員など)		総計
男性の方が優遇されている	292	31.7%	179	29.8%	222	30.0%	412	29.1%	120	26.5%	62	21.9%	14	18.4%	40	27.4%	93	29.6%	1,434
どちらかといえば男性の方が優遇されている	408	44.3%	244	40.6%	281	38.0%	544	38.5%	185	40.8%	124	43.8%	32	42.1%	62	42.5%	118	37.6%	1,998
平等	98	10.6%	58	9.7%	46	6.2%	110	7.8%	39	8.6%	40	14.1%	9	11.8%	12	8.2%	17	5.4%	429
どちらかといえば女性の方が優遇されている	43	4.7%	47	7.8%	65	8.8%	102	7.2%	40	8.8%	20	7.1%	6	7.9%	9	6.2%	30	9.6%	362
女性の方が優遇されている	18	2.0%	20	3.3%	23	3.1%	46	3.3%	8	1.8%	3	1.1%	5	6.6%	3	2.1%	11	3.5%	137
わからない	63	6.8%	53	8.8%	102	13.8%	200	14.1%	61	13.5%	34	12.0%	10	13.2%	20	13.7%	45	14.3%	588
総計(名)	922		601		739		1,414		453		283		76		146		314		4,948



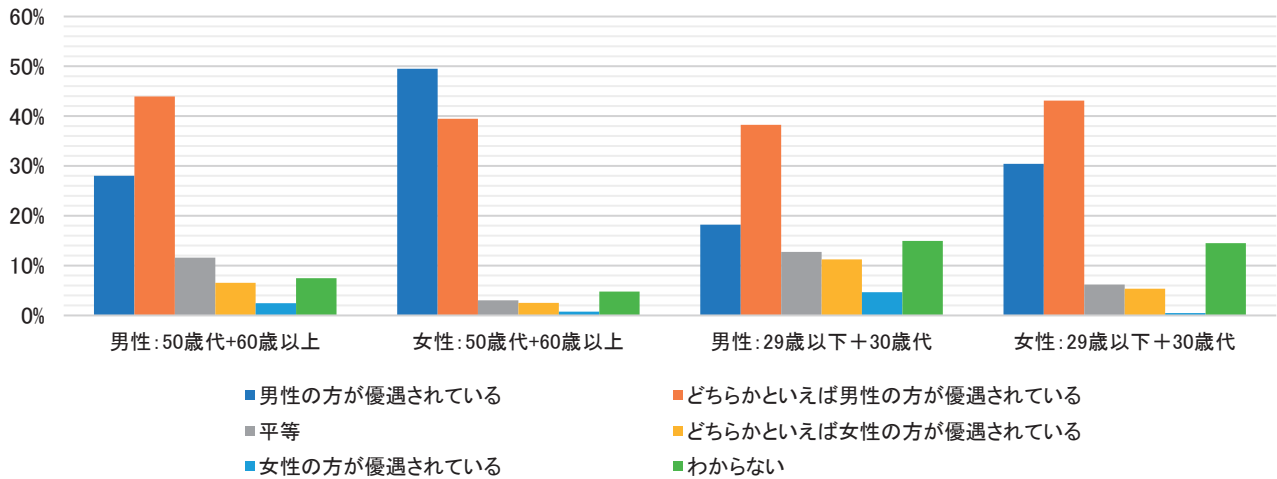
男性の方が優遇されている 29.0%、どちらかと言えば男性の方が優遇されている 40.3%をあわせ 72.0%が男性優遇と回答した。男女別の集計では女性の方が男性優遇と回答した割合が男性より 10%以上高く、年代別では 50 歳以上と 30 歳代以下では 50 歳以上が 10%以上高かった。

F. 男女参画、意識

(「50 歳代+60 歳代」対「29 歳以下+30 歳代」の比較)

	男性					女性					総計
	50歳代+60歳以上		29歳以下+30歳代		小計	50歳代+60歳以上		29歳以下+30歳代		小計	
男性の方が優遇されている	331	28.0%	157	18.2%	488	197	49.5%	256	30.4%	453	941
どちらかといえば男性の方が優遇されている	519	43.9%	330	38.2%	849	157	39.4%	363	43.1%	520	1,369
平等	137	11.6%	110	12.7%	247	12	3.0%	52	6.2%	64	311
どちらかといえば女性の方が優遇されている	77	6.5%	97	11.2%	174	10	2.5%	45	5.3%	55	229
女性の方が優遇されている	29	2.5%	40	4.6%	69	3	0.8%	4	0.5%	7	76
わからない	88	7.5%	129	14.9%	217	19	4.8%	122	14.5%	141	358
総計(名)	1,181		863		2,044	398		842		1,240	3,284

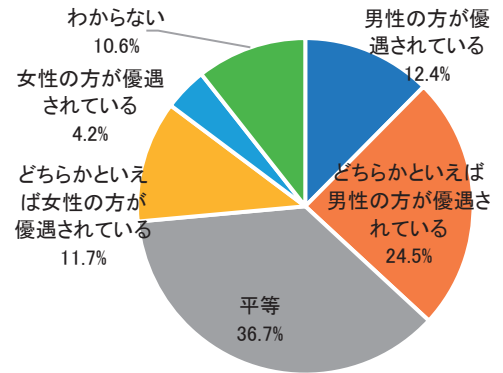
「50歳代+60歳代」対「29歳以下+30歳代」の比較



「50 歳代+60 歳以上」の女性では男性の方が優遇されていると回答した割合は 49.5%と約半数で、どちらかといえは男性の方が優遇されているを加えると 88.9%が男性優遇と答えていた。男性優遇と回答した割合は、男性と比較すると女性に多く、「50 歳代+60 歳以上」と「29 歳以下+30 歳代」を比較すると「50 歳代+60 歳以上」で多かった。

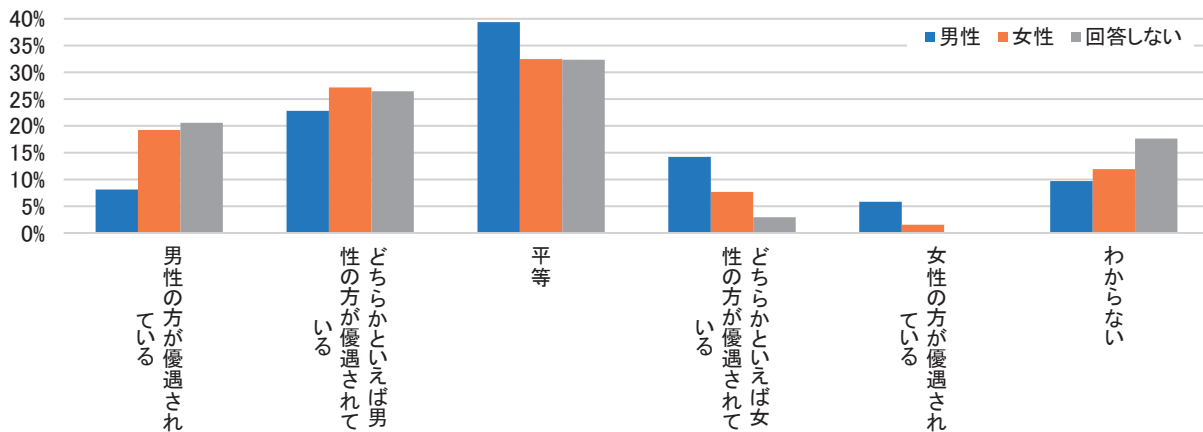
41. あなたの職場の男女共同参画状況について考えをお聞かせください。

	回答者数	
男性の方が優遇されている	618	12.4%
どちらかといえば男性の方が優遇されている	1,219	24.5%
平等	1,827	36.7%
どちらかといえば女性の方が優遇されている	582	11.7%
女性の方が優遇されている	207	4.2%
わからない	528	10.6%
総計(名)	4,981	



(性別)

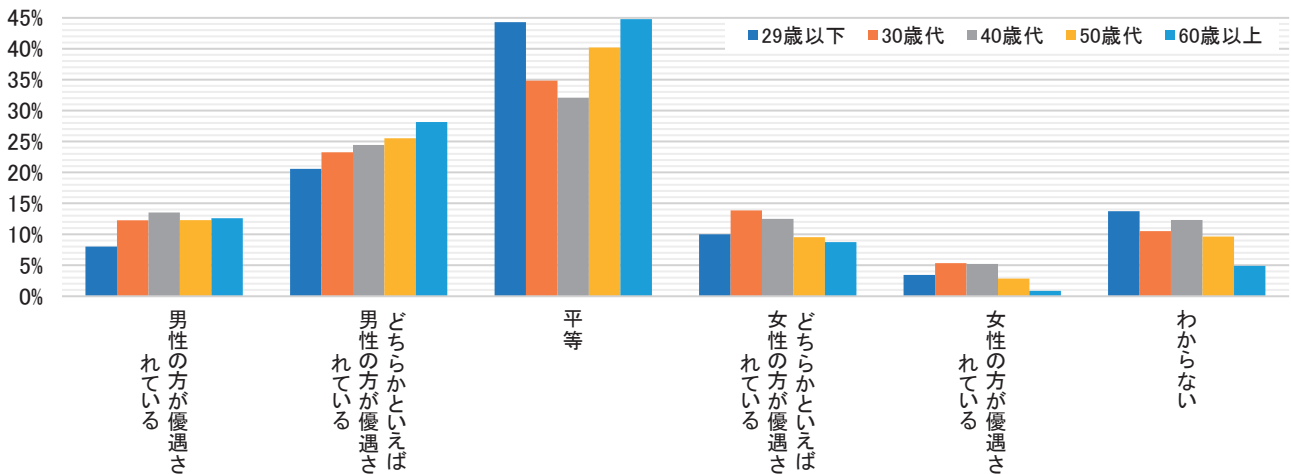
	男性		女性		回答しない		総計
男性の方が優遇されている	247	8.1%	363	19.2%	7	20.6%	617
どちらかといえば男性の方が優遇されている	695	22.8%	513	27.2%	9	26.5%	1,217
平等	1,199	39.4%	613	32.5%	11	32.4%	1,823
どちらかといえば女性の方が優遇されている	433	14.2%	145	7.7%	1	2.9%	579
女性の方が優遇されている	177	5.8%	29	1.5%	0	0.0%	206
わからない	295	9.7%	225	11.9%	6	17.6%	526
総計(名)	3,046		1,888		34		4,968



F. 男女参画、意識

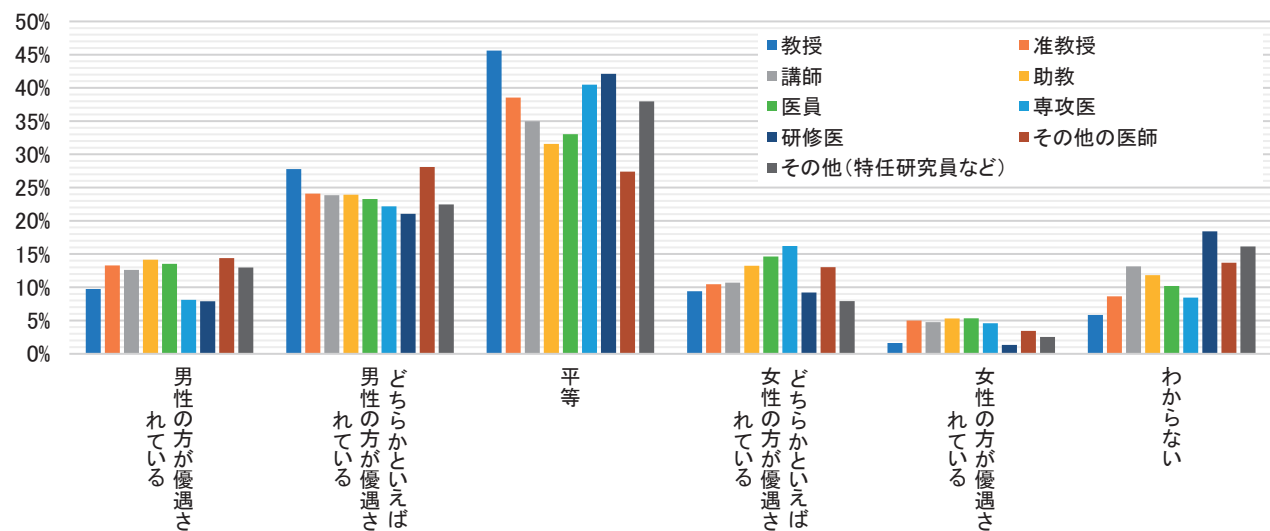
(年代別)

	29 歳以下	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳以上	総計
男性の方が優遇されている	28 8.0%	168 12.2%	223 13.5%	139 12.3%	59 12.6%	617
どちらかといえば男性の方が優遇されている	72 20.6%	319 23.3%	403 24.4%	289 25.5%	132 28.1%	1,215
平等	155 44.3%	478 34.8%	529 32.1%	455 40.2%	210 44.8%	1,827
どちらかといえば女性の方が優遇されている	35 10.0%	190 13.8%	206 12.5%	108 9.5%	41 8.7%	580
女性の方が優遇されている	12 3.4%	73 5.3%	86 5.2%	32 2.8%	4 0.9%	207
わからない	48 13.7%	144 10.5%	203 12.3%	109 9.6%	23 4.9%	527
総計(名)	350	1,372	1,650	1,132	469	4,973



(役職別)

	教授	准教授	講師	助教	医員	専攻医	研修医	その他の医師	その他(特任研究員など)	総計
男性の方が優遇されている	90 9.7%	80 13.3%	93 12.6%	200 14.2%	61 13.5%	23 8.1%	6 7.9%	21 14.4%	41 13.0%	615
どちらかといえば男性の方が優遇されている	257 27.8%	145 24.1%	176 23.8%	338 23.9%	105 23.3%	63 22.2%	16 21.1%	41 28.1%	71 22.5%	1,212
平等	422 45.6%	232 38.5%	258 35.0%	446 31.6%	149 33.0%	115 40.5%	32 42.1%	40 27.4%	120 38.0%	1,814
どちらかといえば女性の方が優遇されている	87 9.4%	63 10.5%	79 10.7%	187 13.2%	66 14.6%	46 16.2%	7 9.2%	19 13.0%	25 7.9%	579
女性の方が優遇されている	15 1.6%	30 5.0%	35 4.7%	75 5.3%	24 5.3%	13 4.6%	1 1.3%	5 3.4%	8 2.5%	206
わからない	54 5.8%	52 8.6%	97 13.1%	167 11.8%	46 10.2%	24 8.5%	14 18.4%	20 13.7%	51 16.1%	525
総計(名)	925	602	738	1,413	451	284	76	146	316	4,951



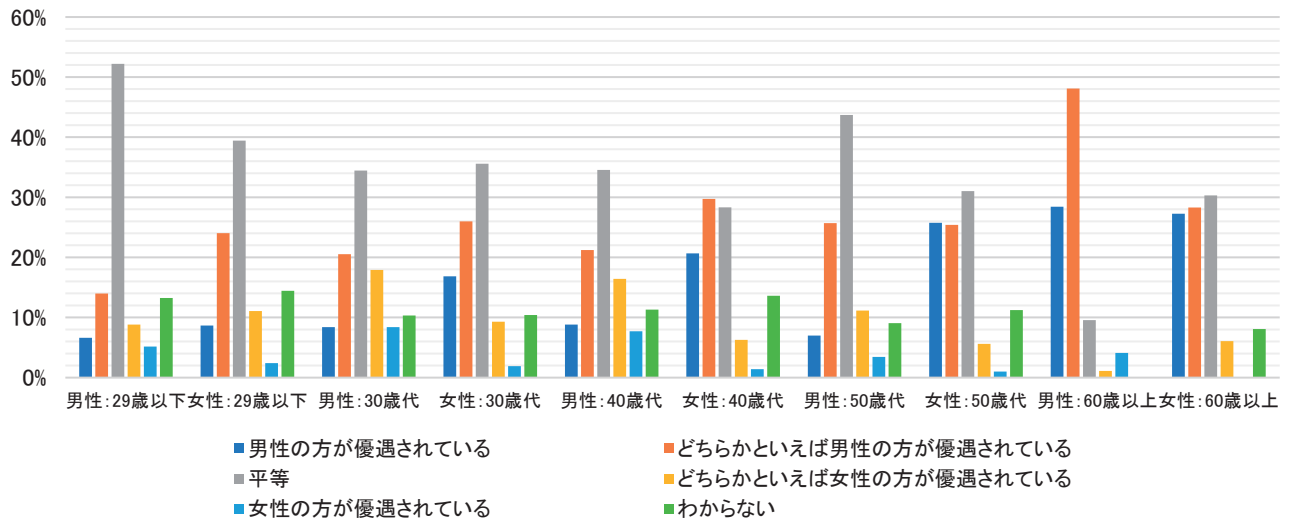
男性の方が優遇されている 12.4%、どちらかと言えば男性の方が優遇されている 24.5%を合わせ 36.9%が男性優遇と回答し、36.7%が平等と回答した。医療現場や医学教育・研究においては社会より男女平等参画が進んでいることが伺われた。しかし男女別の集計では女性の方が男性優遇と回答した割合が男性より 15%以上高かった。

F. 男女参画、意識

(男女別・年代別の比較)

	29歳以下		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		総計
男性の方が優遇されている	9	6.6%	61	8.4%	88	8.8%	57	7.0%	32	8.7%	247
どちらかといえば男性の方が優遇されている	19	14.0%	149	20.5%	212	21.2%	210	25.7%	104	28.4%	694
平等	71	52.2%	250	34.4%	345	34.5%	357	43.7%	176	48.1%	1,199
どちらかといえば女性の方が優遇されている	12	8.8%	130	17.9%	164	16.4%	91	11.1%	35	9.6%	432
女性の方が優遇されている	7	5.1%	61	8.4%	77	7.7%	28	3.4%	4	1.1%	177
わからない	18	13.2%	75	10.3%	113	11.3%	74	9.1%	15	4.1%	295
男性(小計)	136		726		999		817		366		3,044
男性の方が優遇されている	18	8.7%	107	16.9%	132	20.7%	78	25.7%	27	27.3%	362
どちらかといえば男性の方が優遇されている	50	24.0%	165	26.0%	190	29.7%	77	25.4%	28	28.3%	510
平等	82	39.4%	226	35.6%	181	28.3%	94	31.0%	30	30.3%	613
どちらかといえば女性の方が優遇されている	23	11.1%	59	9.3%	40	6.3%	17	5.6%	6	6.1%	145
女性の方が優遇されている	5	2.4%	12	1.9%	9	1.4%	3	1.0%	0	0.0%	29
わからない	30	14.4%	66	10.4%	87	13.6%	34	11.2%	8	8.1%	225
女性(小計)	208		635		639		303		99		1,884
総計(名)	344		1,361		1,638		1,120		465		4,928

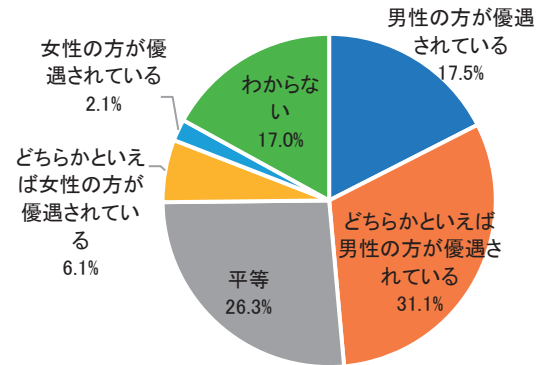
男女別・年代別の比較



男性優遇と回答した割合は年代が高い方が多い傾向であった。特に 40 歳代以上の女性では 50%以上(40 歳代 50.4%、50 歳代 51.1%、60 歳以上 55.6%)が男性優遇と回答していた。

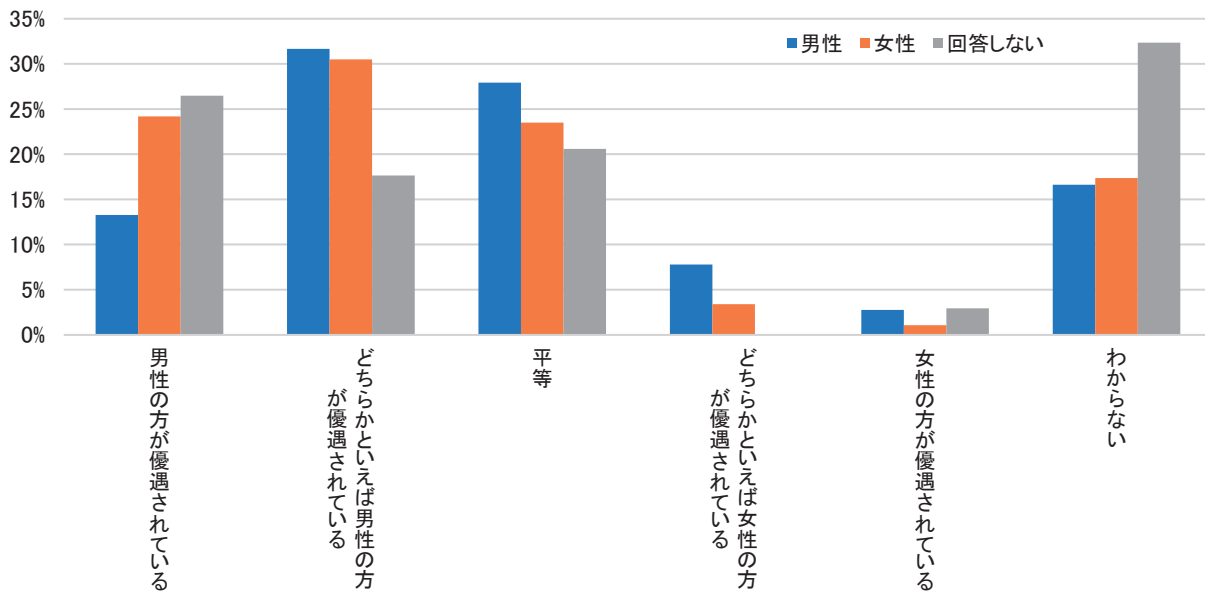
42. 家庭生活における男女参画についてあなたの考えをお聞かせください。

	回答者数	
男性の方が優遇されている	871	17.5%
どちらかといえば男性の方が優遇されている	1,548	31.1%
平等	1,308	26.3%
どちらかといえば女性の方が優遇されている	302	6.1%
女性の方が優遇されている	105	2.1%
わからない	846	17.0%
総計(名)	4,980	



(性別)

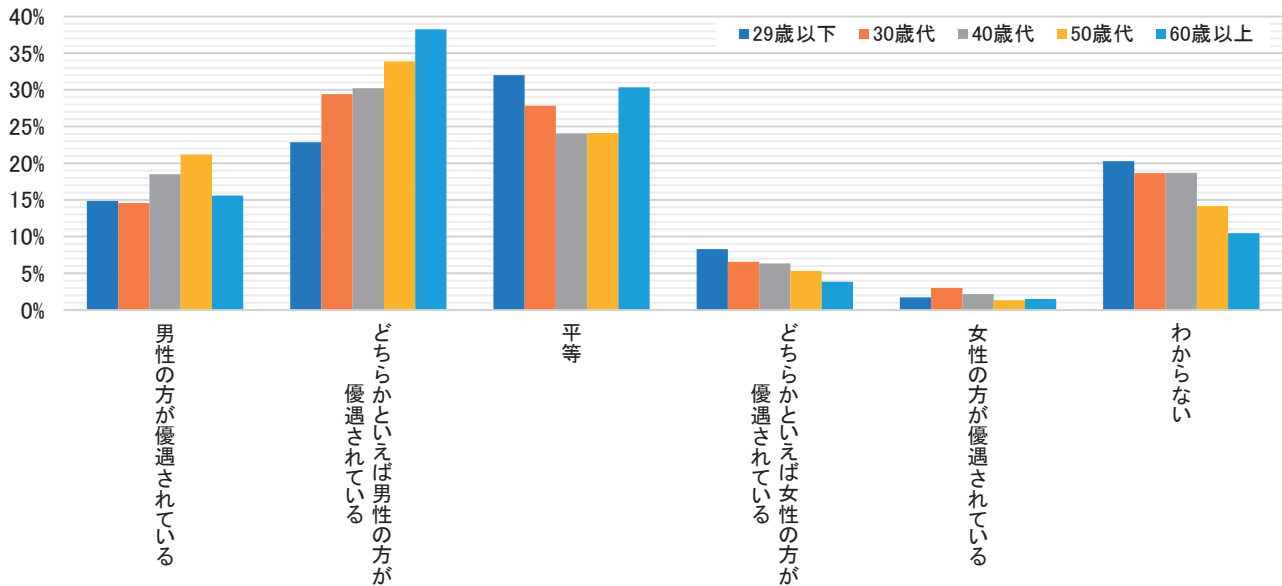
	男性		女性		回答しない		総計
男性の方が優遇されている	404	13.3%	457	24.2%	9	26.5%	870
どちらかといえば男性の方が優遇されている	964	31.7%	576	30.5%	6	17.6%	1,546
平等	850	27.9%	444	23.5%	7	20.6%	1,301
どちらかといえば女性の方が優遇されている	237	7.8%	64	3.4%	0	0.0%	301
女性の方が優遇されている	84	2.8%	20	1.1%	1	2.9%	105
わからない	506	16.6%	328	17.4%	11	32.4%	845
総計(名)	3,045		1,889		34		4,968



F. 男女参画、意識

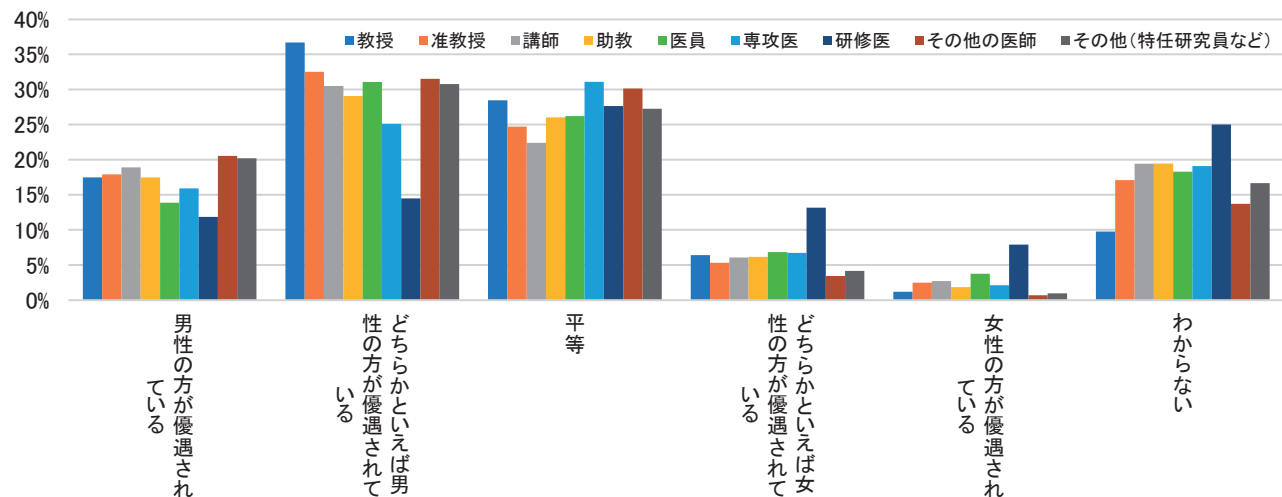
(年代別)

	29 歳以下		30 歳代		40 歳代		50 歳代		60 歳以上		総計
男性の方が優遇されている	52	14.9%	200	14.6%	306	18.5%	239	21.2%	73	15.6%	870
どちらかといえば男性の方が優遇されている	80	22.9%	404	29.4%	500	30.2%	382	33.9%	179	38.2%	1,545
平等	112	32.0%	382	27.8%	398	24.1%	272	24.1%	142	30.3%	1,306
どちらかといえば女性の方が優遇されている	29	8.3%	90	6.6%	105	6.3%	60	5.3%	18	3.8%	302
女性の方が優遇されている	6	1.7%	41	3.0%	36	2.2%	15	1.3%	7	1.5%	105
わからない	71	20.3%	256	18.6%	309	18.7%	160	14.2%	49	10.5%	845
総計(名)	350		1,373		1,654		1,128		468		4,973



(役職別)

	教授		准教授		講師		助教		医員		専攻医		研修医		その他の医師		その他(特任研究員など)		総計
男性の方が優遇されている	161	17.5%	108	17.9%	140	18.9%	247	17.5%	63	13.9%	45	15.9%	9	11.8%	30	20.5%	63	20.2%	866
どちらかといえば男性の方が優遇されている	338	36.7%	196	32.5%	226	30.5%	411	29.1%	141	31.1%	71	25.1%	11	14.5%	46	31.5%	96	30.8%	1,536
平等	262	28.4%	149	24.7%	166	22.4%	368	26.0%	119	26.2%	88	31.1%	21	27.6%	44	30.1%	85	27.2%	1,302
どちらかといえば女性の方が優遇されている	59	6.4%	32	5.3%	45	6.1%	87	6.2%	31	6.8%	19	6.7%	10	13.2%	5	3.4%	13	4.2%	301
女性の方が優遇されている	11	1.2%	15	2.5%	20	2.7%	26	1.8%	17	3.7%	6	2.1%	6	7.9%	1	0.7%	3	1.0%	105
わからない	90	9.8%	103	17.1%	144	19.4%	275	19.4%	83	18.3%	54	19.1%	19	25.0%	20	13.7%	52	16.7%	840
総計(名)	921		603		741		1,414		454		283		76		146		312		4,950



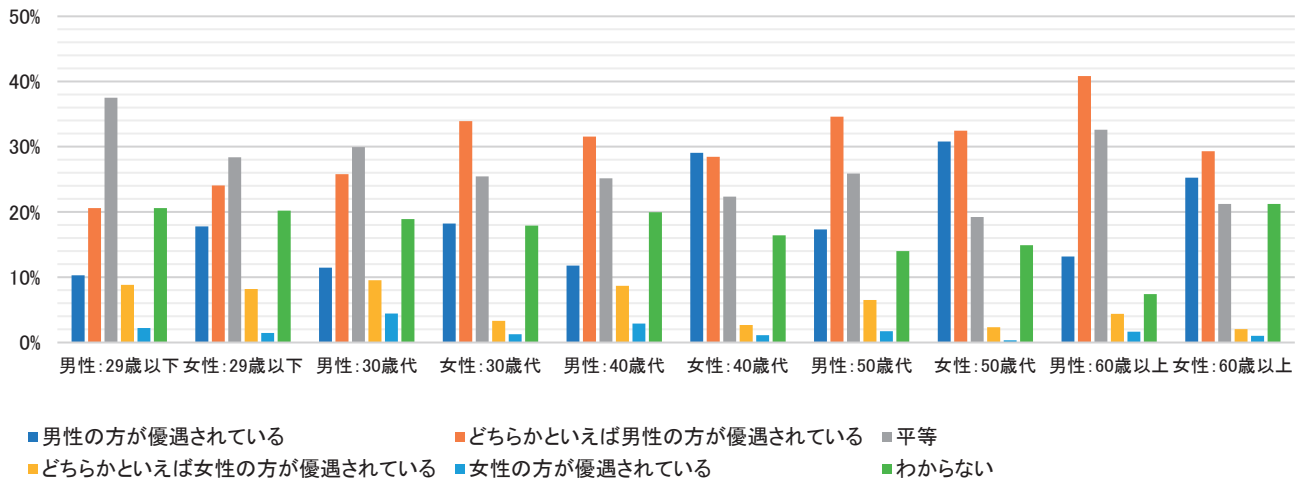
F. 男女参画、意識

男性の方が優遇されている 17.5%、どちらかと言えば男性の方が優遇されている 31.1%をあわせ 48.6%が男性優遇と回答した。男女別の集計では女性の方が男性優遇と回答した割合が男性より高かったがその割合は 10%以下であった。年代別では 50 歳以上で 50%以上が男性優遇と回答した。

(男女別・年代別の比較)

	29歳以下		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		総計
男性の方が優遇されている	14	10.3%	83	11.4%	118	11.8%	141	17.3%	48	13.2%	404
どちらかといえば男性の方が優遇されている	28	20.6%	187	25.8%	316	31.5%	282	34.6%	149	40.8%	962
平等	51	37.5%	217	29.9%	252	25.1%	211	25.9%	119	32.6%	850
どちらかといえば女性の方が優遇されている	12	8.8%	69	9.5%	87	8.7%	53	6.5%	16	4.4%	237
女性の方が優遇されている	3	2.2%	32	4.4%	29	2.9%	14	1.7%	6	1.6%	84
わからない	28	20.6%	137	18.9%	200	20.0%	114	14.0%	27	7.4%	506
男性(小計)	136		725		1,002		815		365		3,043
男性の方が優遇されている	37	17.8%	116	18.2%	186	29.1%	93	30.8%	25	25.3%	457
どちらかといえば男性の方が優遇されている	50	24.0%	216	33.9%	182	28.4%	98	32.5%	29	29.3%	575
平等	59	28.4%	162	25.4%	143	22.3%	58	19.2%	21	21.2%	443
どちらかといえば女性の方が優遇されている	17	8.2%	21	3.3%	17	2.7%	7	2.3%	2	2.0%	64
女性の方が優遇されている	3	1.4%	8	1.3%	7	1.1%	1	0.3%	1	1.0%	20
わからない	42	20.2%	114	17.9%	105	16.4%	45	14.9%	21	21.2%	327
女性(小計)	208		637		640		302		99		1,886
総計(名)	344		1,362		1,642		1,117		464		4,929

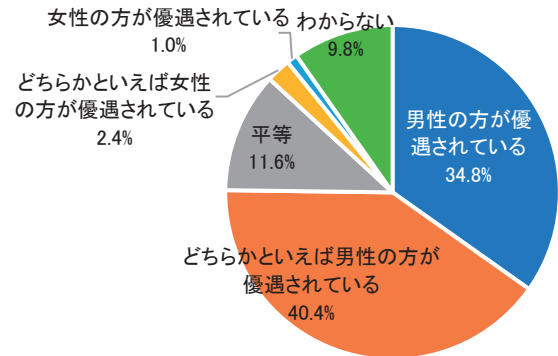
男女別・年代別の比較



半数以上が男性優遇と回答したのは、50 歳代女性 63.3%、40 歳代女性 57.5%、60 歳以上女性 54.6%、60 歳以上男性 54.0%、50 歳代男性 51.9%、30 歳代女性 52.1%であった。

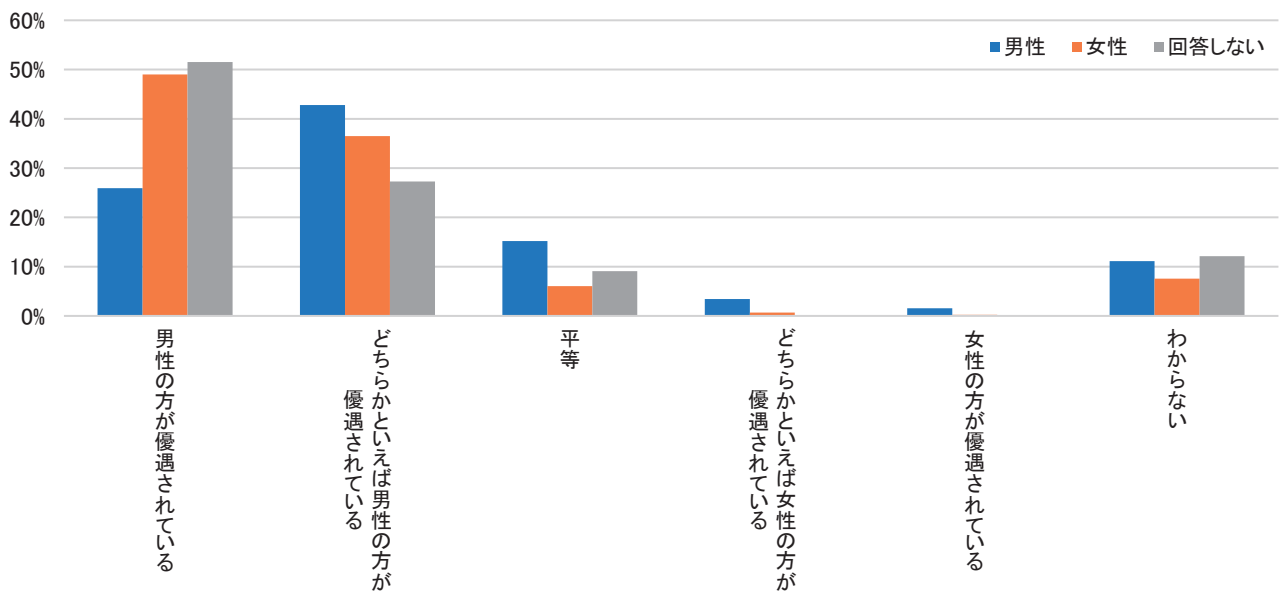
43. 「習慣・しきたり」における男女平等性についての考えをお聞かせください。

	回答者数	
男性の方が優遇されている	1,731	34.8%
どちらかといえば男性の方が優遇されている	2,009	40.4%
平等	579	11.6%
どちらかといえば女性の方が優遇されている	117	2.4%
女性の方が優遇されている	52	1.0%
わからない	485	9.8%
総計(名)	4,973	



(性別)

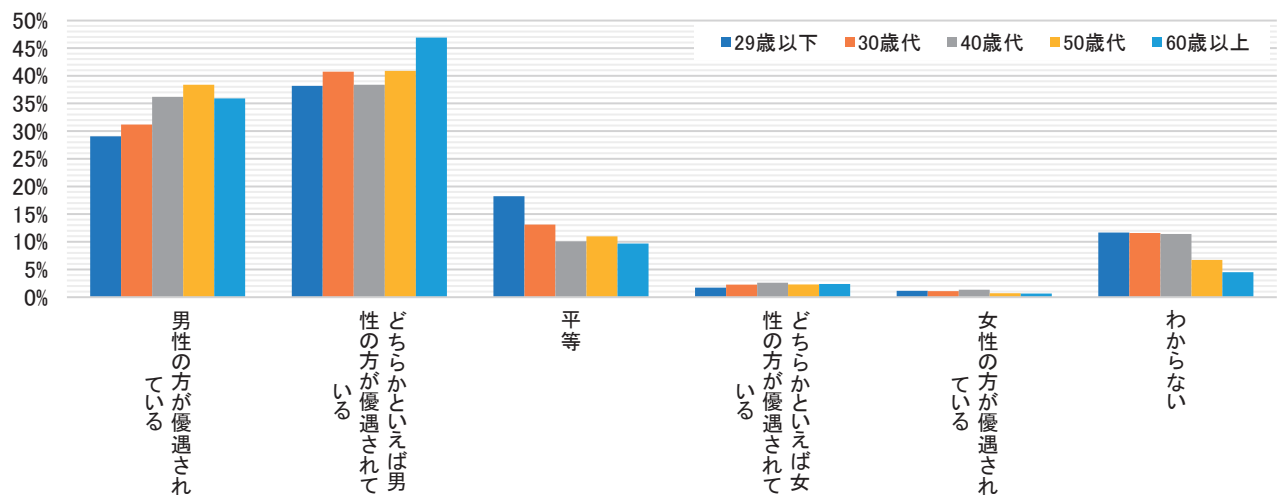
	男性		女性		回答しない		総計
男性の方が優遇されている	787	25.9%	926	49.0%	17	51.5%	1,730
どちらかといえば男性の方が優遇されている	1,300	42.8%	690	36.5%	9	27.3%	1,999
平等	461	15.2%	114	6.0%	3	9.1%	578
どちらかといえば女性の方が優遇されている	104	3.4%	13	0.7%	0	0.0%	117
女性の方が優遇されている	47	1.5%	4	0.2%	0	0.0%	51
わからない	338	11.1%	143	7.6%	4	12.1%	485
総計(名)	3,037		1,890		33		4,960



F. 男女参画、意識

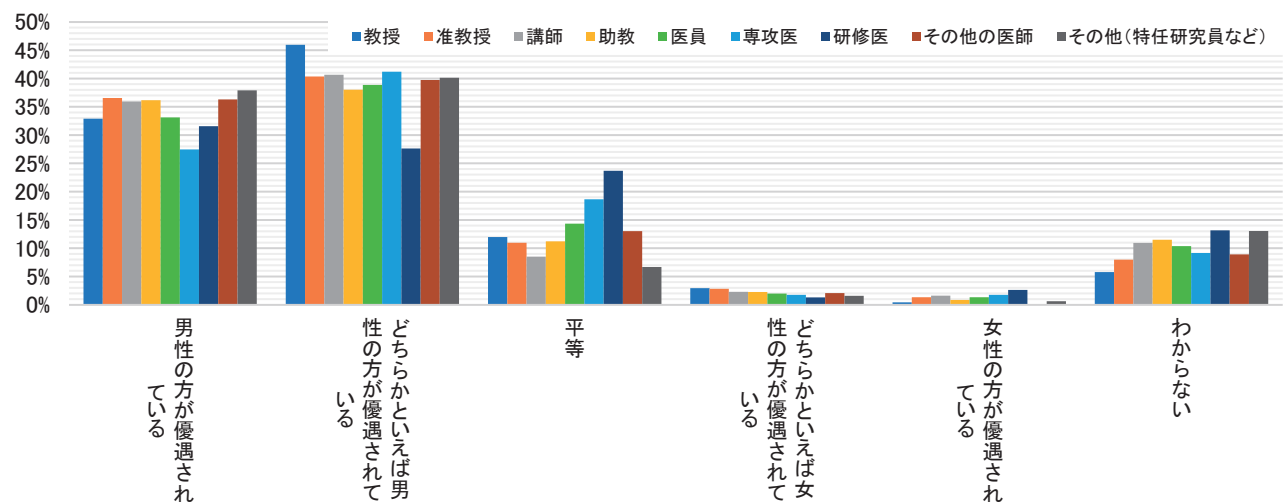
(年代別)

	29 歳以下		30 歳代		40 歳代		50 歳代		60 歳以上		総計
男性の方が優遇されている	102	29.1%	428	31.2%	597	36.2%	433	38.4%	167	35.9%	1,727
どちらかといえば男性の方が優遇されている	134	38.2%	559	40.7%	633	38.4%	461	40.9%	218	46.9%	2,005
平等	64	18.2%	180	13.1%	166	10.1%	124	11.0%	45	9.7%	579
どちらかといえば女性の方が優遇されている	6	1.7%	31	2.3%	43	2.6%	26	2.3%	11	2.4%	117
女性の方が優遇されている	4	1.1%	15	1.1%	22	1.3%	8	0.7%	3	0.6%	52
わからない	41	11.7%	159	11.6%	188	11.4%	76	6.7%	21	4.5%	485
総計(名)	351		1,372		1,649		1,128		465		4,965



(役職別)

	男性の方が優遇されている		どちらかといえば男性の方が優遇されている		平等		どちらかといえば女性の方が優遇されている		女性の方が優遇されている		わからない	総計
教授	302	32.9%	422	46.0%	110	12.0%	27	2.9%	4	0.4%	53	918
准教授	220	36.5%	243	40.4%	66	11.0%	17	2.8%	8	1.3%	48	602
講師	266	35.9%	301	40.7%	63	8.5%	17	2.3%	12	1.6%	81	740
助教	510	36.2%	536	38.0%	158	11.2%	32	2.3%	12	0.9%	162	1,410
医員	150	33.1%	176	38.9%	65	14.3%	9	2.0%	6	1.3%	47	453
専攻医	78	27.5%	117	41.2%	53	18.7%	5	1.8%	5	1.8%	26	284
研修医	24	31.6%	21	27.6%	18	23.7%	1	1.3%	2	2.6%	10	76
その他の医師	53	36.3%	58	39.7%	19	13.0%	3	2.1%	0	0.0%	13	146
その他(特任研究員など)	119	37.9%	126	40.1%	21	6.7%	5	1.6%	2	0.6%	41	314
総計(名)	1,722		2,000		573		116		51		481	4,943



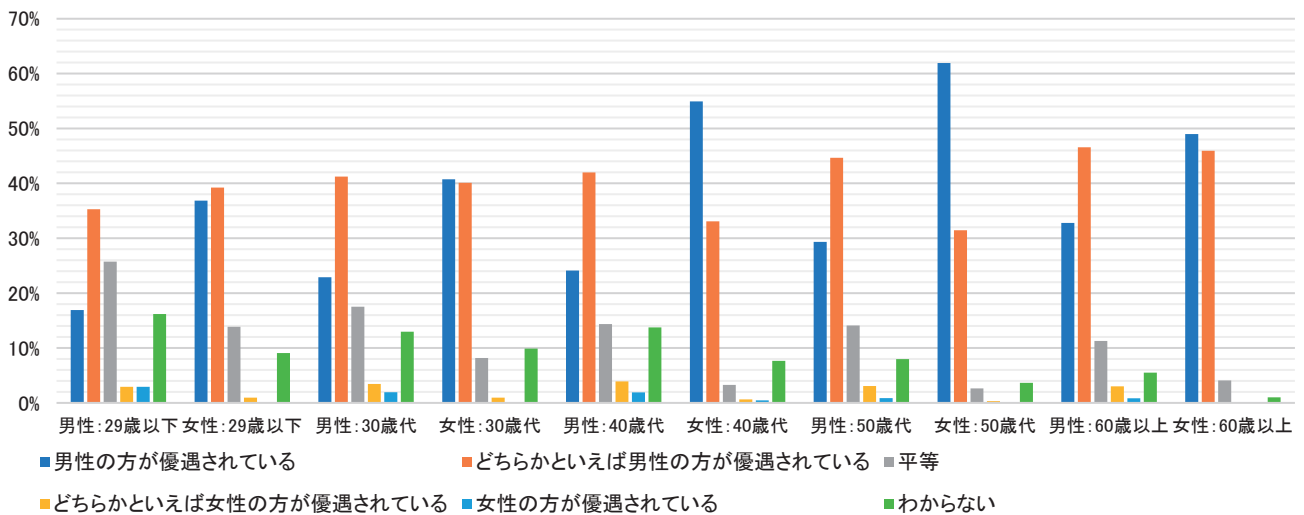
F. 男女参画、意識

男性の方が優遇されている 34.8%、どちらかと言えば男性の方が優遇されている 40.4%をあわせ 75.2%が男性優遇と回答した。男女別の集計では女性の方が男性優遇と回答した割合が 85.5%で、男性は 68.7%であった。年代別では年代が高い方が男性優遇と回答した割合がやや高かった。

(男女別・年代別の比較)

	29歳以下		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		総計
男性の方が優遇されている	23	16.9%	166	22.9%	240	24.1%	239	29.3%	119	32.8%	787
どちらかといえば男性の方が優遇されている	48	35.3%	299	41.2%	418	42.0%	364	44.7%	169	46.6%	1,298
平等	35	25.7%	127	17.5%	143	14.4%	115	14.1%	41	11.3%	461
どちらかといえば女性の方が優遇されている	4	2.9%	25	3.4%	39	3.9%	25	3.1%	11	3.0%	104
女性の方が優遇されている	4	2.9%	14	1.9%	19	1.9%	7	0.9%	3	0.8%	47
わからない	22	16.2%	94	13.0%	137	13.8%	65	8.0%	20	5.5%	338
男性(小計)	136		725		996		815		363		3,035
男性の方が優遇されている	77	36.8%	259	40.7%	352	54.9%	187	61.9%	48	49.0%	923
どちらかといえば男性の方が優遇されている	82	39.2%	255	40.1%	212	33.1%	95	31.5%	45	45.9%	689
平等	29	13.9%	52	8.2%	21	3.3%	8	2.6%	4	4.1%	114
どちらかといえば女性の方が優遇されている	2	1.0%	6	0.9%	4	0.6%	1	0.3%	0	0.0%	13
女性の方が優遇されている	0	0.0%	1	0.2%	3	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	4
わからない	19	9.1%	63	9.9%	49	7.6%	11	3.6%	1	1.0%	143
女性(小計)	209		636		641		302		98		1,886
総計(名)	345		1,361		1,637		1,117		461		4,921

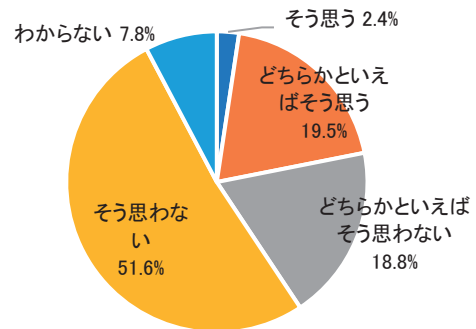
男女別・年代別の比較



女性では、60 歳以上 94.9%、50 歳代 93.4%、40 歳代 88.0%、30 歳代 80.8%が男性優遇と回答していた。

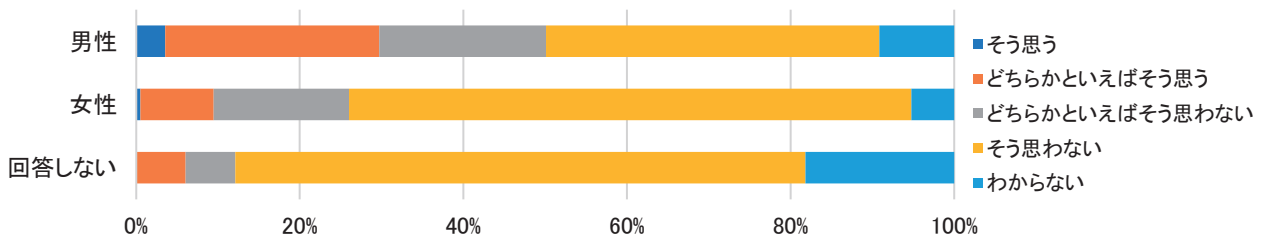
44. 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」との考え方についてあなたはどのように思いますか。

	回答者数	
そう思う	118	2.4%
どちらかといえばそう思う	971	19.5%
どちらかといえばそう思わない	935	18.8%
そう思わない	2,567	51.6%
わからない	386	7.8%
総計(名)	4,977	



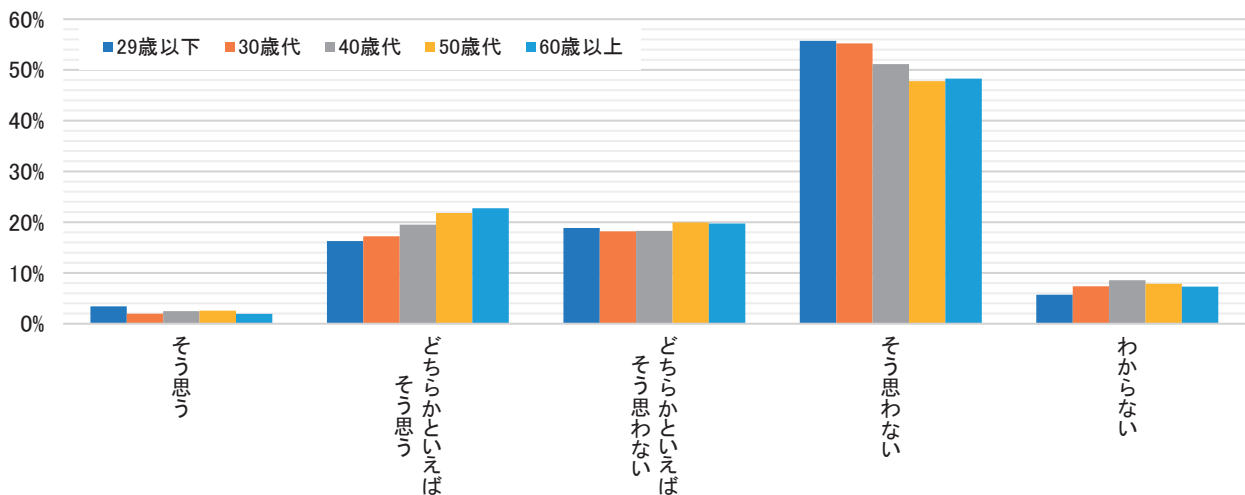
(性別)

	そう思う		どちらかといえばそう思う		どちらかといえばそう思わない		そう思わない		わからない		総計
男性	108	3.6%	796	26.2%	620	20.4%	1,239	40.7%	278	9.1%	3,041
女性	10	0.5%	169	8.9%	313	16.6%	1,299	68.7%	99	5.2%	1,890
回答しない	0	0.0%	2	6.1%	2	6.1%	23	69.7%	6	18.2%	33
総計(名)	118		967		935		2,561		383		4,964



(年代別)

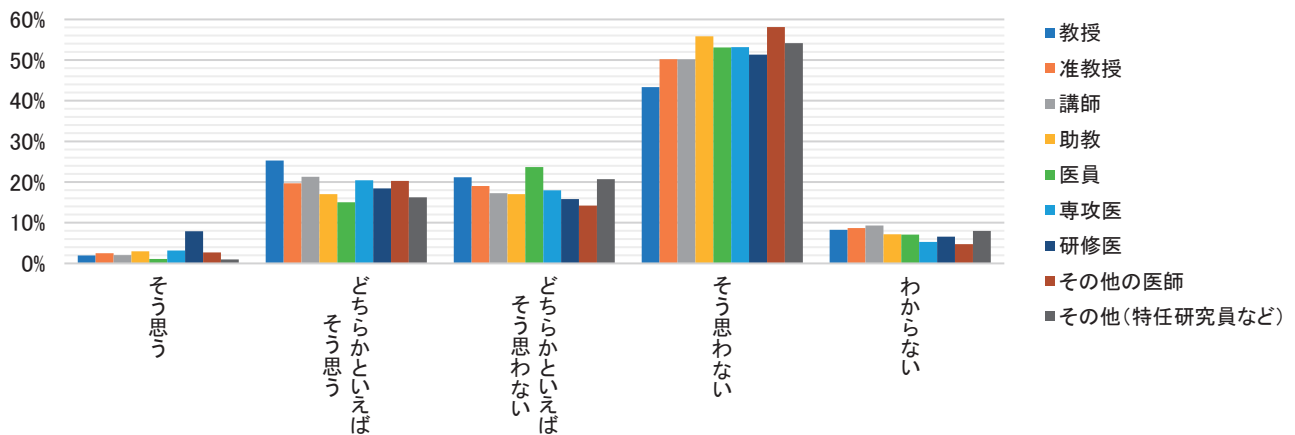
	そう思う		どちらかといえばそう思う		どちらかといえばそう思わない		そう思わない		わからない		総計
29 歳以下	12	3.4%	57	16.3%	66	18.9%	195	55.7%	20	5.7%	350
30 歳代	27	2.0%	236	17.2%	249	18.2%	756	55.2%	101	7.4%	1,369
40 歳代	41	2.5%	323	19.5%	303	18.3%	847	51.1%	142	8.6%	1,656
50 歳代	29	2.6%	246	21.8%	225	19.9%	539	47.8%	89	7.9%	1,128
60 歳以上	9	1.9%	106	22.7%	92	19.7%	225	48.3%	34	7.3%	466
総計(名)	118		968		935		2,562		386		4,969



F. 男女参画、意識

(役職別)

	そう思う		どちらかといえばそう思う		どちらかといえばそう思わない		そう思わない		わからない		総計
教授	18	2.0%	233	25.3%	195	21.2%	399	43.3%	76	8.3%	921
准教授	15	2.5%	118	19.7%	114	19.0%	301	50.2%	52	8.7%	600
講師	15	2.0%	158	21.3%	128	17.3%	372	50.1%	69	9.3%	742
助教	42	3.0%	240	17.0%	240	17.0%	787	55.8%	101	7.2%	1,410
医員	5	1.1%	68	15.0%	107	23.7%	240	53.1%	32	7.1%	452
専攻医	9	3.2%	58	20.4%	51	18.0%	151	53.2%	15	5.3%	284
研修医	6	7.9%	14	18.4%	12	15.8%	39	51.3%	5	6.6%	76
その他の医師	4	2.7%	30	20.3%	21	14.2%	86	58.1%	7	4.7%	148
その他(特任研究員など)	3	1.0%	51	16.2%	65	20.7%	170	54.1%	25	8.0%	314
総計(名)	117		970		933		2,545		382		4,947



総数:そう思う、どちらかといえばそう思うは 22%で約 1/4 であり、そう思わない、どちらかといえばそう思わないが 70%と多数を占めた。

性別

男性:そう思う、どちらかといえばそう思うが 30%と女性に比べて高く、そう思わない、どちらかといえばそう思わないは 61%と女性に比べて低くなっている。

女性:そう思わない、どちらかといえばそう思わないが 85%と多数を占めているが、9.4%がそう思う、どちらかといえばそう思うと答えているのは注目すべきデータかもしれない。

性別を答えなかった人:33 人と少数ではあるがそう思う、どちらかといえばそう思うが 6.1%と一番低く、そう思わない、どちらかといえばそう思わないは 76%と一番高い。性別にとらわれない考えが反映されているのかもしれない。

年齢別:29 歳以下と 60 歳以上の回答数が少ないが、年齢による傾向の差はない。

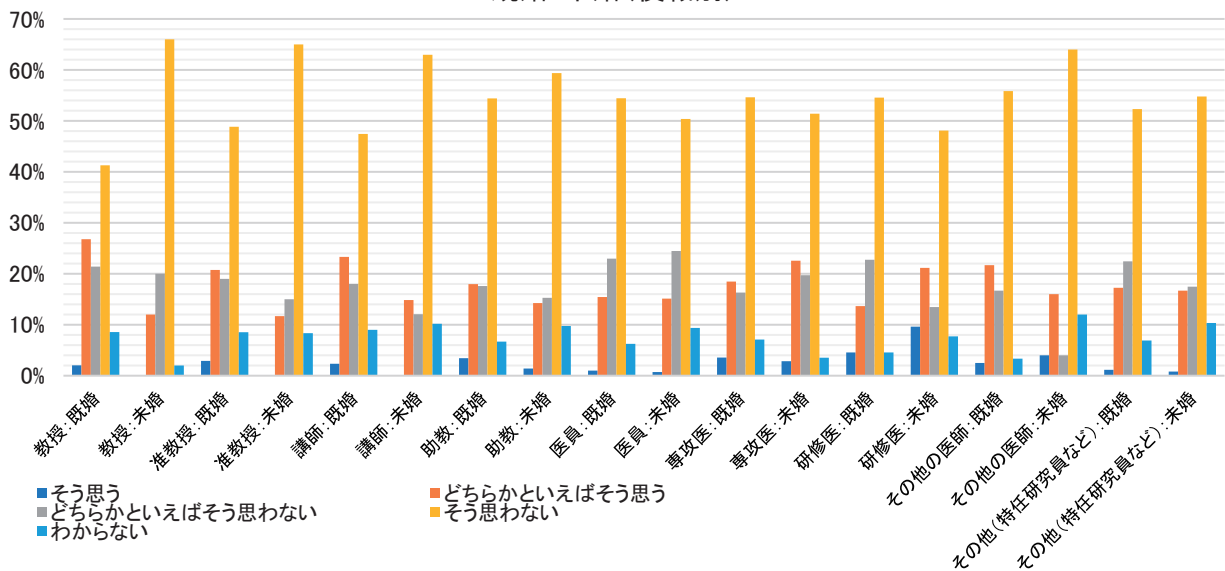
職位:職位による大きな差はないが、教授がどちらかといえばそう思うがやや多く(25.3%,平均 19%)、そう思わないが低かった(43.3%,平均 51%)のは注目すべきかもしれない。

F. 男女参画、意識

(既婚・未婚別(役職別))

	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わな い	わからない	総計
教授:既婚	17 2.0%	225 26.8%	180 21.4%	347 41.3%	72 8.6%	841
教授:未婚	0 0.0%	6 12.0%	10 20.0%	33 66.0%	1 2.0%	50
准教授:既婚	15 2.9%	107 20.7%	98 19.0%	252 48.8%	44 8.5%	516
准教授:未婚	0 0.0%	7 11.7%	9 15.0%	39 65.0%	5 8.3%	60
講師:既婚	14 2.3%	140 23.3%	108 18.0%	285 47.4%	54 9.0%	601
講師:未婚	0 0.0%	16 14.8%	13 12.0%	68 63.0%	11 10.2%	108
助教:既婚	37 3.4%	194 17.9%	190 17.6%	588 54.4%	72 6.7%	1,081
助教:未婚	4 1.4%	41 14.2%	44 15.3%	171 59.4%	28 9.7%	288
医員:既婚	3 1.0%	47 15.4%	70 23.0%	166 54.4%	19 6.2%	305
医員:未婚	1 0.7%	21 15.1%	34 24.5%	70 50.4%	13 9.4%	139
専攻医:既婚	5 3.5%	26 18.4%	23 16.3%	77 54.6%	10 7.1%	141
専攻医:未婚	4 2.8%	32 22.5%	28 19.7%	73 51.4%	5 3.5%	142
研修医:既婚	1 4.5%	3 13.6%	5 22.7%	12 54.5%	1 4.5%	22
研修医:未婚	5 9.6%	11 21.2%	7 13.5%	25 48.1%	4 7.7%	52
その他の医師:既婚	3 2.5%	26 21.7%	20 16.7%	67 55.8%	4 3.3%	120
その他の医師:未婚	1 4.0%	4 16.0%	1 4.0%	16 64.0%	3 12.0%	25
その他(特任研究員など):既婚	2 1.1%	30 17.2%	39 22.4%	91 52.3%	12 6.9%	174
その他(特任研究員など):未婚	1 0.8%	21 16.7%	22 17.5%	69 54.8%	13 10.3%	126
総計	113	957	901	2,449	371	4,791

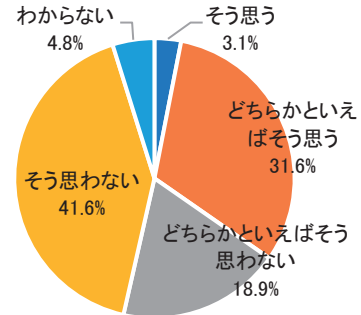
既婚・未婚(役職別)



未婚・既婚:そう思う、どちらかといえばそう思うと答えたのは、既婚者 23.5%、未婚者 17.5%と、既婚者で多い傾向であった。一方そう思わない、どちらかといえばそう思わないと答えたのは既婚者 58.9%、未婚者 76%と未婚者が多い傾向出あった。回答数は 37 と少ないものの 60 歳以上の未婚者の 83.8%がそう思わない、どちらかといえばそう思わないと答えていた。また、職位別では、教授、准教授、講師ともに未婚者はそれぞれ、86%、80%、78%と8割近くがそう思わない、どちらかといえばそう思わないと答えていた。年齢が高く、職位が高い未婚者に否定的な意見が多く、年齢や職位が上がるにつれて、既婚者と未婚者の差がでてきている。

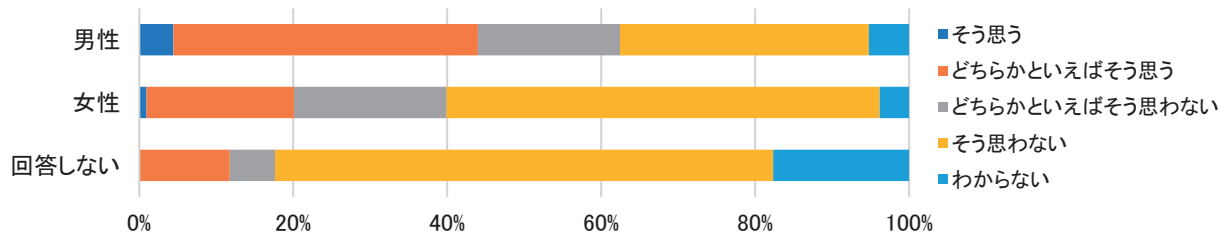
45. 「育児は、母親でなくては」との考え方についてあなたはどのように思いますか。

	回答者数
そう思う	153 3.1%
どちらかといえばそう思う	1,574 31.6%
どちらかといえばそう思わない	940 18.9%
そう思わない	2,073 41.6%
わからない	240 4.8%
総計(名)	4,980



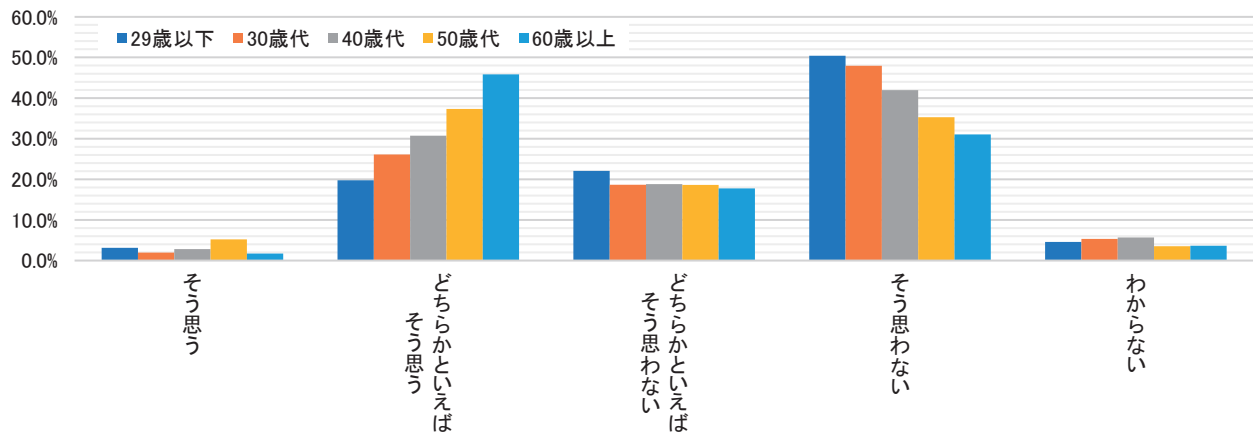
(性別)

	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	わからない	総計
男性	135 4.4%	1,204 39.6%	561 18.4%	984 32.3%	159 5.2%	3,043
女性	18 1.0%	362 19.1%	375 19.8%	1,064 56.3%	72 3.8%	1,891
回答しない	0 0.0%	4 11.8%	2 5.9%	22 64.7%	6 17.6%	34
総計(名)	153	1,570	938	2,070	237	4,968



(年代別)

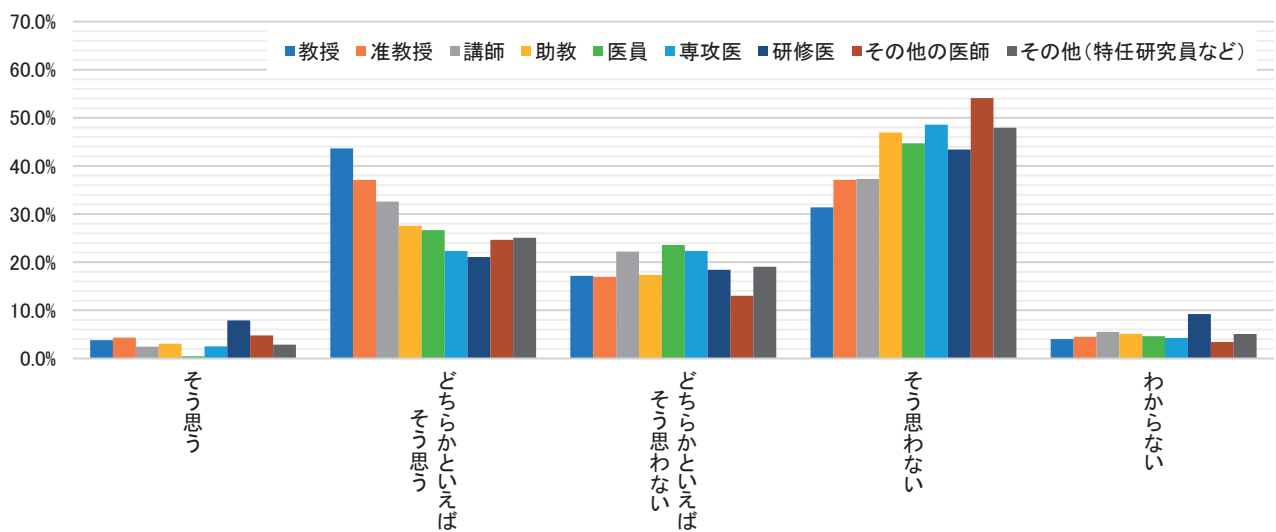
	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	わからない	総計
29 歳以下	11 3.2%	69 19.8%	77 22.1%	176 50.4%	16 4.6%	349
30 歳代	27 2.0%	358 26.1%	256 18.7%	657 47.9%	73 5.3%	1,371
40 歳代	47 2.8%	509 30.7%	312 18.8%	695 41.9%	94 5.7%	1,657
50 歳代	59 5.2%	421 37.3%	210 18.6%	398 35.3%	40 3.5%	1,128
60 歳以上	8 1.7%	214 45.8%	83 17.8%	145 31.0%	17 3.6%	467
総計(名)	152	1,571	938	2,071	240	4,972



F. 男女参画、意識

(役職別)

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	わからない	総計
教授	35 3.8%	402 43.6%	158 17.2%	289 31.4%	37 4.0%	921
准教授	26 4.3%	223 37.1%	102 17.0%	223 37.1%	27 4.5%	601
講師	18 2.4%	242 32.6%	165 22.2%	277 37.3%	41 5.5%	743
助教	43 3.0%	389 27.5%	245 17.4%	663 47.0%	72 5.1%	1,412
医員	2 0.4%	121 26.7%	107 23.6%	203 44.7%	21 4.6%	454
専攻医	7 2.5%	63 22.3%	63 22.3%	137 48.6%	12 4.3%	282
研修医	6 7.9%	16 21.1%	14 18.4%	33 43.4%	7 9.2%	76
その他の医師	7 4.8%	36 24.7%	19 13.0%	79 54.1%	5 3.4%	146
その他(特任研究員など)	9 2.9%	79 25.1%	60 19.0%	151 47.9%	16 5.1%	315
総計(名)	153	1,571	933	2,055	238	4,950



総数:そう思うとどちらかといえばそう思うが 34.6%、そう思わないとどちらかといえばそう思わないが 60.5%と否定的な意見が多数である。

性別:そう思う、どちらかといえばそう思うと答えたのは男性 43%、女性 20%と男性が多かった。一方そう思わない、どちらかといえばそう思わないと答えたのは女性は 76%であったのに対して男性は 50.7%であり、性差がみられた。

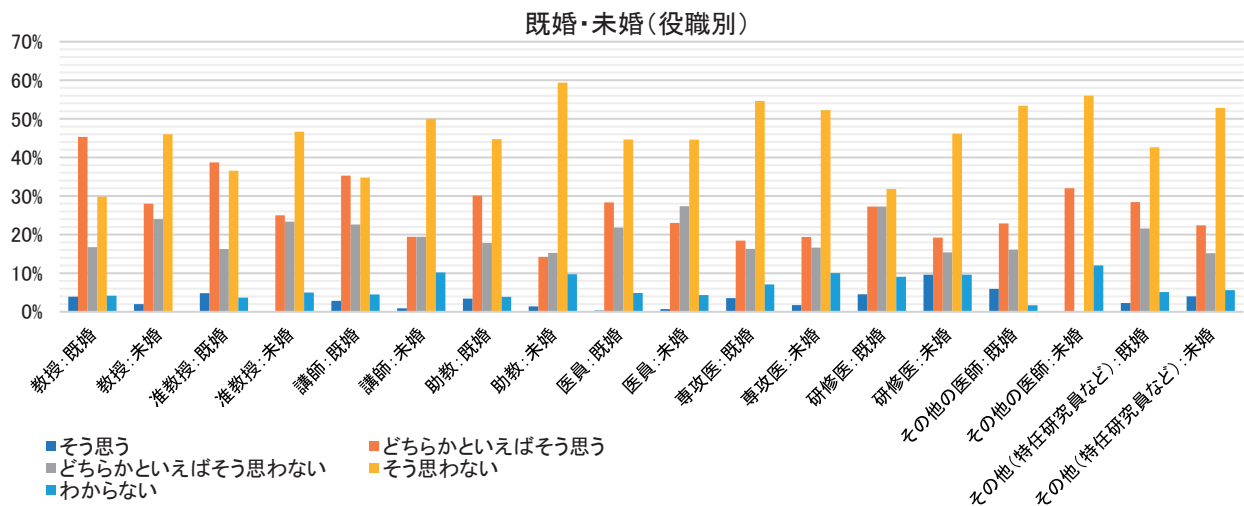
年齢別:年齢が上がるにつれて、そう思う、どちらかといえばそう思うが増えて(29 歳以下 23.0%、60 歳以上 47.5%)、そう思わない、どちらかといえばそう思わないが減っていた(29 歳以下 72.5%、60 歳以上 48.8%)。世代ごとに育児に関する考えが違うことが示された。

職位:そう思うは職位間で差はなく少数であったが、教授が、どちらかといえばそう思うは 43.6%で一番多く、そう思わないは 31.4%で一番低かった。無意識のバイアスを表しているのかもしれない。この2つの項目は職位順に関連していたことも興味深い。

F. 男女参画、意識

(既婚・未婚別(役職別))

	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わな い	わからない	総計
教授:既婚	33 3.9%	381 45.3%	141 16.8%	251 29.8%	35 4.2%	841
教授:未婚	1 2.0%	14 28.0%	12 24.0%	23 46.0%	0 0.0%	50
准教授:既婚	25 4.8%	200 38.7%	84 16.2%	189 36.6%	19 3.7%	517
准教授:未婚	0 0.0%	15 25.0%	14 23.3%	28 46.7%	3 5.0%	60
講師:既婚	17 2.8%	212 35.3%	136 22.6%	209 34.8%	27 4.5%	601
講師:未婚	1 0.9%	21 19.4%	21 19.4%	54 50.0%	11 10.2%	108
助教:既婚	37 3.4%	326 30.1%	193 17.8%	484 44.7%	42 3.9%	1,082
助教:未婚	5 1.7%	56 19.4%	48 16.6%	151 52.2%	29 10.0%	289
医員:既婚	1 0.3%	87 28.3%	67 21.8%	137 44.6%	15 4.9%	307
医員:未婚	1 0.7%	32 23.0%	38 27.3%	62 44.6%	6 4.3%	139
専攻医:既婚	5 3.5%	23 16.3%	32 22.7%	72 51.1%	9 6.4%	141
専攻医:未婚	2 1.4%	39 27.9%	31 22.1%	65 46.4%	3 2.1%	140
研修医:既婚	1 4.5%	6 27.3%	6 27.3%	7 31.8%	2 9.1%	22
研修医:未婚	5 9.6%	10 19.2%	8 15.4%	24 46.2%	5 9.6%	52
その他の医師:既婚	7 5.9%	27 22.9%	19 16.1%	63 53.4%	2 1.7%	118
その他の医師:未婚	0 0.0%	8 32.0%	0 0.0%	14 56.0%	3 12.0%	25
その他(特任研究員など):既婚	4 2.3%	50 28.4%	38 21.6%	75 42.6%	9 5.1%	176
その他(特任研究員など):未婚	5 4.0%	28 22.4%	19 15.2%	66 52.8%	7 5.6%	125
総計(名)	150	1,535	907	1,974	227	4,793

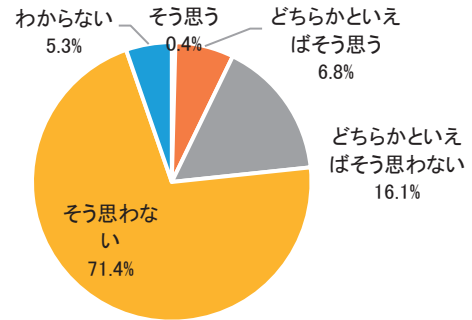


未婚・既婚:そう思う、どちらかといえばそう思うと答えたのは、既婚者 37.8%、未婚者 24.4%と、既婚者で多い傾向であった。一方そう思わない、どちらかといえばそう思わないと答えたのは既婚者 58%、未婚者 68.8%と未婚者が多い傾向出あった。既婚者に肯定的な意見が多いのは興味深い。また、そう思わないと明らかに否定した割合は既婚者では男性 32.6%、女性 31.1%と差はなかったが、未婚者では 39.2%、女性では 59%と性差がみられた。

職位別では、教授、准教授ともに未婚者はそれぞれ、70%、57%と7割近くがそう思わない、どちらかといえばそう思わないと答えていた。職位が高い未婚者に否定的な意見が多く、職位が上がるにつれて、既婚者と未婚者の差がでてきている。

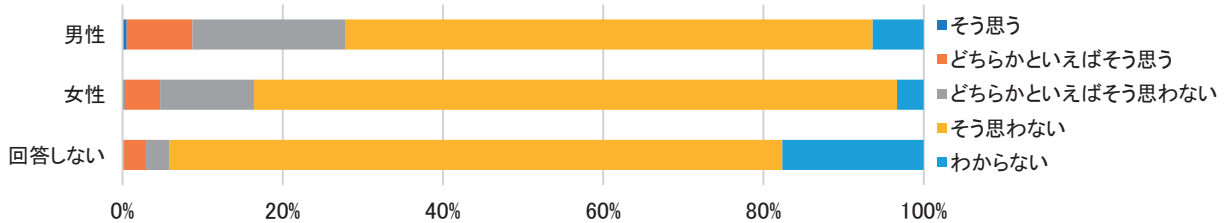
46. 「介護は、女性でなくては」との考え方についてあなたはどのように思いますか。

	回答者数	
そう思う	21	0.4%
どちらかといえばそう思う	338	6.8%
どちらかといえばそう思わない	805	16.1%
そう思わない	3,559	71.4%
わからない	264	5.3%
総計(名)	4,987	



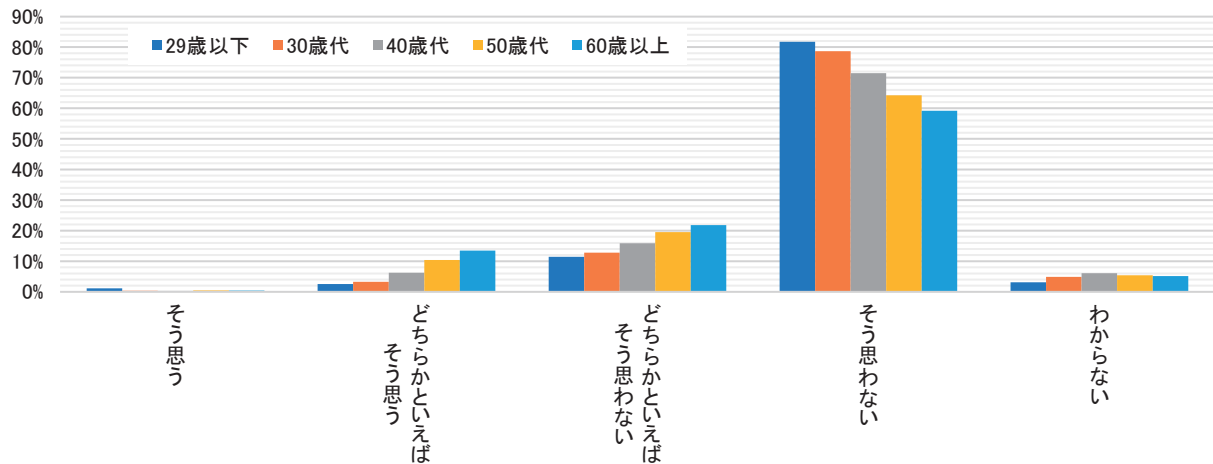
(性別)

	そう思う		どちらかといえばそう思う		どちらかといえばそう思わない		そう思わない		わからない		総計
男性	16	0.5%	250	8.2%	580	19.0%	2,006	65.9%	194	6.4%	3,046
女性	5	0.3%	84	4.4%	222	11.7%	1,520	80.3%	63	3.3%	1,894
回答しない	0	0.0%	1	2.9%	1	2.9%	26	76.5%	6	17.6%	34
総計(名)	21		335		803		3,552		263		4,974



(年代別)

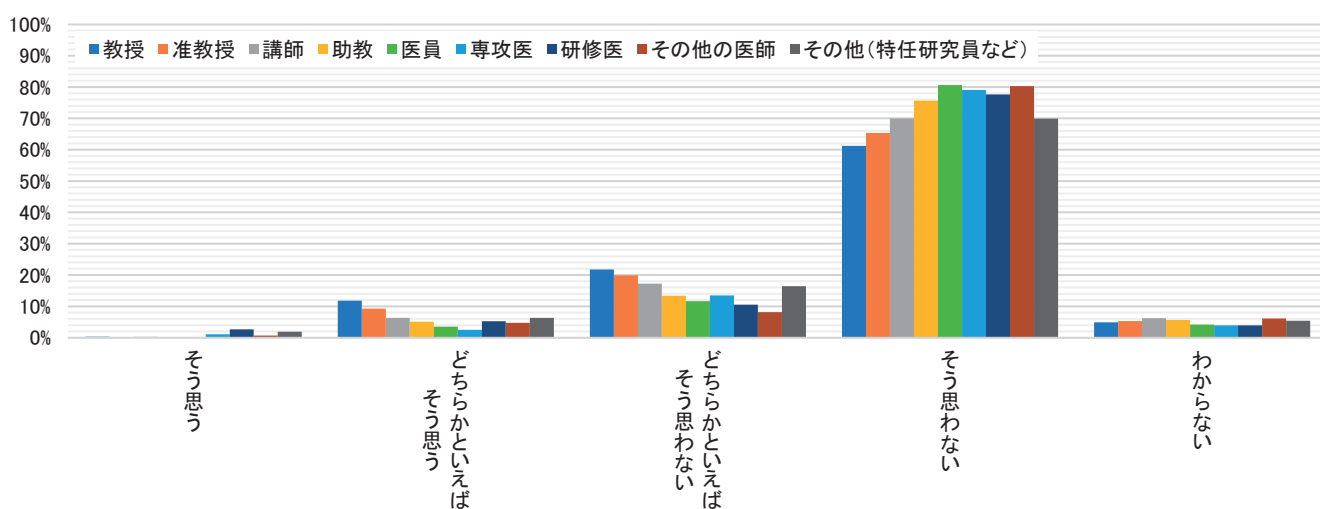
	そう思う		どちらかといえばそう思う		どちらかといえばそう思わない		そう思わない		わからない		総計
29 歳以下	4	1.1%	9	2.6%	40	11.4%	286	81.7%	11	3.1%	350
30 歳代	5	0.4%	45	3.3%	176	12.8%	1,081	78.7%	67	4.9%	1,374
40 歳代	5	0.3%	103	6.2%	263	15.9%	1,183	71.5%	101	6.1%	1,655
50 歳代	5	0.4%	118	10.4%	221	19.5%	727	64.2%	61	5.4%	1,132
60 歳以上	2	0.4%	63	13.5%	102	21.8%	277	59.2%	24	5.1%	468
総計(名)	21		338		802		3,554		264		4,979



F. 男女参画、意識

(役職別)

	そう思う		どちらかといえばそう思う		どちらかといえばそう思わない		そう思わない		わからない		総計
教授	3	0.3%	109	11.8%	201	21.8%	565	61.2%	45	4.9%	923
准教授	1	0.2%	56	9.3%	120	19.9%	394	65.3%	32	5.3%	603
講師	2	0.3%	47	6.3%	128	17.2%	520	70.0%	46	6.2%	743
助教	3	0.2%	72	5.1%	189	13.4%	1,070	75.7%	80	5.7%	1,414
医員	0	0.0%	16	3.5%	53	11.7%	366	80.6%	19	4.2%	454
専攻医	3	1.1%	7	2.5%	38	13.5%	223	79.1%	11	3.9%	282
研修医	2	2.6%	4	5.3%	8	10.5%	59	77.6%	3	3.9%	76
その他の医師	1	0.7%	7	4.8%	12	8.2%	118	80.3%	9	6.1%	147
その他(特任研究員など)	6	1.9%	20	6.3%	52	16.5%	221	69.9%	17	5.4%	316
総計(名)	21		338		801		3,536		262		4,958



総数:そう思うとどちらかといえばそう思うが 7.2%、そう思わないとどちらかといえばそう思わないが 87.5%と否定的な意見が多数である。

性別:そう思わないという意見は女性に多いが全体的には性差による差はなく、そう思わない・どちらかといえばそう思わないが多数である。

年齢別:そう思うとどちらかといえばそう思うが、20～40 歳代は 3.7%、3.7%、6.5%であるが 50 歳代以上は 10%を超えている。

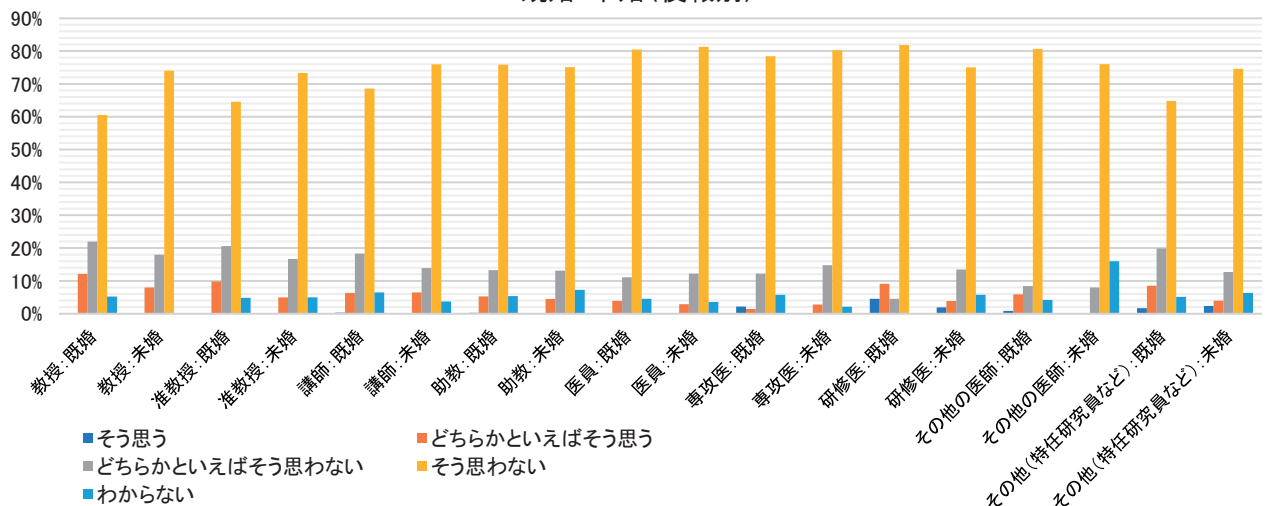
職位:そう思うとどちらかといえばそう思うが、教授のみ 12.2%で 10%を超えている。

F. 男女参画、意識

(既婚・未婚別(役職別))

	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わな い	わからない	総計
教授:既婚	2 0.2%	102 12.1%	185 21.9%	510 60.5%	44 5.2%	843
教授:未婚	0 0.0%	4 8.0%	9 18.0%	37 74.0%	0 0.0%	50
准教授:既婚	1 0.2%	51 9.8%	107 20.6%	335 64.5%	25 4.8%	519
准教授:未婚	0 0.0%	3 5.0%	10 16.7%	44 73.3%	3 5.0%	60
講師:既婚	2 0.3%	38 6.3%	110 18.3%	412 68.6%	39 6.5%	601
講師:未婚	0 0.0%	7 6.5%	15 13.9%	82 75.9%	4 3.7%	108
助教:既婚	3 0.3%	57 5.3%	144 13.3%	822 75.8%	58 5.4%	1,084
助教:未婚	0 0.0%	13 4.5%	38 13.1%	217 75.1%	21 7.3%	289
医員:既婚	0 0.0%	12 3.9%	34 11.1%	247 80.5%	14 4.6%	307
医員:未婚	0 0.0%	4 2.9%	17 12.2%	113 81.3%	5 3.6%	139
専攻医:既婚	3 2.2%	2 1.4%	17 12.2%	109 78.4%	8 5.8%	139
専攻医:未婚	0 0.0%	4 2.8%	21 14.8%	114 80.3%	3 2.1%	142
研修医:既婚	1 4.5%	2 9.1%	1 4.5%	18 81.8%	0 0.0%	22
研修医:未婚	1 1.9%	2 3.8%	7 13.5%	39 75.0%	3 5.8%	52
その他の医師:既婚	1 0.8%	7 5.9%	10 8.4%	96 80.7%	5 4.2%	119
その他の医師:未婚	0 0.0%	0 0.0%	2 8.0%	19 76.0%	4 16.0%	25
その他(特任研究員など):既婚	3 1.7%	15 8.5%	35 19.9%	114 64.8%	9 5.1%	176
その他(特任研究員など):未婚	3 2.4%	5 4.0%	16 12.7%	94 74.6%	8 6.3%	126
総計(名)	20	328	778	3,422	253	4,801

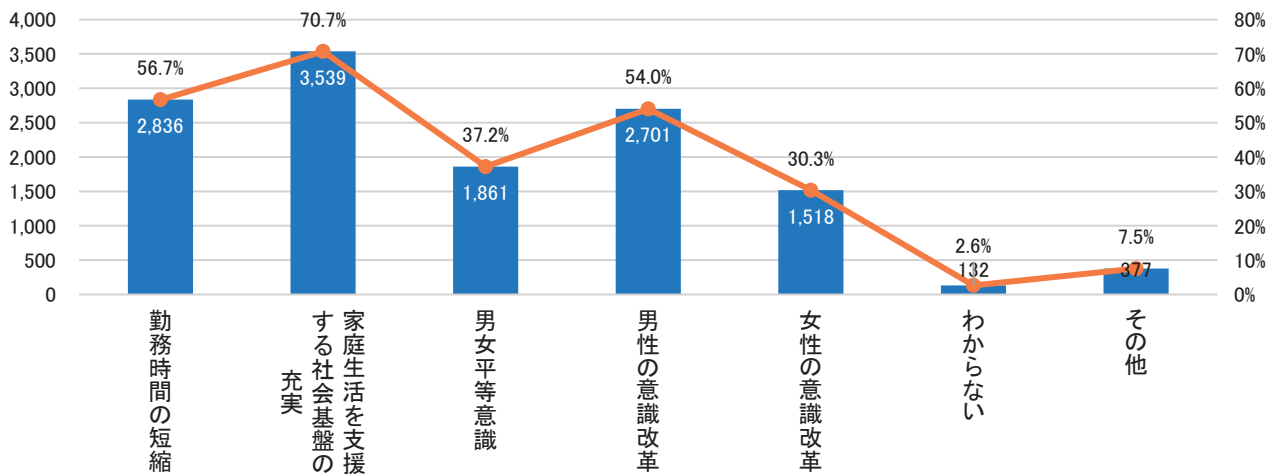
既婚・未婚(役職別)



未婚・既婚:そう思うとどちらかといえばそう思うが既婚者 7.9%,未婚者で 4.6%と既婚者でやや多い傾向である。男女や年齢関しても両者の割合に大きな差はない。職位が上がるにつれて、そう思わないという回答に未婚者と既婚者の割合に差がでてきている(それぞれ、教授 74% vs 60.5%、准教授 73.3% vs 64.5%、講師 75.9% vs 68.6%、助教 75.1% vs 75.8%)。

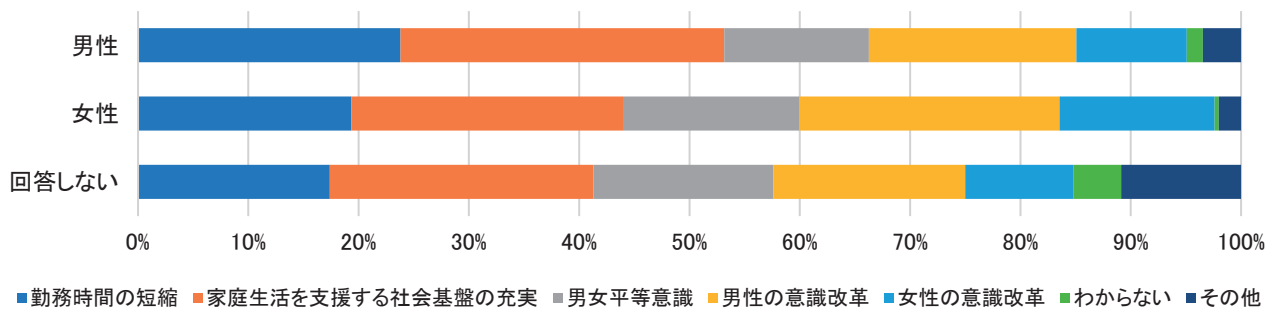
47. 両性が家事、育児、介護、地域活動に参加できるようになるために必要なことは何だと思いますか。(複数選択可)

	回答者数	
勤務時間の短縮	2,836	56.7%
家庭生活を支援する社会基盤の充実	3,539	70.7%
男女平等意識	1,861	37.2%
男性の意識改革	2,701	54.0%
女性の意識改革	1,518	30.3%
わからない	132	2.6%
その他	377	7.5%
総計(名)	5,003	



(性別)

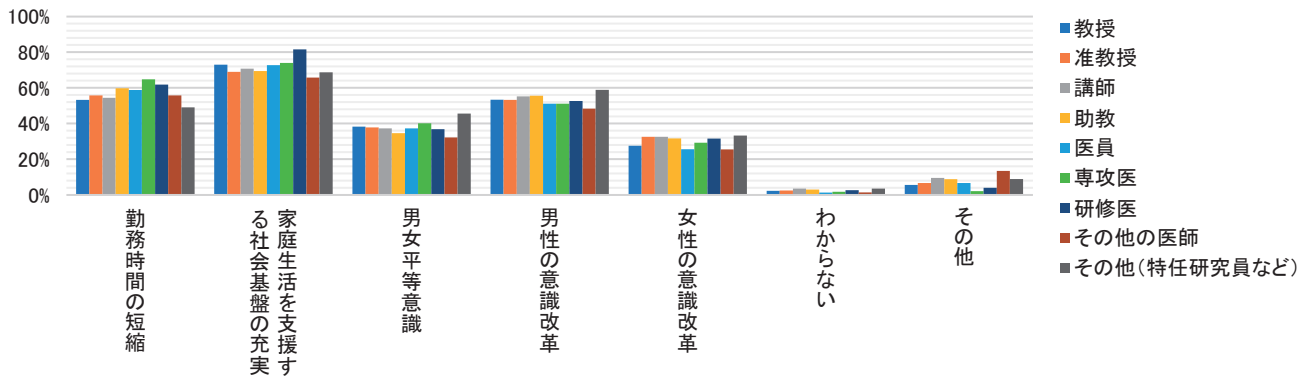
	男性		女性		回答しない		総計
勤務時間の短縮	1,750	57.3%	1,061	55.9%	16	47.1%	2,827
家庭生活を支援する社会基盤の充実	2,158	70.6%	1,350	71.1%	22	64.7%	3,530
男女平等意識	964	31.5%	877	46.2%	15	44.1%	1,856
男性の意識改革	1,383	45.3%	1,293	68.1%	16	47.1%	2,692
女性の意識改革	735	24.1%	771	40.6%	9	26.5%	1,515
わからない	107	3.5%	20	1.1%	4	11.8%	131
その他	255	8.3%	111	5.8%	10	29.4%	376
総計(名)	3,056		1,898		34		4,988



F. 男女参画、意識

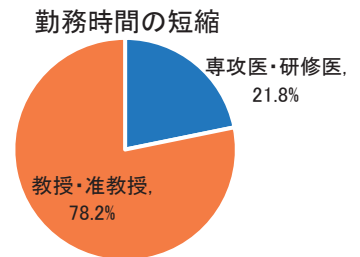
(役職別)

	教授		准教授		講師		助教		医員		専攻医		研修医		その他の医師		その他(特任研究員など)		総計
勤務時間の短縮	493	53.2%	336	55.7%	405	54.4%	847	59.7%	267	58.8%	184	64.8%	47	61.8%	83	55.7%	155	49.1%	3,153
家庭生活を支援する社会基盤の充実	676	73.0%	416	69.0%	526	70.7%	984	69.4%	330	72.7%	210	73.9%	62	81.6%	98	65.8%	217	68.7%	3,935
男女平等意識	354	38.2%	228	37.8%	277	37.2%	491	34.6%	169	37.2%	114	40.1%	28	36.8%	48	32.2%	144	45.6%	2,081
男性の意識改革	494	53.3%	321	53.2%	411	55.2%	788	55.6%	232	51.1%	145	51.1%	40	52.6%	72	48.3%	186	58.9%	3,010
女性の意識改革	255	27.5%	196	32.5%	242	32.5%	449	31.7%	116	25.6%	83	29.2%	24	31.6%	38	25.5%	105	33.2%	1,704
わからない	21	2.3%	15	2.5%	26	3.5%	42	3.0%	6	1.3%	5	1.8%	2	2.6%	2	1.3%	11	3.5%	145
その他	52	5.6%	40	6.6%	71	9.5%	124	8.7%	30	6.6%	6	2.1%	3	3.9%	20	13.4%	28	8.9%	414
総計(名)	926		603		744		1,418		454		284		76		149		316		4,970



「勤務時間の短縮」についての比較:「専攻医・研修医」対「教授・准教授」

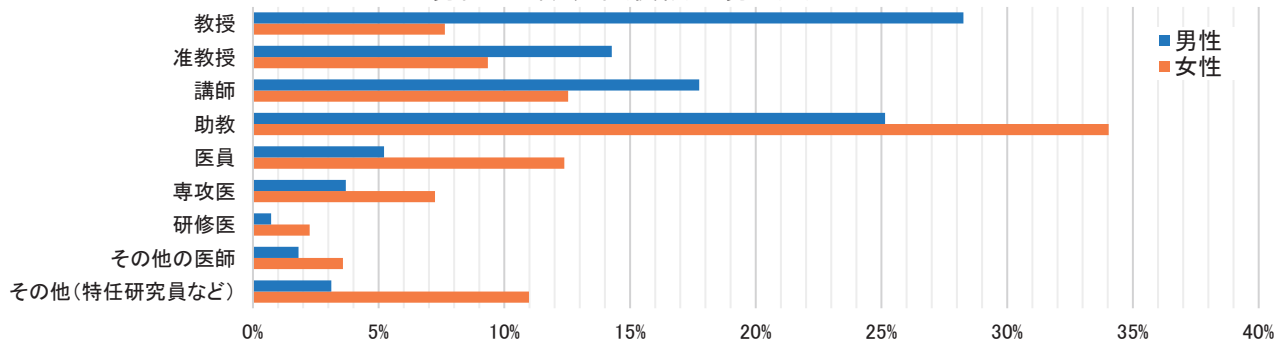
	回答者数	
専攻医・研修医	231	21.8%
教授・准教授	829	78.2%
総計(名)	1,060	



(「男性の意識改革」について:役職別・男女別)

	男性		女性		総計
教授	390	28.3%	98	7.6%	488
准教授	197	14.3%	120	9.3%	317
講師	245	17.8%	161	12.5%	406
助教	347	25.1%	437	34.0%	784
医員	72	5.2%	159	12.4%	231
専攻医	51	3.7%	93	7.2%	144
研修医	10	0.7%	29	2.3%	39
その他の医師	25	1.8%	46	3.6%	71
その他(特任研究員など)	43	3.1%	141	11.0%	184
総計(名)	1,380		1,284		2,664

男性の意識改革(役職別・男女別)

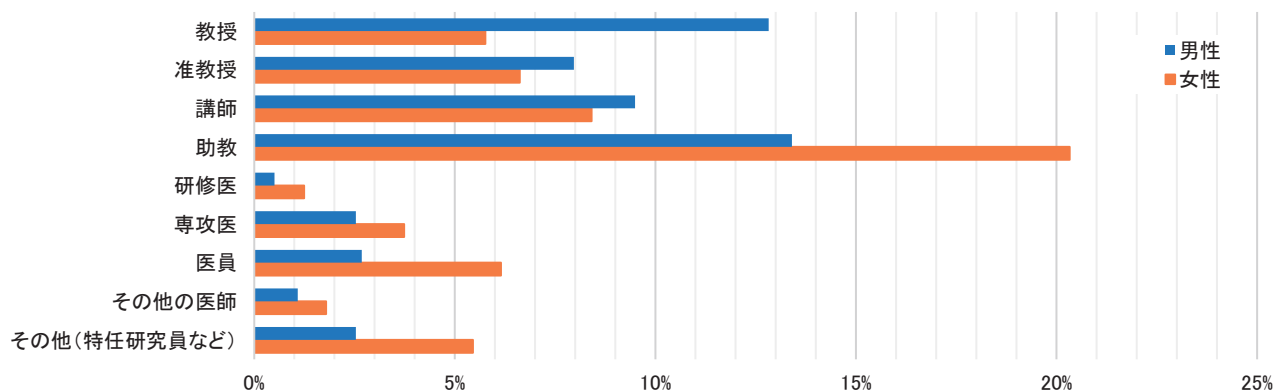


F. 男女参画、意識

(「女性の意識改革」について:役職別・男女別)

	男性		女性		総計
教授	177	12.8%	74	5.8%	251
准教授	110	8.0%	85	6.6%	195
講師	131	9.5%	108	8.4%	239
助教	185	13.4%	261	20.3%	446
医員	37	2.7%	79	6.2%	116
専攻医	35	2.5%	48	3.7%	83
研修医	7	0.5%	16	1.2%	23
その他の医師	15	1.1%	23	1.8%	38
その他(特任研究員など)	35	2.5%	70	5.5%	105
総計(名)	732		764		1,496

女性の意識改革(役職別・男女別)



5,003 件の回答があり、自由記述は 372 件記入された。(内訳は男性 246 人(66.1%)、女性 115 人(30.9%)、性別不明 11 人(3.0%)。役職内訳は、教授 53 人(14.2%)、准教授 38 人(10.2%)、講師 75 人(20.2%)、助教 118 人(31.7%)、医員 30 人(8.1%)、専攻医 6 人(1.6%)、研修医 3 人(0.8%)、その他の医師 20 人(5.4%)、その他(特任研究員など) 28 人(7.5%)、役職不明 1 人(0.3%)であった。)

選択肢において、男女共に役職を問わず「家庭生活を支援する社会基盤の充実」をあげる人が最も多かった。70.7% (男性 70.6%、女性 71.1%) 自由記述の中で関連するものとしては、育休などの復帰支援や保育・介護のための社会的サポート(保育所・ヘルパー、民間サービス)の充実や人員増のための公的支援など具体的な意見が多く述べられた。(20 件)

「勤務時間の短縮」は2番目に多く 56.7%(男性 57.3%、女性 55.9%)、役職別に見ると、専攻医(64.8%)や研修医(61.8%)と若い世代が多く回答した。自由記述においても業務量の減少(14 件)、勤務時間短縮や定時帰宅可能なシステムの整備(14 件)、労働効率の向上、勤務内容の効率化(5 件)、成果による労働評価(5件)、代替のきかない役職の減少(3件)、コミュニケーションツール作成(1件)、コメディカルや業務支援員の育成(2件)、必要な時に休める社会(10 件)など具体的な意見が多く述べられた。

「男性の意識改革」を挙げた人は全体の 54.0%であり、男性(45.3%)、女性(68.1%)と女性に多かった。性別・職種別分析では女性の助教(34.0%)、男性の教授(28.3%)、男性の助教(25.1%)に多かった。自由記述において男性によるキャリアへの妥協(3件)や男性の仕事中心の働き方を変える(3件)があった。また、「女性の意識改革」は 30.3%に選択され、男性(24.1%)、女性(40.6%)と女性に多かった。性別・職種別分析では「男性の意識改革」と同様に、女性の助教(20.3%)、男性の助教(13.4%)、男性の教授(12.8%)に多く選ばれた。自由記述においては女性の責任ある仕事を目指さない意識を変える(2件)があった。

F. 男女参画、意識

「男女平等意識」については選択した人は 37.2%であった。男性(31.5%)、女性(46.2%)と女性に多く、役職別では専攻医(40.1%)に多かった。この設問に対する意見が数多く自由意見で述べられた。男女の役割や特性の違いを理解して物事に取り組む必要がある。(11 件)(2.6%)、必ずしもこれらに関して平等である必要がない(8件)(1.9%)、男 vs 女に当てはめることが問題、適正でみるべきである(7件)(1.6%)であった。

自由記述の中には設問にない意見が多くあった。最も多かったのは「経済的基盤や経済的余裕、収入を増やすこと」であり、育休や介護休暇の補填員に対する経済的支援7件(1.6%)を含めて 83 件(19.5%)あった。「意識改革」に関する記載も多かった。社会の意識改革について 63 件(14.8%)、職場(特にトップ)に対する意識改革について 35 件(8.2%)あった。社会制度や法律の変革 23 件(5.4%)、時短勤務やフレックスなどを含む働き方改革に関して 21 件(4.9%)、「多様な働き方に対する容認」を求める意見7件(1.6%)あった。働き方改革や多様な働き方に関する意見は講師以下の若い世代に多かった。「家庭のパートナーシップやコミュニケーション」を重視する意見も6件あった。次世代に向けた家事、育児、介護、男女共同参画に関する教育9件は全て助教以上の教員の意見であった。

47. 「その他」の内容

(役職別・性別分類)

< 教授・男性 >

- ・男女だけでないジェンダー・障がい者・外国人等 ダイバーシティの受け入れの社会規範
- ・家事のやり方の教育 料理も掃除も家事についてやり方がわかりません
- ・子供が多い家庭が、持たない家庭、少ない家庭より様々な点で圧倒的に不利であり、この状況の改善が必要
- ・多様性を認める社会意識。家庭にいたいと思えばいれる状況も大切だと思う。女性の社会進出が権利になるのは歓迎であるが、強制になるのはよくないと思う。男性でも女性でも、親が育児を通して長い時間子供と接することは子供の精神的発育や親としての成長にも重要と考える。
- ・経済的基盤
- ・民間サービスの整備、男性の主夫参入に対する社会全体の理解
- ・病院執行部の意識改革
- ・職場の人材確保
- ・問 47. は単なる参加か、量質ともに平等な参加か。平等な参加とすれば、問 47. に仕事が入らなければおかしい。社会人の当初から、指導者として責任ある仕事を目指そうとする女性は少ない。敢えて責任を持ちたくない女性がまだ多い。そこが平等になってこそ、他のパーツの平等が論じられる。
- ・男性に対する育児、家事、介護の基本についての教育
- ・経済状況の向上
- ・経済的余裕
- ・業務量、給与、その他あらゆる面で、大学病院を併設する大学医学部教員の生活は圧迫されている。国は診療報酬を削り結果として一人当たり過大な業務量を要求される。ワークショップや FD は時間に見合った成果が無く、結果として残業時間を増やしているだけである。このような傾向は、大学教員に限らず、日本の社会全体が数十年続けてきたことであり、社会全体が変わらなければならない。「男が大学で楽しく仕事して女が家庭を守られている」という構図ではない。働く男性もほとんどが幸せではない。男女共同参画以前に、そのような社会を変えるべきである。男女共同参画という観点が先行することには違和感しかない。
- ・職場において staff を十分配置し、チーム医療に徹して、交代で休暇を取っても十分職場の仕事が回るような欧米のシステムを導入すべき。
- ・地域社会の意識改革
- ・社会全体の意識改革
- ・人それぞれの考え方と環境によって異なるので回答できない。
- ・介護は公的に支持しないと持たない。家族がカバーする、という考え方が、そもそも無理。
- ・まずは自宅(配偶者や自分)の問題と意識すべきで、他のことは考えないこと。中と外は別。生活とお金を稼ぐ仕事とは別。
- ・十分な収入、資産
- ・経済的支援
- ・夫と妻の能力や取り組み方は同じではないので、同じ時間だからと言って同じように家事が出来るわけではない。子供達も両親に同様に要求するわけではないので、夫と妻の立場、考えだけで家庭内の仕事を割り振るわけには行かない。男女の 2 つに分けること自体が時代に追いついていないのでは。今は、LGBT が、認知されている時代だと考えます。
- ・経済的基盤
- ・社会全体の意識改革が必要である。
- ・社会の意識が参加を難しくしている。地域活動についても年配の方が仕事や育児で忙しい年代にやらせようとする傾向が強い。
- ・男女とか両性という言葉自体に問題はないか？

F. 男女参画、意識

- ・家事、育児、介護、地域活動に関心をもつこと。関心がなければどちらの性も参加しない。
- ・高齢化や少子化に対する社会制度の整備を行い、さらに介護、育児、家庭教育を完全に外注可能な制度を作成し、家族などよりも個を尊重する風土を作り上げられることが必要
- ・収入を得られない家事や家の仕事が、社会に参加していないようにみえず、乏しい国民意識の改革が必要。子育てや家事をしている主夫/主婦の労働の社会的価値を高める・認める意識の共有が大切と考えます。
- ・職場の意識改革が必要
- ・経済的余裕
- ・そのような立場に立たないと参加しない
- ・現在よりもっと柔軟な患者受け持ち制度の構築
- ・この設問は誘導質問です
- ・職場の理解
- ・社会の意識改革
- ・社会全体の意識改革がなされないと改善されないでしょうね。国会議員や地方議員の新陳代謝が必要です。老害が多すぎ。
- ・男性であろうが、女性であろうが、仕事に応じて家事ができなくなるのは当然である。仕事と家事の負担の割合が正しく評価されたうえで、男女平等は大賛成である。
- ・配偶者のある女性が積極的に仕事、社会活動に参加するためには、配偶者(夫)の職場の理解・意識改革が必要不可欠である。女性の職場における理解や働き方ばかり議論されているが、女性の職場ではなく配偶者(夫)の職場の意識改革こそ必要である。例えば、子育て中の夫婦の場合、時短勤務、あるいは子供の急病等による急な欠勤は殆ど女性が担っている。それにより女性の同僚は負担が増えるわけであるが、一方、配偶者(夫)の同僚は何もしない、女性の同僚ばかりにシワ寄せが行っている点が問題である。本来、配偶者(夫)も同様に子育てに参画し、時短勤務、急な欠勤を女性と同様に行うべきで、配偶者(夫)の職場が本来担わなければならない、子育てに伴う負担を全て、女性の職場が担っている点が問題である。子育てには様々な負担が必要であるが、それを寛容し社会全体で負担していくという意識が必要である。配偶者(夫)の職場の意識改革が進まないと女性の社会進出は難しいと思う。
- ・その人の仕事の内容、社会的役割なども加味しながら、また相手の立場を尊重しながら、家庭内の役割を分担していく
- ・社会通念の変化
- ・十分な収入
- ・経済的な余裕
- ・男性の働き方を変えないと、社会は変わらない。
- ・人員増加
- ・組織の人員増
- ・誰もがお互いに理解しあったり、納得しあえるように、コミュニケーションをとること
- ・給与単価の上昇
- ・国の財政改善、財源確保、新産業の振興、発展

< 教授・女性 >

- ・できるだけ幼いうち(小学校入学後すぐ)から、男女共同参画の意識を持たせる教育を行う。
- ・性別にかかわらず、家事・育児・介護・地域活動を担う重要性を子どものうちから教育していくことが重要であると考ええる。
- ・日頃の関与する人たちとの交流関係の構築

< 教授・性別回答しない >

- ・政策を変革するリーダーシップ

< 准教授・男性 >

- ・社会や地域における育児への理解や配慮
- ・日本の社会改革
- ・なんでも男性 vs 女性という構図に当てはめようとするのはいただけない。家庭におさまりたい女性が相当数いることを考えると、働かない女性 vs. 働く女性の意識格差のほうが大きいと思う。
- ・家庭環境により一概に言えない
- ・顧客（患者さんの望むことと実際の勤務実態を含めた医療者の待遇のバランス）
- ・性別に関係なく、能力に応じた給与体系を確立し、様々な働き方（午前中だけとか）を支援する、高齢者の雇用を増やす、やれることはいくらでもありそうな気がします。
- ・共働き世帯では、育児休暇をまとめて取るのではなく、断続的且つ必要時に煩雑な手続きの必要なく弾力的にとれるようにするほうがよい。
- ・具体例のない意識改革を簡単に善しとしない社会。
- ・男性女性といった区分けではなく、全員が多様性に対して寛容になること
- ・日本古来の伝統的な価値観
- ・自民党政権を止めること。
- ・育児については子供が決めるべきことで社会が決めることではない
- ・時間による労働評価ではなく、成果による労働評価によって収入が決まるようにすべき
- ・40 番代の設問に文化的なものがありますが、これについては確かに男性が優遇されているものが多くありますが、女性が優遇されているものもあり、一概に比較することはできません。私の知人に、男女機会均等が進んでいると言われる北欧出身の人達が若干名いますが、彼ら彼女らも多くは「夫は家庭の経済面を安定化させなければならない。妻は家事で中心的でなければならない」という考え方を基本的に持っています。彼ら彼女らの男女機会均等が日本と比べ進んでいる理由はそこではなく、労働時間が合理的だからです。日本のように 1 日 10 時間以上の労働が当たり前、では体力があり、女性に比べ労働に時間を費やすことができる男性の方が有利に決まっています。それに対して 8 時間労働という枠があれば、8 時間内の効率の競争ということになり、男女がより平等になりますから、機会均等が進むと考えます。因みに私が海外で勤務したのは大学医学部の研究機関で、医師でもほとんどは男女問わず 18 時頃には帰宅していました。その結果、男女の教授の数はほぼ同数でした。上でも言いましたが、その女性教授たちも家に帰れば日本の女性と同じような普通のお母さんたちです。
- ・パートナーへの信頼、敬意、尊重、感謝
- ・将来を見据えた経済基盤の維持には、今の日本では夫か妻のどちらかが中断期間なく仕事中心で生活せねばならず、余暇や趣味はおろか家事育児介護地域活動への参加など不可能である。
- ・社会が認めること
- ・社会全体の職場環境が変わらない限り実現できない
- ・高い給与
- ・職場トップの意識
- ・経済的な余裕
- ・保育所など環境の改善
- ・成果主義、ジョブディスクリプション
- ・社会全体の改革が必要。例えば勤務時間が短縮すると仕事が回らない、収入が減る。この様なことを根本から変える必要があると思うが、絶対に無理だと思う。
- ・医師数の確保
- ・男性は一般的に育児・家事のスキルが低い。乳児のまともな育児はできない。

< 准教授・女性 >

- ・社会の意識改革
- ・どちらが参加してもよい、地域社会の意識改革、またはそれを進める首長の肯定的な意見の表明。

F. 男女参画、意識

- ・長時間労働をしなくても済む経済的基盤(時間外勤務が短くなればその分収益が減るため、より多くの収入を得たいという人の希望と合わない場合がある)
- ・役割の固定概念からの解放
- ・個人が家事その他の家庭生活に対して積極的に参加しようとする
- ・何事も決めつけない
- ・結婚、子供を持つこと、仕事を継続することなど自由に選択できる素晴らしい時代です。自分で選んだ人生に自分が責任を持つことが大前提で、両性ですべき、男性はもっと家事をすべきという考えを前面に出すことには違和感を感じます。仕事や家庭に対する考えは個々に違います。私はフル勤務ですが、家事も、子育ても社会参加も自分のほうが得意で好きでやっているし、キャリアもあきらめずに積んでいます。育児や家事を男性も平等に分担すべき、という一律の思考は好きではありませんし、女性が得意な分野、男性が得意な分野は正直あります。パートナーや自分のできない部分や時間を陰で支えてくれる仲間のことを忘れず感謝しあい、違う考えの人を拒否しない雰囲気があればうまくいくのではないのでしょうか。
- ・職場、社会の理解。社会的立場の高い人の意識改革。育児介護支援の拡充
- ・社会全体の意識改革。周りの目が気になるので出来てもやらない事が多い。
- ・女性が仕事をしないと経済的に困る家庭は多いと思う。結婚後の生活はどちらが何を分担するか、家庭によって違うので、その違いを認める社会であるべき。単身者であれば仕事や待遇の差がないようにすべき。
- ・特に男性側の家事、育児、介護に関する知識とスキルが備わっていること

< 准教授・性別回答しない >

- ・社会の意識改革。保育施設や学校から子供のことについての相談が当たり前のように母親に連絡がくる。家事や育児など社会が無意識に母親に負担を強いている。

< 講師・男性 >

- ・時間あたりの収入
- ・時間的なゆとりもちろん必要であるが、やはり金銭的なゆとりがなければ仕事をせざるを得ないわけで、「家事・育児・介護・地域活動」といったものはすべて人的労力と金銭的負担がつきまとうものである。別に収入が十分であれば役割分担をした上で、「お金を稼ぐ人」と「家事全般を切り盛りする人」が別れていても、当人同士が納得していれば問題ないこと。画一的に男女平等といっているのはナンセンスな発想としか思わない。そもそも男性・女性に違いはあるのは当たり前なので、個性・違いを認識した上で適材適所に行動できれば良いはず。そのうえで、男性優位な職・女性優位な職は現実としてあるので、各所で弱者が不利にならない環境が各業界でつくればいいだけの話なので、無理に平等にする意味がない。金銭的な状況、または社会構造として「家事・育児・介護・地域活動」を誰でも出来る環境を構築して、担当の仕方は家族単位の考え方で決定できる環境が作れば、それで十分だと思う。
- ・男でも女でも、バリバリやる人もいれば、そうでない人もいるということへの理解。
- ・このアンケートに限らず、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という意識が古くから残っていることが問題だというような論調に立ったアンケートが多いです。圧倒的に少ない人数で現場を回していることが最大の問題であり、特に大学病院には勤務中に診療をして、時間外(サービス残業)で研究や教育の準備をするという事がベースにあることが問題だと思います。現在 50 代以下で古い観念に捕らわれている人はほとんどいないと思います。実際に医療費を削ろうとする、つまり、人件費をかけないような方向にかじを切りつつ、労働の時間を改善するというのは無理があります。勤務時間の短縮ともちがう内容で、適正に業務であるものを業務であると認めていく土壌を作り上げていくことが重要だと思います。
- ・複数主治医制度(入院、外来とも)を社会(患者)が受け入れる
- ・時短勤務で抜けた部分に対する補填(人的もしくは経済的)が必要。多くの場合、残された職員に仕事が上乗せになるだけであり、その分の給料が発生しないため、不平・不満が高まり、結果的に差別につながる
- ・金銭的・心理的な余裕
- ・業務を代わられる職員がいるかどうか。代替職員でも許容する職場文化があるかどうか。

- ・経済的支援
- ・職場の意識の改革
- ・研究するなら配偶者に仕事をやめろと言う上司をやめさせること
- ・仕事の支援体制の充実
- ・本欄に記載すべきことではないので申しわけありません。

設問 40.41.42 では男女参画という言葉よりも、社会参画全般における、職場、家庭生活における男女平等性とした方が良いと思います。

- ・男性、女性というくくりで考えること自体が、言葉の罠にはまっている。
「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人生活」というくくりで考えること自体が、言葉の罠にはまっている。
- ・経済的な問題の改善
- ・労働の効率がよくなる社会
- ・教育(社会を変えるための)を行うこと、初等教育から取り入れると良い
- ・金銭的ゆとり
- ・専門職の増員(地方で就労する医師の増加)
- ・お互いに相手を尊重すること、ものごとを損得勘定で考えないこと
- ・経済的余裕
- ・社会的立場にもよると思います。代替えの効かない役職の方は必ずいて、その方々が参画するのは原則難しいと思います。
- ・法律の整備
- ・勤務体制の変革(on-off duty を明確にできるチームサポート体制)
- ・社会全体の意識改革が必要
- ・医師への過剰な業務負担の軽減、診療報酬の抜本的改訂
- ・男性の料理スキル
- ・経済的な余裕
- ・一律な基準の制定ではなく、各家庭の判断が尊重される社会
- ・安定した収入
- ・身体精神機能を踏まえたうえでの協働意識
- ・適性がある方がそれぞれの役割を担うべきで、その適正の有無は性別で分けられるものではない。男女問題のみで社会参画推進を語るべきではないかと思う。
- ・労働力不足の解消
- ・社会職場の意識改革
- ・日本人の意識変容, 社会構造の改革
- ・仕事への妥協
- ・個人や各家庭の問題
- ・社会保障
- ・金銭的余裕
- ・設問文が不適切で回答者の思考を誘導する作為が感じられる;前提として挙げられている「～できるようになる」事が必要なのか。これまでに培われてきた社会構造と文化の否定と破壊が前提になるのではないか。敢えて両性と断らずに、個々人が己が意志に沿って、ではいけないのか。
- ・社会全体の意識変容が必要
- ・男女で本当の意味で平等はないので、役割の違いを理解して物事に取り組む必要がある。
- ・能力主義と経済的な保障
- ・介護に公的資金を投入すること。
- ・保育所、介護施設などの社会的サポートが必須
- ・男性が妊娠、出産できること

F. 男女参画、意識

- ・経済力
- ・女医の甘え意識と仕事への姿勢改善
- ・育休取得・時短勤務しても待遇が不利にならないという減茶苦茶な制度
- ・女医の甘え意識と仕事への姿勢改善
- ・職場や社会、特に夫の親族の意識が変わること
- ・労働力の集積と労働時間の分散
- ・職場の意識

<講師・女性>

- ・そもそも、女性男性として分けて考えるのではなく、個人として考えるべきなので、女性男性として分けて考えるのもおかしいと思う。
- ・その選択をすることに関する社会、職場(双方の)の理解と推進する意識、必要時には代替できるゆとりある人材の確保とそれだけの基盤。マッチョな働き方はむしろ無粋とする風潮があれば後押しになると考える。
- ・勤務時間の短縮とは時短ではなく、定時に終わることを想定して選択しています。当たり前のように残業があるので、子育てとの両立は難しいです。定時に帰れるのが女性だけでは、職場全体の不満にもつながるので、男女ともに定時に帰れるのが理想です。大学病院には無駄なルールや理不尽な勤務形態が多すぎます！！
- ・全員マストで使用する便利なコミュニケーションツールの提供、社会基盤整備
- ・いろいろな支援活動があっても知らないと使えない。必要な人に情報が伝わり、それを使用したい人が利用できること(経済的にも/立地的にも)
- ・職場全体の意識改革
- ・職場に残った人間の負担増にならないよう、全員の仕事量にゆとりをもたせること
- ・20～40 歳代男性の働き方改革
- ・40～43 の質問はその他がないが、そもそも時と場合によることが多い。看護師・保育士はもっと男性を増やしたほうが良いように感じることもある。何万年か解らないが多くの割合で男性が主に家庭の収入を得て女性が家事を行って来た分、何万年か逆の割合で女性が男性を経済的に養い男性が家事を行うことを実施して初めて平等に近付いたといえるかもしれない、少し近付けたほうが良いと感じることはあるが、それを完全に強制する意義は不明。また性を男と女だけで分類すべきかどうか不明。性にだけ注視して均等参加すべきかも不明。単純に両性が参加するという意味では、日本国内で家事、育児、介護、地域活動について、どちらかの性が一人も参加していないわけではない。以上を踏まえ、まず両性の観点だけに特化する理由、両性における差異のうちこの分野を話題にする理由、どの程度の割合で両性がどのように参加することを目指す話であるのか、この活動についての目的・意義について明確にすることが望まれると考える。その上で、次世代に向けた教育・環境整備が必要になってくるかもしれない。
- ・食事を作る事はその時間だけではなく、考える時間、買い物、その管理も有る。
自身では、疲れているのに作る事自体、今のコロナの時代は特には余計疲れる。
デリバリーやテイクアウトの推進。酒場の推進ではなく、定食屋などの推進など、健康に留意した食べ物の推進をして欲しい。
食事に関わる時間が1番大変だし、毎日の事。これが減るだけでかなり時間に余裕が生まれる。
- ・女性の収入が十分あること。
- ・そもそも男女が平等である必要はない。能力や役割や特性が違うのだからそれぞれの「役割」を果たせばよい。
- ・社会の意識の改革、男性優位、医師優位等の考え方について
- ・職場の理解
- ・男性に課せられている社会的な義務、通念が男性の参加を妨げている
- ・社会の意識改革。
- ・個々人・そして社会全体の認識
- ・ベビーシッター、保育士、介護施設やヘルパーの充実、人員を増やして給与も上げる。第三者に頼れる環境になれば家庭内ではこの問題は解決しない。社会のシステムの改善が必要。

F. 男女参画、意識

- ・男女ともに生活のスキルが教育されていないからなかなか男性が家事を積極的にできないのではない。
組織側も労働者は生活者であることを前提としているように思えません。
- また中途半端に若い医者に権利を与えているため中間以上の医師は研修医の時も死ぬほど働いて今も死ぬほど働いています。全く楽になりません。育児はできても仕事のできない医師が大量に増えています。命を預かる立場としてはこの状態で多少意識改革しても、どうにもならないのではないのでしょうか。患者が死ぬかもしれない状態で休日だからと言ってキャンプにいく度胸はありません。
- せっかくアンケートを取るのであればもうすこし医師の実態に即した質問にしなければ意味がないように思います。このアンケートは事務系へのアンケートみたいに思えます。

<講師・性別回答しない>

- ・子どものころからの男女共同参画を念頭に置いた教育活動(ボランティア活動含む)。社会人になってからも、家事、育児、介護、地域活動に参加せざるを得ないような仕組みづくり。
- ・働き方改革などという見た目や建前だけの制度に頼らない。
- ・浴場や便所、ファッションやスポーツ、ことばづかいなどの男女共用化促進の条例や法律の整備

<助教・男性>

- ・女性の収入・雇用の安定
- ・必ずしもその必要はない
- ・所得向上による代理参加者の雇用
- ・十分な給与、家事等に参加しても職場運営が損なわれないだけの人的資源
- ・参加せずに仕事をしている性別の勤務時間短縮と賃金の増加
- ・妻が結婚後も仕事を続けたいならば、結婚前に夫としっかり話し合うべき。夫の協力を得ることもなく、職場の男性医師およびその家族に協力を強制するのは、全くの筋違い。男性医師の家庭生活は、夫の協力を得ることなく職場に協力を強制する女性医師が増えたことで、崩壊寸前です。助けてください。
- ・将来の納税者たる子供を養育することは、社会全体で支えるべき責務であるとの認識を広く共有できること
- ・男女ともに出産退職を既定路線と考えること。個人の生活、経済的にもパートナーに完全に依存する、という状況をなくすこと。それを子供に見せること。
- ・社会全体の仕事や休暇、育児や介護に対する意識が変わらないと不可能だと思う
- ・仕事上のキャリアを妥協すること
- ・経済的な余裕
- ・経済力
- ・幼少時からの継続的なスキル教育(スキルがない人は男女に関わらずできない)
- ・男女で性が違うので平等という考えに反対 男性に向いている活動もあれば女性に向いている活動もある。適材適所で助け合いの精神が必要。古い考えは不要。
- ・核家族から2世帯、3世帯への回帰
- ・世代間の意識格差
- ・社会・職場上司との相互理解
- ・親の遺産を大部分女性が受け取るようにする(女性が一人でも子育てできるように圧倒的に経済的に優遇されるようにすべき)
- ・パートナー(男女問わず)に依存しなくても家事・育児等が回していけるだけの社会的支援
- ・職場の古い上司の意識改革
- ・経済的安定
- ・日本のすべての職業が育児、介護地域活動などへの参加を前提としたものにならないと現状は変わらないと思います。
- ・日本においてはかなり長い時間をかけないと不可能だと思う、文化の問題

F. 男女参画、意識

- ・妊娠出産後のポストの保証
- ・実質的な労働を減らすこと。
- ・世の中の意識が変わること
- ・日本は元々医療従事者のマンパワーが欧米に比べて少ないため、ナースプラクティショナーなどのコメディカルの育成が急務と思います。
- ・Sex と gender の違いを混同しない共同参画意識
- ・経済的余裕
- ・突発的な休暇に対応できる組織体制、多少のミスを許容する社会全体の意識
- ・(実質不可能と思われますが)欧米式の勤務様式・家庭生活
- ・質問自体がナンセンス。両性が特定の仕事に参加できることを目標にするのではなく、男性も女性もやりたいことをやるのが大切。両性が土木工事をできるようにするにはどうすればいいですか、という質問を、質問者はされますか？「働き方改革」「男女共同参画」など、どこかのコンサルの飯の種に税金を使われているのは不愉快。また働きたくても扶養の範囲を超える時間は働けない、という人は身の回りにかなり多い。問題の大きな部分は税制における扶養、被扶養の扱いにあるのでは。
- ・職場の意識改革
- ・これらに関して男女が必ずしも平等である必要は無い
- ・国民意識(と医師であれば医療制度)の改革。医療もさることながら日本はサービスに対する(支払う・支払ってよいと考える)額が非常に低い。勤勉さと他人を慮る国民性は良いことではあるのだが、受け取る側がその善意を当然としているところがある。低コスト高水準を追求しすぎた結果、今の経済低成長が起こっているのだと考える。医療のみならず、深夜でも利用できるコンビニやファーストフード店、再配達無料な配送業など、善意でサービスを突き詰めた結果、崩壊しているものが多い。この社会意識が変わらない限り、そもそも(医療業を含めた)働き方改革は不可能であると考えます。
- ・賃金労働からの解放
- ・大きな組織での意識改革でなく、診療科自体の意識改革が必要です。各診療科の責任者特に男性の意識改革が絶対条件です。
- ・仕事の効率化と金銭的な余裕
- ・女医をカバーする周囲スタッフが感謝される環境
- ・グローバリズムや新自由主義に基づく弱肉強食の経済システムから脱却し、物質ではなく精神的な豊かさに基軸を置く新たな価値観に基づき、エコロジカルで自立した社会を構築し、雇用の安定と社会保障の充実を実現することが必要。
- ・十分な収入
- ・男女の経済格差の短縮
- ・管理職以上の人間の意識改革
- ・毎日保育園に 20 時迎え 小学生は 20 時 30 分に塾に迎えに行かなければならない。夫婦ともにそんな職場の勤務時間。いっぱいいっぱい。
- ・公平な収入、短時間でも勤務できる雇用状況や社会
- ・社会の雰囲気
- ・勤務時間の短縮が必要と思うが、短縮するために他の日の業務が増えるようでは意味がないと思う
個人、所属部署の全体業務時間が減らさないといけないと思う
- ・男性に有利な事と共に女性に有利な事も一緒に改訂していく。
- ・男女共同参画では女性ばかり優遇される措置が検討され、結局、男性がカバーせざるを得ない状況を生み出している。
- ・収入など経済的基盤が必要
- ・高所得者でも様々な補助の対象とする
- ・お金

F. 男女参画、意識

- ・社会あるいは自分の職場において、妊婦から母親にいたるまで女性の立場が改善された勢いで、逆に単身男性や子供のいない世帯に大きな皺寄せが多く生じている。他人の家庭に如何なる事情があるにせよ、自分に何のメリットもない皺寄せに耐えるのがバカらしく、今月で仕事を辞めることとした。
- ・生活のための収入
- ・両性が家事、育児、介護、地域活動に参加できるようになることが必要かどうかは明らかでないのでこの問いは成立しない。
- ・職場の意識改革 女性医師が給与は同等のまま休むため妻が働いている男性医師がベビーシッターを依頼して女性医師の分も働くという2重苦の状態となっている。
- ・参加することが当たり前、しないと企業に罰則などをしないと、性善説だけでは改善されないと考えます。
- ・女性の優遇が著しい。休暇中にカバーするものへの支援がない。また、復帰後も本人の意志により勤務内容・時間の縮小、異動免除など優遇され、これもカバーするものの負担になっていることに問題を感じる。
- ・お互いのライフスタイルを尊重する考え方
- ・やれる方がやればよい。個々の仕事へのやりがいなどではなく、社会貢献できるものが外で働けばよい。
- ・男性の意識は、仕事の負担軽減が無ければ変わりようがない
- ・業務量が減ればよいと思う
- ・体力や性スタイルが違う男女を無理に平等にしようとする間違っただけの思想の改善
- ・経済状況の好転
- ・定年までの雇用が保証された職
- ・日本が国家として経済的な貧困に陥っている。全国民の賃金が上がる(= 国が豊かになる)政策へシフトすることが最も大事。
- ・法律で決めればよい
- ・会社での雑務を無くす
- ・富の再分配による低所得者数の減少
- ・お金の支援
- ・男性の方が就職に有利である、優遇されている、とよく言われるが、個人的にはそれは当然のことだと思う。どんなに綺麗事を並べようと平均的な基礎体力は男性の方が高いであろうし、女性が妊娠出産で職場を離れなければならなくなる可能性があるのは厳然たる事実だ。企業からすれば、より安定して労働を行える人間を率先して採用するのは当然のことだし、より働いた人間、経験の多い人間がポストに就けるのも当然の話だ。男女平等男女平等と耳触りのいい言葉を盲信的に並び立てるのではなく、男女の性差を受け入れた上での個々人毎の建設的な議論、対応ができる社会になることを切に願う。
- ・優遇とか平等とかの価値観に縛られているのでは？ やれることをやりたい人がやればよいだけです。40 から 46 も性別は関係ありません。
- ・周囲の女性の中には職場での責任ある役職へ就くことを嫌がる人も少なからずいる。単純に男女の数だけでは評価すべきではない。向上心のある人には男女問わず平等な機会が与えられるべき。
- ・男女の役割分担を明確にする
- ・参加することで給料が減らないこと
- ・感謝の気持ち・健康・未来への責任感
- ・給与、福利厚生の実
- ・タスクシフトに尽きるが、臨床以外の研究活動、学会活動のサポート

< 助教・女性 >

- ・社会全体での意識改革、特に管理職の立場にある人間の意識改革
- ・接待やゴルフなど時間外ではあるが人間関係で業務に関係する慣習
- ・育休取得義務化、企業に対する休暇取得率の義務設定。「できる」でなく義務化しないと同調圧力の強い日本社会での取得はすすまない

F. 男女参画、意識

- ・男性優位に基づく医学系職場における「意識的」なピラミッド構造をなくしないと、業績や能力を示しても男性優位の出世となり、挙句は60歳で雇用解除になる。私的な生活基盤が確立されないうちは地域活動にも参加できず、健全なワークライフバランスを取ろうにも取れない。
- ・専業主婦と結婚している男性上司・同僚・部下の意識改革
- ・家事、育児、介護、地域活動に限らず柔軟な勤務体制の整備
- ・社会(政治など)の意識改革
- ・家事、育児を外注できるよう収入があがる
- ・経済的な安定
- ・在宅勤務の可能な範囲での推奨・実施
- ・社会全体での意識改革
- ・仕事にしても地域活動(主に PTA)にしても、無駄があれば適宜見直す改革は必要だと思います。
- ・様々な働き方の容認、働き方による不平等の撤廃
- ・義務教育で男女共同参画を確実に教え、世代交代を待つ。
- ・産休・育休取得後の女性が正職員として再就職することを支援する社会体制
- ・現実的に、「女性に向いている育児」、「男性に向いている育児」があると思います。物理的に(時間や労力)平等というのは難しいと感じます。各々が得意なことを分担して行けることが理想であると思います。祖父母世代は、「女性が子育てや家事を担うべき」という意識があり、日々批判を受け、心をおられる場面が少なくありません。祖父母世代の意識変化や、社会基盤の充実は、必要であると思います。
また、祖父母に頼らない子供の預け先などの体制が必須と思います。
- ・国内における社会全体の先入観を排除する必要がある。子供の件など最終的に意思決定し動くのは、現時点では女性である。
- ・男性の職場周囲の意識改革
- ・育児や介護をする人たちのために、残業や危険な仕事をカバーしている職場の人間に対して、給与や昇進の面で優遇するなどの対応をすることが必要だと思う。それによって、仕事をしながら育児や介護に携わる環境が作られやすくなると思う。
- ・男女共同参画の定義が不明。男女の役割は異なるため、必ずしも平等である必要はないと思っている。
- ・経済的な余裕
- ・男性側の家族(特に、親)の意識改革
- ・家事、育児、介護、地域活動への参加を基礎教育で学んでおくこと
- ・子どもの頃から親や大人と一緒に家事、育児、介護、地域活動に参加する習慣づけ
- ・真に自立して考える力 それを支持する教育と社会 男女別姓での勤務を可能にする事 一定以上の割合で会議や資格責任ある地位に能力のある女性がつく事及びそれを支援する社会意識 育児を母親の責任とはせずに 社会が次世代育成に本腰で対応すること 現状は育児や家事をまともにした事のない方々が制度や仕組みを作っておられるので 矛盾した仕組みが多い 例を挙げれば際限ない
- ・夫の親の意識改革
- ・その人にしかできないタスクをなくす事
- ・個人や社会が性別やその平等性に囚われないこと
- ・幼少期からの教育の改革
- ・性にとらわれない社会全体の意識改革
- ・社会全体が多様性を許容し、家庭毎の話し合いや考え方の共有
- ・医療者としての働き方がもっと自由に選択していくことができるネットワークの構築。無駄な医局業務や不必要な懇親会等の削減
- ・育児に関しては、子供の心身の発達についてのより良い理解が大切だと思います。
- ・社会的価値観の変容
- ・仕事量の軽減

・職場復帰支援

<助教・性別回答しない>

- ・勤務の効率化(短縮だけでは意味がない)、家庭生活を支援する病院組織(特に管理職)の意識改革
 - ・ネオリベ政権の退陣、再分配の大幅強化(文教予算の拡大を含めて)
 - ・例えば、男女関係なく時短勤務している医師には長時間かかるような高度な手術を担当させることは困難です。そういった医師は若手であることが当然多く、スキルアップとの両立させることに悩んでいるケースが多いかと感じています。
- しかし、下記 48、49 にあるようにヒトの時間は 100% であり、200% に増えることはありません。時短勤務など業務調整を受ける医師は Priority はその時点で家庭生活などにある訳なので、仕事＝若手にとってはスキルアップは絞られてしまっても仕方ないと思います。そして、長時間手術などはその他の医師のみで負担せざるを得なくなり、そういった医師はさらに仕事への関わり方が過度に増加していく、、そのような状況下に外科系診療科はおかれています。つまり、現状では時短などの業務調整を受ける側と調整する側の意識と利害関係が一致していない状況が生じているわけです。
- 時短を例に挙げましたが、そういったモノが推進されるためには、そういった調整を受ける側の問題だけではなく、調整する側への理解やサポートが無ければ、こういった話は進んでいかないものだと考えています。
- ・労働環境の改善

<医員・男性>

- ・勤務先の労働条件、働き方改革
- ・経済状況の改善
- ・仕事をしすぎないことを社会が受け入れていくこと
- ・必要なものはない
- ・経済的余裕
- ・職場滞在可能時間の制限
- ・経済的な余裕。
- ・現状、男性優位な社会で、社会の仕組みを作る側も男性優位であるので、男性の意識改革、特に現在の 40-70 代の意識が変わり行動に移さない限り、すぐには何も変わらないと思う。
- ・仕事の内容に余裕が出来なければ無理かと思います。出産に際して女性が労働を継続するのは困難で、それをどうしても男性がカバーする形になっているのが現状です。そんな中女性の参画を推進すれば、男性に更なる負担が集中するのは当然です。それを解決するためには、仕事そのものに余裕を持たせることが必要だと思います。具体的には医療への予算を増額し、人的リソースを増やす他、公衆衛生への投資を進めるなどでしょうか。それが無理なら介保険を諦めては如何か。
- ・男性の育児休暇は取得してもいいという制度では取得できません。取得しなければいけない制度にならないと多くの人が取得できないと思います。
- ・好きなようにできればそれでよい。「女性が」「男性が」というのは不毛。
- ・女性が育児をすべきとは思はない。そうであるとその負担はどこかしらで男性も担っていると現状で感じる。
- ・各領域における人員の確保(自分の職場や保育士、介護士など)、しいては人口増加
- ・男性の育児に対する社会や職場の意識変容
- ・一緒に仕事をする人員の余裕、金銭的余裕
- ・収入の増加+安定

<医員・女性>

- ・女性も平等に出世する。セクハラ、パワハラの処罰
- ・勤務形態の多様性

F. 男女参画、意識

- ・金銭面での余裕
- ・職場の改革
- ・シフト制、フレックスタイム制、時間給でなく能力給、長期休暇取得可能となること
- ・社会の他者への理解
- ・男女平等というよりは、男性女性でやはり得手不得手あると思うので、そこを補い合える社会づくりが必要
- ・社会全体の考え方
- ・社会・患者側からの医療職への理解、不必要な受診や要求などの抑制(緊急時以外の対応を減らす)、保育施設の充実、子育てなどで時短の人をサポートする若手・独身者へむしろちゃんとインセンティブをつけて快く働ける(サポートしてもらえる)ようにすること
- ・金銭的余裕
- ・男性に強制的に産休・育休を取らせる
- ・職場の意識改革
- ・男性は主夫と言われるような方増えて来ているとは言え、もともと柔軟な考えを持っている方が役割分担をしてくれているだけな気がする。ただ、やはり基本的には男性は育児より仕事を取る方が多く、専業主婦、キャリアウーマンなど生き方が多様化しているのは女性を中心な印象がある。
男女ともに家事、育児、仕事に対するバランスは各家庭、人によって様々であり自身が納得できる形を女性が見つけて行くしか無いと思う。
- ・産休育休を男性が取得する。

<専攻医・男性>

- ・家事、育児に関するスキルアップの機会
- ・その必要性を感じない

<専攻医・女性>

- ・経済的支援
- ・上層部の意識改革
- ・所属大学では男女が平等に扱われているが、むしろ対等に扱われすぎて、子育てしながらも単身者と同等に働くようにさせられる風潮がある。女性講師や女性教授は「私のときは育休をとらなかった」など働けるのが前提の考えの人も多い。
- ・経済的に余裕があればできる

<研修医・男性>

- ・産休に伴う職場離脱と穴埋め、職場復帰に伴う人事や役割の再確保の労力に見合う何かを女性が示せない限り、そもそも無理だと思う。何かをもう一度したい気持ちだけが先行しても無理なものは無理であり、諦めることも必要だと思う。やりたい事を全て出来る世の中では無い。
- ・経済力

<研修医・女性>

- ・夫婦間の思いやり

<その他の医師・男性>

- ・経済的な裏付け。収入の確保。
- ・現在、45歳以上の社会を動かしている世代の意識の変革
- ・職場管理者の意識が低い

F. 男女参画、意識

- ・今でも誰も「両性が家事、育児、介護、地域活動に参加」参加することを禁止していない。今の社会が今のようであることには、男と女の違いを踏まえ各人がそれぞれ工夫してきたからであり、それなりの必然性がある。置かれた状況も本人の希望も人それぞれなので、各人が周囲とすり合わせ譲り合い協力し合いながら環境調整し、やっていく問題。それを社会全体をある方向に均一に変えようすると、男女ともにかえって生きにくくなる。男女共同参画自体、そういう意味で人間の個別性、協力し合う力、男女の違いなどを無視した、「均一化圧力」だと思う。

その結果、男はイクメン圧力、女は社会進出圧力でいつも疲労し不全感を感じているし、会社も社員に対して不当な優遇を強いられ(子育てのためであれ、休むなら給料出せないのは本来極めて常識的な契約だと思う)、みなが窮屈になっている。

人間が周囲と力を合わせ、皆で幸福に生きていけるよう工夫していくには、それなりにエネルギーがいるし、時には自分の「したいこと」より「すべきこと」を優先すべき時もある。それを知るのが大人になるということ。男女共同参画を主張する人々は、自分の人生は自分のしたいように生きていいはずだ、という、根本的な誤解をしている。いいえ、人間は一人で生きているのではないから、したくてもすべきでないことや、したくなくてもすべきことはありますよ。

自分のわがママが通らないのを社会側の「差別」だと主張してはいけません。

そういう人が、社会を混乱させて「均一化圧力」を生むので、みんなが困っている。お願いだから、大人になってください。

- ・経済的な余裕
- ・他人の意思を強引に変える意味はない。
- ・育児に限らず多様なキャリアパスを許容する職業倫理, 再研修システム
- ・生物学的に平等はあり得ない。その理解の上での満足を考える必要がある。
- ・「平等」な仕事負担と家庭負担。
- ・職場、特に直属上司などの理解は当たり前で、上司からの推奨が必要。

<その他の医師・女性>

- ・①国会・地方議会議員にクォータ制(割り当て制)を導入すること
- ・②仕事の有無にかかわらず乳幼児全てが保育園に入園できるようにすること
- ・親世代以上の男女ともに意識改革
- ・男性育休取得をまず義務化してみる
- ・大学病院特有の、外勤ありきの勤務形態・低賃金の改革
- ・十分な長期休暇
- ・男女ともに勤務時間内に対応できる仕事量を組織・上司が配慮すること(残業・仕事持ち帰りを減らす)
- ・職場の意識改革
- ・男性にも育児・介護休暇を認めたり、時短勤務可能にするなどの職場の環境改善が必須。男性イコール残業させていいわけではないが、女性の職場の福利厚生にただ乗りして、「女性に優しい職場」を謳いながら、男性にその分の仕事を押し付けている職場が多すぎる。仕事量の適正化や、全員の残業時間などの適正化など、根本的な見直しが必要。家事や育児など、理由があることだけではなく、理由がなくとも、全員が定時で帰れる、全員が休息をとれるようにすべき。
- ・自分のやること、感じること、行動には、自分が責任を持つという心持ち。

<その他の医師・性別回答しない>

- ・職場や社会の意識変化、金銭的余裕

<その他(特任研究員など)・男性>

- ・経済的支援
- ・先に、男女共同参画のために、組織補助として社会基盤の充実・保証/補填が必要。そして、男性の多い職場に女性、女性の多い職場に男性が加わる事での、少数派当事者が付随的な利益を得られるようにする。一定数別の性

F. 男女参画、意識

別者が増えることで、組織上部・現場レベルで良い・悪い面を直視し、総合的に良いと考える組織共同体ならそれを継続する。

男女同数で社会に参画すればよいわけでは無く、しかし、男女が一定数の割合で混ざった方が”良い”運営が出来る職種は存する。既存の社会ルールがあるがために、”一定数の割合で混ざる”試み、その後それを回していけるかどうかを評価/検する試み自体が失われている現状なので、組織の中間・現場レベルの意識も重要だが、トップから動く必要があると感じる。

- ・勤務時間の厳格化(短縮ではなく、現行の時間や休暇制度をきちんと運用すること)
- ・Equal pay/hour in all workplace. Flexible working hours and establishment of part-time permanent jobs with equal benefits like for full-time permanent jobs. A non-permanent job has to become permanent after maximum 2 years.
- ・給与の拡大
- ・そもそも平等という考えに対して疑問を持っている。それぞれ組織においても役割があるように家庭環境においてもあるのではないかと思う。その辺の議論をするのに対して男女平等という変なリベラル的な考えを感情的に言われてしまうと議論そのものが成り立たないと思う。果たして負担率を同じにしなければならないのか、についても議論すべきではないか？同じ負担率あるいは女性優位に持っていこうとする意識がどうしてもあるのではないかと勘ぐってしまう。
- ・職場の上司の意識改革
- ・職場環境と推進
- ・急な休みを許容しうる勤務体制
- ・財政的支援制度

<その他(特任研究員など)・女性>

- ・勤務時間の短縮は、本人の働く意欲を十分に尊重したうえで提案されるべきである。一方で、一定期間時短で働きたいと考える人の意思も尊重されるべきである。
- ・慢性的な人手不足の改善
- ・資金があつたら大体解決しますね。。。
- ・社会・会社の意識改革(休暇をとれる等)
- ・男女同等に稼げる世の中のシステム。
- ・働き方についてそれぞれの家庭のスタイルに合わせて幅広い選択ができること。多様な働き方があることが前提とした制度が企業や行政で組まれること。
- ・公的な補助金やサービス拡充
- ・社会常識の変革
- ・定時帰宅
- ・職場において、必要な休暇取得(有給休暇のみならず育児介護休暇含む)の促進。あるいは、取得したものにメリットを与えるような評価体制の構築。
- ・27の育児の項目について、その他欄がなかったのでここで書かせていただきますが、シッターの利用などが選択肢になかったのが大変残念です。「育児は親だけがするもの」という思い込みがそもそも残念ですし、男女とも働く場合は、シッターなどの支援がないと無理だと思います。実際に今まで職場の女性の上司は皆さん利用されていました。家事負担や育休について、社会の意識改革もまだまだ必要だと思います。「女性には申し訳ないけど、東京医大の入試での男女差別はしょうがないよな」という声を若い男性ドクターから何度か言われたことがあります。自分の代わりに奥様が育児・家事をなさっているだけなのになあと思ったけれど、言えませんでした。さすがに偉い先生方は、言う問題になるからおっしゃらないけれど、世間より医師の世界の意識は遅れていると思いますし(男性のみならず女性も含めて)、男性医師も育休をとるのを強制化するくらいでないと、不平等は変わらないような気がします。子供のいない私が言うのもなんですが、周りを見ていてそう思います。
- ・やりたい人がやる。やりたくなければやらない。育児に興味がないのであれば子供を持つべきではない。他のことも同様で、責任感でやりすぎるから負担が増えると考え。お金で解決することも認められる世の中になれば良い。

F. 男女参画、意識

- ・性別にとらわれない生活の推進
- ・親の意識改革
- ・社会の中の理解、教育がまだ足りていない
- ・経済的余裕、外野の声に動じない強いメンタル
- ・子どもがいても正社員として雇ってもらえるような社会。子どもが枷にならない社会。
- ・年配者の意識改革

<役職未回答>

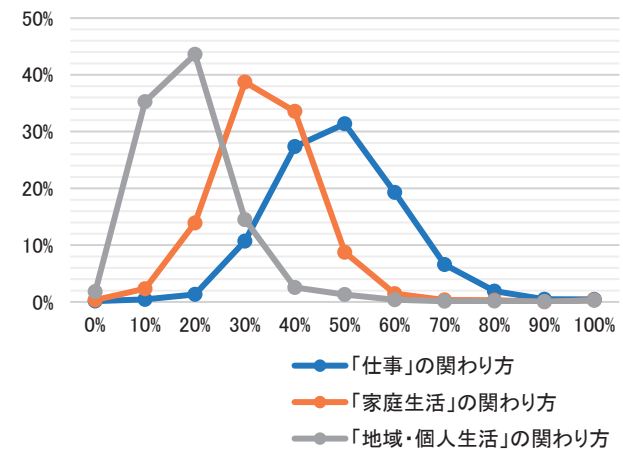
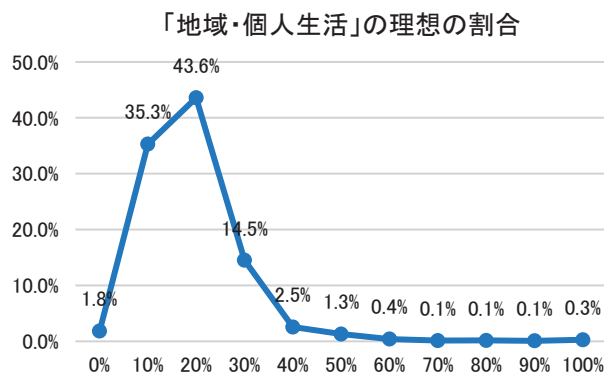
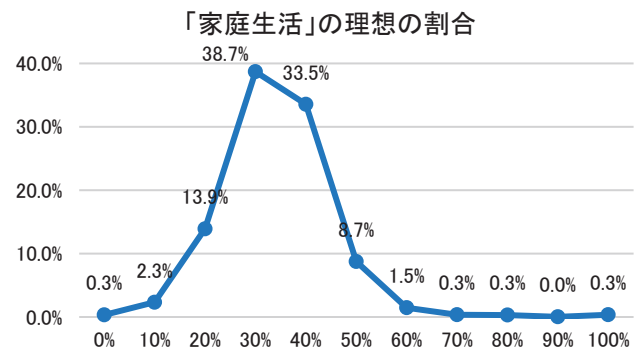
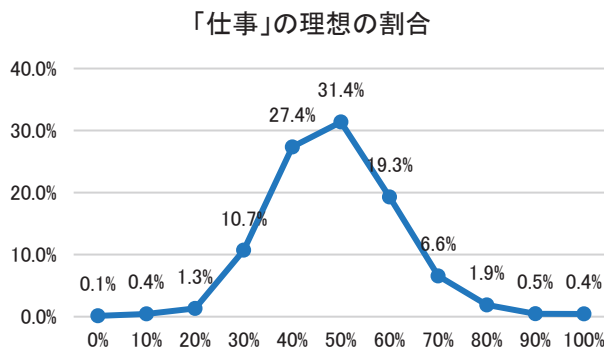
- ・医療の現場では女性医師の方が優遇されている。負担が男性に来ることを国は認識すべきである。

48. 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人生活」の関わり方の理想の割合を教えてください。

理想の割合	「仕事」 回答者数
0%	7 0.1%
10%	22 0.4%
20%	66 1.3%
30%	532 10.7%
40%	1,359 27.4%
50%	1,559 31.4%
60%	958 19.3%
70%	326 6.6%
80%	94 1.9%
90%	23 0.5%
100%	22 0.4%
総計	4,968 名

理想の割合	「家庭生活」 回答者数
0%	16 0.3%
10%	115 2.3%
20%	690 13.9%
30%	1,921 38.7%
40%	1,665 33.5%
50%	434 8.7%
60%	72 1.5%
70%	17 0.3%
80%	15 0.3%
90%	1 0.0%
100%	17 0.3%
総計	4,963 名

理想の割合	「地域・個人生活」 回答者数
0%	90 1.8%
10%	1,750 35.3%
20%	2,162 43.6%
30%	719 14.5%
40%	126 2.5%
50%	64 1.3%
60%	19 0.4%
70%	6 0.1%
80%	7 0.1%
90%	4 0.1%
100%	13 0.3%
総計	4,960 名

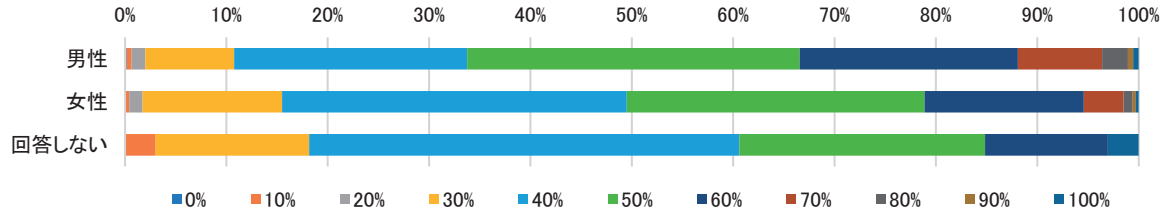


F. 男女参画、意識

48-1. 「仕事」の関わり方 理想の割合

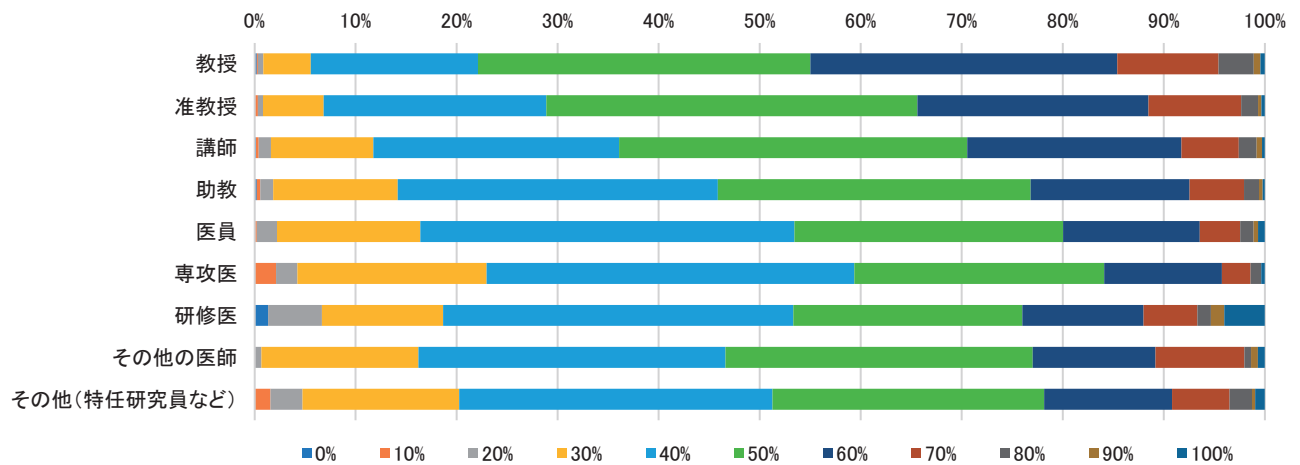
(性別)

	0%		10%		20%		30%		40%		50%		60%		70%		80%		90%		100%		総計
男性	5	0.2%	15	0.5%	41	1.4%	266	8.8%	697	23.0%	995	32.8%	653	21.5%	252	8.3%	77	2.5%	16	0.5%	16	0.5%	3,033
女性	2	0.1%	6	0.3%	25	1.3%	260	13.8%	642	34.0%	555	29.4%	297	15.7%	74	3.9%	17	0.9%	6	0.3%	5	0.3%	1,889
回答しない	0	0.0%	1	3.0%	0	0.0%	5	15.2%	14	42.4%	8	24.2%	4	12.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.0%	33
総計(名)	7		22		66		531		1,353		1,558		954		326		94		22		22		4,955



(役職別)

	0%		10%		20%		30%		40%		50%		60%		70%		80%		90%		100%		総計
教授	2	0.2%	1	0.1%	5	0.5%	43	4.7%	152	16.6%	302	32.9%	279	30.4%	92	10.0%	32	3.5%	6	0.7%	4	0.4%	918
准教授	0	0.0%	2	0.3%	3	0.5%	36	6.0%	132	22.0%	220	36.7%	137	22.9%	55	9.2%	10	1.7%	2	0.3%	2	0.3%	599
講師	1	0.1%	2	0.3%	9	1.2%	75	10.1%	180	24.3%	255	34.5%	157	21.2%	42	5.7%	13	1.8%	4	0.5%	2	0.3%	740
助教	3	0.2%	5	0.4%	18	1.3%	174	12.3%	447	31.7%	437	31.0%	222	15.7%	76	5.4%	21	1.5%	5	0.4%	3	0.2%	1,411
医員	0	0.0%	1	0.2%	9	2.0%	64	14.2%	167	37.0%	120	26.6%	61	13.5%	18	4.0%	6	1.3%	2	0.4%	3	0.7%	451
専攻医	0	0.0%	6	2.1%	6	2.1%	53	18.7%	103	36.4%	70	24.7%	33	11.7%	8	2.8%	3	1.1%	0	0.0%	1	0.4%	283
研修医	1	1.3%	0	0.0%	4	5.3%	9	12.0%	26	34.7%	17	22.7%	9	12.0%	4	5.3%	1	1.3%	1	1.3%	3	4.0%	75
その他の医師	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	23	15.5%	45	30.4%	45	30.4%	18	12.2%	13	8.8%	1	0.7%	1	0.7%	1	0.7%	148
その他(特任研究員など)		0.0%	5	1.6%	10	3.2%	49	15.5%	98	31.0%	85	26.9%	40	12.7%	18	5.7%	7	2.2%	1	0.3%	3	0.9%	316
総計(名)	7		22		65		526		1,350		1,551		956		326		94		22		22		4,941

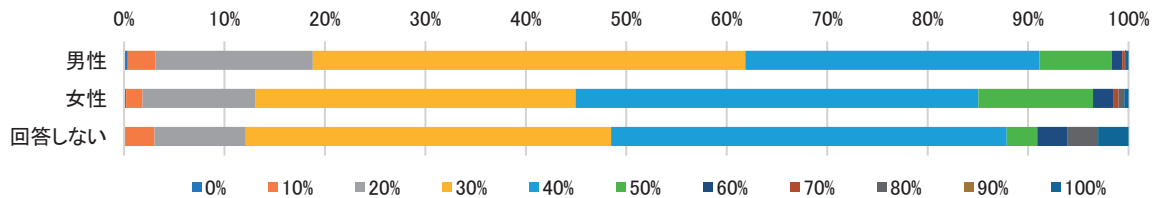


F. 男女参画、意識

48-2. 「家庭生活」の関わり方 理想の割合

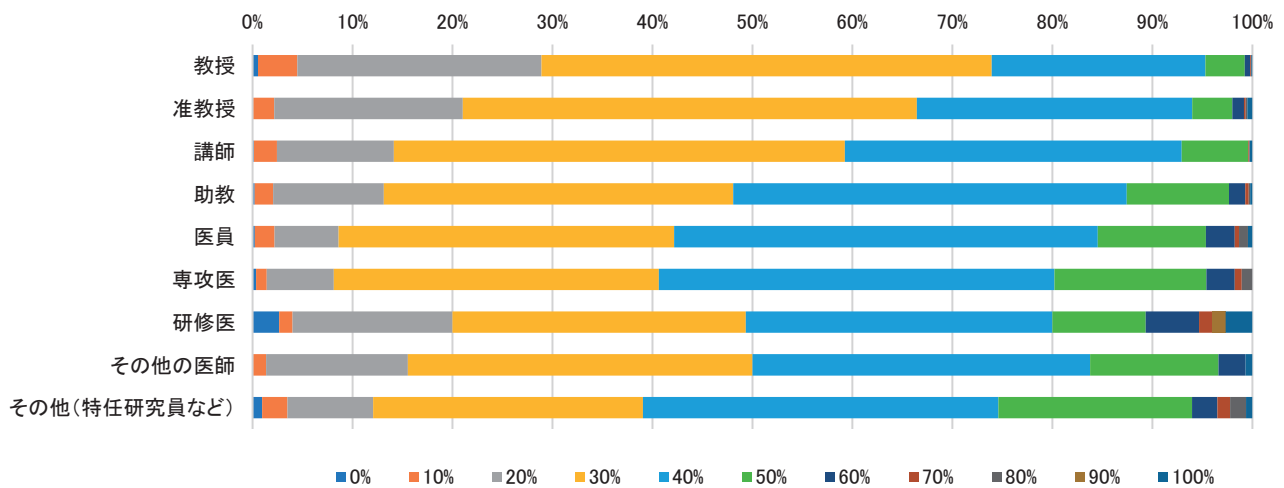
(性別)

	0%		10%		20%		30%		40%		50%		60%		70%		80%		90%		100%		総計
男性	11	0.4%	83	2.7%	474	15.7%	1,302	43.0%	885	29.2%	217	7.2%	32	1.1%	8	0.3%	1	0.0%	1	0.0%	9	0.3%	3,027
女性	4	0.2%	31	1.6%	213	11.3%	603	31.9%	759	40.2%	216	11.4%	39	2.1%	9	0.5%	11	0.6%	0	0.0%	7	0.4%	1,890
回答しない	0	0.0%	1	3.0%	3	9.1%	12	36.4%	13	39.4%	1	3.0%	1	3.0%	0	0.0%	1	3.0%	0	0.0%	1	3.0%	33
総計(名)	15		115		690		1,917		1,657		434		72		17		13		1		17		4,950



(役職別)

	0%		10%		20%		30%		40%		50%		60%		70%		80%		90%		100%		総計
教授	5	0.5%	36	3.9%	224	24.4%	413	45.0%	196	21.4%	36	3.9%	5	0.5%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	917
准教授	0	0.0%	13	2.2%	113	18.9%	272	45.4%	165	27.5%	24	4.0%	7	1.2%	1	0.2%	1	0.2%	0	0.0%	3	0.5%	599
講師	1	0.1%	17	2.3%	86	11.7%	332	45.1%	248	33.7%	49	6.7%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.3%	736
助教	3	0.2%	26	1.8%	156	11.1%	493	35.0%	555	39.4%	144	10.2%	23	1.6%	5	0.4%	2	0.1%	0	0.0%	3	0.2%	1,410
医員	1	0.2%	9	2.0%	29	6.4%	152	33.6%	192	42.4%	49	10.8%	13	2.9%	2	0.4%	4	0.9%	0	0.0%	2	0.4%	453
専攻医	1	0.4%	3	1.1%	19	6.7%	92	32.5%	112	39.6%	43	15.2%	8	2.8%	2	0.7%	3	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	283
研修医	2	2.7%	1	1.3%	12	16.0%	22	29.3%	23	30.7%	7	9.3%	4	5.3%	1	1.3%	0	0.0%	1	1.3%	2	2.7%	75
その他の医師	0	0.0%	2	1.4%	21	14.2%	51	34.5%	50	33.8%	19	12.8%	4	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	148
その他(特任研究員など)	3	1.0%	8	2.5%	27	8.6%	85	27.0%	112	35.6%	61	19.4%	8	2.5%	4	1.3%	5	1.6%	0	0.0%	2	0.6%	315
総計(名)	16		115		687		1,912		1,653		432		72		17		15		1		16		4,936

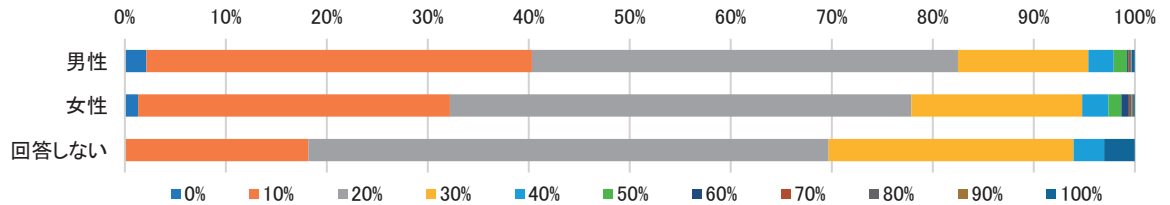


F. 男女参画、意識

48-3. 「地域・個人生活」の関わり方 理想の割合

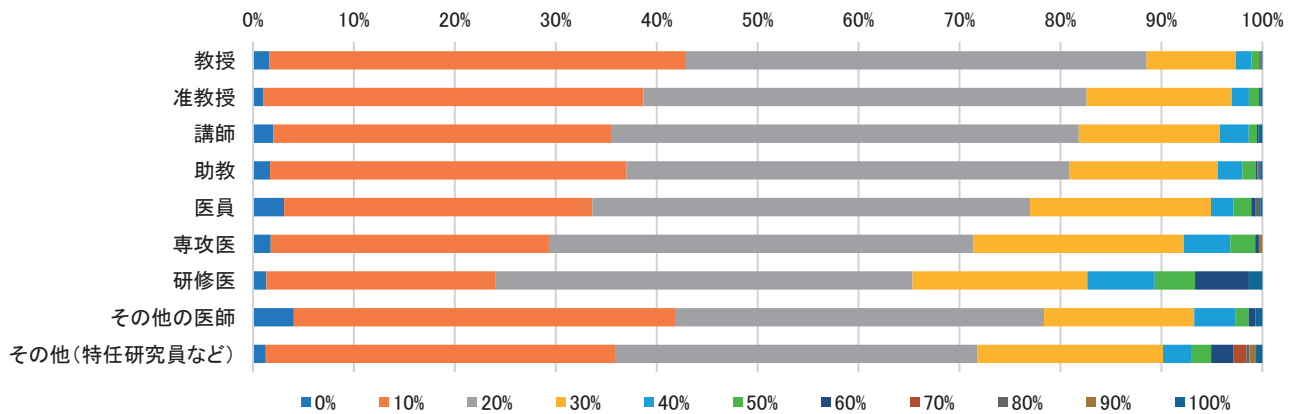
(性別)

	0%		10%		20%		30%		40%		50%		60%		70%		80%		90%		100%		総計
男性	65	2.1%	1,156	38.2%	1,278	42.2%	391	12.9%	76	2.5%	40	1.3%	5	0.2%	4	0.1%	4	0.1%	1	0.0%	9	0.3%	3,029
女性	25	1.3%	582	30.9%	861	45.7%	319	16.9%	49	2.6%	24	1.3%	14	0.7%	2	0.1%	3	0.2%	3	0.2%	3	0.2%	1,885
回答しない	0	0.0%	6	18.2%	17	51.5%	8	24.2%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.0%	33
総計(名)	90		1,744		2,156		718		126		64		19		6		7		4		13		4,947



(役職別)

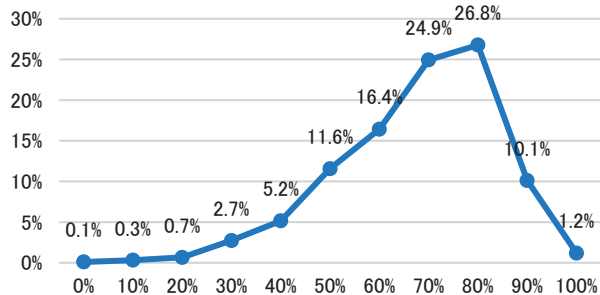
	0%		10%		20%		30%		40%		50%		60%		70%		80%		90%		100%		総計
教授	15	1.6%	378	41.3%	418	45.6%	81	8.8%	14	1.5%	7	0.8%	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	916
准教授	6	1.0%	225	37.7%	262	43.9%	86	14.4%	10	1.7%	6	1.0%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	597
講師	15	2.0%	247	33.5%	341	46.3%	103	14.0%	21	2.8%	6	0.8%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.4%	737
助教	24	1.7%	498	35.3%	618	43.8%	208	14.8%	34	2.4%	19	1.3%	2	0.1%	1	0.1%	3	0.2%	0	0.0%	3	0.2%	1,410
医員	14	3.1%	138	30.5%	196	43.4%	81	17.9%	10	2.2%	8	1.8%	2	0.4%	0	0.0%	2	0.4%	0	0.0%	1	0.2%	452
専攻医	5	1.8%	78	27.6%	119	42.0%	59	20.8%	13	4.6%	7	2.5%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	283
研修医	1	1.3%	17	22.7%	31	41.3%	13	17.3%	5	6.7%	3	4.0%	4	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	75
その他の医師	6	4.1%	56	37.8%	54	36.5%	22	14.9%	6	4.1%	2	1.4%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	148
その他(特任研究員など)	4	1.3%	109	34.6%	113	35.9%	58	18.4%	9	2.9%	6	1.9%	7	2.2%	4	1.3%	1	0.3%	2	0.6%	2	0.6%	315
総計(名)	90		1,746		2,152		711		122		64		19		6		7		3		13		4,933



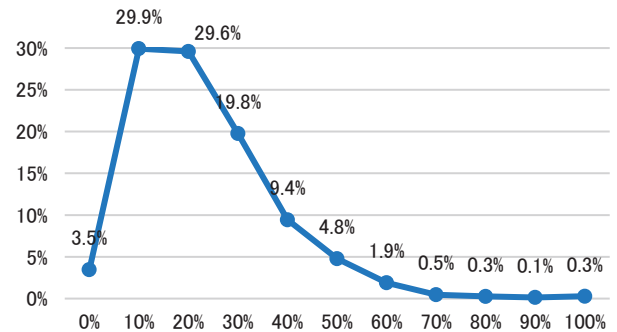
49. 「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人生活」の関わり方の現実の割合を教えてください。

現実の割合	「仕事」 回答者数		「家庭生活」 回答者数		「地域・個人生活」 回答者数	
0%	5	0.1%	172	3.5%	1,374	27.7%
10%	16	0.3%	1,484	29.9%	2,630	53.1%
20%	33	0.7%	1,467	29.6%	596	12.0%
30%	136	2.7%	980	19.8%	203	4.1%
40%	256	5.2%	468	9.4%	66	1.3%
50%	575	11.6%	237	4.8%	61	1.2%
60%	816	16.4%	94	1.9%	7	0.1%
70%	1,239	24.9%	23	0.5%	5	0.1%
80%	1,331	26.8%	13	0.3%	7	0.1%
90%	503	10.1%	7	0.1%	1	0.0%
100%	59	1.2%	14	0.3%	6	0.1%
総計	4,969 名		4,959 名		4,956 名	

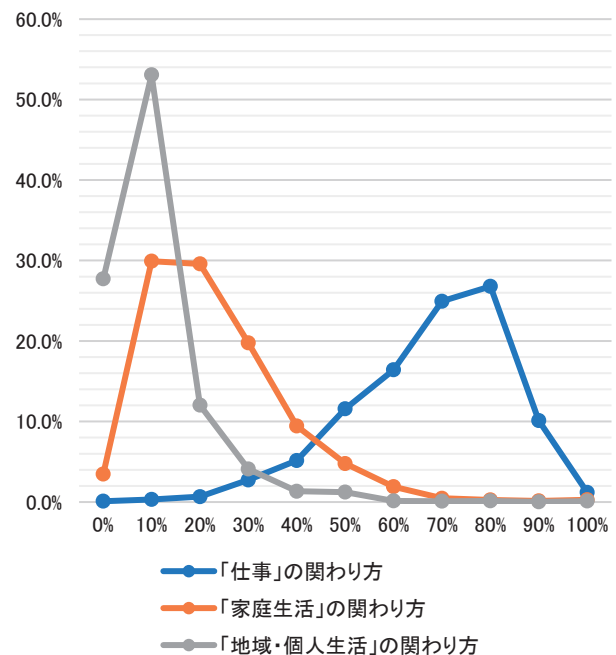
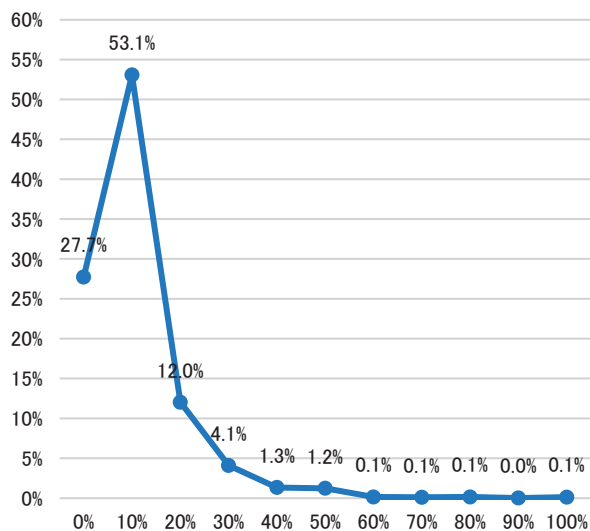
「仕事」の現実の割合



「家庭生活」の現実の割合



「地域・個人生活」の現実の割合

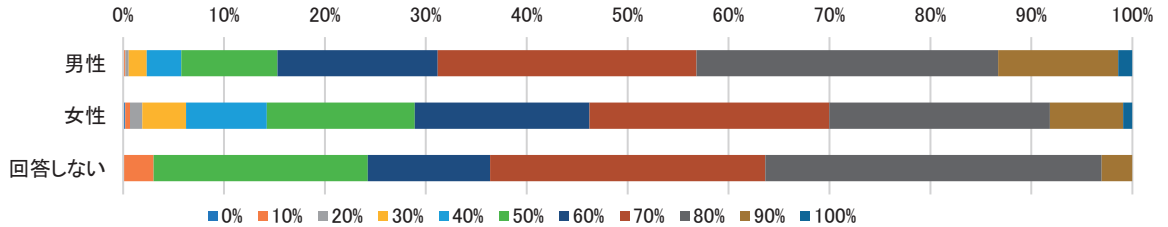


F. 男女参画、意識

49-1. 「仕事」の関わり方 現実の割合

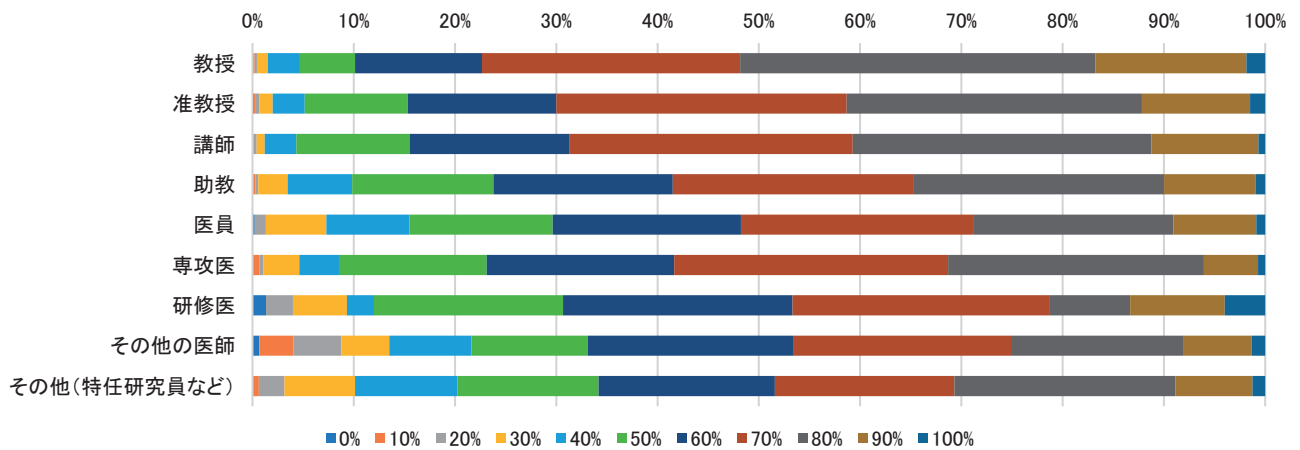
(性別)

	0%		10%		20%		30%		40%		50%		60%		70%		80%		90%		100%		総計
男性	1	0.0%	6	0.2%	10	0.3%	54	1.8%	104	3.4%	289	9.5%	482	15.9%	778	25.6%	907	29.9%	361	11.9%	42	1.4%	3,034
女性	4	0.2%	9	0.5%	23	1.2%	82	4.3%	151	8.0%	277	14.7%	327	17.3%	449	23.8%	413	21.9%	137	7.3%	17	0.9%	1,889
回答しない	0	0.0%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	21.2%	4	12.1%	9	27.3%	11	33.3%	1	3.0%	0	0.0%	33
総計(名)	5		16		33		136		255		573		813		1,236		1,331		499		59		4,956



(役職別)

	0%		10%		20%		30%		40%		50%		60%		70%		80%		90%		100%		総計
教授	0	0.0%	2	0.2%	2	0.2%	10	1.1%	29	3.2%	50	5.4%	115	12.5%	234	25.5%	322	35.1%	137	14.9%	17	1.9%	918
准教授	1	0.2%	1	0.2%	2	0.3%	8	1.3%	19	3.2%	61	10.2%	88	14.7%	172	28.7%	175	29.2%	64	10.7%	9	1.5%	600
講師	0	0.0%	1	0.1%	2	0.3%	6	0.8%	23	3.1%	83	11.2%	116	15.7%	207	28.0%	218	29.5%	78	10.6%	5	0.7%	739
助教	1	0.1%	3	0.2%	4	0.3%	41	2.9%	90	6.4%	197	14.0%	250	17.7%	335	23.7%	350	24.8%	128	9.1%	13	0.9%	1,412
医員	1	0.2%	0	0.0%	5	1.1%	27	6.0%	37	8.2%	64	14.2%	84	18.6%	104	23.0%	89	19.7%	37	8.2%	4	0.9%	452
専攻医	0	0.0%	2	0.7%	1	0.4%	10	3.6%	11	3.9%	41	14.6%	52	18.5%	76	27.0%	71	25.3%	15	5.3%	2	0.7%	281
研修医	1	1.3%	0	0.0%	2	2.7%	4	5.3%	2	2.7%	14	18.7%	17	22.7%	19	25.3%	6	8.0%	7	9.3%	3	4.0%	75
その他の医師	1	0.7%	5	3.4%	7	4.7%	7	4.7%	12	8.1%	17	11.5%	30	20.3%	32	21.6%	25	16.9%	10	6.8%	2	1.4%	148
その他(特任研究員など)		0.0%	2	0.6%	8	2.5%	22	7.0%	32	10.1%	44	13.9%	55	17.4%	56	17.7%	69	21.8%	24	7.6%	4	1.3%	316
総計(名)	5		16		33		135		255		571		807		1,235		1,325		500		59		4,941

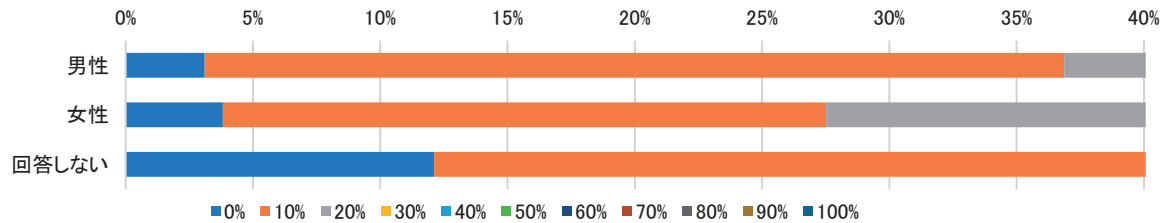


F. 男女参画、意識

49-2. 「家庭生活」の関わり方 現実の割合

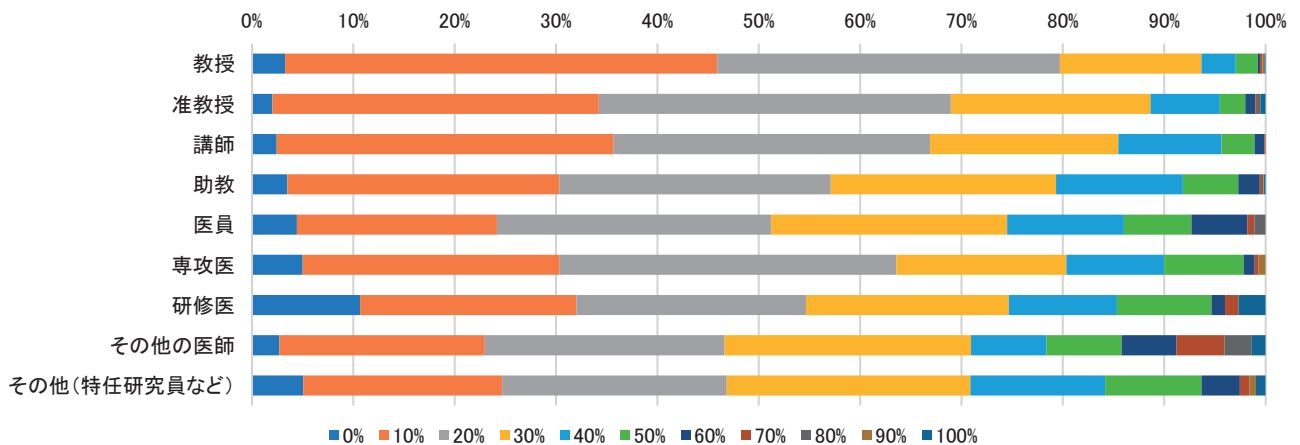
(性別)

	0%		10%		20%		30%		40%		50%		60%		70%		80%		90%		100%		総計
男性	94	3.11%	1,022	33.76%	981	32.41%	596	19.69%	212	7.00%	93	3.07%	17	0.56%	4	0.13%	1	0.03%	1	0.03%	6	0.20%	3,027
女性	72	3.82%	447	23.70%	476	25.24%	376	19.94%	252	13.36%	142	7.53%	77	4.08%	19	1.01%	11	0.58%	6	0.32%	8	0.42%	1,886
回答しない	4	12.12%	13	39.39%	8	24.24%	3	9.09%	2	6.06%	2	6.06%	0	0.00%	0	0.00%	1	3.03%	0	0.00%	0	0.00%	33
総計(名)	170		1,482		1,465		975		466		237		94		23		13		7		14		4,946



(役職別)

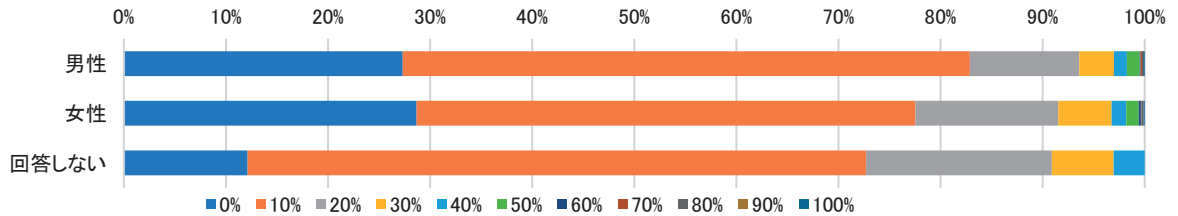
	0%		10%		20%		30%		40%		50%		60%		70%		80%		90%		100%		総計
教授	30	3.3%	391	42.6%	310	33.8%	128	14.0%	31	3.4%	20	2.2%	2	0.2%	2	0.2%	0	0.0%	2	0.2%	1	0.1%	917
准教授	12	2.0%	193	32.2%	208	34.7%	118	19.7%	41	6.8%	15	2.5%	6	1.0%	1	0.2%	2	0.3%	0	0.0%	3	0.5%	599
講師	18	2.4%	245	33.2%	230	31.2%	137	18.6%	75	10.2%	24	3.3%	7	0.9%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	737
助教	49	3.5%	378	26.8%	377	26.8%	313	22.2%	176	12.5%	77	5.5%	30	2.1%	3	0.2%	2	0.1%	1	0.1%	2	0.1%	1,408
医員	20	4.4%	89	19.7%	122	27.1%	105	23.3%	52	11.5%	30	6.7%	25	5.5%	3	0.7%	5	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	451
専攻医	14	5.0%	71	25.4%	93	33.2%	47	16.8%	27	9.6%	22	7.9%	3	1.1%	1	0.4%	0	0.0%	2	0.7%	0	0.0%	280
研修医	8	10.7%	16	21.3%	17	22.7%	15	20.0%	8	10.7%	7	9.3%	1	1.3%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.7%	75
その他の医師	4	2.7%	30	20.3%	35	23.6%	36	24.3%	11	7.4%	11	7.4%	8	5.4%	7	4.7%	4	2.7%	0	0.0%	2	1.4%	148
その他(特任研究員など)	16	5.1%	62	19.6%	70	22.2%	76	24.1%	42	13.3%	30	9.5%	12	3.8%	3	0.9%	0	0.0%	2	0.6%	3	0.9%	316
総計(名)	171		1,475		1,462		975		463		236		94		22		13		7		13		4,931



49-3. 「地域・個人生活」の関わり方 現実の割合

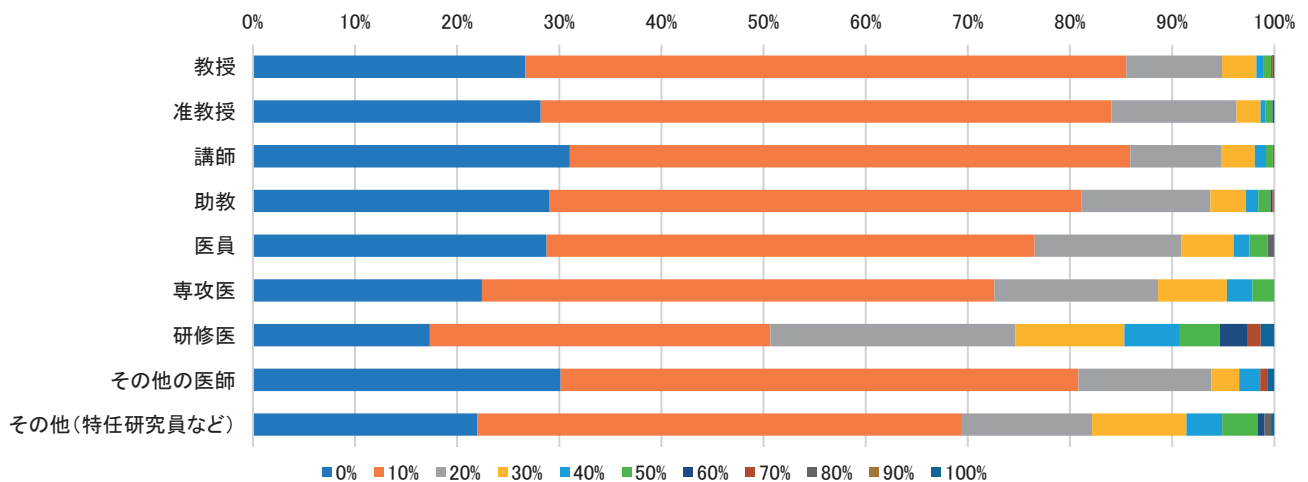
(性別)

	0%		10%		20%		30%		40%		50%		60%		70%		80%		90%		100%		総計
男性	828	27.32%	1,684	55.56%	325	10.72%	103	3.40%	38	1.25%	38	1.25%	3	0.10%	4	0.13%	3	0.10%	1	0.03%	4	0.13%	3,031
女性	539	28.69%	918	48.86%	263	14.00%	98	5.22%	27	1.44%	23	1.22%	4	0.21%	1	0.05%	4	0.21%	0	0.00%	2	0.11%	1,879
回答しない	4	12.12%	20	60.61%	6	18.18%	2	6.06%	1	3.03%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	33
総計(名)	1,371		2,622		594		203		66		61		7		5		7		1		6		4,943



(役職別)

	0%		10%		20%		30%		40%		50%		60%		70%		80%		90%		100%		総計
教授	245	26.7%	540	58.8%	86	9.4%	31	3.4%	6	0.7%	7	0.8%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%	918
准教授	168	28.2%	333	55.9%	73	12.2%	14	2.3%	3	0.5%	4	0.7%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	596
講師	229	31.0%	405	54.9%	66	8.9%	24	3.3%	8	1.1%	5	0.7%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	738
助教	409	29.0%	733	52.1%	178	12.6%	49	3.5%	17	1.2%	17	1.2%	2	0.1%	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	1,408
医員	130	28.8%	216	47.8%	65	14.4%	23	5.1%	7	1.5%	8	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	452
専攻医	63	22.4%	141	50.2%	45	16.0%	19	6.8%	7	2.5%	6	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	281
研修医	13	17.3%	25	33.3%	18	24.0%	8	10.7%	4	5.3%	3	4.0%	2	2.7%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	75
その他の医師	44	30.1%	74	50.7%	19	13.0%	4	2.7%	3	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	146
その他(特任研究員など)	69	22.0%	149	47.5%	40	12.7%	29	9.2%	11	3.5%	11	3.5%	2	0.6%	0	0.0%	2	0.6%	0	0.0%	1	0.3%	314
総計(名)	1,370		2,616		590		201		66		61		7		5		6		1		5		4,928



「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人生活」それぞれへの関わり方への理想については、「仕事」は回答が多かったものから50%、40%、60%が理想であるという順であり、それぞれ31.4 27.4 19.3%、「家庭生活」は30%、40%、20%の順(それぞれ38.7、33.5、13.9%)、「地域・個人生活」では20%、10%、30%の順(それぞれ43.6、35.3、14.5%)であった。7割を占めていた理想の割合は、「仕事」40～60%、「家庭生活」20～40%、「地域・個人生活」10～30%となり、おおまかには仕事:家庭生活:地域・個人生活は 50:30:20 と基本的な意識としては、理想としても仕事の比率が

高かった。

また、回答が最も多い関わり方のカテゴリーでは「地域・個人生活」では男女差がなかったのに対し、「仕事」では男性が女性より約 20%高かったが、「家庭生活」でも同様に男性が約 20%高く、理想としては男性も「家庭生活」を重視していると考えられた。さらにポジションが高いほど「仕事」の比重が高かった。

一方、関わり方の現実の割合は、「仕事」は回答が多かったものから 80%、70%、60%の順(それぞれ 26.8、24.9、16.4%)、「家庭生活」が 10%、20%、30%の順(29.9、29.6、19.8%)、「地域・個人生活」が 10%、0%、20%の順(それぞれ 53.1、27.7、12.0%)となっていた。7 割を占めていた理想の割合は、「仕事」60~80%、「家庭生活」10~30%、「地域・個人生活」0~20%となり、おおまかには仕事:家庭生活:地域・個人生活は 70:20:10 と仕事の比重が多く、その分が家庭や地域・個人生活への関わり状態を圧迫していると考えられた。

また、回答が最も多い関わり方のカテゴリーでは、「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人生活」ともに男女差はなく、さらにポジションによる差異も明確ではなかった。実際の生活の現状はこの検討からは男女同等であると考えられた。

コメント欄について

「経済的な観点から働かなくてはいけない」、「仕事に対して、人員が少ない」が目立ち、収入の問題と医師不足の解決が急務と考えられる。ただし、仕事を優先するという「べき」思考があることも否定できない。社会全体の意識改革(患者サイドの無理解(夜間受診など)、医療はコストがかかることへの認識、医療者の善意に頼らない)も必要である。勤務時間短縮は、現実的には自宅労働や申告しない労働が増えるという指摘もあり、単に勤怠管理ではなく実情に応じた対応が必要と考えられた。

一方で、仕事が苦ではないという意見、また、勤務時間の短縮などの対応は特定の医師への負荷になるという意見もあった。

【調査票】

男女共同参画に対する意識調査

質問は、全部で 54 問ありますが、回答者により設問数が異なります。所要時間は、10 分程度です。

本調査の回答送信ボタンは、末尾に配置しております。忘れずに送信ボタンを押してください。

1.回答者ご自身の年齢についてお答えください。

- 29 歳以下
- 30 歳代
- 40 歳代
- 50 歳代
- 60 歳以上

2.性別についてお答えください。

- 男性
- 女性
- 回答しない

3.居住地についてお答えください。

※47 都道府県からプルダウン選択

4.婚姻についてお答えください。

- 既婚(配偶者と同居)
- 既婚(配偶者と別居)
- 既婚(配偶者と週末のみなど同居)
- 未婚だがパートナーと同居
- 未婚 →質問7にスキップ
- 離別・死別 →質問7にスキップ

5.配偶者・パートナーの職業についてお答えください。

- 医師
- 医師以外
- 家事専業
- 無職

6.配偶者・パートナーの勤務形態についてお答えください。

- フルタイム勤務
- 上記以外の勤務
- 勤務していない

7-1.現在同居者はいますか。

- 同居者あり →質問8にスキップ
- 単身世帯 →質問 10 にスキップ

7-2.どなたと同居していますか。(複数選択可)

- 配偶者・パートナー
- 子供
- 親(義理を含む)
- 配偶者・親・子供以外の親族
- その他

8.同居している子供の人数をお答えください。

- いない
- 1 人
- 2 人
- 3 人
- 4 人以上

9.勤務施設(主たる勤務先)をお答えください。

- 大学病院
- 大学(病院以外)
- その他

10.診療科(分野)についてお答えください。

- | | |
|-------|------------|
| 臨床研修医 | 脳神経外科 |
| 内科 | 放射線科 |
| 小児科 | 麻酔科 |
| 皮膚科 | 病理 |
| 精神科 | 臨床検査 |
| 外科 | 救急科 |
| 整形外科 | 形成外科 |
| 産婦人科 | リハビリテーション科 |
| 眼科 | 総合診療 |
| 耳鼻咽喉科 | 基礎医学分野 |
| 泌尿器科 | その他 |

11.役職についてお答えください。

- 教授
- 准教授
- 講師
- 助教
- 医員
- 専攻医
- 研修医
- その他の医師
- その他(特任研究員など)

12.宿直の状況についてお答えください。

- なし
- 月 1 回未満
- 月 2 回まで
- 週 1 回
- 週 2 回以上

13.待機(オンコール)の状況についてお答えください。

- なし
- 月 1 回未満
- 月 2 回まで
- 週 1 回
- 週 2 回以上

14.あなたの平日又は勤務日における労働時間(家を出てから帰宅するまでの平均的な時間)についてお答えください。

- 21 時間以上
- 18 時間以上 21 時間未満
- 15 時間以上 18 時間未満
- 12 時間以上 15 時間未満
- 9 時間以上 12 時間未満
- 6 時間以上 9 時間未満
- 3 時間以上 6 時間未満
- 3 時間未満

15.仕事を持っている配偶者・パートナーの労働時間(家を出てから帰宅するまでの平均的な時間)をお答えください。

- 21 時間以上
- 18 時間以上 21 時間未満
- 15 時間以上 18 時間未満
- 12 時間以上 15 時間未満
- 9 時間以上 12 時間未満
- 6 時間以上 9 時間未満
- 3 時間以上 6 時間未満
- 3 時間未満
- 配偶者・パートナーはいない

16.あなたが 1 日のうちに家事に要する時間(育児・介護以外の平均的な時間)をお答えください。

- 5 時間以上
- 4 時間以上 5 時間未満
- 3 時間以上 4 時間未満
- 2 時間以上 3 時間未満
- 1 時間以上 2 時間未満
- 1 時間未満

17.あなた自身の家事分担割合をお答えください。

- 100%
- 90%以上 100 未満
- 80%以上 90%未満
- 60%以上 80%未満
- 50%以上 60%未満
- 40%以上 50%未満
- 10%以上 40%未満
- 10%未満
- 0%

18.男女間の家事の分担についての考えをお聞かせください。

- 女性が主に分担すべきだと思う
- 女性が男性より多く分担すべきだと思う
- 双方が同等に分担すべきだと思う
- 男性が女性より多く分担すべきだと思う
- 男性が主に分担すべきだと思う
- 時間が取れる人が分担すれば良い

19.未就学児童(小学校入学前)の有無についてお答えください。

- 現在いる
- 5 年以内にいた
- 5 年以上 10 年以内にいた
- 10 年以上前にいた
- いない →質問 28 にスキップ

20.未就学児童の主たる保育状況についてお答えください。(過去に遡ってお答えください。複数選択可)

- 保育施設
- 自宅で配偶者・パートナー
- 自宅あるいはそれ以外の家庭で配偶者・パートナー以外の親族
- 自宅でベビーシッター
- その他

21.保育施設の利用状況についてお答えください。(複数選択可)

- 学内(院内)の保育施設
- 学外(院外)の認可(認証)保育施設
- 学外(院外)の無認可保育施設
- その他(自治体独自の制度(保育ママ等)含む。)
- 利用していない

22.あなたの育児休暇取得状況についてお答えください。

- 取った
- 取らなかった →質問 27 にスキップ

23.育児休暇の取得期間(複数回取得した場合は、最も長い期間)についてお答えください。

- 5 年以上
- 4 年以上 5 年未満
- 3 年以上 4 年未満
- 2 年以上 3 年未満
- 1 年以上 2 年未満
- 6 か月以上 1 年未満
- 3 か月以上 6 か月未満
- 1 か月以上 3 か月未満
- 1 週間以上 1 か月未満
- 1 週間未満

24.育児休暇は主にどなたの考えで取得しましたか。

- 自分の意思で取得した
- 配偶者・パートナーに頼まれて取得した
- 配偶者・パートナー以外の親族に頼まれて取得した

25.あなた自身の育児分担割合(最も負担が大きい(大きかった)時期の割合)を教えてください。

- 100% →質問 28 にスキップ
- 90%以上 100 未満 →質問 28 にスキップ
- 80%以上 90%未満 →質問 28 にスキップ
- 60%以上 80%未満 →質問 28 にスキップ
- 50%以上 60%未満 →質問 28 にスキップ
- 40%以上 50%未満 →質問 28 にスキップ
- 10%以上 40%未満 →質問 28 にスキップ
- 10%未満 →質問 28 にスキップ
- 0% →質問 28 にスキップ

26.育児休暇を取得しなかった理由をお答えください。(複数選択可)

- 育児休暇を取得しづらい雰囲気であったため
- 代替の医師がいなかったため
- 収入が少なくなる(なくなる)ため
- 勤務を継続したかったため
- 退職したため
- 家族の協力があったため
- 制度がなかったため
- 取得する意思がなかったため

27.育児の分担についてのあなたの考えをお聞かせください。

- 母親が主に分担すべきだと思う
- 母親が父親より多く分担すべきだと思う
- 母親と父親が同等に分担すべきだと思う
- 父親が母親より多く分担すべきだと思う
- 父親が主に分担すべきだと思う
- 親以外の親族(祖父母等)の分担に頼るべきだと思う
- 時間が取れる親が分担すれば良い

28.あなたのご家庭又はご家族等で現在介護を必要とする人はいますか。
自分の親
配偶者・パートナーの親
その他の家族
いない →質問 36 にスキップ

29.主に介護を行っているのはどなたですか。(複数回答可)
自身
配偶者・パートナー
その他の家族
ヘルパー
その他

30.介護休暇の取得状況についてお答えください。
取った →質問 34 にスキップ
取らなかった(取得していない)

31.介護休暇を取得しなかった理由を教えてください。(複数選択可)
介護施設に入所したため
介護休暇を取得しづらい雰囲気であったため
代替の医師がいなかったため
収入が少なくなる(なくなる)ため
勤務を継続しなかったため
退職したため
家族の協力があつたため
制度がなかったため
取得する意思がなかったため

32.あなたは介護休暇を取得しなかった理由を職場に告げましたか。
告げた
告げなかった

33.あなた自身の介護分担割合を教えてください。
100%
90%以上 100 未満
80%以上 90%未満
60%以上 80%未満
50%以上 60%未満
40%以上 50%未満
10%以上 40%未満
10%未満
0%

34.あなた自身が1日に介護に要する時間(平均的な時間)を教えてください。
10 時間以上
5 時間以上 10 時間未満
2 時間以上 5 時間未満
1 時間以上 2 時間未満
1 時間未満

35.あなた自身のワークライフバランスはとれていると思いますか。
バランスがとれている →質問 39 にスキップ
どちらかといえばとれている →質問 39 にスキップ
どちらかといえばとれていない
バランスがとれていない
わからない →質問 39 にスキップ

36.ワークライフバランスがとれていない(あまりとれていない)理由をお聞かせください。(複数選択可)
仕事の負担が大きい
家事の負担が大きい
育児の負担が大きい
介護の負担が大きい
時間に追われて余裕がない
わからない
その他

「その他」の内容を記入してください。

37.睡眠は十分にとれていると思いますか。
とれている
まずまずとれている
あまりとれていない
とれていない
わからない

38.あなたには余暇や趣味など自分に使う時間がありますか。
ある
どちらかといえばある
あまりない
ない

39.ワークライフバランスに必要なものについてあなたの考えをお聞かせください。(上位 4 つまで。複数選択可)
自身の意識改革
配偶者・パートナーの意識改革と理解
その他の家族の意識改革と理解
職場での意識改革と理解
社会全体の意識改革と理解
働き方改革(勤務時間の短縮)
男女共同参画の推進(男女平等意識)
経済的な余裕
家庭生活を支援する社会基盤の充実
その他

「その他」の内容を記入してください。

40.社会全体の男女参画についてあなたの考えをお聞かせください。
男性の方が優遇されている
どちらかといえば男性の方が優遇されている
平等
どちらかといえば女性の方が優遇されている
女性の方が優遇されている
わからない

41.あなたの職場の男女参画状況について考えをお聞かせください。
男性の方が優遇されている
どちらかといえば男性の方が優遇されている
平等
どちらかといえば女性の方が優遇されている
女性の方が優遇されている
わからない

42.家庭生活における男女参画についてあなたの考えをお聞かせください。

- 男性の方が優遇されている
- どちらかといえば男性の方が優遇されている
- 平等
- どちらかといえば女性の方が優遇されている
- 女性の方が優遇されている
- わからない

43.「習慣・しきたり」における男女平等性についての考えをお聞かせください。

- 男性の方が優遇されている
- どちらかといえば男性の方が優遇されている
- 平等
- どちらかといえば女性の方が優遇されている
- 女性の方が優遇されている
- わからない

44.「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」との考え方についてあなたはどのように思いますか。

- そう思う
- どちらかといえばそう思う
- どちらかといえばそう思わない
- そう思わない
- わからない

45.「育児は、母親でなくては」との考え方についてあなたはどのように思いますか。

- そう思う
- どちらかといえばそう思う
- どちらかといえばそう思わない
- そう思わない
- わからない

46.「介護は、女性でなくては」との考え方についてあなたはどのように思いますか。

- そう思う
- どちらかといえばそう思う
- どちらかといえばそう思わない
- そう思わない
- わからない

47.両性が家事、育児、介護、地域活動に参加できるようにするために必要なことは何だと思えますか。(複数選択可)

- 勤務時間の短縮
- 家庭生活を支援する社会基盤の充実
- 男女平等意識
- 男性の意識改革
- 女性の意識改革
- わからない
- その他

「その他」の内容を記入してください。

48.「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人生活」の関わり方の理想の割合を教えてください。

「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人生活」の合計が100%になるよう選択してください

48-1.「仕事」の関わり方

0%	40%	80%
10%	50%	90%
20%	60%	100%
30%	70%	

48-2.「家庭生活」の関わり方

0%	40%	80%
10%	50%	90%
20%	60%	100%
30%	70%	

48-3.「地域・個人生活」の関わり方

0%	40%	80%
10%	50%	90%
20%	60%	100%
30%	70%	

49.「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人生活」の関わり方の現実の割合を教えてください。

「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人生活」の合計が100%になるよう選択してください

49-1.「仕事」の関わり方

0%	40%	80%
10%	50%	90%
20%	60%	100%
30%	70%	

49-2.「家庭生活」の関わり方

0%	40%	80%
10%	50%	90%
20%	60%	100%
30%	70%	

49-3.「地域・個人生活」の関わり方

0%	40%	80%
10%	50%	90%
20%	60%	100%
30%	70%	

男女共同参画推進委員会

委員長： 唐 澤 久美子（東京女子医科大学）
委 員： 山 本 明 美（旭川医科大学）
名 越 澄 子（埼玉医科大学）
林 由起子（東京医科大学）
大久保 ゆかり（東京医科大学）
前 田 佳 子（昭和大学）
服 部 信 孝（順天堂大学）
萬 知 子（杏林大学）
鈴 木 利 哉（独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構
元新潟大学）
梅 田 朋 子（滋賀医科大学）
澁 谷 景 子（大阪市立大学）
上 田 夏 生（香川大学）
加 藤 聖 子（九州大学）
高 松 潔（東京歯科大学市川総合病院）

事務局： 櫛 山 博 全国医学部長病院長会議事務局 事務局長
廣 田 真理子 全国医学部長病院長会議事務局 事務職員

発行日 令和4年3月

発行者 一般社団法人全国医学部長病院長会議（AJMC）

男女共同参画推進委員会

委員長 唐澤 久美子

〒113-0034

東京都文京区湯島1-3-11 お茶の水プラザビル4F

電話 03-3813-4610 FAX 03-3813-4660

E-mail info@ajmc.jp